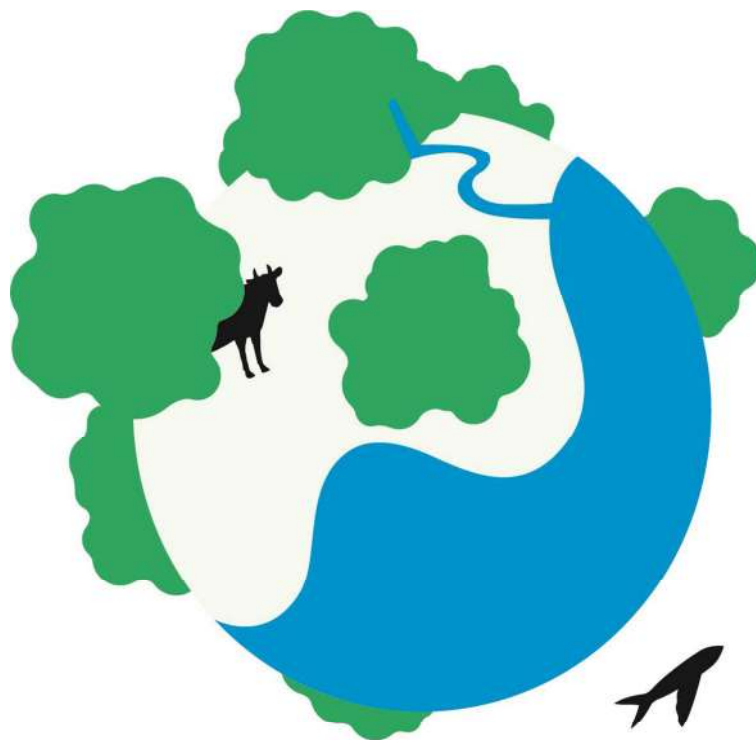


令和3年度 事業説明書



小さいくせに
ぜんぶある。

惑星コトウラ

鳥取県 琴浦町

令和3年度 事業説明書 目次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
企 画 政 策 課	3
商 工 観 光 課	4
税 務 課	5
農 林 水 産 課	6
すこやか健康課	7
福祉あんしん課	8
子育て応援課	9
建設環境課	10
出 納 室	11
農業委員会事務局	12
教 育 総 務 課	13
社 会 教 育 課	14
人権・同和教育課	15

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：議会事務局

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
議会	2	議員人件費	継続	1-1	70,153	70,781	71,491	0.2	0.0
	3	町議会運営一般	継続	1-2	9,292	10,116	10,018	2.0	0.0
	1461	会計年度任用職員（議会事務局）	継続	1-4	1,999	2,011	0	0.0	1.0
	小計				81,444	82,908	81,509	2.2	1.0
監査事務	66	監査事務	継続	1-5	1,454	1,301	1,268	0.8	0.0
	小計				1,454	1,301	1,268	0.8	0.0
所属合計					82,898	84,209	82,777	3.0	1.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	2	事業名	議員人件費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	議会事務局	担当係	庶務・議事係		
予算区分	款 1	議会費	項 1	議会費	目 1 議会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	70,153					70,153	
正職員人件費	1,303	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	71,456	主な業務内容					
前年度予算額	70,781	比較	-628	前々年度決算額	71,491	比較	-1,338

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	議会運営等に要する経費。 議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例等の議案を審議し決定する「議決機関」である。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	＜議員報酬 42,476千円＞ ・報酬月額（16人） 4/1～2/19まで（15人） 2/20～（16人）分の報酬 内訳） 議長331千円、副議長240千円、 委員長232千円、議員224千円 【拡】議員改選に伴う増 2/20～ 議員224千円×9/28日 +224千円	42,476	単町	【拡】 議会議員改選期のため、 2/20から1名分追加
	3職員手当等	＜議員期末手当＞14,131千円 ・議員期末手当 3,515千円（報酬月額）×1.2×1.675 ×2回（6月・12月）	14,131	単町	【減】 期末手当0.05月分減額 △211千円 （令和2年度人事院勧告に 準じた条例改正後の額。） 14,342千円⇒14,131千円
	4共済費	＜議員共済会負担金＞13,546千円 ・議員共済会事務費（条例定数） 15千円×16人（定数）＝240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 220千円（標準報酬月額）×15名 ×12ヶ月×33.6/100＝13,306千円	13,546	単町	【減】 共済負担金：△713千円 35.4/100 ⇒33.6/100 14,019千円⇒13,306千円
	合計		70,153		
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	3	事業名	町議会運営一般	事業区分	□新規	■継続
担当課	議会事務局	担当係	庶務・議事係			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費
				目	1	議会費

2 当該年度の実業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,292					9,292	
正職員人件費	1,303	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	2.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	1.0
トータルコスト	10,595	主な業務内容					
前年度予算額	10,116	比較	-824	前々年度決算額	10,018	比較	-726

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	議会運営等に要する経費。 本会議や委員会の開催、議員研修会、議員の資質向上に資する経費及び会議録作成、本会議議事録検索システム、議会だよりの発行等に必要経費。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	＜委員報酬＞33千円 ・政治倫理審査会委員の報酬 @2,200円×3人分×5回 これは、議会政治倫理条例の規定による審査会が組織された場合の審査委員報酬	33	単町	—
	7報償費	＜報奨金＞100千円 ・議員研修の講師謝金として (100千円×1回＝100千円) 議員の資質向上とスキルアップを図るために研修会を開催。	100	単町	【拡】 議員研修の充実。 講師を招いて町内で実施。 40千円⇒100千円
	8旅費	＜普通旅費＞4千円 ・職員1,980円×2人分＝3,960円 ＜費用弁償＞1,213千円 ・議長出張関連583,074円、 ・広報常任委員会187,200円、 ・議員研修(JIAM)旅費等89,760円、 ・各委員会旅費(本会議等)310千円。	1,217	単町	【減】△1,123千円 委員会視察費用弁償 コロナの終息時期が不明であり 常任委員会視察受け入れ先 も困難性があることと、改選 期であることから、県外視察 は行わないため。
	9交際費	＜議長交際費＞360千円	360	単町	—
	10需用費	＜消耗品費＞300千円 ・法令集等追録代200千円、 ・事務消耗品代(コピー機トナー代、 新聞代等)100千円。 ＜印刷製本費＞1,919千円 【拡】 ・議会だより発行(4回)2色1,831千円 ＜6千部＞ ×1P当たり17,600円(込)×28P×2回 ×1P当たり17,600円(込)×24P×2回 ・議員改正に伴う写真代 集合写真代55,000円(税込) 議長写真代57,500円(税込) 写真現像代5,500円(税込)	2,219	単町	【拡】 「議会だより」P24×2回、 P28×2回 議員改選：集合写真代 議長写真代等追加 379千円

	11役務費	＜手数料＞ 12千円 ・議長室応接セットカバークリーニング代 3千円 ・議員改選に伴う額縁名入れ 9千円	12	単町	【拡】 額名入れ代8,000円×1.1 ＝8,800円
	12委託料	＜委託料＞ 会議録テープ起こし 1,210円×1,400枚 会議録データ交換料 200円×1,400枚 検索システム委託料 600千円 ・全協分は、AI議事録で対応	2,832	単町	－
	13使用料及び賃借料	＜借上料＞ タクシー代5,250円×2回 11,000円 コピー機・FAXリース借上料 140,000円 11,660円×12か月	151	単町	【減】 タクシー代 6回⇒ 2回 【拡】 コピー機リース料 10ヶ月分⇒ <u>通年12ヶ月分</u>
	17備品購入費	＜庁用器具＞40千円 ・図書購入代 40,000円 【拡】 ＜機械器具＞153千円 ・デジタルカメラ・レンズセット一式 152,350円（税込）	193	単町	【拡】 ・記録用デジタルカメラ代
	18負担金、補助及び交付金	＜負担金＞2,175千円 県町村議会議長会負担金 1,965,801円 中部町村議会議長会負担金 146,000円 全国町村議員研修負担金JIAM 62,400円	2,175	単町	－
	合計			9,292	
前年度からの改善点等	・幅広い世代に読んでいただける「議会広報紙」の作成。 ・「議会活動」について、よりわかりやすい情報発信に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1461	事業名	会計年度任用職員（議会事務局）			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1 議会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,999					1,999		
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	1.0	
トータルコスト	1,999	主な業務内容						
前年度予算額	2,011	比較	-12	前々年度決算額	0	比較	1,999	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	議会関連 事務補佐				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	会計年度任用職員日額（2年目6号） 本俸 6,524円×242日＝1,579千円 時間外6,524円×242日×2%＝32千円	1,611	単町	
	3職員手当	期末手当 （6月）6,524円×119日/6×1.275 （12月）6,524円×124日/6×1.275	337	単町	354千円⇒337千円＝△17
	8旅費	<費用弁償> 4,200円×12ヶ月＝ 50,400円	51	単町	
	合計		1,999		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	66	事業名	監査事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	監査委員事務局	担当係	庶務		
予算区分	款 2	総務費	項 6	監査委員費	目 1 監査委員費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,454					1,454	
正職員人件費	1,303	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,757	主な業務内容					
前年度予算額	1,301	比較	153	前々年度決算額	1,268	比較	186

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町の財務事務や一般行政事務について、地方自治法、地方公営企業法等関係法令及び町監査基準に基づいて監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されているか監査する。 監査委員が行う定期監査、決算審査等について、監査委員事務局が事務を補助することにより監査機能の充実を図る。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	＜監査委員報酬＞1,021千円 ・代表監査委員50,700円×12ヶ月 ・監査委員 34,300円×12ヶ月	1,021	単町	—
	8旅費	監査委員及び随行者研修旅費 ＜普通旅費＞73千円 【拡】監査研修随員職員分73千円 ＜費用弁償＞179千円 ・監査委員全国研修会179千円	252	単町	普通旅費分の増加 179⇒252千円 【拡】 R3年度から中部町村監査委員協議会の事務局を担うため、県外研修会実施の際、随員職員分の費用を追加。
	10需用費	＜消耗品費＞53千円 ・書籍購入20千円、 【拡】研修参加時資料代 33千円	53	単町	【拡】 県外研修会参加資料代等 33千円
	18負担金、補助金及び交付金	＜負担金＞128千円 鳥取県監査委員協議会負担金60千円 全国研修会参加負担金 4千円 中部町村監査委員協議会負担金17千円 【拡】 監査委員研修会 (JIAM) 負担金47千円 15,600円×3名	128	単町	【拡】 県外研修会へ随行者の参加負担金。
	合計		1,454		
前年度からの改善点等					

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：総務課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
地域とつながる明るい行政サービス	58	戸籍住民登録事務	継続	2-1	22,430	25,123	21,629	2.0	0.0
	1324	個人番号交付事務	継続	2-2	5,039	4,995	4,352	1.0	1.0
	81	国民年金・敬老福祉年金事務	継続	2-3	54	52	1,801	0.7	0.0
	723	消費者対策	継続	2-4	1,297	964	867	0.3	0.0
	小計				28,820	31,134	28,649	4.0	1.0
職場管理	8	安全衛生委員会	継続	2-5	747	750	729	0.4	0.0
	632	職員厚生	継続	2-6	5,151	5,575	3,931	0.2	0.0
	609	秘書業務	継続	2-7	3,238	3,237	3,011	1.0	0.0
	小計				9,136	9,562	7,671	1.6	0.0
施設管理	5	一般管理事務	継続	2-8	62,983	62,953	70,126	1.8	5.0
	711	庁舎管理	継続	2-9	23,022	23,076	33,292	0.3	2.0
	409	駅前自転車置場管理運営	継続	2-10	245	253	250	0.1	0.0
	1231	子どもの遊び環境整備事業	継続	2-11	5,389	808	99	0.3	0.0
	1531	東伯総合公園リニューアル事業	新規	2-13	37,039	0	0	0.5	0.0
	1054	公共工事等の品質確保	継続	2-14	6,022	6,000	2,350	0.7	0.5
	1537	小さな拠点事業	新規	2-15	1,008	0	0	0.2	0.5
	1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	新規	2-16	26,558	0	0	0.2	0.0
小計					162,266	93,090	106,117	4.1	8.0
職員育成	7	職員研修	継続	2-17	8,240	6,117	6,345	0.4	0.0
	小計				8,240	6,117	6,345	0.4	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

財政管理費	12	財政管理事務	継続	2-19	13,090	17,096	137,192	2.6	0.0
	1276	ふるさと納税	継続	2-20	594,523	600,007	544,714	0.8	2.0
	355	起債償還元金	継続	2-21	1,390,184	1,443,882	1,402,720	0.1	0.0
	356	起債償還利子・一時借入金利子	継続	2-22	81,731	96,565	103,699	0.1	0.0
	615	財産管理（普通財産）	継続	2-23	7,689	5,469	4,671	0.1	0.0
小計					2,087,217	2,163,019	2,192,996	3.7	2.0
交通安全対策	40	交通安全対策	継続	2-24	6,218	6,645	6,207	0.3	0.2
	小計				6,218	6,645	6,207	0.3	0.2
自治・地域振興	717	総合賠償保険加入事業	継続	2-26	1,787	1,809	1,527	0.1	0.0
	44	部落自治振興費補助	継続	2-27	36,134	36,745	20,175	0.2	0.0
	45	式典事業	継続	2-28	1,778	1,304	897	0.2	0.0
	1063	定期借地権設定事業	継続	2-29	7,000	7,000	41,196	0.2	0.0
小計					46,699	46,858	63,795	0.7	0.0
行政事務	9	情報公開・個人情報保護等	継続	2-30	20	52	31	0.1	0.0
	1273	行財政改革推進事業	継続	2-31	3,907	695	10,182	0.5	0.0
小計					3,927	747	10,213	0.6	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

選挙管理委員会の運営	59	選挙管理委員会の運営	継続	2-32	154	154	177	0.1	0.0
	767	衆議院議員総選挙	継続	2-33	13,255	0	0	0.2	0.1
	908	町長・町議会議員選挙	継続	2-34	20,450	0	0	0.2	0.1
	小計				33,859	154	177	0.5	0.2
消防・防災	240	常備消防費	継続	2-35	241,363	245,306	242,805	0.1	0.0
	241	非常備消防事務経費	継続	2-36	32,663	62,422	36,487	0.6	0.4
	242	消防施設経費	継続	2-38	12,491	24,537	15,048	0.3	0.2
	928	地域防災力向上事業	継続	2-39	2,172	8,245	3,294	0.3	0.3
	1485	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	新規	2-41	3,188	0	0	0.4	0.1
	小計				291,877	340,510	297,634	1.7	1.0
電算管理	42	電算管理（ネットワーク関係）	継続	2-42	18,177	20,150	23,506	0.3	0.0
	1238	電算管理（職員用関連）	継続	2-43	34,561	36,410	12,866	0.3	0.0
	1239	電算管理（総合行政システム）	継続	2-44	62,242	60,239	108,798	0.5	0.0
	1260	個人番号運用事業	継続	2-47	9,625	7,394	7,599	0.2	0.0
	1422	ICT化推進事業	継続	2-48	5,738	4,897	2,626	0.1	0.0
	小計				130,343	129,090	155,395	1.4	0.0
所属合計					2,808,602	2,826,926	2,875,199	19.0	12.4

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2	総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1 戸籍住民登録費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	22,430	1,101	45			21,284	
正職員人件費	13,256	前年度	26,512	人件費/人(千円)	6,628	正職員	2.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	35,686	主な業務内容		住所異動・証明書の交付・届書の相談・受付等			
前年度予算額	25,123	比較	-2,693	前々年度決算額	21,629	比較	801

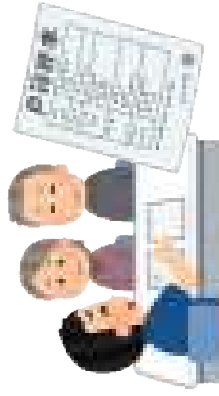
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理する。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	戸籍の登録、管理	戸籍システム保守料 戸籍総合システムソフト使用料 副本管理システム保守料 コンビニ交付本籍地証明サービスソフトウェア保守料	9,201	単町	
	【新】 戸籍法の一部改正に伴う戸籍システム改修委託料・保守料	本籍地以外でも戸籍の取得及び参照を可能とするためのもの。 ・戸籍システム副本全件送信作業委託料 330千円×1.10=363千円 ・戸籍附票・住基システム中継サーバー使用料 20千円×12カ月×1.10=264千円 他	1,232	単町・補助	令和2年度実施の改修に基づき、戸籍副本データ送信をする作業に伴うもの。 (令和4年4月実施)
	窓口での各種証明書交付事務	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等発行業務	628	単町	証明用改ざん防止の印刷製本費(2年に1回)
	個人番号カードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、戸籍の附票、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付する。 (対応コンビニ: ローソン、セブンイレブン、ファミリーマート等全国のコンビニ) ・証明交付システム利用料 661千円×12カ月×1.10=8,726千円 ・証明交付回線利用料 60千円×12カ月×1.10=792千円 他	11,331	単町	コンビニ交付システムの契約は継続するが、窓口開庁時間の延長(月1回)を実施予定。双方のコストを比較し、事業継続の可否を検討する。
	【新】 窓口支払キャッシュレス化の導入	窓口証明発行手数料のキャッシュレス支払を導入する。 ・決済事業者に支払う決済手数料 38千円	38	単町	
	合計		22,430		
前年度からの改善点等	・コンビニ交付サービスの利用促進に努め、窓口カウンターの混雑解消に務める。				

- 令和3年度よりキャッシュレス決済を開始し、住民に多様な納付方法を提供することにより、サービス向上を図る。
- 事業費：キャッシュレス決済手数料 38千円（利用できるキャッシュレス：PayPay）

窓口証明の交付手数料

- ・本庁舎・分庁舎総合窓口における各種証明書交付の手数料の納付についてキャッシュレス化（現金納付も継続）
- ・PayPay株式会社を収納代行事業者及び指定代理納付者として指定を行う。
- ・利用状況等を検証し、施設利用料等の科目や取扱決済事業者の拡充を検討する。



証明書交付

窓口備付けの
バーコード読み取り納付者が金額を入力
職員確認月末締め、翌月10日までに
指定金融機関口座に入金
(決済手数料1～3%)

各種納付書のバーコード利用

- ・コンビニ収納対応の納付書に印字されているバーコードを利用してキャッシュレス決済を行う。（現金納付も継続）
- ・収納代行事業者（地銀ネットワークシステム）が提供するコンビニ収納の決済基盤とスマートフォンアプリが連動するためシステム改修等不要。
- ・サービス開始時より各種税及び料のキャッシュレス決済が可能。⇒場所や時間に左右されない
- ・PayPay株式会社とLINE Pay株式会社が提供するスマートフォンアプリで利用可能。

既存のコンビニ収納対応
バーコード納付書スマートフォンアプリ
(PayPay&LINEPay)
でバーコード読み取り月6回、コンビニ収納分と合算
されて指定金融機関口座に入金
(決済手数料6円/件、コンビニ
収納と同額)

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2	総務費	項 3	戸籍住民登録費	目 1 戸籍住民登録費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,039	4,771		10		258	個人番号カード再発行手数料
正職員人件費	6,628	前年度	26,052	人件費/人(千円)	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費	1,527	前年度	1,527			会計年度職員	1.0
トータルコスト	13,194	主な業務内容		個人番号カード申請受付・カード交付			
前年度予算額	4,995	比較	44	前々年度決算額	4,352	比較	687

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・ 個人番号カード交付の普及促進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	個人番号カード 交付の普及促進	個人番号カード交付率 (R2. 10. 31時 点) 27. 87% 交付枚数4, 814枚/人口17, 274人 ・ 住基ネット統合端末使用料839 ・ 事務委託 (町→J-LIS) 3, 866 ・ その他334	5, 039	国庫	
	合計		5, 039		
	マイナンバーカードのメリット 行政 - マイナンバーを証明する書類として ○個人番号を証明する書類として個人番号カードを提示 ○所得世帯の軽減向上 ○公平・公正な社会を定規 - 本人確認の際の公的な身分証明書として - なりすまし被害の防止 - 付加サービスを搭載した多目的カード ■国へ国庫公務員身分としての活用を開始し、健康保険証の持証者として利用可能 ■自治体へ健康証、印鑑登録証、図書館カード等として利用可能 ■民間へポイントカードや入館証、社員証等として利用可能 民間 - コンビニなどで行政上の各種証明書を取得 ○コンビニ等において住民票、印鑑登録証明書などの公的な証明を取得できる ○住民の利便性向上 ○市町村窓口の効率化 - 各種行政手続のオンライン申請 ○電子申請(e-Tax等)の利用 ○行政からグッシュ型の情報(お知らせ)を取得 ○行政の効率化 ○手続き漏れによる損失の回避 - 各種民間のオンライン取引/口座開設 ○インターネットにおける不正アクセスが多数 →公的個人認証サービスの利用開始 ○インターネットへの安全なアクセス手段の提供 - オンラインバンキングをはじめ、各種の民間のオンライン取引に利用できるようになる				
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	生活年金係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 5 国民年金事務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	54	54				0	
正職員人件費	4,640	前年度	13,026	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費	1,527	前年度	1,527			会計年度職員	
トータルコスト	6,221	主な業務内容		各種届出の受理・報告、情報提供、相談対応、保険料納付案内			
前年度予算額	52	比較	2	前々年度決算額	1,801	比較	-1,747

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、制度年金によって生活の維持及び向上を図ることを目的とし、日本年金機構と協力・連携を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受理し、日本年金機構へ進達を行う。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげる。 ・消耗品費28 ・印刷製本費11 ・役務費15 140円×51週×2	54	国庫	
	合計		54		
前年度からの改善点等	年金相談について、スムーズな対応ができるようマニュアル作成を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	723	事業名	消費者対策	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	生活年金係		
予算区分	款 6	商工費	項 1	商工費	目 1 商工総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,297		73			1,224	
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	3,285	主な業務内容		相談対応、啓発活動			
前年度予算額	964	比較	333	前々年度決算額	867	比較	430

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	悪質商法などの消費者被害を未然防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消費者被害の未然防止	高齢者クラブなどの町内の団体を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図る。 ・報償費30 講師謝金（出前講座等啓発活動） ・需用費43 ・中部ふるさと広域連合負担金1,676	1,749	県費73	
	合計		1,749		
前年度からの改善点等	消費生活センターの専門相談員等を講師とする出前講座の開催を推進するため、広報誌への掲載及び町内放送を活用して町内団体へ周知を実施する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	747					747		
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	3,398	主な業務内容		安全衛生委員会事務局業務及び職員啓発業務				
前年度予算額	750	比較	-3	前々年度決算額	729	比較	18	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	働きやすい職場環境の充実	メンタルヘルス不調者早期発見のためのストレスチェック制度、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 ○2メンタル不調による休職者数 ・正職 1人(内継続中1人) ・会計年度任用職員 0人 ストレスチェック対象者 399人 ○安全衛生委員会の概要 〔構成〕 ・統括衛生管理者(総務課長) ・衛生管理者(保健師) ・産業医 ・委員5人(管理職2名、労組代表3名) 〔活動〕 ・委員会開催(月1回) ・禁煙相談会 ・年休取得状況調査 ・職場点検 ・メンタルヘルス対策 ○経費 ・産業医委託料600 ・ストレスチェック制度事務委託料143 ・その他4	747	単町	・職員厚生会と連携しての健康経営取組の実施 ・メンタルヘルス対策の強化(ゲートキーパー育成、相談会実施)
合計			747		
前年度からの改善点等	・健康経営への取り組みを継続し、職員厚生会と連携しての事業を展開する。 ・メンタルヘルス対策として、ゲートキーパー育成研修、共済組合事業を活用しての相談会等を開催する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,651			124		5,527	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	6,977	主な業務内容		職員の健康管理			
前年度予算額	5,575	比較	76	前々年度決算額	3,931	比較	1,720

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 対象人数：270人	2,382	単町	
	がん検診	職員の健康診断等の手数料 対象人数：のべ340人 内訳 胃がん検診 30人 肺がん検診80人 大腸がん検診60人 乳がん検診70人 子宮がん検診100人	1,533	個人負担 124 単町 1,409	
	人間ドック	職員の人間ドック手数料 対象人数：136人 内訳 一般 ドック60人 脳ドック4人 セットドック72人	1,720	単町	
	その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品	15	単町	
	合計		5,650		
前年度からの改善点等	日程等の都合により職場で健康診断を受けられなかった職員について、町主催の健康診断を義務免除で受けられる様にする。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,238					3,238	
正職員人件費	6,628	前年度	6,513	人件費/人(千円)	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	9,866	主な業務内容		町長、副町長のスケジュール管理等の秘書業務			
前年度予算額	3,237	比較	1	前々年度決算額	3,011	比較	227

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。

事業の内容
(どうやって)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費 東京(日帰23回、1泊7回) 計30回 大阪(日帰4回、1泊3回) 計 7回 広島(日帰2回、1泊2回) 計 4回 岡山(日帰3回) 計 3回 名古屋(1泊1回) 計 1回 中部町村会視察研修 (町長1回、副町長1回) 計 2回 合計48回	2,169	単町	—
町長交際費	各種会費、慶弔費用、琴浦町PR品等	950	単町	—
その他	食糧費、消耗品費、高速道路使用料等	119	単町	—
合計		3,238		

前年度からの改善点等

年賀状発出先の見直しを行い、発送範囲を縮小した。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	62,983		728	10,001		52,254	勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 10,000千円、県政だよりほか配布事 務委託金728千円、その他1千円
正職員人件費	33,140	前年度	25,401	人件費/人(千円)	6,628	正職員	5.0
会計年度職員人件費	13,849	前年度	16,749			会計年度職員	9.0
トータルコスト	109,972	主な業務内容		例規集整備、各種相談、区長文書配布、その他庶務業務			
前年度予算額	62,953	比較	30	前々年度決算額	70,126	比較	-7,143

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	例規システムの更新	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。	2,909	単町	—
	コンシェルジュデスク(自治体法務サービス)使用料	行政手続に係る各種事例や疑義事項が登録されたデータベースを使用することで、調査時間を短縮するとともに、職員の法制能力向上を図る。	90	単町	紙書籍からWeb版に切替え、利便性向上・経費削減を図る。
	区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 毎月月末配布	1,368	県 728千円 単町 640千円	—
	中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会負担金 2,299 県町村会負担金 521 県町村総合事務組合一般負担金249 ふるさと広域連合負担金 20,680 倉吉未来中心管理運営費負担金 1,608 琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 358 その他負担金 157	25,872	単町	—
	勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する。 (4月初旬に中国ろうきんへ貸付を行い、同年度3月末に中国ろうきんから返済される。)	10,000	その他 10/10	—
	地域力創造アドバイザー派遣委託	地域独自の魅力や価値の向上に取り組むため、総務省の支援を受けて地域活性化の取組に関する知見を有する外部専門家を招へいして指導・助言を受ける。	4,686	単町	
	その他	消耗品費(コピー代、追録等) 2,644 通信運搬費(電話・郵便等) 12,041 就業管理システム運用支援等 590 行政情報サービスiJUMP使用料 667 印刷機・電話機等リース、借上料 1,069 その他 1,047	18,058	単町	就業管理システムリース期間R3年2月に満了。運用支援委託へ移行し、経費低廉化
	合計		62,983		
前年度からの改善点等	・追録書籍の契約を全面的に見直し、使用頻度が低い書籍は非更新とし、Web版へ移行した方が安価となる書籍については契約を切替える。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	23,022			2,376		20,646	職員厚生会駐車場使用料：2,376千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	3,716	前年度	3,740			会計年度職員	2.0
トータルコスト	28,726	主な業務内容		本庁舎・保健センター・厚生棟・公用車等の管理			
前年度予算額	23,076	比較	-54	前々年度決算額	33,292	比較	-10,270

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	オフィスカイゼン推進	住民の利便性の向上を図るため、本庁舎のオフィスカイゼン等環境整備に取り組む。 ・オフィスチェア更新 1,273 ・カイゼン推進費 150	1,423	単町	
	AED設置	AED借上げリース（R2年8月から更新）	1,408	単町	
	その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 本庁舎管理・公用車消耗品費 788 燃料費 1,906 光熱水費 6,336 修繕料 937 公用車・マイクロバス点検等手数料1,585 火災保険料 220 自動車保険料 470 業務委託料 6,965 使用料・賃借料 750 自動車重量税 234	20,191	単町	
	合計		23,022		
前年度からの改善点等	電話機リースについて、まなびタウン分のリースが令和3年度に終了するのに合わせて、オフィス改善委員会にて、本庁・分庁・まなびタウンの電話機更新を検討する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	409	事業名	駅前自転車置場管理運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5 財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	245					245		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	908	主な業務内容		駅前自転車置場の維持管理				
前年度予算額	253	比較	-8	前々年度決算額	250	比較	-5	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民のＪＲ利用のため、浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置場を適切に管理する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	赤碕駅前清掃報償金	JROB会が実施する赤碕駅前駐輪場の清掃に対し、報償金を支払う。	60	単町	—
	電気代	駅前駐輪場の外灯の電気代を支払う。	48	単町	—
	借地料	駅前にJRが所有する土地について、町が借り上げ、駐輪場として適切に管理する。	137	単町	—
	合計		245		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,389					5,389	
正職員人件費	1,988	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	7,377	主な業務内容		公園の維持管理			
前年度予算額	808	比較	4,581	前々年度決算額	99	比較	5,290

3 事業の概要

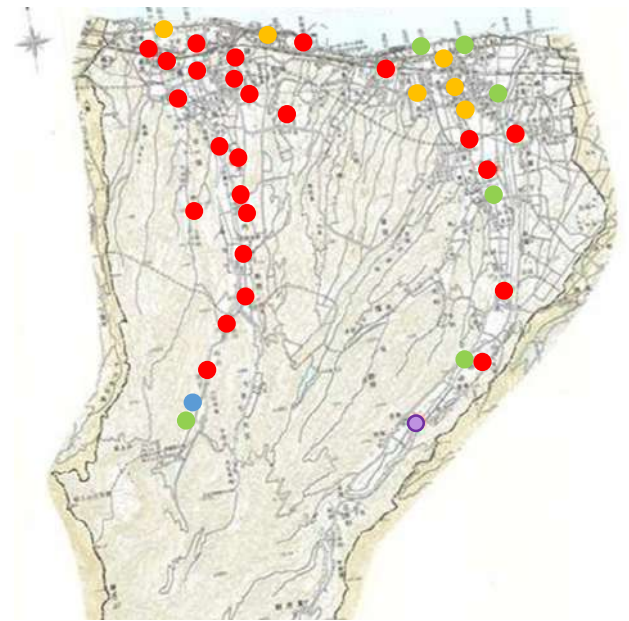
事業の目的 (なんのために)	町内にある公園の維持管理を行う。除草・汚水処理の他、遊具点検・修繕工事を行い、安全確保に努める。事業レビューの指摘に伴い、来年度より総務課で一元管理を行う。遊具点検は、点検・修繕工事を交互に行い、R2は修繕工事を行った。R3は点検業務を行う予定。
-------------------	---

1. 事業の対象となる公園

事業対象は、都市公園、農村公園、小公園等の39箇所。詳細は、下記参照。

※赤碕総合運動公園、旧小学校は遊具点検のみ。

公園種別	公園名称
都市公園	八橋、徳万、いなり、荒神、花見、どんぐり広場
親水公園	大父木地
ふるさと広場	南部ふるさと広場
農村運動広場	聖郷、古布庄、船上山、八橋農村、水辺、逢束農村
その他	きらり、東桜ヶ丘、出上、三度笠ふるさと、扇、赤碕総合運動、旧古布庄、旧安田、旧以西、下大江農村、倉坂農村、法万農村、八橋農村、光農村、笹津農村、今在家農村、分乗寺農村、上中村農村、山川農村、金屋農村、竹内農村、大熊農村、大父農村



都市公園 ● 親水広場 ● ふるさと広場 ●
農村広場 ● その他 ●

2. 事業概要

(単位：千円)

項目	財源	金額	内容
消耗品	単町	130	トイレトーパー等のトイレ備品、除草剤
光熱費	単町	422	建屋（トイレ）の電気、水道代
修繕料	単町	1,208	トイレ、遊具等の簡易的な修繕費
手数料	単町	365	浄化槽の清掃、法定検査料金
火災保険料	単町	94	建屋の損壊に備えた保険料
保険料	単町	29	公園使用時に事故が起こった場合の保険契約
委託料	単町	1,906	浄化槽の保守点検費、清掃費、遊具点検委託費
使用料	単町	235	下水道の使用料
工事請負費	単町	1,000	いなり公園トイレ下水道接続工事
合計	-	5,389	

3. 主な事業の詳細

(1) 修繕料

- ・八橋農村公園の小便器はセンサー方式を採用しているが、故障により水が出ない。
安価で修繕の容易な手動式に変更する。
- ・その他、建屋、遊具、ベンチ、柵等の簡易的な修繕を行う。



八橋農村公園
センサー部の故障

(2) 委託料

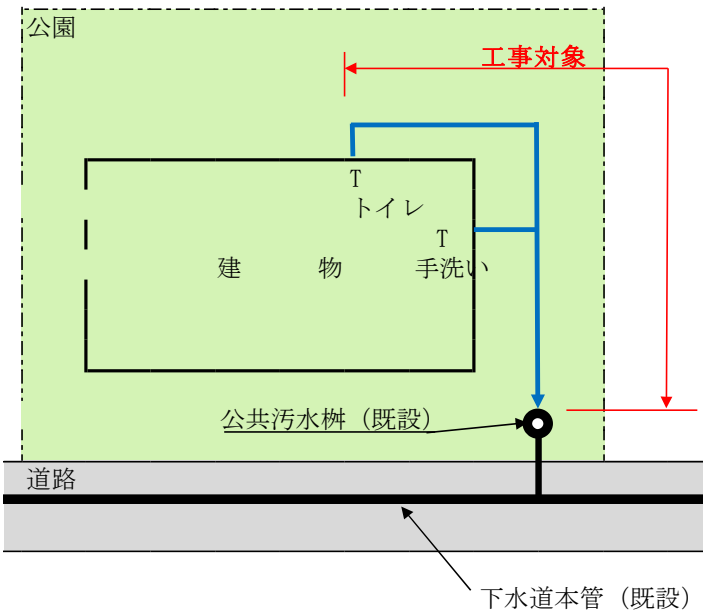
- ・逢束農村公園、八橋農村公園の公園管理を委託する。
- ・清掃品理費、樹木剪定費を計上し、公園の美観を維持する。
- ・浄化槽の清掃、法定点検費を計上し、適切な汚水処理を行う。
- ・安全な遊び場を提供するため、社団法人日本公園施設業協会認定の有資格者に遊具点検を委託する。

点検写真台帳	No.	現場名	下大江農村公園	点検日	令和1年7月5日
		所在地	愛媛県大洲市下大江673	施設名	ブランコ
			点検結果の状況	チェーンの角度(基準値+2°以上:計測値+3°)	
			写真No.	7	

遊具点検状況

(3) 工事請負費

- ・いなり公園のトイレは浄化槽により汚水処理を行っていたが、浄化槽の老朽化が進行している。
そのため、公共下水道への接続工事を行う。



下水道接続工事 概要図

前年度
からの
改善点等

事業レビューの指摘を反映し、総務課で一元管理を行う。一元管理により、効率的な事業運営を行う。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1531	事業名	東伯総合公園リニューアル事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	総務課 社会教育課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	37,039					37,039	
正職員人件費	3,314	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	40,353	主な業務内容 東伯総合公園の改修リニューアル					
前年度予算額	0	比較	37,039	前々年度決算額	0	比較	37,039

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	東伯総合公園の管理運営について、民間の技術・知識を活用し施設改修から運営までを一体的に行うPFI方式を導入する。PFI方式導入により、老朽化した施設の更新経費の削減を図るとともに、民間のノウハウを取り入れ、より魅力あるサービスを展開することで総合公園をスポーツと健康づくりの拠点とする。																									
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																									
	細事業等		内容				予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																	
	【新】 東伯総合公園のPFI方式による改修・運営	旅費・報償費	1. PFI事業者選定委員会 2回 鳥取大学教授ほか委員を選定し、PFI事業の公告資料等を審議する。5名分の旅費・報償費。 2. 町内事業者勉強会 3回 町内事業者の積極的参加を促すため、勉強会を開催する。勉強会講師の旅費・報償費。				1,021	単町																		
		アスベスト含有調査委託料	体育館の改修工事費を見込むため、アスベストの含有調査を実施する。				6,457	単町																		
		PFIアドバイザー業務委託料	東伯総合公園の改修・運営をPFIで実施するため、PFIの事業内容作成から事業者選定・契約までに必要な業務を依頼する。 ○主な業務内容 ・事業者勉強会開催支援 ・実施方針及び公告資料の作成、公表及び説明会 ・選定委員会の運営支援 ○予算 R3: 14,500千円 R4: 5,500千円(債務負担行為)				14,500	単町																		
	【新】 東伯総合公園芝改修実施設計業務委託料	芝改修に必要な実施設計を行う。日本芝による更新に併せて、散水設備等の整備・更新に必要な設計も行う。				15,061	単町																			
	合計						37,039																			
PFIアドバイザー業務工程																										
	R3年度												R4年度													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
1 事業者勉強会																										
2 PFI事業内容作成～事業者選定・契約	実施方針・要求水準書作成												左記公表 公告資料作成		PFI事業公告 事業者選定 契約予定 											
3 選定委員会																										
													①②		③④											
前年度からの改善点等																										

東伯総合公園のPFI方式による改修・運営

【総務課】

【21,978千円】

■ 目的

施設改修経費の削減を図るとともに、民間のノウハウを取り入れ、より魅力あるサービスを展開することで総合公園をスポーツと健康づくりの拠点とするため、PFI方式を導入し、施設改修から運営まで一体的に実施する。

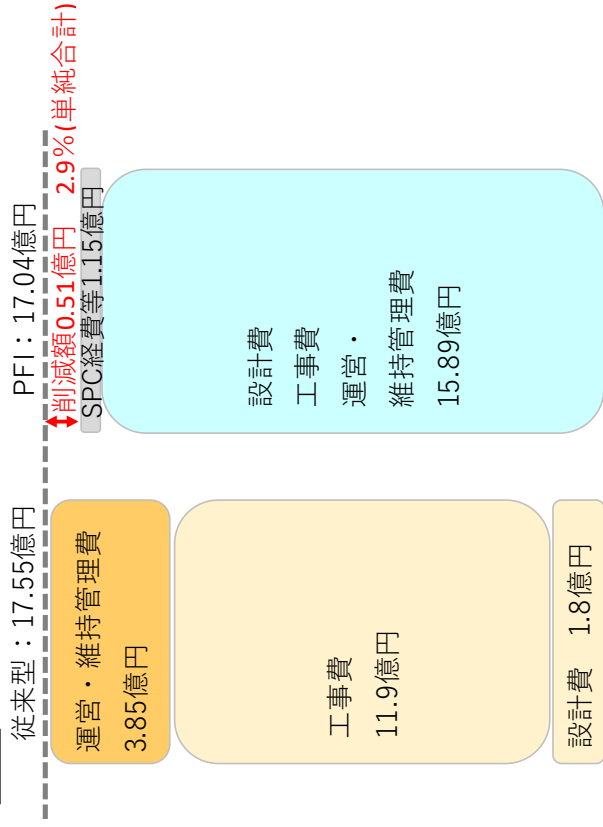
■ PFI方式の主なメリット

- ① サービス水準の向上
専門人材が運営することによりスポーツ教室・イベント等が充実し、集客増及び町が目指す健康寿命日本一に向けた取組み強化が期待できる。

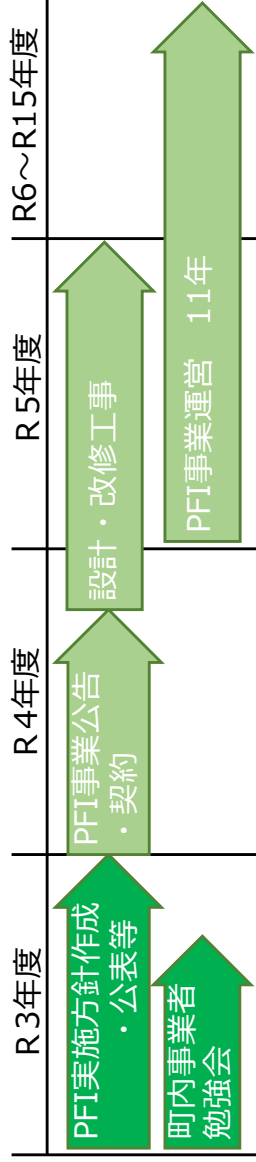
② 公費負担の軽減

町が体育館等の改修及び運営を直接実施する場合に比べ、11年間で約2.9%の削減が見込まれる。
※事業費等は、R3年度に事業条件と合わせ決定する。

概算



■ スケジュール



PFI事業の公告は、R4年度に実施。

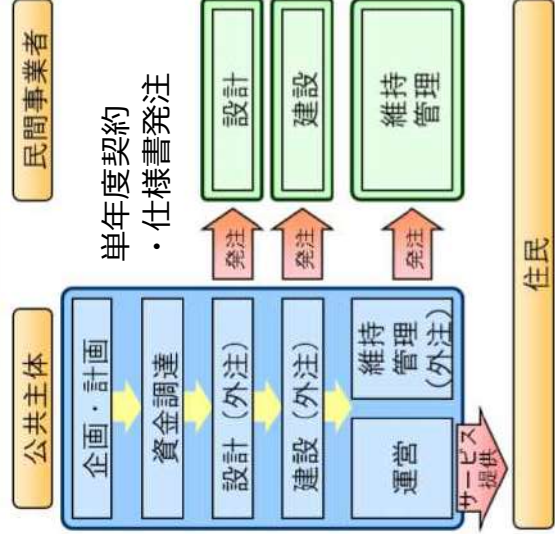
R3年度は、事業条件決定、公告資料作成及び町内事業者勉強会等を実施。

■ 予算

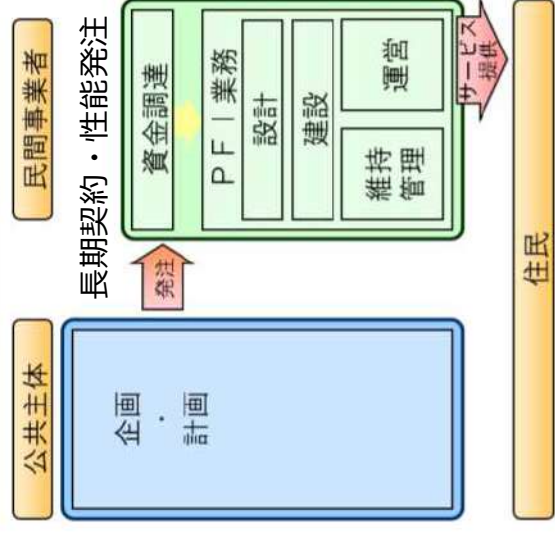
- PFIアドバイザー業務委託 14,500千円
(別途:R4年度債務負担行為5,500千円)
- 体育館アスベスト調査 6,457千円
- 事業者勉強会、選定委員会経費 1,021千円

■ 従来型とPFI方式の比較

従来型公共事業



PFI事業



■目的

東伯総合公園のグラウンドの芝生は、設置後30年が経過し、老朽化が進んでいるため、琴浦町産の日本芝により更新する。併せて、散水設備等を整備・更新することで、芝生の適切な維持管理を行い、天然芝の良好な状態を維持し、より多くの町民が利用できる施設とする。R3年度は、改修工事に必要な実施設計を行う。

■改修後の施設利用

改修後は、芝生広場として誰もが集える憩いの場とする。
サッカー専用ではなく、グラウンドゴルフ、地域活動及び余暇活動等、多世代が多目的に利用できる施設とする。

■日本芝の主なメリット

①地域内経済循環

日本芝は、地域内で生産しており、改修費用が地域内で循環する。

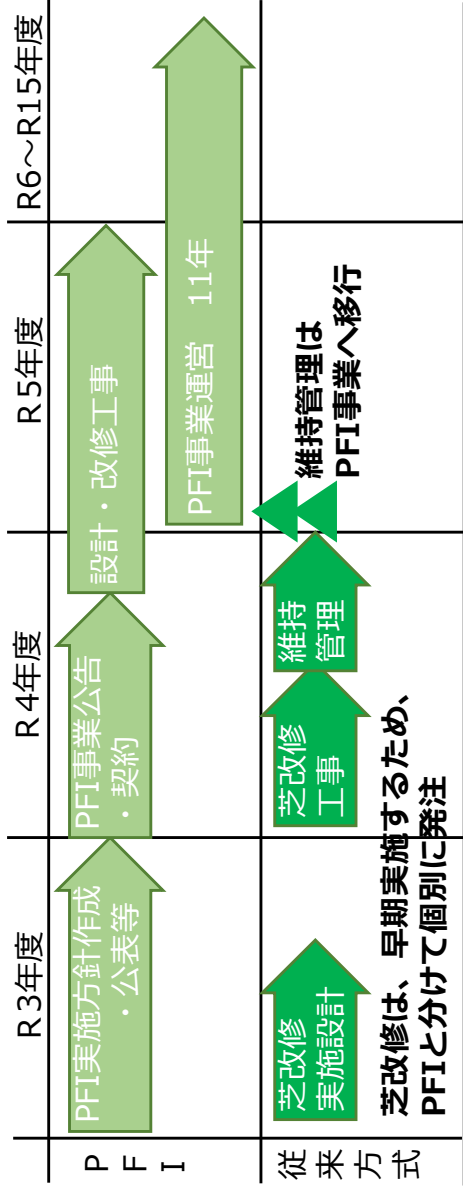
②コスト・環境面

初期投資が抑えられ、適切な維持管理を行うことで長年にわたり使用が可能。

人工芝と日本芝の概算コスト		単位：千円
	人工芝	日本芝
改修工事初年度の イニシャルコスト※1	222,409	171,234
10年間の ランニングコスト	13,420	74,140
大規模改修	99,000	0
合計(10年間の総コスト)	334,829	245,374

※1：芝の更新のほか、散水・排水設備、給水ポンプ及び受水槽の整備・更新費用を含む

■スケジュール



■予算

- 芝改修実施設計委託 15,061千円
(内訳)
○芝更新設計 2,356千円
○散水・排水設備等の整備・更新設計 12,705千円

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1054	事業名	公共工事等の品質確保			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	総務課		担当係	施設管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	6,022					6,022		
正職員人件費	4,640	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	1,469	前年度	0			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	12,131	主な業務内容						
前年度予算額	6,000	比較	22	前々年度決算額	2,350	比較	3,672	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公共施設の営繕	技術顧問業務委託 職員の技術者不足を補うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける。 ○設計発注資料等作成等 20件 ○委託先 町内建築設計JV 建設コンサルタント等	6,000	単町	
	指名審査会・入札の執行・契約締結事務	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料	22	単町	
	合計		6,022		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1537	事業名	小さな拠点事業	事業区分	■新規	□継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費
				目	5	財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,008					1,008	
正職員人件費	1,326	前年度	0	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	1,469	前年度	0			会計年度職員	0.5
トータルコスト	3,803	主な業務内容		浦安地区公民館改修			
前年度予算額	0	比較	1,008	前々年度決算額	0	比較	1,008

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

現在、社会福祉協議会が所有する社会福祉センターについて、譲渡を受け、老朽化した浦安地区公民館の機能を移転することにより、複合施設として施設の有効活用を図る。

事業の内容
(どうやって)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
浦安地区公民館 移転改修設計委託料	公民館機能移転に伴う改修に必要となる設計を委託する。	1,008	単町	
合計		1,008		

○現有施設概要

	建物構造	延床面積	建築年度	耐用年数	残存年数
浦安地区公民館	鉄筋コンクリート	1022.76㎡	S43	50年	0年

○今後のスケジュール

R3	R4	R5
実施設計	改修工事	公民館移転
公運協・社協 検討		

前年度からの改善点等

■ 目的

現在、社会福祉協議会が所有する社会福祉センターについて、寄附を受け、老朽化した浦安地区公民館の機能を移転することにより、複合化施設として施設の有効活用を図る。

■ 現有施設

	建物構造	延床面積	建築年度	耐用年数	残存年数
浦安地区公民館	鉄筋コンクリート	1022.76㎡	s43	50年	0年

■ R3年度事業内容

地区公民館機能移転のための改修設計を行う。
併せて、浦安地区公民館運営協議会、社会福祉協議会との調整を行い、施設の有効活用を図る。

■ 今後のスケジュール

R 3	R 4	R 5
実施設計	改修工事	公民館移転
公運協・社協 検討会		

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5 財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	26,558					26,558	
正職員人件費	1,326	前年度	0	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	27,884	主な業務内容 ふなのえこども園・成美地区公民館の建設					
前年度予算額	0	比較	26,558	前々年度決算額	0	比較	26,558

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を同一敷地内に建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備する。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	日当	先進地こども園視察日当	44	単町	
	手数料	先進地こども園視察高速代	4	単町	
	基本設計委託料	プロポーザル方式により設計業者を選定し、基本設計業務を委託する。	26,510	単町	
	合計		26,558		
	○現有施設概要				
		建物構造	延床面積	建築年度	耐用年数 残存年数
	ふなのえこども園	鉄筋コンクリート	910.25㎡	S54	47年 5年
	成美地区公民館	鉄筋コンクリート	1109.72㎡	S53	50年 7年
	○今後のスケジュール				
	R3	R4	R5	R6	
	実施設計 ワークショップ	実施設計	建設工事	開園・開館	
	用地選定・取得				
前年度からの改善点等					

ふなのえこども園・成美地区公民館の建設事業

【設計委託料26,558千円】【新規】

総務課

■ 目的

老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を同一敷地内に建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備する。
施設整備にあたっては、ワークショップを開催し、こども園の保護者、職員及び地域住民をはじめ広く意見を聞き、設計に反映していく。

■ 現有施設

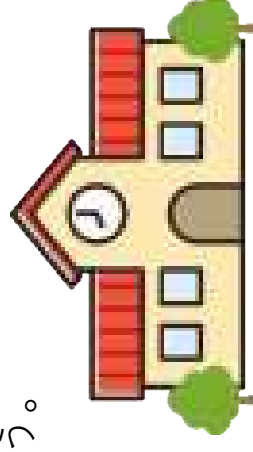
	建物構造	延床面積	建築年度	耐用年数	残存年数
ふなのえこども園	鉄筋コンクリート	910.25㎡	s54	47年	5年
成美地区公民館	鉄筋コンクリート	1109.72㎡	s53	50年	7年

■ R3年度事業内容

プロポーザル方式により、設計業者を選定し、基本設計業務を委託する。
併せてワークショップを開催し、利用者及び地域住民の意見を反映した設計を行う。

■ 今後のスケジュール

R3	R4	R5	R6
基本設計 ワークショップ	実施設計	建設工事	開園・開館
用地選定・取得			



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	7	事業名	職員研修	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	8,240			1,963		6,277	
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	10,891	主な業務内容		職場内研修の企画、実施事務、職員派遣事務			
前年度予算額	6,117	比較	2,123	前々年度決算額	6,345	比較	1,895

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、町行政の運営向上のため、行政職員としての資質を高める。 本年度は北栄・湯梨浜町と連携して、有隣塾をより充実させて実施するなど、さらなる人材育成の取組を展開する。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	3町連携職員研修 【新】 “がんばる地域”応援事業	一般財団法人 地域活性化センターの人材育成助成事業「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」(助成額:3箇年で計3,500千円、助成対象:琴浦・北栄・湯梨浜3町)を活用、3町で作成するアクションプランに基づき政策企画能力・協働力養成を主眼として、3町中堅職員等を対象にした研修を行い、これからのまちづくりを支える人材育成を推進する。 (事業メニュー) ①有隣塾の開催 ・先進自治体首長等による講演会 ・職員間事業レビュー ・ファシリテーションカアップ講座 ②先進事例研修 ③研修報告会	1,560	その他 1,540 (活性化センター 1,500、北栄・湯梨浜町40) 単町20	
	派遣研修(県外)	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣する。 (派遣予定人数:35名) ①市町村アカデミー 3人 公共施設の総合管理、災害に強い地域づくりと危機管理、人権と多様性を尊重した社会の形成など ②全国市町村国際文化研修所(JIAM) 11名 図書館とまちづくり、地域公共交通の維持と確保に向けてなど ③地域活性化センター 4名 地域経済を見る眼とその方法など ④専門研修 6名 災害対策専門研修、社会福祉主事資格取得など ⑤研究大会等参加 11名	3,081	その他 423 単町 1,609	

	展示会等情報収集	各地で行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進める。	1,101	単町	
	鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、係長等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図る。	2,383	単町	
	その他	県内大会参加費用、日本経営協会負担金等	115	単町	
	合計		8,240		
前年度からの改善点等	・一般財団法人 地域活性化センターの助成制度、公益財団法人 鳥取県市町村振興協会の助成制度を活用して単町費負担の軽減を図った。 ・今後展開される公共施設大型事業への対応を視野に、情報収集派遣を増額した。				

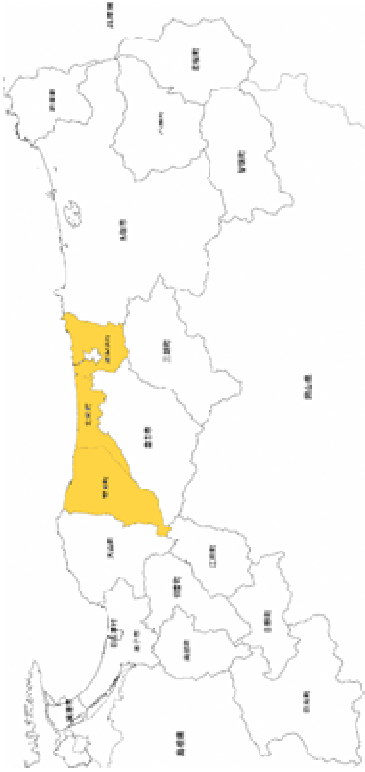
地域活性化センターとの連携による3町合同職員研修

【新】(がんばる地域”応援事業)

【概要】一般財団法人地域活性化センターの助成事業
地方創生実現に向け、市町村等が主体的に実施する「人材育成」
取組に助成【R3 1,500千円、R4・R5 1,000千円】

鳥取県・地域活性化センター・日本財団・鳥取県町村会が
人材育成取組に関しての協定を締結・県下で2地域が申請
①琴浦・北栄・湯梨浜町 ②西部6町1村

【人材育成アクションプラン〔助成要件。計画期間5年間(助成期間3年間)〕】
地域活性化センターが定める項目に基づき人材育成計画を策定・実施



〔R3年度 研修事業計画〕 習得を目指す能力 ⇒ 政策企画能力、協働力 (23名/年以上を育成)

項目	内容	目的	R3予算
(1)有隣塾の開催	(1)政策企画力養成講座 ①先進自治体職員などを講師にした講演会開催 (2回) ②職員間事業レビュー (1回) 審議員にレビュー対象事業の専門家を加えて実施 (2)ファシリテーションカンファレンス講座 (1回) 地域活性化センター所属講師による、意見の出る環境醸成法とファシリテーション学習 (3)情報収集・分析力レベルアップ講座 (1回)	既成概念打破法、創造性の向上 説明力、提案力、企画力の向上 チームの生産性の最大化技法の習得 課題発見能力の向上	1,239千円
(2)先進事例研修	地方創生実践塾への研修派遣 (3町で9名)	先進事例学習	247千円
(3)研修報告会	研修参加者により企画・実施	研修参加者間交流の促進	74千円

今後のまちづくりを支える「町民等関係者の目線を持ち、リーダーシップを発揮して課題解決を最後までやり遂げることでできる人材」を育成
⇒ 地域特性を活かした創造的行政施策のさらなる展開

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,090			9,503		3,587	基金利子9,503千円
正職員人件費	17,233	前年度	16,934	人件費/人(千円)		6,628	正職員 2.6
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	30,323	主な業務内容		予算編成、交付税等算定、地方公会計制度業務、基金管理業務等			
前年度予算額	12,268	比較	822	前々年度決算額	137,192	比較	-124,102

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定など、一般会計等の予算編成を行う。 安定した財政運営のため、起債の借入事務及び基金の管理、運用を行う。 地方公会計の財務諸表をはじめ、各種財政指標などを公開する。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【改】「2021年度こしの仕事」作成委託料	財政状況やまちの仕事（事業）を町民の方へお知らせするための冊子を作成する。 ・発行部数 1,000部 ・改 善 点 デザイン 資料編カラー 中学校教員監修 ・中学生公民授業への活用とする狙い 授業の中で中学生が町を考える契機 未来の担う人材育成 仕事の必要性和事業目的の再認識 ・経費 作成委託料 496,100円	497	単町	・中学生の公民の教材「ふるさと教育」 ・公民の授業を行政職員が担当
	地方公会計制度業務	全国統一基準による公会計制度を継続実施する。	2,870	単町	
	財政調整基金 利子積立金 他	財政調整基金等の運用益(利子)を積み立てる。	9,688	運用利息	
	財政管理事務費	公共料金の支払に伴う手数料及び事務に必要な消耗品費など	35	単町	
	合 計		13,090		
前年度からの改善点等	○こしの仕事をまちの仕事を自分ごととして考えていただくきっかけづくりとして改善する。 ○基金の効果的な運用を行うため、一括運用を引き続き行う。 これに伴い、普通預金管理より優位な利回りの運用を行う。				

ことしの仕事（もっと知りたい琴浦町）【財務監理室】

2021取組内容・変更点

中学生の公民教材としての活用 【地域中で子どもを育てる】【ふるさと教育】

- ・中学生が公民で学ぶ内容について行政職員が教材を作成（各課1ページ程度を担当）
⇒授業の中で中学生が琴浦町を知り、考える機会とする。

【今後の検討】

○行政職員、町内企業職員が臨時講師を務める

＜効果＞

- ・生徒たちに琴浦町をより知ってもらう
⇒就業のため琴浦町を離れてもまちを思う気持ちの成熟（愛郷の醸成）
- ・地域内企業、行政が未来を担う人材の育成に参画する
- ・行政職員の説明能力の向上を図る
- ・行政職員の仕事の必要性、事業目的の再認識

発行方法等

- ▶発行部数
1000部

▶その他改善点

- ・デザイン（久和さん）
- ・資料編のカラー
- ・中学校教員の監修

▶配布箇所

- ・図書館
- ・小中学校図書館
- ・中学校教材（各校40部）
- ・地区公民館
- ・視察受入時の資料
- ・希望者への無料配布

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	594,523			594,002		521	寄附金(ふるさと納税) 409,000千円 寄付金(企業版ふるさと納税) 1,000千円 ふるさと未来夢基金繰入金 187,000千円 ふるさと未来夢基金利子 1千円 企業版ふるさと納税基金利子 1千円
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	3,054	前年度	2,882			会計年度職員	2.0
トータルコスト	602,879	主な業務内容		ふるさと納税に係る受付、記念品の発注、納税証明の発送等			
前年度予算額	600,007	比較	-5,484	前々年度決算額	544,714	比較	49,809

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、記念品送付を通して町内業者の販売促進を図る。毎年のリピーターは「琴浦ファン」(関係人口)になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ふるさと未来夢基金積立金	寄附全額をいったんふるさと未来夢基金積立金へ積み立てる。	406,001	寄付金	—
	企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	寄附全額をいったん企業版ふるさと納税地方創生基金へ積み立てる	1,101	寄付金 一般財源	—
	クラウドファンディング型補助金	「ふるさと未来夢支援補助金」を継続実施する。 ・1,000千円×4事業	4,000	寄付金	—
	返礼品代金	寄附金の3割以内で町内事業者から特産品を購入し、寄附者へお届けする。 ・4億円×0.28	112,000	寄附金	—
	ポータルサイト委託料	ふるさとチョイス等5つのサイトで寄附の募集を行う。 ・ふるさとチョイス 3.0億×5% ・楽天 0.5億×5.1% ・ふるなび 0.2億×10% ・さとふる 0.1億×10% ・ANA 0.2億×8%	24,365	寄附金	—
	返礼品送料、決済手数料	返礼品の発送、寄附金の決済にかかる費用。 ・送料 1,000円×25,000件×税 ・決済手数料 4億×0.9×約1.0%	33,717	寄附金	—
	パンフレット、活用報告作成・発送	返礼品のパンフレットと活用報告(寄附金で行われた事業の報告)を作成し、発送する。 ・デザイン 133千円 ・印刷、発送 2,492千円	2,625	寄附金	—
	その他	消耗品、通信運搬費(寄附受付書類発送)、委託料(納税管理システム保守等)、広告料、旅費、負担金等	10,714	寄附金	—
	合計		594,523		
前年度からの改善点等	町内事業者の販売促進と寄附のさらなる増額を目指すため、「松葉ガニ」「20世紀梨」のような受付サイトでランクインするような人気商品、琴浦町にしかない魅力的なオリジナル商品の追加に取り組む。また、企業版ふるさと納税については、町と関係のある町外企業への資料の送付、トップセールスを行うなど、PR活動に力を入れ、寄付の増額を目指す。				

ふるさと納税の強化

2021寄附額目標：5.0億円

- ・目標達成のためには売れる商品を1.5億円分必要（商品がなければ販促できない）
⇒商品ラインナップの充実による寄附額の増加を見込む（**対策：販促＜商品ラインナップ＞**）

=目標=

寄附額：5億円

商品：1.5億円分

=GAP=

寄附額：+1.8億円

返礼品：+0.5億円

=現状=

寄附額：3.2億円

商品：1.0億円分

対策① 価格交渉

ふるさと納税サイト上位ランク
の価格帯並への値下げ交渉
(薄利多売戦略へ)

対策② 人気類似品追加

琴浦町の人気商品の類似品
返礼品の追加
ex)カニの大きいものなど

対策③ トライアル品(試行)

市場のニーズ調査を兼ねたト
ライアル品を試験的に期間・数
量限定でHPにアップし、効果
的な商品は常設化

対策④ 訳あり商品追加

企業の在庫処分品などを期
間・数量限定で出品
(win-winな出品)

新商品の追加

に加え上記視点で
あらゆる手段を実行
(何でもままずはやってみる！)

大山ブランド会、「旅」「食」プロ
ジェクト、大乳グッズ等の追加

課題① 価格が高い

琴浦町の主力商品となりうる
「肉」「米」の価格が高い
(お得感が無い)

課題② 量の限界

琴浦町の人気商品は、量的
に上限に達しているため、同
一商品での寄附増は見込め
ない。ex)カニ、二十世紀なし

課題③ 売れるか分からない

から商品として出さない
企業は、どの程度売れるか分からないた
め利益を逆算した出品単価となっている

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	355	事業名	起債償還元金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	1,390,184			46,196		1,343,988	町営住宅使用料（現年度分）45,004千円 船上山発電所管理特別会計繰入金1,192千円		
正職員人件費	663	前年度	651	人件費/人（千円）		6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員		
トータルコス	1,390,847	主な業務内容		起債にかかる協議・計画・償還・借入業務					
前年度予算額	1,443,882	比較	-53,698	前々年度決算額		1,402,720	比較	-12,536	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	過去に各種建設事業の財源として発行を行った地方債の元金の償還を行う。																																
事業の内容 (どうやって)	<table><tr><th>細事業等</th><th>内容</th><th>予算額</th><th>財源内訳</th><th>昨年度との変更点等</th></tr><tr><td>起債償還元金</td><td>将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満</td><td>1,390,184</td><td>単町</td><td>地方債（借金）残高を減らすため、9月以降に前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。</td></tr></table>					細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	起債償還元金	将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満	1,390,184	単町	地方債（借金）残高を減らすため、9月以降に前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。																		
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																												
	起債償還元金	将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満	1,390,184	単町	地方債（借金）残高を減らすため、9月以降に前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。																												
※実質公債費比率とは 町の収入残高などに対する地方債の返済額で表される比率で、町の収入に対して返済が多くないか判断する指標。18%以上になると地方債発行に県の許可が必要となり、25%以上となると一部の地方債発行が制限される。																																	
	今後の償還額の推移と見込み 未償還元金・利子は減少するが公債費は約15億円で高止まり <table><caption>今後の償還額の推移と見込み (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>未償還元金 (百万円)</th><th>未償還利子 (百万円)</th><th>元利償還金 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H31</td><td>~12,500</td><td>~2,000</td><td>~1,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>~11,500</td><td>~2,000</td><td>~1,500</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,427</td><td>1,472</td><td>1,500</td></tr><tr><td>R4</td><td>~11,000</td><td>~2,000</td><td>~1,500</td></tr><tr><td>R5</td><td>~10,500</td><td>~2,000</td><td>~1,500</td></tr><tr><td>R6</td><td>~10,000</td><td>~1,957</td><td>~1,569</td></tr></tbody></table>					年度	未償還元金 (百万円)	未償還利子 (百万円)	元利償還金 (百万円)	H31	~12,500	~2,000	~1,500	R2	~11,500	~2,000	~1,500	R3	11,427	1,472	1,500	R4	~11,000	~2,000	~1,500	R5	~10,500	~2,000	~1,500	R6	~10,000	~1,957	~1,569
年度	未償還元金 (百万円)	未償還利子 (百万円)	元利償還金 (百万円)																														
H31	~12,500	~2,000	~1,500																														
R2	~11,500	~2,000	~1,500																														
R3	11,427	1,472	1,500																														
R4	~11,000	~2,000	~1,500																														
R5	~10,500	~2,000	~1,500																														
R6	~10,000	~1,957	~1,569																														
前年度からの改善点等	令和2年度末の地方債残高について、令和元年度末より未償還元金の減少が図られる見込みである。これは、元金償還に対し地方債発行を抑制したことによるものである。																																

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 11 公債費	項 1 公債費	目 2 利子		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	81,731			145		81,586	船上山発電所管理特別会計繰入金 145千円
正職員人件費	663	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	82,394	主な業務内容		起債にかかる協議・計画・償還・借入業務			
前年度予算額	96,565	比較	-14,834	前々年度決算額	103,699	比較	-21,968

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種建設事業の財源として発行を行った地方債の利子の償還を行う。また、当該年度の歳出予算内の支出をするために、金融機関から借入れを行った際に生じる利息の償還を行う。																															
事業の内容 (どうやって)	<table><tr><th>細事業等</th><th>内容</th><th>予算額</th><th>財源内訳</th><th>昨年度との変更点等</th></tr><tr><td>起債償還利子・一時借入金利子</td><td>将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満</td><td>81,731</td><td>単町</td><td>地方債（借金）残高を減らすため、前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。</td></tr></table>					細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	起債償還利子・一時借入金利子	将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満	81,731	単町	地方債（借金）残高を減らすため、前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。																	
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																											
	起債償還利子・一時借入金利子	将来の町の負担である地方債（借金）残高の削減を図る。 ●実質公債費比率（単年度） H29:13.8→H30:14.4→R1:14.7 3年平均 目標：3年平均で18%未満	81,731	単町	地方債（借金）残高を減らすため、前年度繰越金等を活用し、積極的に繰り上げ償還を行う。																											
※実質公債費比率とは 町の収入残高などに対する地方債の返済額で表される比率で、町の収入に対して返済が多くないか判断する指標。18%以上になると地方債発行に県の許可が必要となり、25%以上となると一部の地方債発行が制限される。 今後の償還額の推移と見込み 未償還元金・利子は減少するが公債費は約15億円で高止まり <table><thead><tr><th>年度</th><th>未償還元金</th><th>未償還利子</th><th>元利償還金</th></tr></thead><tbody><tr><td>H31</td><td>12,500</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,500</td><td>1,500</td><td>1,800</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,000</td><td>1,500</td><td>13,427</td></tr><tr><td>R4</td><td>10,500</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr><tr><td>R5</td><td>10,000</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr><tr><td>R6</td><td>9,500</td><td>1,500</td><td>11,957</td></tr></tbody></table>					年度	未償還元金	未償還利子	元利償還金	H31	12,500	1,500	1,500	R2	11,500	1,500	1,800	R3	11,000	1,500	13,427	R4	10,500	1,500	1,500	R5	10,000	1,500	1,500	R6	9,500	1,500	11,957
年度	未償還元金	未償還利子	元利償還金																													
H31	12,500	1,500	1,500																													
R2	11,500	1,500	1,800																													
R3	11,000	1,500	13,427																													
R4	10,500	1,500	1,500																													
R5	10,000	1,500	1,500																													
R6	9,500	1,500	11,957																													
前年度からの改善点等	令和2年度末の地方債残高について、令和元年度末より未償還元金の減少が図られる見込みである。これは、元金償還に対し地方債発行を抑制したことによるものである。																															

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5 財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	7,689			540		7,149	農業研修生宿泊施設使用料 540千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	8,352	主な業務内容		普通財産の適切な維持管理、売却可能資産の売却			
前年度予算額	5,469	比較	2,220	前々年度決算額	4,671	比較	3,018

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行う。売却可能な普通財産については、売却を推進していく。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町有施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。 (光熱水費、施設点検委託料など)	5,294	単町 施設使用料	—
	町有施設修繕費用	旧小学校舎で修繕が必要となった箇所について、修繕を行う。 ・旧安田小キュービクル修繕 205千円 ・旧以西小避雷器修繕 136千円 ・旧古布庄小給水器設置工事 550千円	891	単町	—
	物品売却手数料	不要な物品をインターネットオークションにより処分し、財源確保を行う。	30	単町	—
	未利用資産の一括売却費用	未利用資産の一括売却を行うため、不動産鑑定料及び分筆登記にかかる手数料を当初予算で計上する。	1,474	単町	—
	合計		7,689		
前年度からの改善点等	公共施設等総合管理計画に基づき、他施設との複合化による活用や、売却を実施する。売却にあつては、売却可能資産を一斉公開し、広く購入希望者を募る。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策	事業区分	☐ 新規	☒ 継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室			
予算区	款	2	総務費	項	1	総務管理費
				目	9	交通安全対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	6,218			2,667		3,551	交通災害共済事務交付金 2,633千円 交通安全旗売捌収入34千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	175	前年度	175			会計年度職員	0.2
トータルコスト	8,381	主な業務内容		交通安全啓発、交通災害共済事務			
前年度予算額	6,645	比較	-427	前々年度決算額	6,207	比較	11

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指す。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	交通安全指導員報酬金・費用弁償等	交通安全運動を中心とした街頭指導及び啓発を行う交通安全指導員に対し、費用弁償を支払うほか、活動に必要なとなる保険料、隊員装備品等に要する経費。 指導員数20名を想定(R3.1現在：18名)	4,179	単町	-
	交通災害共済普及事業	交通事故被害者の救済のため、中部1市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長の協力を得て加入促進を行うための奨励金、消耗品、印刷費等に要する経費。	1,243		-
事業の内容 (どうやって)	交通安全関係経費	年4回の交通安全運動を中心に、他課事業等とも連携し、交通安全啓発を実施する。 園児・小学生に交通安全腕章、ワッペン、各部落に交通安全のぼり旗やポール、ストップマークやペンキなどを無償配布し、交通安全啓発をしてもらうことで交通安全意識の高揚を図る。 65歳以上の高齢者へ運転免許自主返納の支援として、町営バス回数券の交付を行う。	776	その他収入 34千円	寿大学、地区公民館での教室などの際に警察、指導員等により啓発講習、交通安全教室を実施する。
	その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金	20	単町	-
	合計		6,218		

【目指す姿】

○交通安全意識の高揚により、交通事故のない安心・安全な町を目指す

【課題】

- 交通安全指導を担う隊員の高齢化、減少
- 啓発対象者の新たな掘り起こしが必要
- 交通安全教室等の実践型指導の実施数の減少



- 交通安全指導員の募集、資質の向上
- 他課事業と連携した啓発回数が増
(寿大学、地区公民館等)
- 体験、実践型の県主催講習会等の積極活用
- 各部落、事業所等の啓発・活動協力

【現状】

- 町内で発生した交通事故負傷者のうち、高齢者の割合が徐々に増加している
- 啓発場所・機会のマンネリ化により、啓発対象者が限られている

前年度
からの
改善点等

寿大学、地区公民館事業などで啓発講習を実施し、交通安全意識の高揚を図る。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5 財産管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	1,787			300		1,487	その他(収入)内訳 賠償保険金300千円		
正職員人件費	663	前年度	651	人件費/人(千円)		6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	2,450	主な業務内容		保険金支払事務					
前年度予算額	1,809	比較	-22	前々年度決算額		1,527	比較	260	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総合賠償保険料 総合賠償補償金	全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する「総合災害補償規程」に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 - 総合賠償保険料 17,047人×87.2円＝1,487千円 - 総合賠償補償金 30,000円×10人＝300千円	1,787	単町	
	合計		1,787		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室、防災危機管理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 11 諸費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	36,134			15,700		20,434	一般財団法人自治総合センター 15,700千円
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	37,460	主な業務内容		補助金交付事務			
前年度予算額	36,745	比較	-611	前々年度決算額	20,175	比較	15,959

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域自治の振興を図るため、自治会活動に対し、各種補助金及び交付金を交付する。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営補助金として補助金を交付する。 2千円×156自治会	312	単町	
	自治振興交付金	町内154自治会を対象 1 自治活動振興分 基本額25千円+700円×住基世帯数 2 行政事務委嘱分 基本額22千円+700円×広報配布世帯数 3 特別交付金 (1) 認可地縁団体となった自治会に対する支援交付 10千円×2自治会 (2) 長寿者を祝う事業分 3,414千円【3,414人(R2. 12. 1現在75歳人口 3,455人ーみどり園・特老みどり園 41人)×1,000円】 (3) 防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以下の部落 10,000円×29部落分 (58部落×1/2) 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以上の部落 20,000円×13部落分 (25部落×1/2) 550千円	19,692	単町	
	自治会集会施設整備費補助金	鉾自治会公民館建設補助(借入額の5%) 8,600千円×5%	430	単町	
	コミュニティ助成事業補助金	地域活動団体へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。 ・一般コミュニティ助成 2,500千円(補助率10/10 1,000千円以上2,500千円以内) ・コミュニティセンター助成 13,200千円(補助率3/5 上限15,000千円) ※令和3年4月採択決定	15,700	その他 10/10	
	合計		36,134		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費
				目	12 諸費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,778					1,778		
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	3,104	主な業務内容		成人式開催業務				
前年度予算額	1,389	比較	389	前々年度決算額	897	比較	881	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	成人式を開催することにより、新成人を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	成人式事業費	新成人への記念品代、各団体への謝礼金、会場の借上料などに使用する。 延期とした令和2年度成人式と共に、令和3年度中に2回開催する。 記念品代 1,438 その他経費(消耗品、郵便代) 340	1,778	単町	
	合計		1,778		
前年度からの改善点等	成人式当日参加できない方のために、会議アプリケーションを使用してリモート参加ができる様にする。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 諸費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	7,000					7,000			
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2		
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員		
トータルコスト	8,326	主な業務内容		定期借地権の契約事務、登記事務、貸付料の徴収業務					
前年度予算額	7,000	比較	0	前々年度決算額		41,196	比較	-34,196	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著である。 定期借地権制度により、琴浦町への移住・定住促進を行い人口減少に歯止めをかける。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	定期借地権用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。	7,000	単町	—
	合計		7,000		
	【残区画数】 ・きらりタウン 34区画 ・槻下団地 3区画				
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	20					20	
正職員人件費	663	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	683	主な業務内容		開示請求対応、審査会事務局			
前年度予算額	52	比較	-32	前々年度決算額	31	比較	-11

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	情報公開審査会・個人情報保護審査会委員報酬	・目的 審査請求に関する審査や個人情報保護制度の運営に関する重要事項について審議し、答申する。 ・構成委員 5名(行政相談委員、司法書士等の有識者) ・開催回数 年2回予定(過去3箇年の開催実績より)	20	単町	
	合計		20		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3 財政管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,907					3,907	
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	7,221	主な業務内容		行財政改革審議会事務			
前年度予算額	5,523	比較	-1,616	前々年度決算額	10,182	比較	-6,275

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本格的な人口減少、少子高齢化社会への社会構造の変化にあわせ、財政運営、行政体制を見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供する。 毎年度、町民及び外部有識者で構成する行財政改革推進委員会にて、行財政改革プラン、アクションプランの進捗状況等を検証し、意見等を反映することにより確実な行財政改革を進める。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	行財政改革プランの推進	行財政改革推進委員会の開催（4回） ・事業レビュー対象事業の選考 ・プランの進捗状況 ・公の施設の使用料等基本方針（使用料の見直し） ・各種目標に対する取組内容の検証 委員報酬（行財政改革推進委員）130千円 費用弁償（委員分）289千円	419	単町	
	事業レビュー	無作為に抽出した町民によるまちの事業を評価いただく事業レビューを実施し、行財政改革アクションプランへ反映し、事業の見直しを行う。（開催日数：2日間、10事業程度） 実施支援委託料 2,714千円 審議員報償金・費用弁償等 774千円	3,488	単町	
	合計		3,907		
	町 民 事業レビュー ・ 町民評価 公表 意見等 行財政改革推進委員会 プラン・進捗状況 意見等 行財政改革推進本部 専門部会 (ワーキングチーム) 持続可能な質の高い 行政サービスへの見直し				
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 1 選挙管理委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	154					154	
正職員人件費	663	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	817	主な業務内容		選挙管理委員会事務局事務			
前年度予算額	154	比較	0	前々年度決算額	177	比較	-23

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施する。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録（年4回） 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製（年1回） 委員数 4名	50	単町	
	明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施 委員数 19名（協議会長、各地区公民館長及び主事） 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動	50	単町	
	選挙に対する啓発活動	出前講座（高等特別支援学校） 投票箱、記載台の貸与（小中学校） 選挙時の街頭啓発	54	単町	
	合計		154		
前年度からの改善点等	若年層を対象とした啓発活動の一環として、例年夏休みに課題として募集している明るい選挙推進ポスターコンクールの作成指導を琴の浦高等特別支援学校の美術部生徒と連携して実施。双方の啓発に繋げる。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	767	事業名	衆議院議員総選挙	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 1 選挙管理委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,255		12,614			641	
正職員人件費	1,326	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	253	前年度	0			会計年度職員	0.1
トータルコスト	14,834	主な業務内容		選挙管理委員会事務局事務			
前年度予算額	0	比較	13,255	前々年度決算額	0	比較	13,255

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和3年10月21日に任期満了を迎える衆議院議員の選出選挙と最高裁判官国民審査を執行する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	110	県(国) 10/10	
	投・開票所の管理者、立会人の報酬	投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬。 投票管理者 16人 投票立会人 32人 期日前投票管理者 13人(延べ) 期日前投票立会人 26人(延べ) 開票管理者 1人 開票立会人 8人	1,033	県(国) 10/10	
	選挙執行に要する人件費等	選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当。 事務補助員(1人) 136千円 期日前投票受付事務員(1人) 78千円 無料送迎車両運転手(1人) 28千円 【運行実績】 H31県議会議員選挙 4人 R1参議院議員選挙 1人 事務補助員通勤手当 11千円 職員時間外勤務手当 4,460千円 管理職特別勤務手当 100千円	4,813	県(国) 10/10	
	選挙執行に要する経費	選挙執行準備に要する経費。 事務用品・感染症対策品 854千円 入場券等印刷代 326千円 入場券等郵便代 931千円 ポスター掲示場設置等委託料 1,660千円 施設使用料・借上料 38千円 投票用紙計数機等点検料 363千円 投票用紙計数機等購入 2,882千円 その他経費 245千円	7,299	県(国) 10/10 機器購入 国5/9 県2/9 町2/9	
	合計		13,255		
前年度からの改善点等	新型コロナウイルス感染対策を行い、安全に選挙が執行できるよう努める。 老朽化した投票用紙計数機を更新し、開票作業の効率化を図り、早期の開票確定に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 1 選挙管理委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	20,450					20,450	
正職員人件費	1,326	前年度	651	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	253	前年度	0			会計年度職員	0.1
トータルコスト	22,029	主な業務内容		選挙管理委員会事務局事務			
前年度予算額	0	比較	20,450	前々年度決算額	0	比較	20,450

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和4年1月31日に町長、令和4年2月19日に町議会議員が任期満了を迎えるため、選出選挙を執行する。 公職選挙法の改正に伴う選挙公営制度を導入して立候補しやすい環境の構築を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	選挙管理委員会の運営	選挙時の立候補予定者説明会、立候補受付、選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	220	単町	
	投・開票所の管理者、立会人の報酬	投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬。 投票管理者 16人 投票立会人 32人 期日前投票管理者 6人(延べ) 期日前投票立会人 6人(延べ) 開票管理者 1人 開票立会人 12人	855	単町	
	選挙執行に要する人件費等	事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当。 事務補助員(1人) 273千円 期日前投票受付事務員(1人) 28千円 無料送迎車両運転手(1人) 28千円 【運行実績】 H31県議会議員選挙 4人 R1参議院議員選挙 1人 事務補助員通勤手当 16千円 職員時間外勤務手当 4,268千円 管理職特別勤務手当 100千円	4,713	単町	
	【新】選挙公営制度に要する負担金	選挙運動にかかる経費を負担して立候補しやすい環境を構築する。 選挙運動用自動車の使用 3,729千円 選挙運動用ビラ作成 301千円 選挙運動用ポスター作成 2,640千円 選挙運動用はがき 1,172千円	7,842	単町	選挙公営制度の新設
	選挙執行に要する経費	事務用品ほか 700千円 暖房灯油代 100千円 入場券等印刷代 820千円 入場券等郵便代 1,014千円 ポスター掲示場設置等委託料 3,475千円 計数機等点検ほか手数料 498千円 施設使用料・借上料 38千円 ポスター掲示借地謝礼 175千円	6,820	単町	
合計			20,450		
前年度からの改善点等	新型コロナウイルス感染対策を行い、安全に選挙が執行できるよう努める。 老朽化した投票用紙計数機を更新し、開票作業の効率化を図り、早期の開票確定に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 1 常備消防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	241,363					241,363	
正職員人件費	663	前年度		人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	242,026	主な業務内容		負担金支払			
前年度予算額	245,306	比較	-3,943	前々年度決算額	242,805	比較	-1,442

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合に対し消防負担金を支出し、広域消防を運営し住民の生命、財産を守る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ふるさと広域連 合負担金	消防署などの常備消防を運営する ための費用及び消防庁舎建設に係る 費用を負担する。	241,363	単町	
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2 非常備消防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	32,663		335	501		31,827	全国町村会災害対策費用保険500千円 消防団員災害補償費1千円		
正職員人件費	10,605	前年度	3,908	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.6		
会計年度職員人件費	896	前年度	1,042				会計年度職員	0.4	
トータルコスト	44,164	主な業務内容		琴浦町消防団の活動支援事務、災害対応事務					
前年度予算額	62,422	比較	-29,759	前々年度決算額		36,487	比較	-3,824	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	火災時の消火活動や、台風などの自然災害の被害を防ぐ活動を行う消防団の活動を支援し、町民の生命、財産を守る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消防団員活動経費	火災時や災害時に活動を行う消防団員に対し、費用弁償を支払うほか、活動に必要となる消耗品、備品、補償に係る負担金等に要する経費。 消防団員報酬：7,522千円 出勤手当：7,859千円 消耗品費：802千円 消防用備品：1,254千円 退職基金負担金：3,303千円 災害補償事務負担金等：1,752千円	22,492	県319 町22,173	団員数150人（R3.1現在） （参考R2.4月：155人） 出勤実績： H29：1,930人 H30：1,864人 R1：1,793人 【消耗品】 ・防火衣25着、土のう用真砂土、団員用長靴等 【備品】 ・消防用ホース20本、分団用トランシーバー10分団×2台
	消防ポンプ操法大会に要する経費	消防団員の消防技術向上を目的として実施する消防ポンプ操法大会について、町大会の開催経費、東伯郡及び鳥取県大会への参加に要する費用。 報償金：755千円 記念品：121千円	876	単町	
	消防車等維持管理	消防車や車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費や建物火災保険料等に要する経費。 消防車等修繕料：554千円 車検等ポンプ車関係：1,566千円 車庫光熱水費等管理費：1,155千円	3,275	単町	
	消防団員研修事業	消防団員の能力及び技術向上を図るため、消防大学校（東京都）や鳥取県消防学校が開催する、団員を対象とした研修へ参加する。 団長研修（消防大学校）1名 分団長研修（消防学校）3名 機関員研修（消防学校）2名 操法指導者研修（消防学校）1名	177	単町	

	災害時対応に要する経費	警報発令時の待機や避難所開設など災害時に迅速に対応するため、職員手当や公用携帯、職員参集メール使用に要する費用。	1,608	単町	
	連携備蓄整備事業	鳥取県と県内市町村が連携し、災害発生時に必要となる食料や水等を整備し、避難所での生活に対し支援を行う。	1,156	単町	保存食 784食 保存水 440ℓ ブルーシート 150枚 UV土のう 600袋 歯みがきシート、使い捨てスプーンほか
	鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な基金を積み立てる。	1,532	単町	
	全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町の財政負担を軽減するため、避難所開設や食料の提供等に要した経費を補填する保険に加入する。	681	単町	
	災害応急業務に係る傷害保険料	令和2年度に締結した災害復旧支援協定に基づき、災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員の負傷等に備え、傷害保険に加入する。	321	単町	
	その他負担金等	鳥取県消防協会、東伯郡消防協会等負担金等	545	単町	
	合計		32,663		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	242	事業名	消防施設経費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 3 消防施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	12,491		764		1,000	10,727	
正職員人件費	1,988	前年度	3,908	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	448	前年度	1,042			会計年度職員	0.2
トータルコスト	14,927	主な業務内容		消火栓や防災無線等消防防災施設の維持管理			
前年度予算額	24,537	比較	-12,046	前々年度決算額	15,048	比較	-2,557

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線や防災アプリを活用し、災害時の情報伝達手段を確保を図るとともに、消火栓等の維持管理を行い、火災発生時の水利の適性確保を目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消防用無線維持管理業務	消防団が使用する移動系無線の使用料及び保守点検料を負担し、消防団活動時の通信手段を確保する。 保守委託料 346千円 使用料 733千円	1,079	単町	
	防災アプリ事業	防災無線緊急放送をスマートフォンから再生し、災害時に必要な情報を町民の方へ提供する。 使用料 618千円	618	単町	
	消火栓等修繕・維持管理業務	老朽化等で使用できない消火栓及び防火水槽を修繕し、火災発生時の水利確保を図る。 消火栓修繕箇所（6基） 徳万、逢東、野田、八橋、花見、宮木 防火水槽修繕箇所（1基） 八橋	4,995	県764 町4,231	
	県防災行政無線更新事業等負担金	防災、災害復旧等の業務を円滑に実施するため、鳥取県が整備、保守する県防災行政無線システムの経費の一部を負担するもの。	1,345	単町	
	防災行政無線修繕・維持管理業務	緊急地震速報、Jアラートなど、災害時の住民への情報伝達を確実に行うことができるよう、維持管理、修繕を行うもの。	4,031	単町	
	要援護者台帳システム保守業務	災害時に避難支援が必要な要援護者について、発災時に避難支援者にすみやかに情報提供できるよう、システムの保守業務を行うもの。	423	単町	
	合計		12,491		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室		
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 2 非常備消防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,172		543			1,629	
正職員人件費	1,988	前年度	3,908	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	672	前年度	1,042			会計年度職員	0.3
トータルコスト	4,832	主な業務内容 自主防災組織等地域での活動支援業務					
前年度予算額	8,245	比較	-6,073	前々年度決算額	3,294	比較	-1,122

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害に対する備えなど防災意識の向上や、地域の防災力の向上を図るため、防災用資機材整備や防災訓練、研修等の開催に対して支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】自主防災組織防災資機材整備補助金	災害時の自助・共助・公助について、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対して、災害時等に必要な資機材の整備を支援する。 また、部落や自衛消防団が所有するポンプの修繕に対して支援し、火災時の迅速な対応を図る。	1,500	県543 町957	○資機材整備補助 (1/2補助) 50千円×20組織 ○消防用ポンプ修繕補助 (自主防災組織2/3、その他1/2) 500千円 自主防災組織数(R3.1末) 71組織(83行政区) 結成率:55%
	わが町支え愛マップ推進事業補助金	災害時の共助の仕組み作りを行う「支え愛マップ」を作成する自治会(11集落)に対し、作成費用などの支援を行う。	300	単町	支え愛マップ取組状況 延べ30集落(R3.1現在)
	防災士養成研修受講負担金	地域における防災リーダーを養成するため、一定の知識・技能を有する防災士資格取得に対する経費を負担する。 R3年度：15名予定	240	単町	R2年度末防災士数：64人
	web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域や避難所を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進する。 委託料 132千円	132		
合計			2,172		

目指す姿：

自主防災組織が町内全域をカバーし、各集落が主体的に防災活動に取り組む



課題

- ・防災の知識を持ったリーダーの不足
- ・組織結成後のフォローが不十分



- 防災士養成(令和2年度:64人)
- 訓練、研修の実施に対して支援(部落振興交付金)
- 資機材整備への支援
- 防災マップを活用した防災意識の啓発(TCCの活用、集落単位での説明会や研修)

現状：

- ・自主防災組織結成率が53%(82/152)にとどまっている
- ・災害に備えた活動・研修が十分でない

【自主防災組織防災資機材整備補助金の拡充】

(既存) 防災資機材の整備に要する経費を助成(補助率1/2、上限50千円)

※1組織3ヶ年に1回

(新設) 自治会等が所有する可搬ポンプ修繕等に要する経費を助成
(補助率：自主防災組織2/3、その他1/2)

前年度
からの
改善点等

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12
							新型コロナウイルス感染症対策費	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	3,188	3,188						
正職員人件費	2,651	前年度	3,908	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	224	前年度	1,042			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	6,063	主な業務内容		新型コロナウイルス感染症対策の実施				
前年度予算額	0	比較	3,188	前々年度決算額	0	比較	3,188	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公共施設、学校等で使用する手指消毒液や避難所で使用する換気器具を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消耗品費	公共施設、小中学校等で感染予防を図るため、手指消毒液等を購入する。	900	国費 10/10	
	備品購入費	来庁者や職員の感染予防対策として、本庁舎ほか町施設の出入口に非接触式検知器（22台）を設置する。	2,106	国費 10/10	設置施設 本庁舎、分庁舎、まなび タウン、こども園、公民 館、文化センター
		災害時開設する避難所において、空気の循環を促進し、効率のよい換気を行うため、サーキュレーター（10台）を整備する。	182	国費 10/10	設置施設 保健センター、分庁舎、 古布庄地区公民館、下郷地 区公民館、以西地区公民館
	合計		3,188		
前年度からの改善点等					

新型コロナウイルス感染症対策事業

事業費：3,188千円

(総務課)

背景・課題

第3波による感染拡大が全国的に広がり、1月7日に1都3県、14日に7府県に緊急事態宣言が発令された。爆発的な感染拡大は収まりつつあり、ワクチン接種も4月から開始される予定であるが、ワクチン接種の進展により期待されている集団免疫の獲得にはまだ時間がかかることが見込まれており、引き続き新型コロナウイルス感染症感染予防対策が必要な状況である。

事業内容

1 衛生用資材

公共施設における感染予防を図るため、手指消毒液等の資材を購入する。

消耗品費 900千円

- ・アルコール消毒液（100ℓ）
- ・ハンドソープ（40,000ml）
- ・ペーパータオル等其他消耗品

2 避難所換気用サーキュレーター

避難所における感染予防策として、換気を効果的に行えるようサーキュレーターを購入する。

備品購入費 182千円

- ・5施設×2台
(保健センター、分庁舎、古布庄公民館、下郷公民館、以西公民館)



3 サーモカメラ

非接触型の検温カメラを公共施設出入口に設置して来庁者の検温を実施、体調不良者の早期発見と施設利用自粛の呼びかけにより、感染拡大防止を図る。

備品購入費 2,106千円

- ・19施設（22台）
(本庁舎、分庁舎、まなびタウン、各こども園、各公民館、文化センター)



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	18,177	0	0	0	0	18,177	
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	20,165	主な業務内容		庁内、出先機関のネットワークの維持管理			
前年度予算額	20,150	比較	-1,973	前々年度決算額	23,506	比較	-5,329

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。 R3年度は、本庁舎各課（係）に設置している端末の通信を集約・制御するためのフロアスイッチが保守期限を迎えているため更新を行う。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ネットワークの 改修・保守	鳥取情報ハイウェイ接続機器保守委託料 1,026千円 ネットワーク基幹機器保守委託料 5,399千円 東伯地区光ケーブル接続機器保守料 2,918千円 赤碕地区光ケーブル接続機器保守料 508千円 以西地区公民館引越対応 275千円 ネットワーク用消耗品 103千円	10,229	単町	リース契約満了に伴う単年度保守契約への切替え。 ・東伯地区光ケーブル接続機器保守料 R2年度8ヶ月分 2,026千円 R3年度12ヶ月分 2,918千円 ・赤碕地区光ケーブル接続機器保守料（リースR3.9まで） R3年度6ヶ月分 508千円
	インターネット 等の回線使用料	公衆用Wi-Fiインターネット回線使用料 62千円 公衆用Wi-Fi認証ソフトウェアライセンス使用料 880千円 自治体セキュリティ向上プラットフォーム使用料 100千円 鳥取情報ハイウェイ使用料 152千円	1,194	単町	
	ネットワーク機器 リース料	庁舎内ネットワーク及び庁舎と各出先機関接続用機器リース料 3,818千円 【新】 本庁舎フロアスイッチ更新 1,002千円	4,820	単町	H24年度に導入した本庁舎フロア用ネットワーク機器の老朽化に伴う更新 （10月稼働想定） ・総事業費 10,100千円 ・R2年度分 1,002千円
	県内自治体で共同運用している自治体セキュリティクラウド負担金	自治体セキュリティクラウド運用経費 自治体セキュリティクラウドインターネット接続回線使用料	1,866	単町	
	LGWANルータレンタル料	第四次LGWAN接続用ルータレンタル料	68	単町	
	合計		18,177		
前年度からの改善点等	製造メーカーの保守対応が困難な機器が生じつつある。順次更新を計画する等、安定的な稼働を図るための保守対応を行っていく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	34,561	0	0	0	0	34,561	
正職員人件費	1,988	前年度	1,303	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	36,549	主な業務内容		職員用パソコン、プリンタ等の維持管理			
前年度予算額	36,410	比較	-1,849	前々年度決算額	12,866	比較	21,695

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。 機器のリース使用や保守を継続して実施する。				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	無害化通信クラウドシステム使用料	LGWAN⇄インターネット間のファイルをセキュリティを確保して収受することが可能になる。	891	単町	
	ゼンリンLGWAN 対応住宅地図サービス使用料	ゼンリン住宅地図の閲覧が職員端末から利用可能になり、常に最新の状態、かつ、地図上に土砂災害警戒区域等の防災情報等の各種情報の表示が可能になる。	308	単町	
	職員用パソコン等のリース料	シンクライアントシステム関係リース料 26,460千円 (サーバー、クライアント) インターネット用PCリース料 681千円 職員用プリンタリース料 1,426千円 (H29年度～R1年度導入) 公民館・こども園複合機リース料 752千円 ・本庁舎複合機リース料 1,744千円	31,063	単町	
	その他	職員用プリンタトナー代 506千円 複合機インク、スチール代 1,793千円	2,299	単町	
	合計		34,561		
前年度からの改善点等	前年度より継続して、職員の事務遂行に使用するシンクライアントやプリンターの資産管理と運用管理を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	62,242	604	0	6,225	0	55,413	他会計負担金 239千円 国保事業会計繰入金 1,986千円 ふるさと夢未来基金繰入金 4,000千円
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	65,556	主な業務内容		総合行政システムの維持管理			
前年度予算額	60,239	比較	2,003	前々年度決算額	108,798	比較	-46,556

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。 システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施する。				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	・高速連帳プリンタLB-F50修繕対応	電算室高速連帳プリンタで故障が発生した際に修繕対応を行うための費用。 令和元年度で定額保守サービスが終了したため、故障発生都度の保守対応となる。	500	単独	
	総合行政システム保守・運用支援委託	令和元年度末でシステム構築及び保守に関する5年間のリース契約が満了。令和2年度より単年度での保守関連業務の委託を行う。 ・ソフトウェア（全38業務）保守及びライセンス ・サーバーホスティング ・運用支援 ・窓口プリンタ等保守 ・マイナンバー連携用統合宛名システム保守	26,423	単独	
	行政ネットワーク分離環境構築	総務省セキュリティガイドラインに準拠するため、『マイナンバーを扱う業務』『事務処理執行』『インターネット』で使用するネットワークを分離。 ネットワーク分離を実現するために導入した機器の長期継続契約である。	2,469	単独	
	自治体セキュリティ強化対策に伴うハードウェア保守	総務省セキュリティガイドラインに準拠するため、情報セキュリティ強化のため導入した機器の保守業務の委託を行う。 ・サーバーホスティング ・ファイルサーババックアップ装置保守 ・不正端末使用監視 ・ICカードの認証基盤 ・ネットワーク資産管理 ・ファイヤウォール装置更新 ・メール振分（インターネットメール⇒LGWANヘリ）ソフトウェア更新	7,731	単独	
	制度改正対応業務（住民税、税申告、固定資産税、人事給与ほか）	毎年実施される制度改正に伴う総合行政システムの改修に関する経費。 住民税、税申告、固定資産税、国民年金、人事	6,600	うち国民年金分 国10/10 270千円	

事業の内容
(どうやって)

国民健康保険制度改正対応業務	令和3年度所得確定分から影響が生じる個人所得課税の見直しに伴う国民健康保険システムの改修に関する経費。 ・自己負担区分の判定方法見直し ・保険料軽減判定見直し対応 ・基礎控除額算出方法見直し対応	1,986	国保特別会計繰入金 10/10	
国民年金生活支援金制度改正対応業務	令和3年度所得確定分から影響が生じる個人所得課税の見直しに伴う生活支援給付金システムの改修に関する経費。 ・特別寡婦控除廃止対応 ・ひとり親控除対応 ・保険料免除基準ひとり親対応	121	国10/10	
【新】文書管理・電子決済システム導入業務	現在、紙で管理・保存している公文書及び決済を電子データへ移行することにより、庁内業務のデジタル化を図る。 ・書類保管スペースの節減 ・公文書受発の電子化による保存年限の適正化 ・文書決済の迅速化	5,153	単独	
住民基本台帳ネットワーク共同利用	県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。	2,112	単独	
鳥取県ICT推進協議会共同化事務	鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。 ・セキュリティクラウドの運用 ・自治体システム共同化の検討	947	単独	
総合行政システムウィルス対策ライセンス使用料	総合行政システムを構成するサーバーや端末で稼働するウィルス対策ソフトの使用に伴うライセンス更新料。	919	単独	
総合行政システム窓口端末リース料	総合行政システムの窓口端末の更新を行った際のリース料。	976	単独	
ファイルサーバ群再構築リース	ファイルサーバ群の再構築を行った際の関連機器のリース料。	4,200	単独	
その他	・窓口用プリンタ、電算室プリンタの消耗品や納付書等の電算専用用紙の印刷費用。	2,105	他会計負担金 236千円	
合計		62,242		

脱ハンコ 庁内業務のスマート化

文書管理・電子決済システム

【事業費】 5,153千円（ランニングコスト 2,006千円／年）

- ◆公文書がどのような状態（起案～回議～決裁～保存～廃棄）にあるか、手元確認が行えるようになるほか、一元的に管理可能になる。
- ◆デジタル媒体で到着した文書をデジタルのまま決済することが可能なる。紙での書類と比較して、紙の使用や整理に要する時間のほか、回議における書類の庁舎間移動にかかるコストを削減する。
- 各課管理されている簿冊台帳等の情報を一元化。
- 国・県発出メール文書（添付ファイル含む）をシステムへ登録することによって、文書保管スペースを節約。
- システム稼働時からの簿冊・文書登録を想定している。



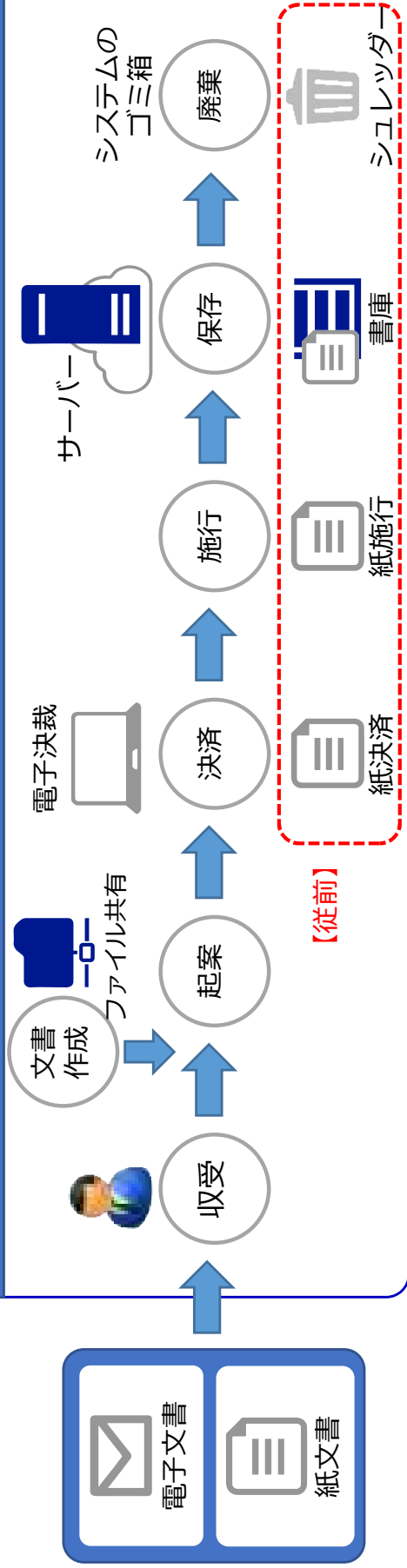
前年度
からの
改善点等

従来、紙媒体で施行していた公文書管理及び文書決済を電子化するためシステム導入を行い、公文書管理の適正化及び意思決定の迅速化を図る。

- 役場で日常的に発生し莫大な量となる文書情報をデジタル化することにより、文書取り出し（検索）の向上、文書の庁舎間移動コストの節減、文書保管スペースの節減等、業務効率の改善を図る。
- 同時に決裁プロセスもデジタル化するため、ハンコレス及び決裁状況の見える化を図る。
- 事業費：システム導入委託料 3,146千円 システム使用料2,030千円

【システムイメージ】

『文書管理・電子決裁システム』 公文書管理業務の効率化



現在の状況

国・県から発出される文書の殆どが電子メールによるデジタル化されたファイルであり、印刷しながら回議、簿冊に綴じ込み。

人事異動等により簿冊を引継いだ後、目的の文書を取り出すのに時間を要する。

紙文書による順を追った回議。課員供覧後に上長へ渡っていくため、決裁までに時間を要する。

分庁舎・まなびタウン⇄本庁舎の庁舎を跨いだ文書の移動が発生する。

テレワーク（在宅勤務）に対し、ネックとなるのが紙での文書管理と起案・決裁。

得られる効果等

デジタル文書をデジタルのまま収受から保存まで可能。

收受文書の検索が可能、文書の取出しが容易となる。
※紙文書もデジタルデータ化して登録。

データによる回議が進行。課員は同時に供覧可能であり、かつ、上長の決裁と同時進行するため、決裁完了までの期間が短縮。決裁状況も随時確認可能。

文書の回議・決裁はデジタル化され、距離的制限が解消。文書の移動で生じる各種コストの削減。

デジタル化により、テレワークでの起案や決裁が可能。BCP対策や働き方の多様化に向けたテレワーク導入の実現性。※ R3年度テレワーク実証実験を予定

D X 効率化

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,625	1,064	0	0	0	8,561	中間サーバ次期システム設計・構築 に関する交付金
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	10,951	主な業務内容		個人番号制度の環境整備			
前年度予算額	7,394	比較	2,231	前々年度決算額	7,599	比較	2,026

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	平成28年1月に町民利用開始し、平成29年11月から自治体間の情報連携を開始した個人番号制度の環境について、引き続き整備を行う。				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	令和3年6月データ標準レイアウト改版対応 ※全市町村	マイナンバーによる各種情報連携業種及び項目の追加等に伴うシステムの改修に関する費用。 ・住民税データ連携項目改版 ・予防接種業務データ連携追加	1,793	国システム整備補助金	
	国外転出者マイナンバー利用対応 ※全市町村	国外へ転出した後も引き続きマイナンバーカードの利用が行えるよう国が示すスケジュールに沿って令和2年度より順次システム改修を行う。 令和3年度に要するシステム改修費用。 ・令和2年度のシステム改修により作成したデータを新たに構築される都道府県サーバーとデータを送受信する改修を行う。	3,669	国システム整備補助金	
	中間サーバ整備負担金 ※全市町村	J-LISが実施している令和3年より稼動予定の次期システムの設計・構築に関する負担金。	4,163	国システム整備補助金	
	合計		9,625		
前年度からの改善点等	マイナンバーによる情報連携の対象業務を追加するほか、情報連携で使用する主要基盤である中間サーバが国によって次期システムへの移行が進められているため、遺漏等がないよう確実に移行作業を進める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	総務課	担当係	情報政策係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9 電算機管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,738	0	0	0	0	5,738	
正職員人件費	663	前年度	1,954	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	6,401	主な業務内容		タブレット会議、テレビweb会議のシステム導入			
前年度予算額	4,897	比較	841	前々年度決算額	2,626	比較	3,112

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化はもとより、「防災対策」「子育て支援」「高齢者対策」といった自治体共通の課題の解決のための支援を行う。 R3年度は、AIを使用した音声の文字変換技術を用いた議事録作成システムの導入を行い、会議録作成作業に要する時間の短縮を図る。
-------------------	---

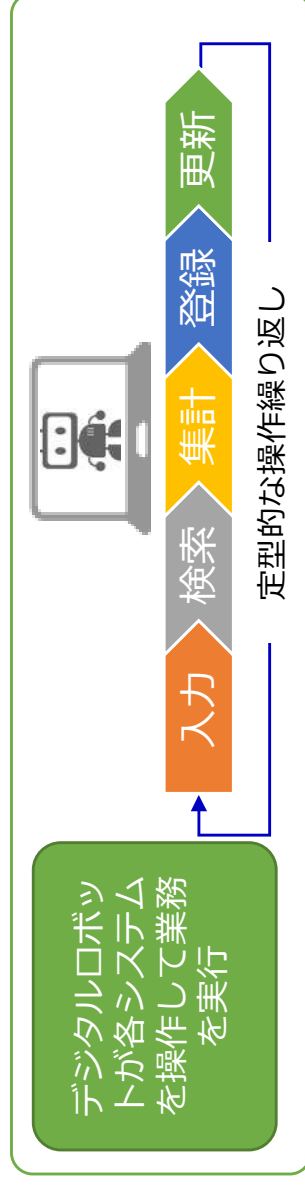
(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
タブレット会議システムの利用料	議会関連資料を電算化するペーパーレス化と議会運営の効率化を図るためのシステム利用のほか、Web会議システムによって、遠隔地の会議開催や災害時には被災現場の中継が可能となり防災面でも活用している。 ・ペーパーレス会議システム使用料 528千円 ・オンライン会議システム使用料 449千円 ・タブレット端末リース料 1,811千円 ・タブレットLTE回線通信料 152千円	2,940	単独	
RPAツールの導入	増え続けるPCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。 人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えて行こうとするものである。 ・RPAツールライセンス使用料 1,058千円 ・RPAツール業務適応サポート 550千円 ・R2年度町税ほか5業務で試行 年間約200時間、人件費換算700千円 ・R3年度児童手当や上下水道業務を追加し、年間約400時間、人件費換算	1,608	単独	
【新】AI会議録作成システム導入	従来、人が音声を聞きながら文字に起こしていた作業を、音声をAIに解析させることによって文字データに変換、短縮されたAIのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするもの。 ・AI議事録作成ツール初期費用 110千円 ・ライセンス使用料 1,080千円 ・農業委員会、教育委員会、議会委員会等の定例的な会議利用を想定 (約300時間短縮、人件費換算1,050千円)	1,190	単独	AI会議録作成システムの導入
合計		5,738		

前年度からの改善点等	定型事務を自動化するためのRPAツールの適用業務を拡充し、業務の掛かる時間配分の振替や働き方の見直しを行う。 AI音声議事録作成システムの導入を行い、従来録音を繰り返し聞きながら文字化していた作業をデジタル化することによって、記録作成に掛かる労力の削減を図る。
-------------------	---

RPA

- RPAとは、従来は人の手で行っていた定型業務を、デジタルロボット（※）が代わりに自動操作する仕組み。
※機械のロボットではなく、RPAソフトウェアがキーボード・マウス操作を行う（ソフトがアプリを操作）
- 都度判断するような作業は実行できないが、あらかじめ決められたルールに基づいて繰り返して作業することが得意。人が行うよりも高速で処理可能。（AIと混同されるが、AIは自分でデータ解析して答えや結果を出せることが大きな違い）



RPA

DX・効率化

得られる効果等

- R2年度RPAを導入し、税業務を中心に適用⇒従来、約200時間分の定型業務を自動化
- R3年度、上下水道業務に拡充⇒追加で約200時間分の定型業務を自動化見込む
- 繁忙が予想される新型コロナウイルスワクチン接種業務についてもRPA適用し、効率化を図る。
※接種済み情報のシステム入力作業ほか
- 削減できた貴重な時間は、そのまま他の業務に活用。
- 事業費：RPA業務適応サポート委託料550千円、システム使用料1,058千円

現状

- 現在、定例的な会議で録音により会議録作成している作業時間は600～700時間
- 録音した音声を聞きながら文字を起こしており、2時間程度の会議で10～15時間の作業時間を要している。
- 作業時間を短縮できれば、他の業務に振り替えることが可能となり、業務効率の向上が期待できる。

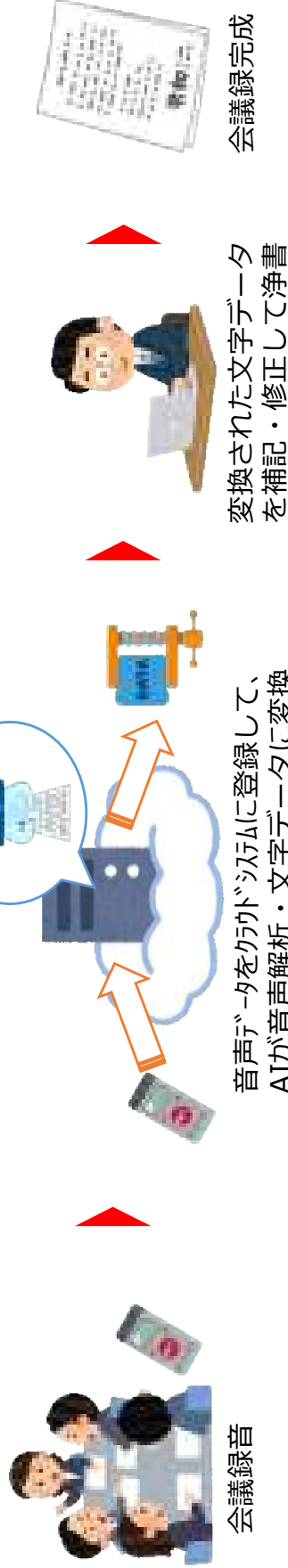


約2時間の会議で10～15時間（1日半～2日）

DX・効率化

得られる効果等

- 録音した会議音声をAIに解析させて音声データを文字データに変換。
- 得られた文字データを補記・修正することで会議録を整える。
- AIのサポートにより、作業時間は約半分程度に削減可能と見込む。
- 削減できた貴重な時間は、そのまま他の業務に活用。
- 事業費：初期費用110千円、システム使用料1,080千円



会議録作成の一部をシステム化、作業時間50%～削減

令和3年度 事業体系図及び要求額

企画政策課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
行政情報の発信	10	情報発信	継続	3-1	9,272	5,825	3,341	0.9	0.3
	1540	惑星コトウラ若手職員提案事業	新規	3-2	3,100	0	0	0.3	0.1
	15	光ケーブル施設管理運営	継続	3-3	55,160	52,821	48,862	0.4	0.0
	1022	防災行政無線システム維持管理	継続	3-5	7,279	6,381	4,920	0.3	0.0
	小計				74,811	65,027	57,123	1.9	0.4
政策形成	618	琴浦町総合計画・地方創生戦略事業	新規	3-6	883	0	0	0.8	0.1
	1282	琴浦町総合戦略推進事業	統合		0	69	609	0.0	0.0
	1143	官学連携事業	継続	3-7	50	58	30	0.1	0.0
	1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	3-8	161	261	280	0.1	0.0
	1229	縁結び事業	継続	3-10	250	328	210	0.1	0.0
	1411	熱中小学校事業	継続	3-11	1,550	8,560	5,336	0.1	0.0
	20	国際交流の推進	継続	3-13	1,476	471	503	0.2	0.0
	17	企画関係事務	継続	3-14	531	693	2,499	0.0	0.0
	小計				4,901	10,440	9,467	1.4	0.1
持続可能な地域づくり	38	地域交通対策事業	継続	3-15	107,046	124,789	106,115	1.1	0.0
	1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	3-18	4,799	2,586	10,419	0.1	2.0
	1195	町内地域づくり団体の連携	継続	3-19	2,620	2,870	2,577	0.2	0.0
	1308	集落支援員活動事業	継続	3-20	1,449	1,514	6,710	0.2	3.0
	1330	地域づくり事業	継続	3-21	5,470	5,360	2,125	0.8	0.0
	26	三本杉ふるさと分校管理	継続	3-22	69	69	69	0.0	0.0
	小計				121,453	137,188	128,015	2.4	5.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

関係人口と移住定住の促進	23	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	継続	3-23	5,500	5,450	5,146	0.1	0.0
	414	関係人口創出事業	継続	3-24	2,359	2,366	986	0.7	0.1
	902	移住定住促進事業	継続	3-25	9,506	10,267	8,680	0.4	0.7
	1137	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	継続	3-27	733	533	472	0.1	0.2
小計					18,098	18,616	15,284	1.3	1.0
所属合計					219,263	231,271	209,889	7.0	6.5

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	10	事業名	情報発信	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2 文書広報費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,272			480		8,792	広報紙有料広告料 30千円 ホームページバナー広告料 450千円
正職員人件費	5,965	前年度	7,816	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.9
会計年度職員人件費	851	前年度		会計年度職員		0.3	
トータルコスト	16,088	主な業務内容 広報紙の制作、ホームページの保守管理					
前年度予算額	5,825	比較	3,447	前々年度決算額	7,074	比較	2,198

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	広報紙：毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、町からのお知らせ周知や町の魅力発信を図る。 ホームページ：行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。 SNS：行政情報やまちの話題などをより広く届けるため、即時性や拡散力を生かし発信する。 《令和3年度重点項目》 ・新たな情報発信手段としてLINEを導入、また専門員を配置することでSNSでの情報発信強化を図るとともに、行政情報をイラストや動画を用いて説明するなど、より分かりやすい情報発信を行う。 ・町の魅力を広く発信するとともに、町勢及び現況を紹介して町への理解を深めてもらうため、町勢要覧を刷新する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行。 印刷製本費 4,883千円 広報紙(6,350部)：4,803千円 電子書籍：80千円	4,883	単町	毎月余りが出るため、発行部数を削減。 6,500部→6,350部
	ホームページ運用管理費	町ホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。 委託料 344千円	344	単町	
	日本広報協会会費	広報研修に参加し、広報紙作成スキルの習得を図る。また、広報コンクールへ参加することで、より良い広報紙づくりへの士気を高める。	15	単町	
	消耗品費	書籍、カメラ用アクセサリ購入費	30	単町	
	【新】町勢要覧制作	町の魅力を広く発信するとともに、町勢及び現況を紹介して町への理解を深めてもらうため、町勢要覧を刷新する。 委託料 4,000千円	4,000	単町	
	【新】情報発信の強化	新たな情報発信手段としてLINEを導入、また情報発信専門員を配置することでSNSでの情報発信強化を図る。	—	—	
	合計		9,272		
前年度からの改善点等	・ 広報紙制作は、「まちが好きになる広報紙」を目指し、人やまちの魅力に焦点を当てた話題を取り上げるなど、まちの魅力発見やシビックプライドの形成に繋がる媒体となるよう特集などを組んでいく。 ・ 情報発信は、新たなSNSの活用やこれまでの発信方法を見直し、より幅広い世代へリーチできる情報発信を行う。 ・ 町への理解を深め、町の魅力を広く発信するため、町勢要覧を刷新する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	企画政策課	担当係	企画係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務費	目 2 文書広報費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,100			2,500		600	ふるさと未来夢基金繰入金 2,500千円
正職員人件費	6,628	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	284	前年度	0			会計年度職員	0.1
トータルコスト	10,012	主な業務内容					
前年度予算額	0	比較	3,100	前々年度決算額	0	比較	3,100

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和2年度に発表された「惑星コトウラ」を町民および琴浦町の関係者に認知してもらい、シビックプライドの醸成を図る。 惑星コトウラを介して、「鳥取県といえば琴浦町」と言われる町を目指す。 町民の方には琴浦の良さを再認識していただき、町外の方には「琴浦に行ってみたい」「琴浦に住みたい」と選ばれる町になるように情報発信やPR活動を行う。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	惑星コトウラ ホームページ制作【新】	・惑星コトウラのもつ数々の資源を、「未知の惑星探査図鑑」をコンセプトに紹介。掲載内容は第二期まち・ひと・くらし創生戦略の5つのテーマ、イベント情報やインスタグラムのリンクを掲載。 ・観光情報や食の情報などをカードに見立てて掲載、思わずクリックしたくなるようなイラストと文章で紹介する。 惑星コトウラホームページ制作 委託料：3,000千円	3,000	単町	惑星コトウラをシンボルとして、「なんでもある」琴浦町を発信するため、若手職員によるプロジェクトチームによる企画事業
	惑星コトウラ 衛星探索事業【新】	・町内出身の大学生等を対象にオンラインによる意見交流会を実施し、若年層のIJUターンの促進、関係人口の創出を行う。 ・全4回を予定し、職員との交流だけでなく町民と直接つながる機会や、また、移住や就活に関して有益となる講師を活用した企画を行う。 報償費：50千円 消耗品費：50千円	100	単町	〃
	惑星コトウラ PR事業【新】	・youtubeやSNSを活用しビジュアルに特化したPRを行う。 ・広報ことうらに1ページでコーナー掲載を行う。	-	-	〃
	惑星コトウラ 保全事業【新】	・既存事業（土木愛護ボランティア団体活動支援事業、海岸漂着物処理事業、資源ごみ回収事業）の名称（愛称）を変更 ・SNS等で惑星コトウラの保全活動としてPR	-	-	〃
	合計		3,100		
前年度からの改善点等					



(番外) 惑星コトウラ暦元プロジェクト

① 惑星コトウラ若手職員提案事業（情報発信事業）

予算額3,100千円 惑星コトウラTNG

● 目的

- ・ 惑星コトウラを紹介して鳥取県といえ、琴浦町と言われる町を目指す。
- ・ 町民の方には琴浦の良さを再認識していただき、町外の方には「琴浦に行ってみよう」と選ばれる町になるようPRを行う。

① 惑星コトウラファイル作成事業（事業費 3,000千円）

- ・ 「小さいくせにぜんぶある」の「ぜんぶある」とは実際に琴浦町に何があるのかを掲載し、惑星コトウラに対する町内外の理解を深める。
- ・ 惑星コトウラのもつ数々の資源を、「未知の惑星探索図鑑」をコンセプトに紹介。掲載内容は第二期まち・ひと・くらし創生戦略の5つのテーマ、イベント情報やインスタグラムのリンクを掲載し、住民の投稿などによる参加型のホームページとする。
- ・ 観光情報や食の情報などをカードに見立てて掲載、思わずクリックしたくなるようなイラストと文章で紹介する。



② 惑星コトウラ衛星探索事業（事業費 100千円）

- ・ 町内出身の大学生等を対象にオンラインに意見交流会を実施。
- ・ 若年層のIUターンの促進、関係人口の創出を行う。
- ・ 町民との交流、町内情報を知る、知り合いを増やすことで将来的に「帰ってきたい」「過ごしやすい」と思える環境を作る。
- ・ 交流会は全4回を予定し、町民と直接つながる機会や、移住や就活に関して有益な、また若い世代が関心のある講師を呼ぶ。

③ 惑星コトウラPR事業

- ・ YoutubeやInstagramを用いた情報発信によるロゴマークの浸透と、取材や町民参加型のSNSの投稿を通してまちの魅力を再発見する。
- ・ インターネットを利用しない方でも参加できるよう広報ことさらに惑星コトウラ特別ページを毎月1ページ掲載する。

④ 惑星コトウラ保全活動

- ・ 琴浦町が支援している既存のボランティア事業や清掃活動の愛称を変更することで惑星コトウラの住民参加の機会を増やす。
- ・ 愛称は事業を行う団体と協議または公募等を行い決定する。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6 CATV管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	55,160			26,820		28,340	琴浦町情報通信基盤施設保守料：17,438千円、光ファイバーネットワーク施設使用料：3,672千円 その他：5,710千円
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	57,811	主な業務内容		光ケーブル施設の維持管理			
前年度予算額	52,821	比較	2,339	前々年度決算額	48,862	比較	6,298

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。 R3年度は光ケーブル施設の設備更新にともなう改修業務（琴浦町情報通信基盤改修業務）を行う。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込や引込線の移設、撤去等、伝送路（幹線）や引込線等の保守業務を行う。	13,835	単町	
	情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碕分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・サブセンター設備分：14,548千円 ※TCC負担額）7,067千円（約1/2） ・ISP設備分：10,371千円 ※TCC負担額）10,371千円	24,919	単町等 ※TCCによる費用負担があり	ISP設備保守料にかかるTCC負担額は、前年度まで委託費経費の約8/10であったが、協議の結果R3年度より全額をTCC負担とする。
	【新】琴浦町情報通信基盤改修業務委託料	TCC本局・湯梨浜支局、琴浦町本庁舎・分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の耐用年数到来にともない、改修を行う。	3,970	単町	改修費用約1323万円のうち、令和3年度に継続費として397万円を計上。令和4年度に残り926万円を計上予定。
	借上料	中国電力柱・NTT柱等への共架料や本町自営柱の敷地借上料、通信線路設備の借上料等、各種借上料を支払う。 ・中電柱：4,878千円 ・NTT柱：2,346千円 ・自営柱：751千円 ・通信線路設備：9千円 ・JR浦安駅自営柱敷地料等：3千円	7,987	単町	
	基金積立金 ※基金利子積立金を含む	光ケーブル施設の改修工事費用に充てるための基金積立を行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当。 ・@5,200円/km×642km=3,673千円 ・利子積立金：1千円	3,674	TCCの伝送路使用料	
	火災保険料	光ケーブル施設に関わる資産を対象とした建物災害共済の保険料を支払う。	713	単町	

	広域光ケーブル負担金	TCC本局からTCC湯梨浜支局間の伝送路における電柱の共架料について、琴浦町内分の支払いを行う。	48	単町	
	手数料	中国電力柱の共架時における調査料の支払いを行う。 ・ 30本分：14千円	14	単町	
	合計		55,160		
前年度からの改善点等	町が所有する光ケーブル施設の設備を、TCCへ一部譲渡する方向で協議を進めている。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6 C A T V 管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	7,279					7,279	
正職員人件費	1,988	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	9,267	主な業務内容		防災行政無線システムの維持管理			
前年度予算額	6,381	比較	898	前々年度決算額	4,920	比較	2,359

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。 R3年度より地区遠隔制御装置（部落放送機）の移設費については、町負担から利用者負担に変更する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	防災行政無線戸別受信機購入費	防災行政無線戸別受信機の新規設置・故障時交換対応等のため、機器の購入を行う。 ・@32,670円×80台：2,614千円	2,614	単町	
	火災保険料	音声告知システム等、防災行政システム設備の火災保険料の支払いを行う。	256	単町	
	防災行政無線設備保守業務委託料	戸別受信機（防災行政無線機）の新規設置工事や、光ケーブル設備を利用した地区遠隔制御装置（部落放送機）の設置工事等を行う。 ・戸別受信機業務委託：477千円 ・部落放送機業務委託：3,520千円	3,997	単町	【新設対象自治会】計9件 大父木地、東町、三保、光平田ヶ平、下三本杉、大石籠津、向原 地区遠隔制御装置（部落放送機）の移設費については、町負担から利用者負担とする。
	修繕料	地区遠隔制御装置（部落放送機）の故障時に機器の修繕を行う。 ・装置一式交換@206千円×2台：412千円	412	単町	
	合計		7,279		
前年度からの改善点等	・地区遠隔制御装置（部落放送機）の移設費については、町負担から利用者負担に変更。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・地方創生戦略事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	883					883	
正職員人件費	5,302	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	284	前年度	996			会計年度職員	0.1
トータルコスト	6,469	主な業務内容 琴浦町総合計画の策定に係る各種会議の開催、資料作成					
前年度予算額	0	比較	883	前々年度決算額	0	比較	883

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和4年度から令和8年度までの5年間の、琴浦町のまちづくりの基本方針となる総合計画を作成する。 総合計画と第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略との内容を統合する。 また、過疎地域自立促進計画を並行して策定する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】総合計画 審議会の開催	琴浦町総合計画の策定に関する事項 について調査し、審議するため審議 会を開催する。 開催回数 5回（報酬135千円） 構成委員 30名を上限 ・ 地方創生推進会議委員 ・ 公募委員 過疎計画（報酬50千円）	185	単町	地方創生推進会議委員が兼 務することし、地方創生推 進会議と役割を統合する。
	【新】計画作成 に係るアンケー ト調査の実施	対象：16才以上の町民2,000人 ・ 無作為抽出 ・ まちづくりの将来像について調査 ・ 施策毎の町民満足度 ・ ワークショップ参加依頼 アンケート封筒作成費（66千円） 郵便料（358千円）	424	単町	
	【新】計画作成 に係る住民ワー クショップの実 施	対象：アンケートにて参加を希望し た町民（40人程度） 日程：7～8月のうち2回 内容：まち・ひと・くらし創生戦略 では網羅できていない分野を中心に 意見聴取 ファシリテーター等報酬（124千円） 食料費（40千円） 消耗品（10千円）	174	単町	
	【新】イラスト 版総合計画の作 成	総合計画の概要を分かりやすく伝え るため、イラスト版総合計画を作成 1,000部 印刷製本費（100千円）	100	単町	
	合計		883		
前年度 からの 改善点等					

(5) 総合計画及び過疎計画の策定

①総合計画・過疎計画

企画政策課

予算額883千円

- ・令和4年度から令和8年度の琴浦町のまちづくりの基本方針となる総合計画を策定する
- ・過疎地域自立促進特別措置法で旧赤碕町地域が新たに過疎地域に指定される見込みであり、過疎地域自立促進計画を策定する

項目	内容
総合計画の策定	ことうらまちづくりビジョン（第3次琴浦町総合計画：R4～、5年間） 目指すまちづくりのかたちを示し、その指針を町民と共有するもの ●アンケート、住民ワークショップの実施による住民意見の把握 ○アンケート：16歳以上の町民2,000人（無作為抽出） まちづくりの将来像、施策ごとの住民満足度、ワークショップ参加依頼 ○ワークショップ：7～8月のうち2回（40人程度） ●審議会開催 - 策定に関する意向について調査、審議する - メンバー：地方創生推進会議委員、公募委員を中心（30名を上限） ●琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略との関係 ・第2期創生戦略は、総合計画の理念を実現するためのプロジェクトの位置づけ。 ・まちの理念、コロナを踏まえた見直し（総合計画と創生戦略の見直しを同時進行で実施）
過疎地域自立促進計画の策定	●旧赤碕町地域が過疎地域に指定される見込みであり、過疎地域の持続的発展を目指すため、計画を策定する ●スケジュール（イメージ） - R3.5月 素案作成 - R3.6月 事前相談（国・県） - R3.9月 市町村計画議決 - 市町村計画提出 - R3.12月 認定

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1143	事業名	官学連携事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	50					50		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	713	主な業務内容						
前年度予算額	58	比較	-8	前々年度決算額	31	比較	19	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。 地元高校生などによる地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育の場とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取大学との連携	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に参画を求め、また地方創生政策体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 ・費用弁償（4人分） 35千円 ・鳥取大学振興協力会負担金 15千円	50	単町	琴浦町総合計画の策定に鳥取大学の先生に関わってもらう。
	鳥取中央育英高校との連携	鳥取中央育英高校で行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。	-	-	
	合計		50		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	161					161	
正職員人件費	663	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	824	主な業務内容		主に地域住民を対象にした男女共同参画啓発			
前年度予算額	261	比較	-100	前々年度決算額	281	比較	-120

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	性別にかかわらず、多様な選択の機会が与えられ、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。 R3年度は第3次琴浦町男女共同参画プラン及びプラン実施計画に基づいて、町内関係機関と積極的に意見や情報交換を行い、継続的な啓発活動を展開する。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	男女共同参画を主なテーマとした啓発活動の実施	・第3次琴浦町男女共同参画プラン及びプラン実施計画に基づいて、町内関係機関・団体と連携して啓発活動を展開する。 ※予算を伴わない啓発活動	-	-	
	琴浦町男女共同参画推進会議補助金	・琴浦町男女共同参画推進会議の啓発活動を補助する。 ・琴浦町男女共同参画推進会議が主催する男女共同参画フォーラムについて支援する。 一般：補助率10/10 上限130千円 (R1実績⇒65千円) ※新型コロナウイルスの影響によるイベント中止等有	130	単町	
	琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	第3次琴浦町男女共同参画プランの進捗、意識調査についての審議会を開催する。 ・開催回数⇒年間2回 ・内容⇒男女共同参画の取り組み、第3次琴浦町男女共同参画プラン進捗、意識調査について審議。	31	単町	
	合計		161		

▼町と関係団体の役割

【琴浦町男女共同参画プランの経緯】

2018年 第3次プラン開始
 2019年 中間年
 2020年 中間年
 2021年 中間年
 2022年 意識調査、第4次プラン策定
 2023年 第4次プラン開始

《付属機関》

琴浦町 男女共同参画審議会

有識者提言等
 ・プラン等の重要事項を調査/審議
 ・全般的な共同参画に関する活動について

回答

審議

役場

男女共同行政推進会議

・行政における
各課実践的な活動を検討/進捗確認
 ・プラン検討

企画政策課

・各団体の取りまとめ
 ・プラン策定

連携

連携

補助金交付

《外部団体》

琴浦町 女性団体連絡協議会

・住民向け各種啓発活動

《外部団体》

琴浦町 男女共同参画推進会議

・住民向け各種啓発活動
 ・勉強会、研修会

前年度
からの
改善点等

女性団体連絡協議会は、情報提供やサポート等連携して事業を行っているが、女性団体連絡協議会補助金については、同団体の自主運営が可能なため、廃止とする。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1229	事業名	縁結び事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	250					250	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	913	主な業務内容 婚活イベントの共催、出会いの場を設ける為の補助を実施。					
前年度予算額	328	比較	-78	前々年度決算額	210	比較	40

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの機会を創出し、人口減少の一因でもある未婚・晩婚化の解消を図る。 R3年度は、とっとり出会いサポートシステム「えんトリー」入会登録補助金を新設し、町民の広域的な出会いの機会を創出する。また、縁結びコーディネーター任期満了に伴い、えんトリー・ナコードを推奨する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	広域婚活事業負担金（ふるさと広域連合負担金）	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。 一般：広域婚活事業負担金200千円（R1実績⇒200千円）	200	単町	
	【新】えんトリー入会登録補助金	えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の新規登録料を町が負担することで、町民に出会いの機会を増し、結婚率の向上を目指す。 (50千円) 一般：補助率1/2 上限5千円 10件 ※新規事業の為実績無 ※参考 令和3年1月現在えんトリー会員 琴浦町：男性15名 女性4名 全体：男性430名 女性255名	50	単町	
	合計		250		
前年度からの改善点等	琴浦縁結びコーディネーター制度を廃止（任期令和3年3月末）し、えんトリー・ナコードシステムの登録を進める。 また、新規でえんトリー（とっとり出会いサポートセンター）入会登録補助金を設置。 町民に出会いの機会を増し、結婚率の向上を目指す。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,550			1,550		0	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金 1,550千円
正職員人件費	663	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	996			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,213	主な業務内容		補助金交付事務			
前年度予算額	8,560	比較	-7,010	前々年度決算額	5,337	比較	-3,787

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

事業の目的
(なん

	⑤関係人口の創出・拡大 ・町民、知事、町長が出演した琴浦町の動画を作成し、県外からの生徒募集と町のPRに活用 道の駅琴の浦のデジタルサイネージで公開中 ・ふるさとみつけ塾（R2内閣府関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業） 都市部の企業人と地方の仕事をマッチングする取り組み ICT教育に関する児童生徒用アンケート調査作成業務と都市部の人材をマッチングを成功 ・HIS×熱中小学校 2/20の増田寛也氏のオープンスクールを軸にした大人のスタディツアーを企画 2泊3日のツアーパッケージをHISで12月より販売開始
前年度からの改善点等	地方創生推進交付金から企業版ふるさと納税を財源にした補助制度に変更。 企業版ふるさと納税は、町外の企業より地方創生事業である熱中小学校運営事業への支援を目的に寄附を受けたもので、事業運営のために有効活用する。

(3-2) 関係人口の創出

④熱中小学校事業

予算額1,550千円

企画政策課

熱中小学校事業の運営補助 1,550千円（財源：企業版ふるさと納税基金）
（目的）

地域の人材育成と活性化を図るため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、特色ある学びを展開するとともに、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援する。

R3年度の運営方針

- リアル授業とオンライン授業を併用（会場6人、オンライン6人）×2期
- 都市部からの講師だけでなく、地元講師を採用
- 遠隔地生徒の獲得強化による関係人口創出・拡大

補助対象経費

- 授業運営費
講師・校長（旅費、食事代、送迎費）等
- 事務局運営費
人件費（事務局長、事務員）
通信費、手数料、印刷製本費
費用弁償、負担金、旅費等

企業版ふるさと納税基金

熱中小学校事業に対する寄附

R2年度末見込み：4,100千円

- (株)デマンド 1,000千円
- ローカルエナジー(株) 100千円
- (株)内田洋行 2,000千円
- (株)ケイズ 1,000千円

運営経費見込み

収入	金額
授業料 生徒75名×10,000円×2期 法人6社×30,000円×2期 スポンスト45人×2,000円	1,950,000円
補助金	1,550,000円
合計	3,500,000円

熱中小学校の成果

1. 熱中小学校事業に対して、多くの企業から賛同を得ることができ、企業版ふるさと納税による支援につながった。
2. 2年6カ月の間に講師や企業との新たな繋がりが生まれ、町の施策へと展開した。

具体的項目

- ①R2年度よりブラチナ未来人材育成塾への町内中学生派遣事業を開始
※R2はコロナ禍のため中止
- ②本庁舎ホールにて「災害×キャンプ」として災害時の機材活用を提案
- ③シアトル校を通じた国際交流計画
- ④教職員対象のICT研修計画
- ⑤観光資源の掘り起こし（ツバキの森、船上山のます返し、の滝、台場跡と石塁、花見湯墓地供養塔）
- ⑥町のPR動画作成
- ⑦都市部人材と町課題とのマッチング
・ICT教育アンケート作成
・ふるさと納税サイト改良
- ⑧オープンスクールのあわせた旅行企画
※コロナ禍のため中止

支出	金額
講師・校長旅費 講師6人×62,000円×2期 校長3回×62,000円	930,000円
食費、送迎費等	178,000円
事務局人件費 事務局長 週2日×6h×52週×950円 事務員 週3日×7h×52週×950円	1,630,200円
事務局経費 通信費、手数料、印刷製本費 費用弁償、旅費、負担金等	761,800円
合計	3,500,000円

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	20	事業名	国際交流の推進	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,476					1,476	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,802	主な業務内容		国際交流団体の支援と補助金交付事務			
前年度予算額	471	比較	1,005	前々年度決算額	503	比較	973

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。 また、中学生の交流派遣に向けた調査を目的とした訪問を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】シアトル訪問経費	シアトル ベルビュー・チルドレンズ・アカデミー（※BCA）へ訪問し、中学生の交流派遣に向けた調査を行う。 ・特別旅費（3人分） 1,323千円 航空運賃 229,010円×3人＝687,030円 宿泊費 13,400円×5泊×3人＝201,000円 日当 4,400円×6日×3人＝79,200円 現地移動及びガイド費用 71,117円 /3時間×5回分＝355,585円 ・記念品 50千円	1,373	単町	
	鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を図る。	3	単町	
	琴浦町国際交流協会補助金	琴浦町国際交流協会へ支援し、町内での国際交流を推進する。 補助率 1/2、上限 100千円	100	単町	琴浦町国際交流協会補助金交付要綱の改正により、対象経費等を明確にする。
	合計		1,476		
※BCA：アメリカベルビュー市にある幼稚部区から中高等部までを有する私学。日本式の学習を取り入れた独自のカリキュラムで最先端の教育を提供しながら、土曜日学校では日本語や日本文化の学習プログラムも実施。熱中小学校シアトル校の会場でもある。					
前年度からの改善点等	国家間の情勢が不安定なことに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、近年は訪問ができていない状況ですが、情勢を見て訪問し、先進的な取り組みや今後の可能性を検討する。				

(4) 国際交流の推進

①中学生の米国シアトル派遣事前調査訪問

予算額1,373千円

企画政策課

【事業の目的】

R4年度に琴浦町内の中学生をシアトルに派遣し、現地の学生との交流や現地企業・施設の訪問などにより、国際理解や先進事例を学ぶ機会とすることを目的として、R3年度中に職員による調査団を派遣する。訪問先であるベルビュー・チルドレンズ・アカデミー（※BCA/熱中小学校シアトル校）の協力により計画。

R3年度予算内訳

- 特別旅費（3名分） 1,323千円
- 記念品 50千円

R3年度の取り組み

- ・中学生訪問時のプログラム調整
- ・オンラインで現地の学生とつなげるプレ交流
- ・調査訪問時に現地と琴浦町との継続テスト等

※ベルビュー・チルドレンズ・アカデミー（BCA）とは

アメリカのベルビュー市にある幼稚園から中等部までを有する私立学校。

ICT活用と生徒によるスキル習得と実践に力を入れている。また、土曜学校を開校しており、英語と日本語のバイリンガルを目指す子どもたちが日本の学校に留学したような環境で学んでいる。熱中小学校シアトル校の会場でもある。

R4年度 中学生訪問時のプログラム案

日程	4泊6日（夏休み期間中を想定）
訪問先	アメリカ シアトル市、ベルビュー市 ベルビュー・チルドレンズ・アカデミー（BCA）とその周辺施設等を中心に計画
内容（案）	・現地の学生との交流・体験学習（BCA授業参加、日本文化の体験交流など） ・周辺企業（Microsoft、Amazon等）やシアトル市立図書館、観光地等への視察訪問 ・ウェバー体験 ・可能であれば現地でのホームステイを検討
訪問メンバー	中学校生徒 8名（東伯中 4名、赤碕中 4名） 引率教員 2名 随員職員 1名 合計 11名

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	17	事業名	企画関係事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	531					531	
正職員人件費	0	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	531	主な業務内容		事務用品の発注、各種請求書の伝票発行			
前年度予算額	693	比較	-162	前々年度決算額	694	比較	-163

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	企画関係事務等において円滑な事務を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	企画事務用品の購入	・事務用品を購入。(120千円)	120	単町	
	公用車の管理	・ガソリン燃料代(1台分) 122円×650ℓ＝(80千円) ・エブリイバン スタッドレスタイヤ4本を購入。 (34千円) ・エブリイバン保険料(12カ月分) (14千円) ・エブリイバンリース料(12カ月分) (230千円) ・ミニキャブバンを廃車。 廃車手数料(10千円)	368	単町	
	携帯電話移動通信用施設の管理	・携帯電話移動通信用施設と設備の火災保険料(19千円) ・携帯電話移動通信鉄塔用借上料(24千円)	43	単町	
	合計		531		
前年度からの改善点等	エブリイバンはタイヤ溝が少ないためタイヤを新規に購入。 ミニキャブバンは2021年4月に廃車する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	107,046		29,372	7,780		69,894	運賃収入6,480千円 ふるさと未来夢基金繰入金1,300千円
正職員人件費	7,291	前年度	9,770	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	114,337	主な業務内容 交通体系再編計画の策定と調整、運行管理、事業者調整、広報等					
前年度予算額	124,789	比較	-17,743	前々年度決算額	106,115	比較	931

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活に必要な移動手段としての地域の交通を構築。持続可能な地域交通のあり方について計画の推進を行う。 R3年度は、R2年度に実施した共助交通の実証実験、自分ごと化会議等の結果を元に、R4年度の交通再編に向けた共助交通の推進(運営補助、実験補助)、車両の改修などを行う。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	①公共交通の維持				
	町営バス 運行委託	町営バス(東伯線、船上山線、琴浦海岸線)及び、デマンドバス(上中村線)の運行委託を行う。 東伯線：田中商店(56,012千円) 上中村線：田中商店(1,020千円) 船上山線、琴浦海岸線：日ノ丸自動車(33,226千円)	90,258	県補助 26,647 運賃 6,480	運行経費については特別交付税措置あり
	その他経費	・消耗品費(52千円) ・予備車両燃料費(120千円) ・時刻表、回数券印刷費(192千円) ・バス停・車両修繕費(100千円) ・タクシーチケット作成手数料(26千円) ・バス回数券販売手数料(15千円) ・予備車両点検手数料(125千円) ・自動車保険料(104千円) ・公課費(45千円)	779	単町	
	バス待合所設置 補助金	各自治会でバス待合所を設置するための費用を補助する。1自治会分 補助額 600千円(上限)	600	単町	
	交通空白地タク シー助成事業	公共交通空白地に在住する、運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 ・交付枚数72枚 助成額1/2	967	単町	

事業の内容
(どうやって)

公共交通に関する会議	・ 地域公共交通会議 3回開催（事業者、住民代表等） 委員報酬（2千円×6人×3回） ・ JR・智頭中部利用促進協議会負担金（90千円） ・ 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金（60千円） ・ 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金（20千円） ・ 鳥取県中部地域公共交通会議負担金（14千円）	220	単町	
広域路線バス運行補助金（倉吉赤碕線）	日ノ丸自動車が運行する広域路線（倉吉赤碕線）に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。	7,700	単町	
②共助交通の推進				
【新】交通空白地有償運送実験補助金	地域内での交通空白地有償運送を目指した上での、共助交通の実証実験の取り組みを行おうとする団体等に、配車アプリ料、車のリース料等の支援を行う。 ・ 対象：1団体 ・ 期間：3カ月以内 ・ 補助額：1,850千円（上限） ・ 対象経費： - 配車アプリ導入に関するもの - 自動車レンタル料 - 自動車保険料 - 自動車燃料代 - 安全運転講習受講料	1,850	県1/2 925	単なる助け合いによる移動支援ではなく、交通空白地有償運送を見据えた実証実験のための経費の補助とする。
【新】交通空白地有償運送事業運営補助金	交通空白地有償運送を行う、団体、NPO法人等に対し、運行にかかる赤字経費を補助する。 ・ 対象：交通空白地有償運送を行う1団体 ・ 補助額：2,000千円（上限） ・ 対象経費： - ドライバー報酬 - 車両リース料 - 自動車保険料、燃料代、 - 車検・点検代、修繕費、 - その他雑費	2,000	県1/2 1,000	R2年度に実証実験を行った安田・成美地区を対象に共助交通の運営に対する補助を行う。
助け合い交通移動支援補助金	地域内での助け合いによる移動支援を行う団体等に、自動車任意保険料の補助、公用車貸し出しを行い、取り組みを支援する。 ・ 補助内容①：自動車任意保険料補助 補助額：100千円（上限）×2団体 ・ 補助内容②：公用車貸し出し 補助内容：移動支援を行う団体に原則、休日に限り公用車を貸し出す	200	単町	R1実績（1団体）

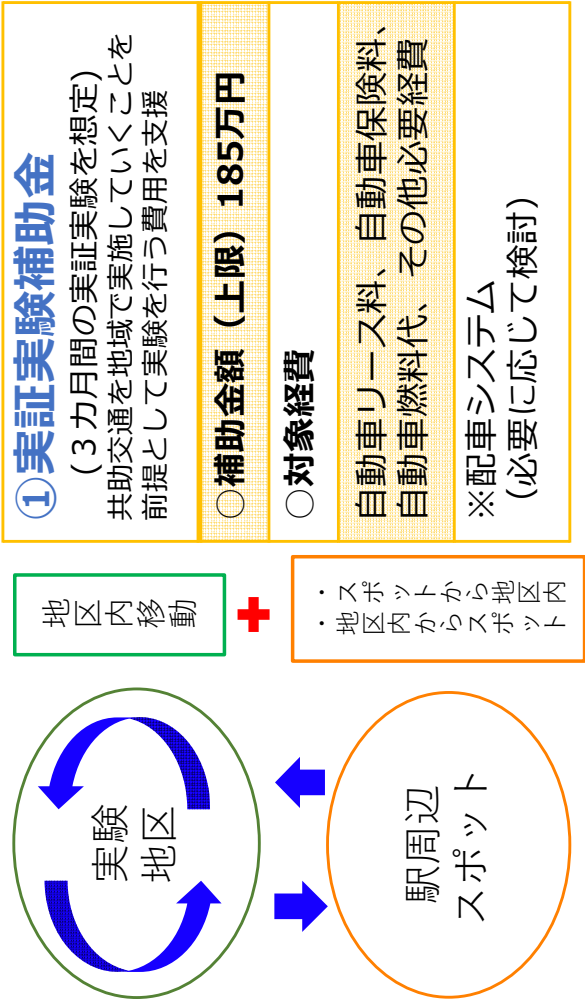
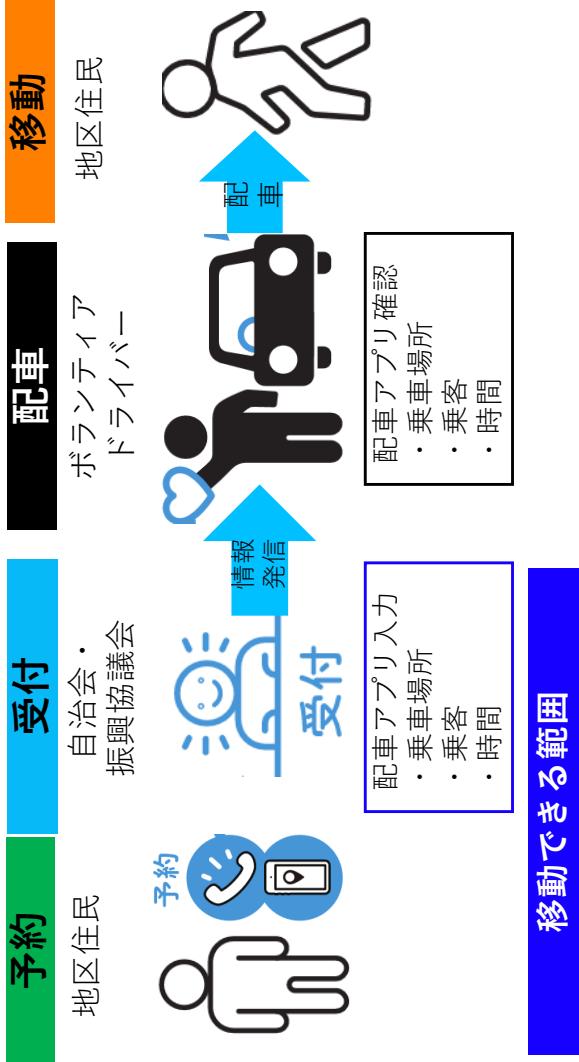
③新たな交通体系への転換				
	公共交通体系再編検討委員会	検討委員会を開催し、翌年度の交通体系の在り方、運行体系などを検討する。 3回開催（有識者、事業者） 委員報酬（12千円×2人×3回）	72	単町
	【新】スクールバス車両改造費	R4年度の交通再編により、現在のスクールバス車両を町営バスとの混乗活用するため、機能を追加する。 ・降車ボタン、車内放送設備、運賃箱	2,400	県補助 800
	合計		107,046	
前年度からの改善点等	地域内の共助交通の取り組みが全国的に注目されており、将来的に地域内の移動支援を行おうとする団体等の支援を拡充する。			

(1) 地域交通の対策

- ①交通空白地有償運送実証実験補助金 予算額1,850千円
- ②交通空白地有償運送運営補助金 予算額2,000千円

企画政策課

共助交通を推進するため交通空白地有償運送に対する補助制度を創設 (①実証実験補助金、②運営補助金)



②運営補助金
年間の運営に対する赤字補填 (共助交通を地域で実施することに係る費用を支援)
○補助金額 (上限) 200万円
○対象経費
自動車リース料、自動車保険料、自動車燃料代、安全運転講習、 その他必要経費
○内容
運行体制 (運賃、運行時間、運行回数、ルート) ドライバー確保 (報酬) その他安全管理、予約管理など詳細は運営主体が決定

運行経費の想定

収入	金額
運賃収入※300円/回 3回×週3日×52週=468回運行 300円×468回=140,400円	140,400円
支出	金額
ドライバー報酬 3回/週×52週×1,000円/半日×2人	312,000円
車両リース (4WD) 80,000円/月(保険・点検・修理)	960,000円
燃料代、ドライバー講習費用、雑費 (概算)	300,000円
電話代 (集落支援員の予算で対応)	0円
合計	1,572,000円

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊活動事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	4,799					4,799	
正職員人件費	663	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	6,227	前年度	5,656			会計年度職員	2.0
トータルコスト	11,689	主な業務内容 隊員の活動支援、各種支払・契約、各種相談体制					
前年度予算額	2,586	比較	2,213	前々年度決算額	10,419	比較	-5,620

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策による地域活性化、移住定住による地域力の充実・強化を図る。 《令和3年度重点項目》 ワーケーションの推進や関係人口の拡大などで活動する隊員を新たに採用し、これまでと違った視点での地域の活性化を図る。また、空き家の購入やリフォーム費用を助成することで、退任後の定住や空き家の利活用を促進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	地域おこし協力隊の活動経費	普通旅費 428千円 研修等の参加に要する経費 428千円 需用費 576千円 活動に要する消耗品購入費 400千円、燃料費 176千円 役務費 124千円 水道開栓等にかかる手数料 44千円、自動車保険料：80千円 使用料及び賃借料 1,551千円 活動に要するソフトの使用料 106千円、公用車借上料 695千円、町営住宅の賃借料 750千円 備品購入費 100千円 活動に要する備品の購入費 100千円 負担金 120千円 研修を受講するための参加費 120千円	2,899	単町 特別交付 税措置	
	地域おこし協力隊起業支援補助金	隊員の退任後の起業を支援することで卒業後の定住に繋げる。	1,000	単町 特別交付 税措置	
	【新】地域おこし協力隊定住支援補助金	町内の空き家購入費やリフォーム費用を補助することで、地域おこし協力隊の退任後の定住促進や空き家の利活用促進を図る。 定住支援補助金 1,800千円×1/2＝900千円	900	単町 特別交付 税措置	新設
	合計		4,799		
【参考】 報酬及び費用弁償は、会計年度任用職員報酬として別事業（No.1447）で入力 報酬：5,400千円（隊員2人分） 社会保険料：836千円					
前年度からの改善点等	ワーケーションの推進や関係人口の拡大に貢献できる隊員、中山間地域を中心とした地域づくりに取り組む隊員を新たに採用し、新しい視点での地域の活性化を図る。また、空き家の購入やリフォーム費用を助成することで、退任後の定住や空き家の利活用を促進する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,620					2,620	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	398			会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,946	主な業務内容 まちづくり団体（まちネット含む）の活動支援と補助金の交付業務					
前年度予算額	2,870	比較	-250	前々年度決算額	2,577	比較	43

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の維持及び発展を行う。また、町内地域活性化団体を対象とし琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般財団法人地域活性化センター負担金	活力のある地域にするため、まちづくり等地域社会の活性化を図る支援を行う。	70	単町	
	琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費の一部とまちづくりに関する事業の開催に係る経費を助成する。 補助率 10/10	1,550	単町	まちづくりフォーラムの支援を行う。
	琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けて活動を行う団体に支援を行うため、補助金を交付する。 スタートアップ型：補助率10/10、上限額100千円、2件 ステップアップ型：補助率2/3、上限額200千円、4件	1,000	単町	
	合計		2,620		
前年度からの改善点等	・まちネットフォーラムの支援を行う。 ・アフターコロナに向けた活動が行えるよう補助金を交付し支援する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,449					1,449	
正職員人件費	1,326	前年度	5,862	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	5,933	前年度	5,933			会計年度職員	3.0
トータルコスト	8,708	主な業務内容		集落支援員の活動支援			
前年度予算額	1,514	比較	-65	前々年度決算額	955	比較	494

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域振興協議会を置く地域に行政と地域のパイプ役となる集落支援員を配置する。 地域運営組織づくりに向けた集落への説明や、話し合いの場づくり、地域課題の発見などを促進させる。 R3年度は地区公民館と協力して、まちづくりセンター移行に向けた具体的な準備に入る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	集落支援員の活動支援	古布庄、安田、以西の3地区に集落支援員各1名を配置し、各地域内での地域運営組織の運営を支援する。 ※人件費は別事業で計上 【業務内容】 地域振興協議会の事務局運営、協議会主催事業の実施、地域課題の吸い上げ、解決に向けた取り組みなど 【内訳】 <u>研修会等開催経費 300千円</u> 講師謝金 100千円+50千円×3回 費用弁償 50千円×1回 <u>支援員活動費 1,149千円</u> 研修旅費 25千円×3人=75千円 研修参加費 10千円×3人=30千円 事務費 150千円×3地区=450千円 燃料 灯油34千円×3地区=102千円 郵券代 10千円×3地区=30千円 携帯電話8千円×12月×3地区=288千円 インターネット利用料 12千円×12月=144千円 イベント保険料 10千円×3地区=30千円	1,449	単町 特別交付 税措置あり	R3年度はまちづくりセンター移行に向けた準備を中心に活動する。地元への説明やどのような組織とするかなどの話し合いの中心となって活動を行う。
合計			1,449		
前年度からの改善点等	R3年度はまちづくりセンター移行に向けた準備を中心に活動を行う。集落支援員が地元への説明やどのような組織とするかなどの話し合いの中心となって活動する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,470			3,700		1,770	ふるさと未来夢基金繰入金3,700千円
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	10,772	主な業務内容 各地域の課題解決に向けた取り組み等への補助金交付業務。					
前年度予算額	5,360	比較	110	前々年度決算額	2,125	比較	3,345

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	少子高齢化、若者の流出等により集落機能の低下が進んでおり、自分たちの地域で将来にわたり安心して暮らしていくためには、住民が主体となって地域を築いていく仕組みづくりが必要となる。 地域人口ビジョンを活用して地域のことを知り、地域の課題に取り組む活動を支援する。 R3年度は人口ビジョンと地元関係図を利用したワークショップを7地区で実施し、住民が地域の現状を知り、地域について自分ごととして考えるきっかけを作る。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】地域づくりワークショップ実施事業委託料	令和元年度に持続可能な地域社会総合研究所に作成を委託した地域人口ビジョンを活用して、今後の地域での暮らしを「自分ごと」として考える意識づくりと体制づくりを進めるきっかけづくりを行う。 【委託内容】 ①地域人口ビジョン更新 ②ワークショップ開催 7地区で地元関係図をもとに地域の人口減少対策について考える。 ③研修会開催 R2年度までにワークショップを行った地域では、地域での実践的な活動に関する研修会を開催する。 ④活動報告会 年間の活動をまとめ報告する。 地域づくりワークショップ実施事業委託料 4,070千円	4,070	単町	ワークショップ開催地区： 八橋、浦安、上郷、下郷、赤碕、成美、安田（7地区） ワークショップ参加者が各地域でのまちづくりファシリテーターとして活躍することを目指す。 研修会開催地区： 古布庄、以西 地域商社の設置など地域の実践的な活動について学ぶ。
	【拡】地域づくり事業補助金	地域課題の解決に向けた検討や試行・実践に取り組む団体に対して、活動費を支援する。 対象経費：人件費、食糧費を除く上記取り組みに関する経費 補助率：10/10（上限あり） 【新】まちづくりセンター立上準備地区 500千円×2地区 従来分 200千円×2地区	1,400	単町	R3年度からはまちづくりセンター立ち上げ準備を進める地区に対し、初期経費として500千円を助成する。まちづくりセンターのない地区は従来額を助成する。 R2年度交付実績 1件 古布庄地区 地区内送迎
	合計		5,470		
前年度からの改善点等	地域振興協議会がある地区ではまちづくりセンター移行へ向けて、組織体制の整備など具体的な活動に入る。 その他の地区では人口ビジョンと地元関係図を利用したワークショップを実施し、住民が地域の現状を知り、地域について自分ごととして考える意識づけを進める。				

(2) 地域課題の解決

①地域づくりワークショップ実施事業

予算額4,070千円

②地域づくり事業補助金

予算額1,400千円 企画政策課

人口減少や少子高齢化など集落や地域の抱える問題に地域全体で取り組み、解決する仕組みを作ります。地域の全員が安心して暮らし続けることのできる、住民が主体となって活動する地域を目指します。

①地域づくりワークショップ実施事業

町内9地区の地域人口ビジョンを作成し、各地区人口の現状を把握、今後の人口減少抑止の方策を考えます。ワークショップや研修会をとおして、住民が主体的に地域づくりを進める力をつける支援をします。

(1) ワークショップ×7地区

地域住民が参加し、自分の地域内の団体の関係性や地域の強みなどを図式化。自分の地域について知り、人口を維持するために必要な取り組みを考える。(八橋・浦安・下郷・上郷・赤碕・成美・安田)

(2) 研修会×1回

住民が主体となった地域課題解決への活動の事例紹介や、地域での取り組み方など、住民自身が地域の活動できるきっかけとなる内容の研修会を開催。

(3) 報告会×1回

R3年度版地域人口ビジョンや地区の取り組みを発表。

(4) 地域人口ビジョン更新

町内9地区の地域人口ビジョンを最新の数値に更新。

事業委託料：4,070千円

★これまでの主な実施内容★

R元年度：地域人口ビジョン策定、ワークショップ(古布庄)
R2年度：地域人口ビジョン更新、ワークショップ(下郷・上郷・以西)、意見交換会(古布庄)、報告会

②地域づくり事業補助金

自分達の地域について考え、地域課題の抽出や把握、その解決に向けて取り組み、住民主体の地域づくりを進める地域を支援します。

(対象団体)

地域振興協議会などの地区公民館の範囲で活動する任意団体

(対象事業)

- (1) 地域課題解決のための仕組みづくりを目指す取組
- (2) その他将来の地域づくりに効果が期待される取組
- 【新】(3) まちづくりセンター移行準備にかかる取組

(交付上限額)

(1)(2)：200千円/地区 (3)：500千円/地区

(予算額内訳)

(1)(2)実施地区 200千円×2地区 = 400千円

(3)実施地区 500千円×2地区 = 1,000千円

★これまでの交付団体★

H29・30年度：安田地区振興協議会(地域活性化事業)
R元年度：以西地区振興協議会(地域活性化事業)
R2年度：古布庄地域振興協議会(地域内送迎)



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	69					69	
正職員人件費	0	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	69	主な業務内容		指定管理に係る事務処理、指定管理者との連絡調整			
前年度予算額	69	比較	0	前々年度決算額	70	比較	-1

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	【経過】 地域住民の交流等を図るため、平成6年に設置し、運営。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定。 ※指定管理料は無し。 ○火災保険料、農業集落排水使用料	69	単町	
	合計		69		
	  三本杉ふるさと分校 南部ふるさと広場				
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	移住定住係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,500					5,500	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	6,163	主な業務内容		奨励金の交付、販売促進PR等			
前年度予算額	5,450	比較	50	前々年度決算額	5,146	比較	354

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の入居者に奨励金を交付し、分譲を促進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	住宅供給公社との共同による販売促進チラシ制作	・きらりタウン赤碕 ・槻下住宅団地 上記販売促進に関わるポスター、 チラシ制作を行う。 一般：100千円 (R1実績⇒50千円)	100	単町	販売促進のため増額。
	移住促進奨励金	琴浦町に定住することを目的として、きらりタウン赤碕に入居した方に60万円、槻下住宅団地に入居した方には30万円（県外者は60万円）を支給する。(5,400千円) ▼内訳 ・きらりタウン赤碕定住促進奨励金 定額600千円 600千円×8件＝4,800千円 (R2実績⇒8件4,800千円) ・槻下住宅団地定住促進奨励金 定額 県外600千円、県内300千円 300千円×2件＝600千円 (R2実績⇒1件30千円) ※参考 令和3年1月現在残区画数 きらりタウン赤碕30区画 槻下住宅団地2区画	5,400	単町	
	合計		5,500		
前年度からの改善点等	販促活動(実績＋50千円＝100千円)により、区画販売を促進する。 それに伴い、移住促進奨励金の予算も増額。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	企画政策課	担当係	移住定住担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,359			1,500		859	ふるさと未来夢基金繰入金1,500千円
正職員人件費	4,640	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費	211	前年度	0			会計年度職員	0.1
トータルコスト	7,210	主な業務内容 琴浦会、琴浦ファンづくり、ふるさと住民票制度、ワーケーションの推進					
前年度予算額	2,366	比較	-7	前々年度決算額	986	比較	1,373

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。関係人口にはまちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげる。 R3年度は若者との関係づくりや町内でのワーケーション拠点の設置を進める。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦会	町出身者で構成する琴浦会の運営。 今年度は東日本、西日本地区で会員交流会を開催。 交流会記念品40千円×2地区 交流会会場借上料120千円×2地区 交流会資材費100千円×2地区 職員旅費(交流会・打合せ)416千円 交流会負担金18千円×2地区	972	単町	会員は現在117名。 会員へは毎月、町報等の町の情報を送付。 東日本は毎年、西日本は隔年で交流会を開催。
	ふるさと住民票	琴浦町に関心のある人をふるさと住民として登録。 住民カードを付与し、まちづくりのために町民等と意見交換などを行う。 住民カードデザイン採用記念品 50千円 カード交付式記念品 50千円 住民カード作成委託料 458千円 住民交流会会場借上料 100千円 担当者会参加旅費 143千円 消耗品費 50千円 通信運搬費 50千円	901	単町	登録対象：ふるさと納税納税者、町出身学生 など カードのデザインは公募 カード完成時には交付式を行う。
	【拡】都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築く。受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成する。 【受入事業所支援】 マッチング手数料(報酬の25%)の10/10 10.5千円×10人 保険料(350円/日)の10/10 350円×6日×10人 掲載ページ作成委託料 20千円×3事業者 滞在費(宿泊経費+食費)の2/3 (上限5千円/日/人) 5千円×6泊×10人	486	単町	地方で短期労働をしたい都市部の若者と地方の事業所をマッチングするサイトと連携し、関係人口の創出と人手不足解消を目指す。 R3年度は受入可能な事業所を増やす。また、来町した若者にはアンケートをし、琴浦ファンづくりにつなげる。
	合計		2,359		
前年度からの改善点等	令和3年度は都市部の若者との関係づくりを進める。 令和2年度はコロナウイルスの拡大により事業が停滞しがちだったため、事業の拡大を目指す。				

(3-1) 関係人口の創出

①ふるさと住民票

予算額901千円

②ワーケーション推進事業

予算額486千円

③お試しワーケーション事業

予算額200千円

企画政策課

観光以上、定住未満。

移住しなくても地域に関わる、応援する人を増やす。「立ち寄る人」から「関係者」へ。

①ふるさと住民票

琴浦町に関心のある人を「ふるさと住民」として登録し、関わりを強めます。

対象：ふるさと納税納税者、出身大学生等

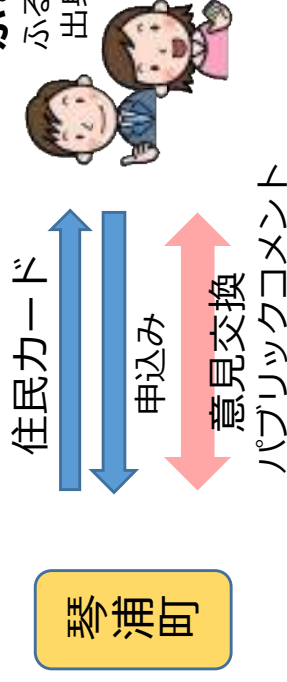
「ふるさと住民」に「住民カード」を交付

第1号住民にはカード交付式を予定。

※カードのデザインは公募します。

ふるさと住民

ふるさと納税納税者、
出身学生 等



「ふるさと住民」は、まちづくりに参加

ふるさと住民はオンライン交流会などで町民と意見交換をし、まちづくりに参加できます。

記念品(カードデザイン採用、交付式) 100千円

住民カード作成委託料 458千円

交流会場借上料100千円、事務費 243千円

②③ワーケーション推進事業

琴浦町内でワーケーション（仕事＋旅・観光）する人を増やし、町に関心を持つ人を増やします。

(1) 都市部の若者と町内事業所者のマッチング

地方に関心のある若者（旅人）と地方事業者をマッチングするサイトと連携し、旅人が町内で働くことで関係人口創出と人手不足解消につなげます。

受入事業者の負担する経費を補助 486千円

マッチング手数料 (7千円×6日×25%) ×10人

旅人の保険料 (350円×6日)×10人

旅人の滞在費 (5千円×6泊)×10人

掲載ページ作成委託料 20千円×3社



(2) お試しワーケーション事業

お試し住宅「ことうらさんち」をワーケーションのために来町した人も利用できるようにします。

プリンター購入100千円、ハウスクリーニング代100千円

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	移住定住担当		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,506		4,830	3,000		1,676	ふるさと未来夢基金繰入金3,000千円
正職員人件費	2,651	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	1,473	前年度	1,675			会計年度職員	0.7
トータルコスト	13,630	主な業務内容		空き家ナビ運営、移住者への相談対応、定住の促進			
前年度予算額	10,267	比較	-761	前々年度決算額	8,681	比較	825

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、空き家の活用や奨励金等の交付により、移住者の増加、定着を目指す。 近年は支援制度が定着し、単身の1ターン者が増加しつつある。 R3年度はオンライン会議システムを使った移住相談や空き家ナビの物件情報を充実させるなど、現地に来る回数を減らしながらもきめ細やかに情報が提供できるように取り組む。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者を見つける。 空き家撮影用カメラ26千円、 画像編集共有アプリ利用料66千円	92	単町	空き家内を360度カメラで撮影し、画像を空き家ナビで閲覧できるようにする。
	移住者への相談対応	移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用HPで琴浦町の情報を発信する。 県外相談会参加旅費474千円 (東京2回、大阪3回)×2人、 関係機関負担金80千円	554	単町	※移住定住アドバイザー人件費は別事業で計上 R2年度移住相談会 (いずれもオンライン) 12/31 鳥取来楽暮カフェ 1/16・17 移住BIG相談会 2/20 鳥取来楽暮カフェ
事業の内容 (どうやって)	移住定住促進奨励金	空き家ナビ登録物件を購入・賃貸した移住者に奨励金を交付する。 移住者400千円×7人=2,800千円 受入自治会30千円×7地区=210千円	3,010	県1/2 町1/2	移住定住奨励金(定額) 県外者：購入400千円、 賃貸200千円 県内者：購入200千円、 賃貸なし 受入自治会：30千円 R2年度実績8人 (県外購入4、"賃貸2、県内購入2)
	空き家家財撤去支援事業補助金	売買・賃貸契約の成立した空き家ナビ登録物件の所有者に家財撤去費用を助成する。 150千円×3件=450千円	450	県1/4 町1/4 所有者1/2	家財撤去補助金 補助率1/2、上限15万円 R2年度実績 1件

	空き家リフォーム事業補助金	空き家ナビ登録物件を利用し移住した場合にリフォーム代を助成する。 ①町内業者利用：500千円×5件 町外業者利用：400千円×1件 ②空き家利活用型：900千円×1件	3,800	① 県1/4 町1/4 移住者1/2 ② 県2/6 町1/6 移住者1/2	リフォーム事業補助金 町内業者利用 補助率1/2、上限500千円 町外業者利用 補助率2/5 上限400千円 空き家活用型 ※空き家ナビ登録2年以上物件 補助率1/2、上限900千円 R2年度実績 7件
	ふるさとでの新しいライフステージ支援事業補助金	39歳以下の方がいるなど条件を満たしたI・J・U世帯への引っ越し経費を助成する。 200千円×3世帯＝600千円	600	県1/2 町1/2	ライフステージ支援補助金 補助率10/10、上限200千円 R2年度実績 2件
	移住就職等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。 1,000千円×1人＝1,000千円	1,000	国1/2 県1/4 町1/4	移住就職等支援金 定額 1,000千円 R2年度実績 なし
	合計		9,506		
前年度からの改善点等	R3年度はオンラインの活用に取り組む。オンライン会議システムを使った移住相談や空き家ナビの物件情報を充実させるなど、現地に来る回数を減らしながらもきめ細やかに情報が提供できるように取り組む。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	企画政策課	担当係	移住定住担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7 企画費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	733			200		533	施設利用料 200千円
正職員人件費	663	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	421	前年度	419			会計年度職員	0.2
トータルコスト	1,817	主な業務内容		コトウラ暮らしお試し住宅の管理と運営			
前年度予算額	533	比較	200	前々年度決算額	472	比較	261

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町への移住を検討されている方に、コトウラ暮らしを気軽に体験していただくため、「お試し住宅 琴浦さんち」を設置し、その管理運営を行う。 コワーキングスペースとして活用できるよう備品等の整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	お試し住宅の管理と貸し出し	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 コワーキングスペースとして活用できるよう備品等の整備を行う。 【施設管理費】 消耗品等54千円、光熱水費124千円、修繕料50千円、通信料117千円、火災保険料3千円、警備委託料73千円、テレビ受信料92千円、部落負担金20千円 【コワーキングスペース整備】 プリンター購入 100千円 ハウスクリーニング料 100千円	733	単町 施設 利用料	R2年度利用実績（4～12月） 2組（29泊30日3人、 3泊4日4人）
	合計		733		
前年度からの改善点等	施設の稼働率が低いので、PRを厚くし、稼働率をあげるよう取り組む。 コワーキングスペースとしても活用できるよう備品等の整備を行う。				

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：商工観光課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
商工業の振興	1486	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	継続	4-1	11,961	0	0	0.2	0.0
	210	商工業の振興	継続	4-2	23,550	20,709	61,029	2.4	0.0
	913	基幹統計調査	継続	4-3	944	7,001	3,532	0.3	0.0
	1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	継続	4-4	8,601	8,601	0	0.1	0.0
	小計				45,056	36,311	64,561	3.0	0.0
観光の振興	1434	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	継続	4-5	11,700	42,102	19,008	1.0	0.7
	215	観光振興事業	継続	4-6	14,024	14,698	19,072	0.8	1.1
	217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	継続	4-7	5,939	4,931	4,851	0.2	0.0
	407	船上山管理運営	継続	4-8	3,177	2,818	3,355	0.1	0.0
	408	道の駅ポート赤碕運営管理	継続	4-9	2,882	2,882	3,640	0.1	0.5
	411	船上山さくら祭り運営事業	廃止	-	0	1,800	1,435	0.0	0.0
	35	白鳳祭	継続	4-10	3,200	4,000	3,979	0.1	0.0
	1079	道の駅琴の浦管理運営事業	継続	4-11	18,995	17,285	16,610	0.2	0.2
	1142	旧中井旅館管理運営事業	継続	4-12	254	184	239	0.1	0.0
	1395	地方創生推進交付金事業（観光）	継続	4-13	4,939	6,891	4,475	0.2	0.0
	25	八橋ふれあいセンター管理	継続	4-14	739	634	557	0.1	0.0
	415	日韓友好交流公園管理運営	継続	4-15	2,895	3,000	4,393	0.1	1.2
	小計				68,744	101,225	81,614	3.0	3.7
所属合計				113,800	137,536	146,175	6.0	3.7	

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	商工観光課			担当係	商工係			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 新型コロナウイルス感染症対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	11,961	2,468	4,819	4,674			新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給 事業基金利子 1千円 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給 事業基金繰入金 4,673千円	
正職員人件費	1,326	前年度	10,421	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	13,287	主な業務内容		補助金申請受付				
前年度予算額	0	比較	11,961	前々年度決算額	0	比較	11,961	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けている事業者等に対し、事業継続の為の支援を行い、町内経済の持続と早期回復を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給補助金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 (ア) 融資利率 0.7% (イ) 補助内容 5年間の利子を補助 (債務負担により5年間実質無利子) 令和2年借入分 9,346千円 令和3年借入分 292千円	9,638	県1/2 町1/2	-
	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の積立金	2,322	国	-
	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金利子積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金	1		-
	合計		11,961		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	210	事業名	商工業の振興	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	商工係		
予算区分	款 6	商工費	項 1	商工費	目 2 商工振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	23,550			6,125		17,425	ふるさと未来夢基金 6,000千円 預託金元金 125千円
正職員人件費	15,907	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	39,457	主な業務内容		各種補助金申請受付、町内事業所対応等			
前年度予算額	20,709	比較	2,841	前々年度決算額	61,029	比較	-37,479

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	商工業の振興を図るため、商工会等関係団体と連携を強化して事業者の自主的な取組を支援する。 また、R3年度はR2年度に実施した地域経済循環分析調査結果を基に、起業支援の拡充及び地元消費拡大について啓発を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	商工会補助金	町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会と連携し各種支援を行う。	6,500	単町	-
	中小企業イメージアップ推進事業補助金	人材確保の支援や町内産業の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組を支援する。	500	単町	-
	小規模事業者経営改善資金利子補給金補助金	町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援する。	829	単町	-
	企業立地補助金	企業立地の促進及び雇用機会の拡大と町内の経済活性化を図る。	8,142	単町	最終年度 1社対象 投下固定資産税の5%補助
	【改】琴浦でスタート！応援補助金	町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスを移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る経費を支援することにより町内産業の活性化を図る。	6,000	単町	・起業支援事業 ┌ 一般枠 4件 │ 補助率：1/2（上限500千円） └ 政策枠 1件 補助率：1/2（上限1,000千円） ・オフィス移転支援事業 補助率 10/10（上限1,000千円） ・クラウドファンディング（2,000千円）
	【新】ことうらパイ・ローカル運動補助金	商工会が実施する地元消費拡大啓発運動等に対し支援を行う。	489	単町	ポスター、のぼり旗、リーフレット、シール作成費
	その他事務費等	商工街路灯維持管理経費 等	1,090	単町	-
	合計	23,550			
前年度からの改善点等	・求職者の支援や町内企業の人手不足解消を図るため、「しごとプラザ琴浦」と連携、就職応援セミナー及び合同求人説明会を実施し、一定の成果を得ている。 ・改善点として、地域内の経済循環を図るため、町内での起業を支援するとともに町民及び事業者に対し啓発を行う。				

地域内経済循環調査から分かった3つの課題

商工観光課

課題1

＜地元で買わない＞

夫婦と子供からなる世帯、3世代以上の世帯、夫婦のみの世帯(65歳未満)は町内購入率が低い。

課題2

＜地元産の取扱いが低い＞

飲食店の地元産品の取扱いが価格が高い等の理由により11.9%と低い。

課題3

＜地元産がない＞

アルコール飲料(ビール・ワイン)、加工品全般、パン等の消費が多いが地元で製造していない。

地元産品仕入、地元消費拡大及び域内購入率アップに向け、町・商工会が連携し、取り組みます。

【ことうらバイ・ローカル運動補助金】

事業者及び町民に対し、地元産品の仕入れや地元消費拡大の啓発活動の実施

【町内飲食店と生産者をつなぐマッチング事業】

町内飲食店と生産者と繋ぐ仕組み「琴食クラブ」設立(R2年) R3年には、琴食クラブの本格稼働とPRイベントの実施

【琴浦でスタート！応援補助金】

町内に新たに起業する個人、事業者に対し、初期投資に係る費用の支援を行う。
新たに「政策枠」を設け、地域外流出分野等の起業を推進

ことうらバイ・ローカル運動補助金

【489千円】 商工観光課

○ 背景

今年度実施した地域経済循環調査において、家計調査では、食費消費総額が約42.3億円であり、域内購入率は、72.8%であった。域内購入率は高めではあるが、10億円以上の食費が域外に流出している。また事業体調査では、町内飲食店の仕入率は半分を割る47.4%、地元産品取扱率は、11.9%という結果であった。今後、町内事業者や消費者の地元産品の仕入及び消費拡大と域内購入率の向上を図る必要がある。

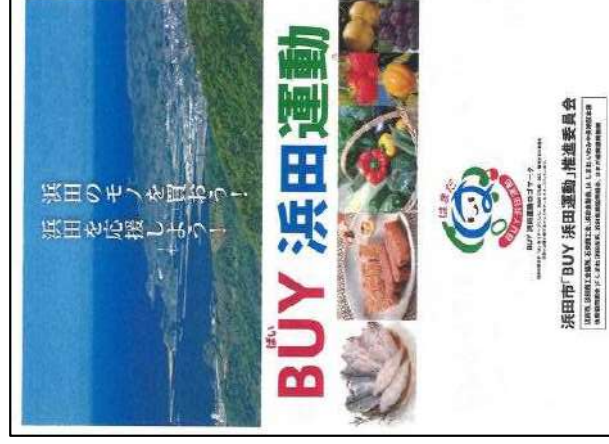
○ 事業内容

商工会が行う地元消費拡大に向けた啓発事業を支援する。町民に対しては、リーフレットの配布による呼びかけを行うとともに、町内事業者には啓発ポスターやのぼり旗を掲示する。また、消費者に分かるよう地元産と判別できるシールを作成し、各スーパー等で活用する。

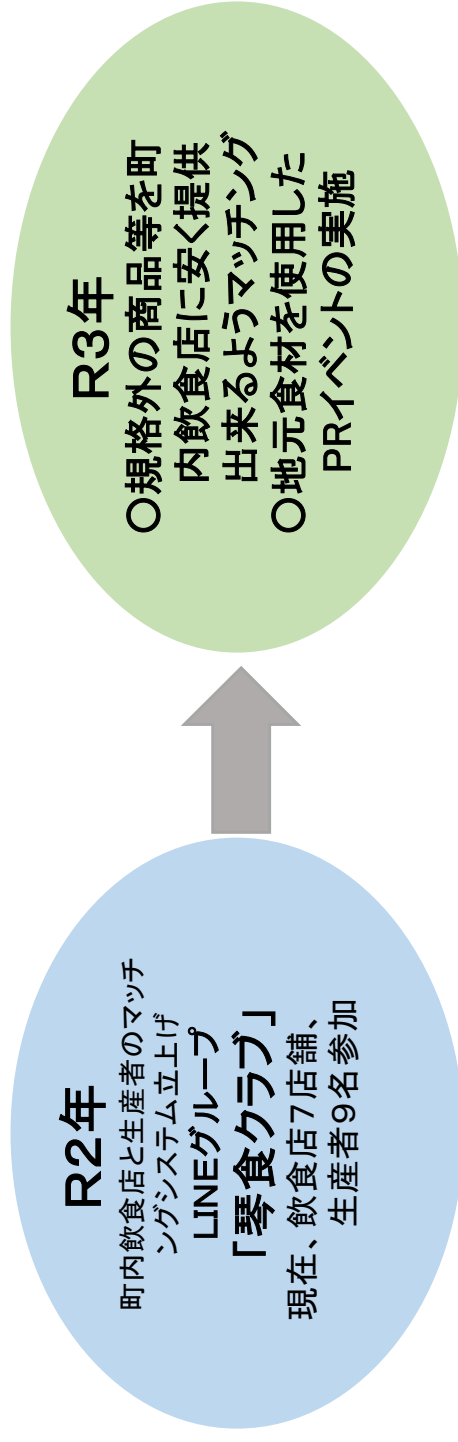
○ 実施者

琴浦町商工会

【イメージ】



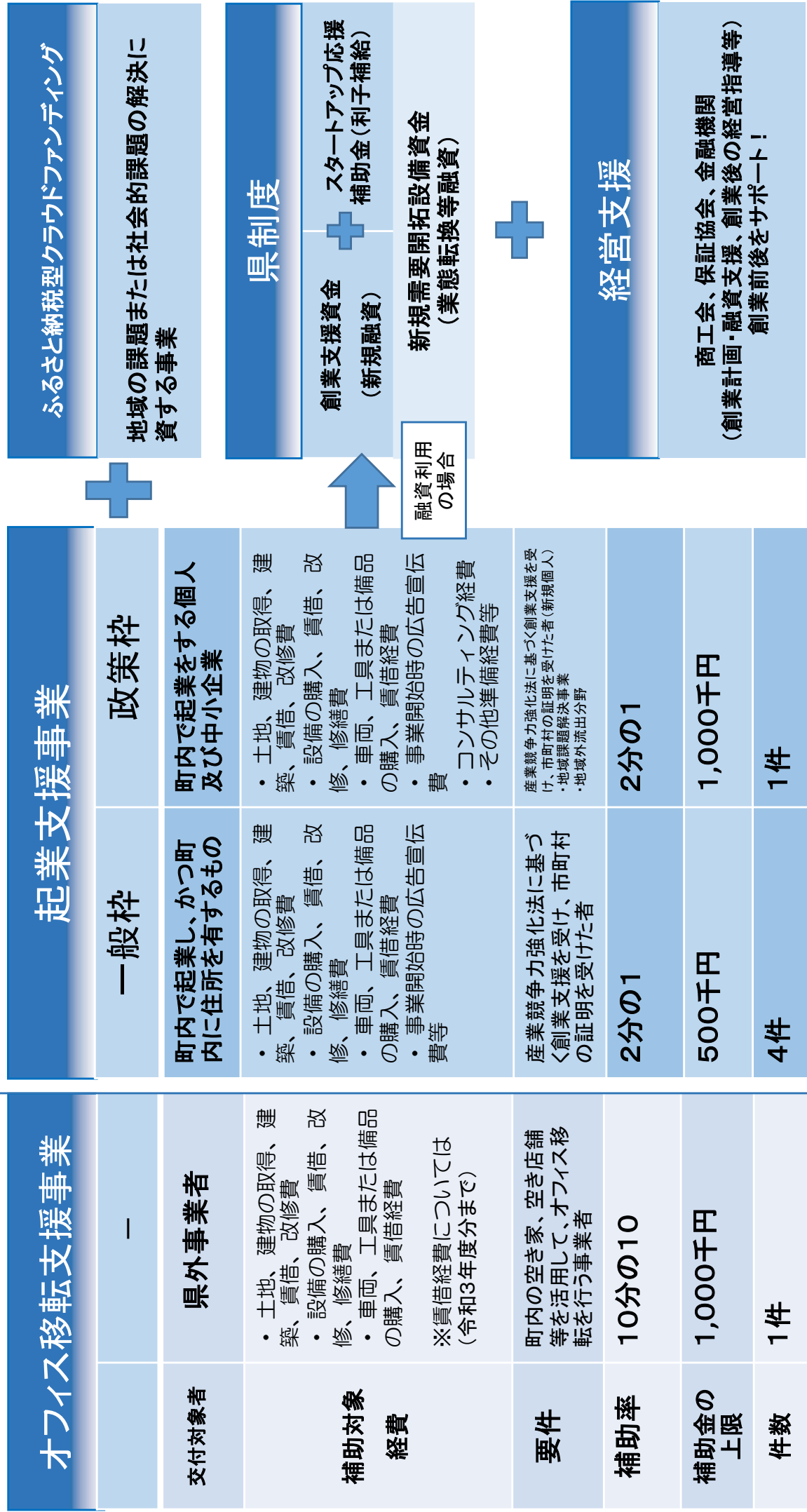
【町内飲食店と生産者をつなぐ取り組みも!!】



琴浦でスタート！応援補助金

【4,000千円】 商工観光課

目的：町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスに移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る費用の支援を行うことにより、町内産業の活性化を図る。



○ 申請前に町、商工会、金融機関による審査会を実施

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	913	事業名	基幹統計調査	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	商工係		
予算区分	款 2	総務費	項 5	統計調査費	目 1 統計調査費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	944		943			1	
正職員人件費	1,988	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	816			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,932	主な業務内容		各種統計の調査事務			
前年度予算額	7,001	比較	-6,057	前々年度決算額	3,532	比較	-2,588

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	統計調査事務費	学校に関する基本事項を調査する学校基本調査や、事業所・企業の経済活動を調査する経済センサス-活動調査を実施する。 ○経済センサス - 活動調査 922千円 ○経済センサス - 調査区管理 6千円 ○学校基本調査 8千円 ○統計調査員確保対策事業 8千円	944	県	—
	合計		944		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	商工係		
予算区分	款 6	商工費	項 1	商工費	目 2 商工振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	8,601			1,801		6,800	琴浦町未来人材奨学金返還支援基金1,800千円 基金利子積立金 1千円	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	9,264	主な業務内容		奨学金返還補助				
前年度予算額	8,601	比較	0	前々年度決算額	0	比較	8,601	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元企業の雇用確保やIJUターンを促進するため、IJUターンした学生等が返済する奨学金に対し支援を行う。町内企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動に活用していただき、企業の人材確保対策の一助とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町未来人材奨学金返還支援補助金	大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象の方に奨学金の返還補助を行う。	1,800	単町	-
	基金積立金	・未来人材奨学金返還支援基金積立金 ・基金利子積立金	6,801	単町	-
	合計		8,601		
前年度からの改善点等	企業等への周知不足のため、申請実績が1件であった。令和3年度は、商工会やしごとプラザ琴浦と連携し、町民や町内事業所（対象業種）、県内の高校へチラシの配布等の周知を行う。				

琴浦町未来人材奨学金支援事業

【8,601千円】 商工観光課

地元企業の雇用確保やIJUターンを促進するため、IJUターンした学生が返済する奨学金に対し支援を行う。町内企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動に活用していただき、企業の人材確保対策の一助とする。

対象者

- ・鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象者で、**琴浦町に定住**する者
- ・就職先は県内の指定業種（正規雇用）
①製造業 ②情報通信業 ③薬剤師の職域 ④建設業、建設コンサルタント業 ⑤旅館ホテル業
⑥民間の保育士・幼稚園教諭の職域 ⑦農業、林業及び漁業

対象経費

①無利子の奨学金貸与者

返還総額に2分の1を乗じて得た額 ※貸与月数に**3万円(6万円の1/2)**を乗じた額を限度

②有利子の奨学金貸与者

返還総額に4分の1を乗じて得た額 ※利子は除く。貸与月数に**1.5万円(6万円の1/4)**を乗じた額を限度

③無利子＋有利子の奨学金貸与者

①による算定。ただし、限度額に達しない場合は加算。

④既卒者 返還残額を①～③のとおりで算定

現状と課題

令和2年度の申請は1件。
町内の事業所(対象業種)11社に聞き取りを行った結果、全事業所がこの制度を知らなかった。
認知度を上げるために、町内事業所や中部の高校生、県立ハローワーク等へ情報発信を行う。

周知方法

【町民に対する周知方法】

- ・ホームページ、町報で周知
- ・しごとプラザ琴浦を通じてセミナーや合同求人説明会の参加者へ周知

【事業所に対する周知方法】

- ・商工会を通じて広報
- ・会員外には個別にチラシを郵送

【町外への周知方法】

- ・県内の高校へチラシを配布し、保護者へ周知
- ・成人式参加者へチラシを配布
- ・県立ハローワーク(関西事務所)等に情報提供

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1434	事業名	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	11,700	5,850				5,850	地方創生推進交付金 5,850千円
正職員人件費	6,628	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費	1,127	前年度	0			会計年度職員	0.7
トータルコスト	19,455	主な業務内容 観光ビジョンのアクションプランを実施					
前年度予算額	42,102	比較	-30,402	前々年度決算額	19,008	比較	-7,308

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町観光戦略 推進会議	第2次観光ビジョンを推進するた め、観光に関する関係者等で組織し た観光戦略推進会議を開催し、体験 型観光やワイナリーの観光活用等を 検討する。	700	国1/2 町1/2	-
	観光マーケティ ングインフラ構 築委託料	観光客の動きを分析、調査結果を 関係者と共有することにより、戦略 的な情報発信や周遊観光ルートの検 討など観光地づくりの基礎資料とす る。	8,000	国1/2 町1/2	-
	【新】惑星コト ウラフェス開催 委託料	アフターコロナのインバウンド需 要を見据え、フィンランドサウナ設 置でつながりのできたフィンランド 大使館の協力の下、在住外国人を含 めた国内観光客の誘致を行う。	3,000	国1/2 町1/2	-
	合計		11,700		
前年度 からの 改善点等	新型コロナウイルスの影響により、当分の間インバウンド需要が見込めないため、国内需要喚起を目的とし た事業を実施する。				

コトウラ観光産業化プロジェクト（3年目）

【11,700千円】 商工観光課

●惑星コトウラ・フェスの開催（インバウンド対策事業）

目的

アフターコロナのインバウンド需要を見据え、フィンランドサウナの設置でつながりのできたフィンランド大使館との連携もと、在住外国人を含めた国内観光客の誘致を行う。

内容

一向平キャンプ場を中心に琴浦町の”食”や”自然”の魅力を再発見する町内回遊型イベントを開催する。マルシェやキャンプ、サウナの体験、ワークショップなどのプログラムを実施し、在住外国人を含めた国内観光客を誘致する。



道の駅琴の浦

- ・マルシェ
- ・ちくわ作り体験



一向平キャンプ場

- ・キャンプ体験
- ・サウナ体験



鳴り石の浜

- ・カフェ
- ・ワークショップ

実施概要

開催時期：6月19日（土）、20日（日）

開催場所：一向平キャンプ場、鳴り石の浜、道の駅琴の浦

実施主体：実行委員会

予算額：委託費 3,000千円

会場設営費：1,500千円（マルシェ用什器作成費、テント借用費）
広告費：1,000千円（HP制作費※英字ページも作成、ネット系広告費）
事務費：500千円（備品購入費、チラシ発送費）

実施項目



ことマルシェ

《企画内容》

広報で紹介したお店や町内の野菜や肉、海産物を販売するマルシェを開催。



フィンランド展

《企画内容》

サウナ設置で出来たつながりをつかいフィンランドの文化やデザインを体感できる場所を設置。

●第2次観光ビジョンの推進（700千円）

第2次観光ビジョンの基本方針である「稼ぐ観光で町産業全体の底上げを図る」を実現するため、観光戦略推進会議を開催し体験型観光の検討やワイナリー開業に向けた観光活性化策を研究する。

●AI beaconシステムの活用（8,000千円）

観光客の動きを分析、調査結果を関係者と共有することにより、戦略的な情報発信や周遊観光ルートの検討など観光地づくりの基礎資料とする。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	215	事業名	観光振興事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6	商工費	項 1	商工費	目 3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	14,024			516		13,508	観光支援自動販売機電気料 480千円 鳴り石の浜公衆トイレコインシャワー料 36千円
正職員人件費	5,302	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	2,017	前年度	3,929			会計年度職員	1.1
トータルコスト	21,343	主な業務内容		観光に係る業務全般			
前年度予算額	14,698	比較	-674	前々年度決算額	19,072	比較	-5,048

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	「琴の浦」観光案内所運営委託費	琴浦町のゲートウェイである、道の駅琴の浦観光案内所の運営を委託し、観光情報発信を図る。	5,100	単町	-
	琴浦町観光協会運営補助金	観光商品の開発、旅行会社への売り込みなど各種観光振興事業について運営補助を行う。	1,100	単町	-
	町観光協会会費負担金	観光協会の会費負担を行い、町の観光振興に寄与する。	1,100	単町	-
	『グルメdeめぐるウォーク』事業実施補助金	「グルメのまち琴浦」をPRするため、民間が実施するイベントを補助する。	1,178	単町	民間の積極的な活動を支援するため、委託事業から補助事業へ変更する。
	【新】JAFスタンプラリー参加手数料	中国5県で開催するスタンプラリーに参画し、道の駅琴の浦への誘客を図る。	110	単町	-
	【新】地域おこし協力隊	観光協会と連携し、細やかな観光情報を発信するため、地域おこし協力隊を配置する。	1,496	単町	-
	一般事務費等	各種施設修繕・維持管理等経費、各種団体負担金	3,940	単町	-
	合計		14,024		
前年度からの改善点等	地域おこし協力隊を配置し、情報発信を強化するとともに、体験型観光（産業観光）の創出や2年後に控えたワイナリーの観光活用を検討していく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	商工観光課		担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,939		273	4,000		1,666	ふるさと未来夢基金 4,000千円
正職員人件費	1,326	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	7,265	主な業務内容		キャンプ場と中国自然歩道の維持管理、指定管理者との連携			
前年度予算額	4,931	比較	1,008	前々年度決算額	4,851	比較	1,088

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	アウトドア観光の拠点として整備・管理を行うことにより、地域経済の活性化や交流・関係人口の増加を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	中国自然歩道維持管理	自然歩道の適切な維持・管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	281	県	-
	登山道倒木処理・清掃作業委託料	災害時の倒木の処理や清掃を行うことにより、利用者の安全性・利便性を高める。	80	単町	-
	一向平キャンプ場指定管理料	指定管理者制度により、キャンプ場の管理運営を行い、県内外の観光客の誘致を行う。 指定先：(株)一向平キャンプ場	3,000	単町	-
	施設維持管理費等	一般修繕・浄化槽管理・火災保険料等	2,178	単町	-
	【新】2 t タンク増設費用	週末等の利用者増に伴う水不足を解消するため、貯水タンクを増設する。	400	単町	-
	合計		5,939		
前年度からの改善点等	キャンプ、サウナに加え、新たにワーケーション環境も整備することにより、多様な活用を推進し、平日の稼働率向上にも取り組んでいく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	407	事業名	船上山管理運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,177			2,388		789	ふるさと未来夢基金 2,000千円 船上山万本桜公園整備基金他 388千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,840	主な業務内容 船上山万本桜公園・茶園原・登山等の維持管理					
前年度予算額	2,818	比較	359	前々年度決算額	3,355	比較	-178

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域資源を活かし観光につなげるため、適切な整備・管理・修繕を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	船上山登山道倒木草刈り処理・清掃作業委託料	適切な維持・管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	200	単町	-
	万本桜公園法面修繕	万本桜公園の法面が崩れたため、修繕を行う。	359	単町	-
	トイレ維持管理経費	登山客等に安心して利用いただくため、茶園原・さくらの里・滝下トイレの維持管理を行う。	2,054	単町	-
	万本桜公園周辺の桜の維持管理	万本桜公園周辺（駐車場・ダム下・茶園原）に植栽した桜（補植含む）の維持管理を行う。	364	単町	-
	船上山駐車場周辺の芝生維持管理	桜の花見等を楽しんでいただくため、万本桜公園の芝生の維持管理を行う。	200	単町	-
	合計		3,177		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	2,882			2,769		113	ポート赤碕物産館使用料 2,769千円	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	969	前年度	1,226			会計年度職員	0.5	
トータルコスト	4,514	主な業務内容		道の駅の管理運営、国交省との連絡調整				
前年度予算額	2,882	比較	0	前々年度決算額	3,640	比較	-758	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元密着型の道の駅として、地元産品の直売等を行うほか、町内観光をつなぐ拠点として機能させ地域経済の活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ポート赤碕運営負担金	施設管理費・ごみ清掃費等共同経費	2,300	単町	-
	下水道接続負担金	下水道の接続に伴う負担金	290	単町	-
	施設維持管理費	修繕、消防用設備点検、火災保険等	292	単町	-
	合計		2,882		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	35	事業名	白鳳祭	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,200			2,500		700	ふるさと未来夢基金 2,500千円
正職員人件費	663	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,863	主な業務内容		補助金交付等の支援			
前年度予算額	4,000	比較	-800	前々年度決算額	3,979	比較	-779

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元の夏祭りである白鳳祭の開催を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	白鳳祭運営費補助金	白鳳祭を開催する実行委員会へ補助金を交付する。	3,200	単町	町民主体の実行委員会を再組織し、運営を支援する。
	合計		3,200		
前年度からの改善点等	住民が主体となり、また参画する祭りへと段階的に改善していく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	18,995			13,401		5,594	物産館ことうら運営基金繰入金 370千円 道の駅琴の浦使用料 13,031千円
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	322	前年度	0			会計年度職員	0.2
トータルコスト	20,643	主な業務内容 道の駅の管理運営、国交省との連絡調整					
前年度予算額	17,285	比較	1,710	前々年度決算額	16,610	比較	2,385

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町観光の拠点（ゲートウェイ）として機能させ、地域製品の販売や地域観光への回遊を促進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	物産館ことうら維持管理費	電気、ガス、水道、ごみ収集委託料、清掃委託料（トイレ含む）など	17,555	単町	・自動ドアの修繕 ・指定管理者制度の導入に伴い、清掃の契約は1年間とする。
	道の駅全体運営費	連結料（国交省）、各種負担金など	528	単町	-
	観光交流情報提供窓口維持管理費	電気、水道代、保安料など	142	単町	-
	【新】中国道の駅連絡会負担金	琴浦町で開催される、中国道の駅連絡会総会に係る負担金	400	単町	中国道の駅連絡会総会を琴浦町で開催する。
	敷金償還金	J Aの退去に伴う敷金の返還金	370	単町	
	合計		18,995		
前年度からの改善点等	管理運営方法を見直し指定管理者制度を導入するほか、道の駅自体の魅力度を高めるため施設のリニューアルを行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	254			1		253	旧中井旅館使用料 1千円
正職員人件費	663	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	917	主な業務内容		施設の貸し出し、維持管理			
前年度予算額	184	比較	70	前々年度決算額	239	比較	15

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	交流人口を増やし地域経済の活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	小泉八雲ゆかりの地として観光に活用するほか、コスプレ撮影者の受入れを行い、交流人口の増加を目指す。また、地元の高齢者サークルや有志団体の活動の場としても活用する。 ・消耗品費20千円 ・清掃・松の剪定手数料等142千円 ・火災保険料5千円 ・下水道使用料27千円 ・駐車場賃借料60千円	254	単町	松の剪定費用（70千円）
	合計		254		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業(観光)			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	商工観光課		担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	4,939	2,469				2,470	地方創生推進交付金 2,469千円	
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,265	主な業務内容						
前年度予算額	6,891	比較	-1,952	前々年度決算額	4,475	比較	464	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	広域観光を推進するため、中部地区及び西部地区との連携を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山山麓・日野川流域の行政機関が一体となり、広域観光連携施策に取り組む経費の負担金	1,185	国1/2 町1/2	観光・交流推進の観点に、関係人口の創出・拡大を加えて実施する。
	ふるさと広域連合負担金（広域観光連携推進事業）	鳥取県中部圏域の行政機関、民間団体等が一体となり、DMOを中心として広域観光連携に取り組む経費の負担金	3,754	国1/2 町1/2	-
	合計		4,939		
前年度からの改善点等	観光分野だけにとどまらず、関係人口の創出につなげる取り組みを行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	商工観光課	担当係	観光係		
予算区分	款 6	商工費	項 1	商工費	目 4 地域振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	739					739		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,402	主な業務内容		指定管理に係る事務処理、指定管理者との連絡調整				
前年度予算額	634	比較	105	前々年度決算額	557	比較	182	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の交流等を図り、また八橋駅待合所として活用するため、維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	指定管理料	地域住民の交流を図るため、駅トイレの清掃、施設の運営など維持管理を行う。 指定先：やばせ振興会	431	単町	—
	施設維持管理費	火災保険料・消防設備保守委託料ほか	308	単町	畳の表替え、襖の張り替えの修繕料の費用（150千円）
	合計		739		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	2,895					2,895		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	2,181	前年度	3,442			会計年度職員	1.2	
トータルコスト	5,739	主な業務内容		企画運営委員会の運営、広報、施設管理				
前年度予算額	3,000	比較	-105	前々年度決算額	4,393	比較	-1,498	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	同地での韓国船漂着の史実を背景とした日韓の交流・誘客を図るため、資料館及び公園の維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	公園管理委託料、光熱水費、下水道 接続負担金など	2,603	単町	-
	日韓友好資料館 企画運営委員会 補助金	資料館の展示等を刷新するための経 費	200	単町	-
	恋人の聖地プロ ジェクト碑撤去 費用	恋人の聖地プレート碑の撤去費用	90	単町	-
	県ミュージアム ネットワーク負 担金	鳥取県ミュージアムネットワーク協 議会への負担金	2	単町	-
	合計		2,895		
前年度 からの 改善点等	恋人の聖地として認定を受けたが、誘客に繋がらないため見直し、脱退することとした。				

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：税 務 課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
賦課徴収業務	1257	評価事務	継続	5-1	2,095	4,905	10,366	3.5	
	1258	課税事務	継続	5-2	11,083	10,116	20,167	4.0	0.3
	1259	徴収事務	継続	5-3	12,856	13,235	14,463	2.4	
	小計				26,034	28,256	44,996	9.9	0.3
国土地籍調査事業	191	国土地籍調査事業	継続	5-4	31,856	36,669	28,353	2.5	2.0
	小計				31,856	36,669	28,353	2.5	2.0
住宅新築資金等貸付事業	469	住宅新築資金等貸付事業	継続	5-5	1,021	1,021	463	0.6	
	470	住宅新築資金等貸付事業	継続	5-5	968	1,850	3,139		
	471	住宅新築資金等貸付事業	継続	5-5	20	69	162		
	838	住宅新築資金等貸付事業	継続	5-5	4,900	2,300	2,478		
	622	住宅新築資金貸付事業	継続	5-5	9,372	7,018	0		
小計					16,281	12,258	6,242	0.6	0.0
所属合計					74,171	77,183	79,591	13.0	2.3

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	税務課	担当係	評価係		
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2 賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,095				30	2,065	農業投資価格調査票等手数料（30千円）
正職員人件費	23,198	前年度	26,052	正職員年間人件費	6,628	正職員	3.5
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	25,293	主な業務内容		固定資産の評価、固定資産税の課税、納税通知の発送			
前年度予算額	4,905	比較	-2,810	前々年度決算額	10,366	比較	-8,271

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税の実施				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	土地の評価（土地の課税台帳の整備）	登記情報に基づき、土地の分合筆、地目変更、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録。	371	単町	・評価替え、地積調査の成果に伴う登記内容の変更など納税義務者の問い合わせに対し、分かりやすく説明。
	家屋の評価（家屋の課税台帳の整備）	新增築家屋の家屋評価を実施。登記情報に基づき、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録。	943	単町	・家屋の所在位置について、より正確にデータ登録を行う。
	償却資産の課税台帳の整備	申告をうけた償却資産について、正確に課税台帳に登録。税務調査により、未申告資産について適切に申告手続きの指導を行う。	0	単町	・申告書類の案内通知について、見直しを行い効率化を図る。
	【新】新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の固定資産税減免	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少した事業者が申告した、事業用家屋と償却資産について、令和3年度課税分固定資産税について減免登録を行う。前年比減少率30%以上の場合、減免割合1/2。減少率50%以上の場合、全額。	0	交付金	・減免の決定により、歳入が減少。減収分については、固定資産税減収補填特別交付金として国が補填。
	固定資産納税義務者の相続人調査	故人について相続人調査を行い、納税義務者を確定。	42	単町	—
	固定資産評価審査会	中部ふるさと広域連合会負担金	183	単町	—
	その他事務費	納税通知書発送等にかかる事務用品等 資産評価システム研修センター負担金	556	単町	—
合計		2,095			
前年度からの改善点等	・固定資産税の納税通知書等について、さらに送付物を見直し、効率的な封入・発送作業の実施。 ・家屋の所在位置について、航空写真や登記済情報を利用しながら、より正確にデータ登録の実施。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1258	事業名	課税事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	税務課	担当係	課税係		
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2 賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	11,083			4		11,079	その他（収入）内訳：軽自動車標識紛失弁償金3千円、原付二輪登録確認事務取扱報酬金1千円
正職員人件費	26,512	前年度	4	正職員年間人件費	6,628	正職員	4.0
会計年度職員人件費	115	前年度	1			会計年度職員	0.3
トータルコスト	37,710	主な業務内容 町県民税及び保険税（料）の賦課及び確定申告事務					
前年度予算額	10,116	比較	967	前々年度決算額	20,167	比較	-9,084

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行う。(特別徴収、普通徴収、年金特徴)	397	単町	—
	確定申告業務	所得税確定申告及び住民税申告にかかる業務を行う。	76	単町	—
	軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行う。	1,011	単町	ナンバープレートの在庫を補充する。(小型特殊：緑色) 環境性能割の事務取扱負担金が増額となる。
	地方税電子申告支援サービス使用料	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するため、システム及び機器の利用料を支払う。	1,590	単町	—
	地方税共同機構負担金	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するため、機構の運営費を負担する。	375	単町	—
	過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合、還付金を支出する。	7,000	単町	—
	その他課税事務全般	個人町県民税、法人町民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料全般業務に掛かる業務を行う。	634	単町	—
	合計	11,083			
前年度からの改善点等	新型コロナウイルス感染症をはじめ各種感染症等のリスクを避けるため、確定申告が自宅でスマホ、パソコン等のできるよう各種広報媒体により周知を図る。また住宅ローンや譲渡所得等、より複雑な内容の申告相談や研修の機会を設け、確定申告がスムーズに行えるよう取り組む。				

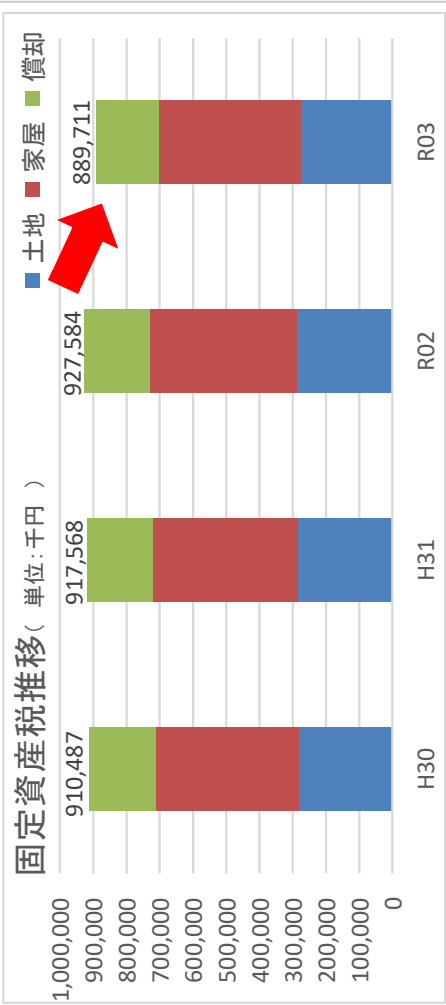
令和3年度当初予算 町税見込

新型コロナウイルス等の影響で 83,586千円減収 令和2年度 1,694,170千円⇒令和3年度 1,610,584千円

1 町民税：45,470千円減収 (単位：千円)

2 固定資産税：51,496千円減収 3年に1度の評価替えによる課税標準額減 (税相当▲37,874千円)

主な科目	前年度	本年度	比較	主な増減理由
町民税個人	565,545	541,811	△23,734	経済悪化に伴う給与所得等の減少 ※令和2年度の課税所得を元に、政府が1月29日に公表した『2021年度地方団体の歳入歳出総額の見込額』の令和3年度税収減少率マイナス4.2ポイントを参考
町民税法人	71,958	50,222	△21,736	製造業、建設業、卸売・小売業、金融業等の法人税割額の減少
固定資産税	875,480	823,982	△51,498	評価替えや中小企業等への減免
固定資産税滞納繰越分	10,148	23,163	13,015	令和2年度に徴収猶予した影響
町税全体	1,694,170	1,610,582	△83,588	



企業・新築減免の期間満了に伴う減少 【減免⇒課税】 (19,700千円)

3 新型コロナウイルスの影響で事業収入減少の中小事業者等の軽減

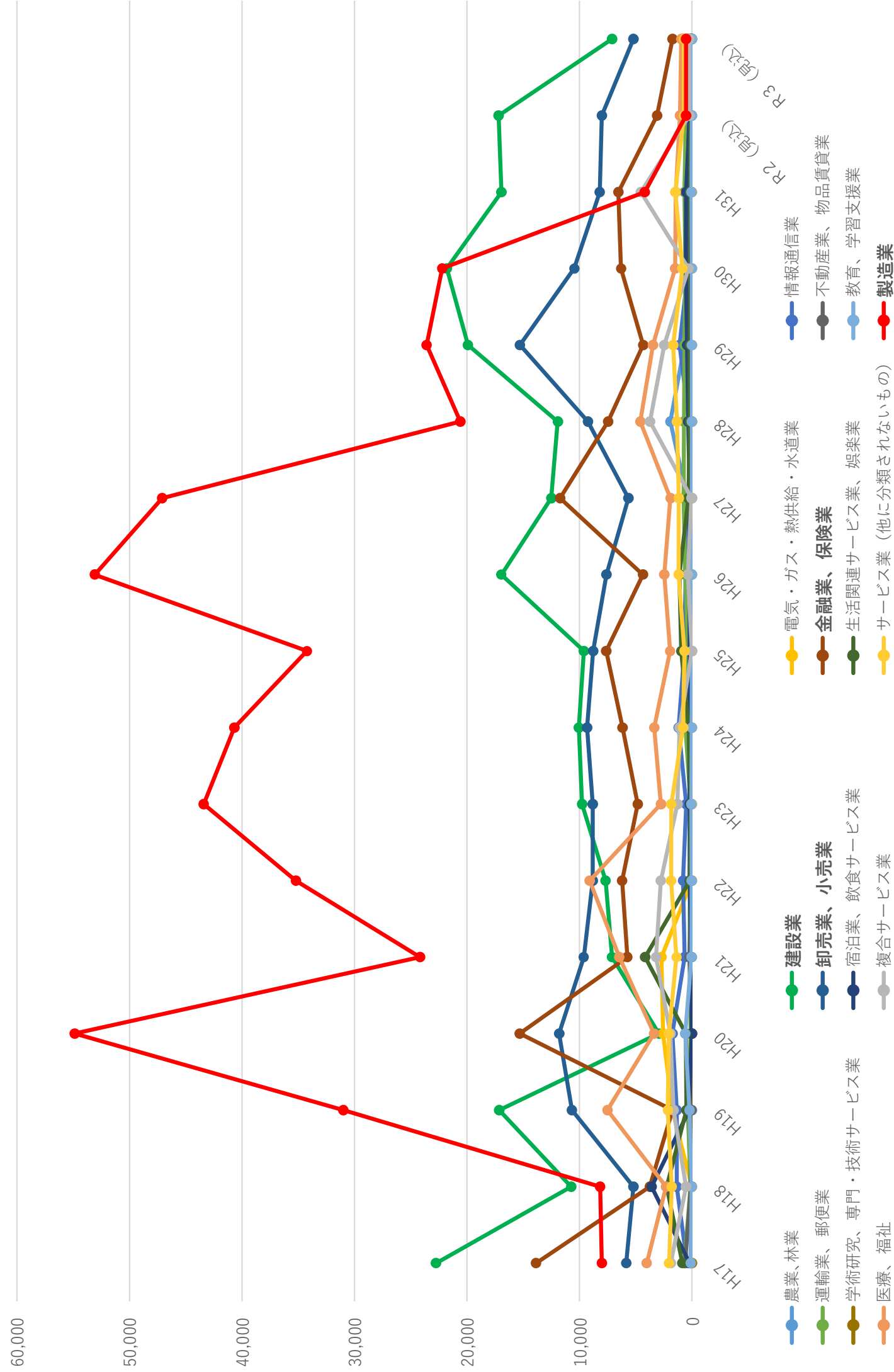
令和2年2月から10月までの連続する3カ月の事業収入の対前年同期比減少率が50%以上減少の場合全額、30%以上50%未満の場合2分の1令和3年度の固定資産税 (事業用家屋及び償却資産のみ) を軽減。

→全額特例交付金で国による補填 影響額 33,759千円 (単位：千円)

区分	件数	対象固定資産税額	減免額
全額軽減	55	27,709	27,709
1/2軽減	43	12,100	6,050
計	98	39,809	33,759

法人税割額のみ業種別税額

(五)



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1259	事業名	徴収業務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	税務課	担当係	徴収係		
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2 賦課徴収費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	12,856			172		12,684	滞納処分費(172千円)
正職員人件費	15,907	前年度	26,052	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	28,763	主な業務内容		町税等の徴収業務			
前年度予算額	13,235	比較	-379	前々年度決算額	14,463	比較	-1,607

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性の確保				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について鳥取県中部ふるさと広域連合に徴収委託を行う。	12,426	単町	
	インターネット公売の実施にかかる経費	差押えた財産をインターネット公売で売却し未納税の解消を図る。	172	単町等	・公売実施機関の権限移譲により、動産公売手数料が3%から5%に増額した。
	財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行う。	114	単町	
	中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担している。	13	単町	
	その他事務費等	・事務用品等 ・通信運搬費	131	単町	
	研修費（総務課で計上）	・JIAM研修会旅費30千円×1人 ・不動産公売実務研修会旅費67千円 ・研修負担金44千円（2研修）		単町	
	合計		12,856		
前年度からの改善点等	・法令を遵守した滞納整理に努める。 ・財産調査・滞納処分の早期取組を行い、滞納の早期解消や新たな滞納の発生防止に努める。 ・新型コロナウイルスの影響により納付が困難な対象者に対して、納付相談、徴収猶予等を実施するなど、きめ細やかな対応を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	税務課	担当係	地籍調査係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 地籍調査事業費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	31,856	14,299	7,149			10,408	
正職員人件費	16,570	前年度	19,539	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.5
会計年度職員人件費	3,933	前年度	3,907			会計年度職員	2.0
トータルコスト	52,359	主な業務内容		調査計画、現地調査、登記事務			
前年度予算額	36,669	比較	-4,813	前々年度決算額	28,353	比較	3,503

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。 琴浦町調査対象面積：121.68km ² （全町面積139.97km ² から国有林及び公有水面を除く）				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	地籍調査事業 (補助対象分)	筆界等の明確化、公共事業の円滑な実施などのため、地籍調査を実施する。 (ア)1年目工程（一筆地調査、測量） 1地区 0.69km ² 113筆 (イ)2年目工程（閲覧、地籍図・地籍簿作成） 1地区 1.03km ² 392筆	28,597	国1/2 県1/4 町1/4	・新規調査地区（1年目工程実施地区）の調査面積がR2から0.34m ² 減少。 （R2から3,239千円減）
	過年度調査地区の地籍データ管理及びデータ等交付業務	調査結果の活用を図るため、地籍データの管理を行い、住民・行政機関へデータ等の交付を行う。 (ア)地籍管理システム等の維持管理 登記完了地区の地籍データ更新、機器リース・保守など地籍管理システム等の維持管理を行う。 (イ)公図（地籍図含む）等交付業務 公図等の閲覧・写しの交付、測量データの交付を行う。	3,144	単町	・過年度地区の登記が進み地籍データ更新がR2で概ね完了、R3で全て完了予定（R3データ更新費の減）。 また、機器リース期間満了（地籍管理システムR3.8.31、図面用コピー機R3.7.31）になる（期間満了後は無償譲渡・継続使用。地籍管理システムは機器保守が必要）。 （R2から1,589千円減）
	その他事務費等	鳥取県国土調査推進協議会負担金等	115	単町	
	合計		31,856		
前年度からの改善点等	・R2年度から、一筆地調査（現地調査）受付時に欠席者への電話を行っている。また、H30年度から、現地調査期間中に未立会者等へ電話・臨戸・通知等による早期対応を行っている。調査成果の法務局送付遅延の一番の原因は、未立会・未閲覧者の対応に時間を要することである。登記されることで調査成果が活用されるようになることから、計画的な法務局送付のため、今後も早期対応・解消に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	税務課	担当係	徴収係		
予算区分	款	項		目	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	16,281		294	15,987				
正職員人件費	3,977	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	20,258	主な業務内容		徴収業務、債権管理				
前年度予算額	12,258	比較	4,023	前々年度決算額	6,242	比較	10,039	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸し付けを行った事業。現在は償還事務のみ。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	住宅新築資金等貸付事業（事業費）	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸し付けを行った事業 現在は償還事務のみ	1,021	県町	
	住宅新築資金等貸付事業（公債費元金）	令和3年度までの起債元金を償還 【株式会社かんぼ生命保険】	968	町	今年度が最終年
	住宅新築資金等貸付事業（公債費利子）	令和3年度までの起債利子を償還 【株式会社かんぼ生命保険】	20	町	今年度が最終年
	住宅新築資金等貸付事業（操出金）	一般会計から6,000万円の借入したものについて、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納	4,900	町	
	住宅新築資金等貸付事業（予備費）	歳入歳出の差額を予備費として確保	9,372	町	
	合計		16,281		
前年度からの改善点等					

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：農林水産課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
農業振興対策	134	一般事務	継続	6-1-1	1,389	1,788	1,874	0.1	
	135	農業研修施設・広 場管理	継続	6-1-2	2,882	3,539	3,262	0.2	
	142	各種農林融資金利 子補給事業	継続	6-1-3	1,340	1,600	1,360	0.1	
	145	農業振興対策事業	継続	6-1-4	26,784	54,121	14,084	0.5	
	164	野菜振興対策事業	継続	6-1-5	69,303	656	6,863	0.1	
	801	有害鳥獣対策事業	継続	6-1-6	14,146	16,097	7,104	0.8	
	818	地産地消推進事業	継続	6-1-8	383	387	364	0.1	
	899	果樹振興対策事業	継続	6-1-9	18,632	4,911	10,504	0.2	
	1138	経営所得安定対策 推進事業	継続	6-1-10	4,592	4,390	6,836	0.4	1.7
	1443	スマート農業推進 事業	継続	6-1-11	17,000	7,000	0	0.3	
	1455	会計年度任用職員 (農業委員会事務局含む)	継続	6-1-12	15,647	12,850	0	0.1	
小計					172,098	107,339	52,251	2.9	1.7
農業担い手対策	162	担い手育成対策事 業	継続	6-1-13	323	323	303	0.2	
	1139	農業後継者育成対 策事業	継続	6-1-14	43,923	27,406	11,433	0.7	
	1237	農地中間管理事業	継続	6-1-15	6,510	5,502	5,746	0.4	0.5
	1412	農業研修事業	継続	6-1-16	6,542	6,075	6,392	0.4	2.7
小計					57,298	39,306	23,874	1.7	3.2
畜産振興対策	175	畜産振興対策事業	継続	6-1-17	364,753	39,175	29,568	0.2	
小計					364,753	39,175	29,568	0.2	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

基盤整備促進対策	178	一般事務	継続	6-1-19	984	1,478	1,194	0.2	
	180	しっかり守る農林 基盤整備事業	継続	6-1-20	34,130	7,880	6,731	1.1	
	183	県宮ほ場整備幹線 道路等事業費及び 利子補給事業債務	継続	6-1-22	18,297	30,614	30,739	0.1	
	184	土地改良事業の推 進	継続	6-1-23	122,675	104,154	89,201	0.4	
	185	国営かんがい排水 事業	継続	6-1-24	12,108	12,108	12,125	0.5	
	159	中山間地域等直接 支払推進事業	継続	6-1-25	45,943	46,670	47,564	0.5	0.4
	786	多面的機能支払交 付金事業	継続	6-1-26	88,222	84,332	81,031	0.5	0.4
	1413	農地中間管理機構 関連農地整備事業	継続	6-1-27	9,000	6,900	0	0.2	
	1441	農地耕作条件改善 事業	継続	6-1-28	23,000	26,000	0	0.4	
小計					354,359	320,136	268,585	3.9	0.8

林業振興対策	194	一般事務	継続	6-1-29	1,881	442	4,780	0.1	
	196	森林病虫害等防除 事業	継続	6-1-30	16,376	19,976	8,092	0.2	
	200	森林整備促進事業	継続	6-1-32	3,536	1,349	608	0.1	
	201	林業振興対策事業	継続	6-1-34	6,100	6,100	5,339	0.1	
	398	ふれあい交流会館 管理運営	継続	6-1-35	1,122	1,079	1,039	0.1	
	1430	森林環境譲与税関 連事業	継続	6-1-36	13,405	13,548	5,118	0.2	
小計					42,420	42,494	24,976	0.8	0.0

水産振興対策	203	水産業振興対策事 業	継続	6-1-38	8,539	9,708	8,500	0.4	
	1225	漁村センター管理 事業	継続	6-1-40	527	527	432	0.1	
小計					9,066	10,235	8,932	0.5	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

災害復旧	667	現年発生農地災害復旧事業	継続	6-1-41	20	20	0	0.0	
	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	継続	6-1-42	20	20	0	0.0	
	669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	継続	6-1-43	500	500	598	0.2	
	668	現年発生林道災害復旧事業	継続	6-1-44	20	20	0	0.0	
小計					560	560	598	0.2	0.0
所属合計					1,000,554	559,245	408,784	10.2	5.7
船上山発電所特別会計	1244	船上山小水力発電施設管理運営事業	継続	6-2-1	21,086	22,091	18,247	0.4	
	小計				21,086	22,091	18,247	0.4	0.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	134	事業名	一般事務			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	1,389					1,389			
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	2,052	主な業務内容							
前年度予算額	1,788	比較	-399	前々年度決算額	1,874	比較	-485		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域改善対策事業等で建設した町有施設の火災保険料を支払い、適切な管理を図る。 また、鳥取県山村振興協議会へ負担金を支払い、協議会の適切な運営を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業名	内容	予算額	財源内訳	昨年度からの変更点
	施設管理費等	地域改善対策事業で建設した施設 (11施設)の火災保険料の支出 公用車(4台)の維持管理等	1,389	単町	—
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考			
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源				
事業費	2,882			25		2,857	施設使用料 25千円			
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費		6,628	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員			
トータルコスト	4,208	主な業務内容		委託事務、利用受付、受託者からの連絡対応						
前年度予算額	3,539	比較	-657	前々年度決算額		3,262	比較	-380		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する広場や研修施設の維持管理を行う。			
事業の内容 (どうやって)	(単位：円)			
	細節・名称	金額	内訳	
	需用費 828,000円			
	消耗品費	10,000円	逢束農村公園トイレトーパー等消耗品費	10,000円
	光熱水費	758,000円	大父木地親水公園（電気・水道）	118,000円
			白鳳館（電気・水道・ガス）	619,000円
			水辺公園（電気）	21,000円
	修繕料	60,000円	軽微な修繕	20,000円×3ヶ所
	役務費 468,000円			
	通信運搬費	33,000円	白鳳館（電話代）	2,700円×12月
	手数料	387,000円	浄化槽清掃料・法定検査料 大父木地親水公園	162,610円
			浄化槽清掃料・法定検査料 白鳳館	224,300円
	火災保険料	48,000円	大父木地親水公園（トイレ、休養棟、炊事棟）	14,655円
			白鳳館・水辺公園（公衆トイレ）	32,885円
	委託料 1,572,000円			
	管理業務委託料	1,429,000円	大父木地親水公園（大父木地親水公園管理組合）	431,000円
			白鳳館・水辺公園（白鳳の郷地域活性化協議会）	997,920円
	浄化槽保守点検委託料	96,000円	大父木地親水公園	51,700円
			白鳳館	44,000円
	消防用設備保守点検委託料	47,000円	白鳳館	46,200円
使用料及び貸借料 14,000円				
テレビ受信料	14,000円	白鳳館NHK受信料	13,990円	
	合計	2,882,000円		
前年度からの改善点等	公園管理の一元化に伴い、逢束農村公園、八橋農村公園の管理を総務課に移管。			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,340		669			671		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,003	主な業務内容		補助金事務				
前年度予算額	1,600	比較	-260	前々年度決算額	1,360	比較	-20	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業者等が借りた資金の利子助成を行い、負担を軽減することで経営安定を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業経営基盤強化資金利子補給金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。 対象農業者数：17経営体	1,340	県1/2 町1/2	－
	合計		1,340		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	26,784		19,708			7,076		
正職員人件費	3,314	前年度	-	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	30,098	主な業務内容		補助金事務、プラン作成支援				
前年度予算額	54,121	比較	-27,337	前々年度決算額	14,084	比較	12,700	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	がんばる農家プラン事業費補助金	意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取組についての計画の実現を支援。 元気な農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図る。	17,218	県1/3 町1/6	業務用米プラン(継続) 7,809千円×1/2=3,905千円 ブロッコリープラン(継続) 5,627千円×1/2=2,813千円 野菜プラン(継続) 21,175千円×1/2=10,500千円(補助上限)
	園芸産地活力増進事業費補助金	中山間地域特産物育成タイプ「輝太郎」の品質向上対策として取り組んで来たマルチ資材を被覆した新技術の仕組みづくりに必要な経費を支援。	285	県1/3 町1/6	取組農家 3農家 取組面積 53a 必要資材(マルチ) 19本×30,000円×1/2
	環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取り組む農業者団体に対して、交付金の支払を行う。	1,877	国1/2 県1/4 町1/4	東伯有機米生産部 取組見込面積：1,564a 交付単価：12,000円/10a 12,000円/10a×1,564a =1,876,800千円
	薬用作物等生産振興対策事業補助金	生薬、機能性作物等の作付けに必要なとなる苗、防草シート等の経費の一部を助成することにより、新たな特産物の振興、耕作放棄地の解消を推進。 (薬用作物：桑、どくだみ、はま茶など) (R2年度実績見込：事業費450千円・補助額150千円)	300	町1/3	任意組織である「琴浦町薬草生産者協議会」がR2.12月に発足。 共同利用できる乾燥施設の整備等を行い、生産性や所得向上・面積拡大を目指す。
	農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図る。	470	町定額	新規加入者：4,500円 継続加入者：3,200円 4,500円×29人+3,200円×106人=469,700円
	【新】もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金	農林漁業者と連携した(農商工連携)、県内農林水産物を原材料とする食品加工等の取組を支援。	6,634	県1/3	大山乳業バターカートニングマシン導入 19,900千円×1/3
合計		26,784			
前年度からの改善点等					

農業振興対策を推進するため、農林漁業者と連携した（農商工連携）、県内農林水産物を原材料とする食品加工等の取組みを支援する

補助対象者	補助対象事業費	補助金額	財源内訳
大山乳業農業協同組合	19,900千円	6,634千円（補助率1/3）	県10/10

◆事業概要

バターカートニングマシンの導入 19,900千円／台

*カートニングマシンとは、小箱の組立て、製品の整列、箱詰め、封函まで一括して行う機械

◆現在の状況

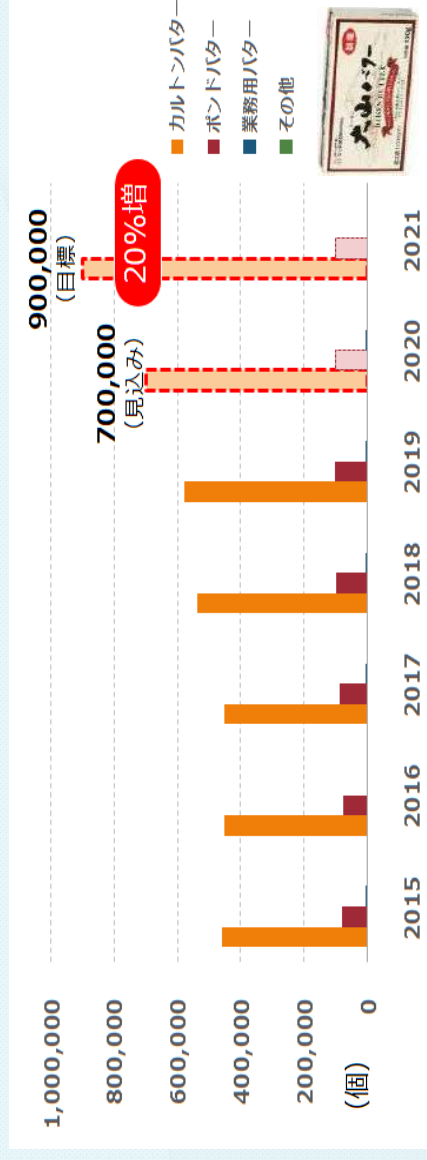
- ・コロナ禍に伴い、外食産業が影響を受け、業務用バター20kgの注文が減少
- ・コロナ禍に伴い、外出が減り、家庭向けの大山バター150gの注文が増加
- ・現在はアイス工場の製造ラインにあるカートニングマシンを使用。アイス製造日との調整やバターで使用する際のカートニングマシンの調整が必要

◆導入効果

新たにカートニングマシンを乳製品課の製造ラインに導入することで、需要が高まる家庭用バターの製造数を約20%増産し、バターとアイスの生産効率の向上を図る



バターカートニングマシン



大山バター販売数量の推移

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	69,303		60,110			9,193		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	69,966	主な業務内容						
前年度予算額	656	比較	68,647	前々年度決算額	6,863	比較	62,440	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図る。 急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	県ブランド野菜 価格安定対策事業負担金	春キャベツ・春ネギの販売価格が産地（農協）の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。	516	交付金造成額の15% (単町)	春キャベツ 219,600円×15%=32,940円 春ネギ 3,218,400円×15%=482,760円
	鳥取型低コスト ハウスによる施設園芸等推進事業補助金	農業の活力増進のため、県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を国産地パワーアップ事業を活用して推進する。施設園芸品目等を緊急的に生産拡大することを目的に支援し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図る。	5,000	補助金額 (A):対象経費の2/3 国:資材費の1/2 県:(A-国費)×2/3 町:(A-国費)×1/3	ビニルハウス建設 作目:スイカ 新規就農予定者 1名分 3棟 630㎡ 事業費:7,500千円
			2,535	国1/3 県2/9 町1/9	ブロッコリー関連 対象農業者 1名分 育苗用ハウス 1棟 事業費:3,800千円
	産地パワーアップ事業補助金	国事業の産地パワーアップ事業を活用して産地の創意工夫を活かし、地域の営農戦略に基づいて実施する高収益化に向けた取組を総合的に支援。 支援内容 ① 整備事業 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 ② 生産支援事業 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。	339	事業費・資材費の1/2 国(10/10)	資材(寒冷紗)導入費補助 認定農業者 新規就農予定者 2名分 3,160㎡ 作目:スイカ 事業費:678千円
			57,813	ブロッコリー関連 国1/3 県1/9 町1/18	事業主体:ブロッコリー生産部 生産規模拡大 ブームスプレーヤー、乗用管理機、全自動移植機リース他
	戦略的園芸品目 (イチゴ「とっておき」)総合対策事業補助金	県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、育苗受託者のハウス、育苗用ベンチ等の導入に必要な経費を助成する。 育苗用パイプハウス(6×25m 2連棟) 育苗用ベンチ一式	3,100	補助率1/2 (県1/3・町1/6)	R2年度補助率 2/3 県1/2 町1/6
	合計		69,303		
	前年度からの改善点等	特定野菜野菜等供給産地育成価格差補給事業は、現時点で令和元年度までに積み立てた基金で対応することができるため、町の負担金支払は無しとの予定。（補給状況により補正が必要になる場合あり）			

産地パワーアップ事業補助金 58,152千円

農林水産課

【事業目的】

国事業の産地パワーアップ事業を活用して産地の創意工夫を活かし、地域の営農戦略に基づいて実施する高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する。

【事業内容①】

○ブロッコリー（新規）

予算額：57,813千円（事業費：115,589千円 補助率：国1/3、県1/9、町1/18）

・生産技術向上・規模拡大支援

作業の省力化・効率のための大型トラクター、乗用管理機や、反収・品質向上のための予冷庫などの導入支援

・基盤整備支援

廃園対策や基盤整備のための除礫用アタッチメント、土壌改良のための耕運機などの機械の導入支援

【事業内容②】

○スイカ

予算額：339千円

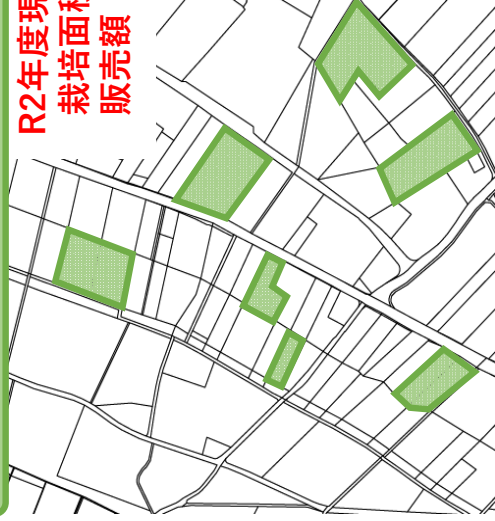
事業費：677千円

補助率：事業費の1/2（国10/10）

・施設整備支援

資材導入費：寒冷紗導入支援

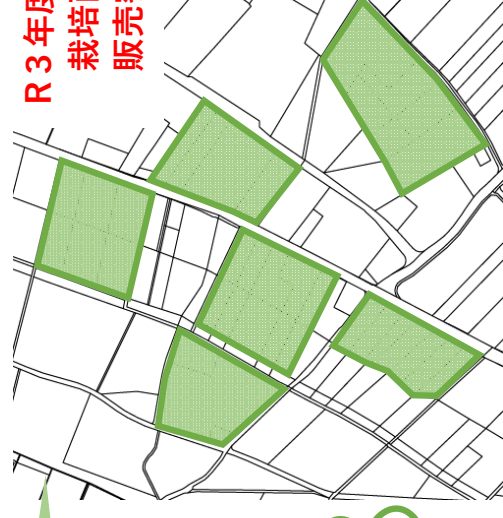
ブロッコリー生産規模拡大総合戦略



産地パワーアップ事業



令和7年度目標
鳥取中央管内栽培面積
200ha⇒500ha
内琴浦町栽培面積 300ha



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
令和2年度 事業費	14,146		8,328	440		5,378	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金 440千円
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	19,448	主な業務内容 補助金、有害鳥獣捕獲許可、捕獲奨励金確認等事務、農作物被害調査					
前年度予算額	16,097	比較	-1,951	前々年度決算額	7,104	比較	7,042

3 事業の概要

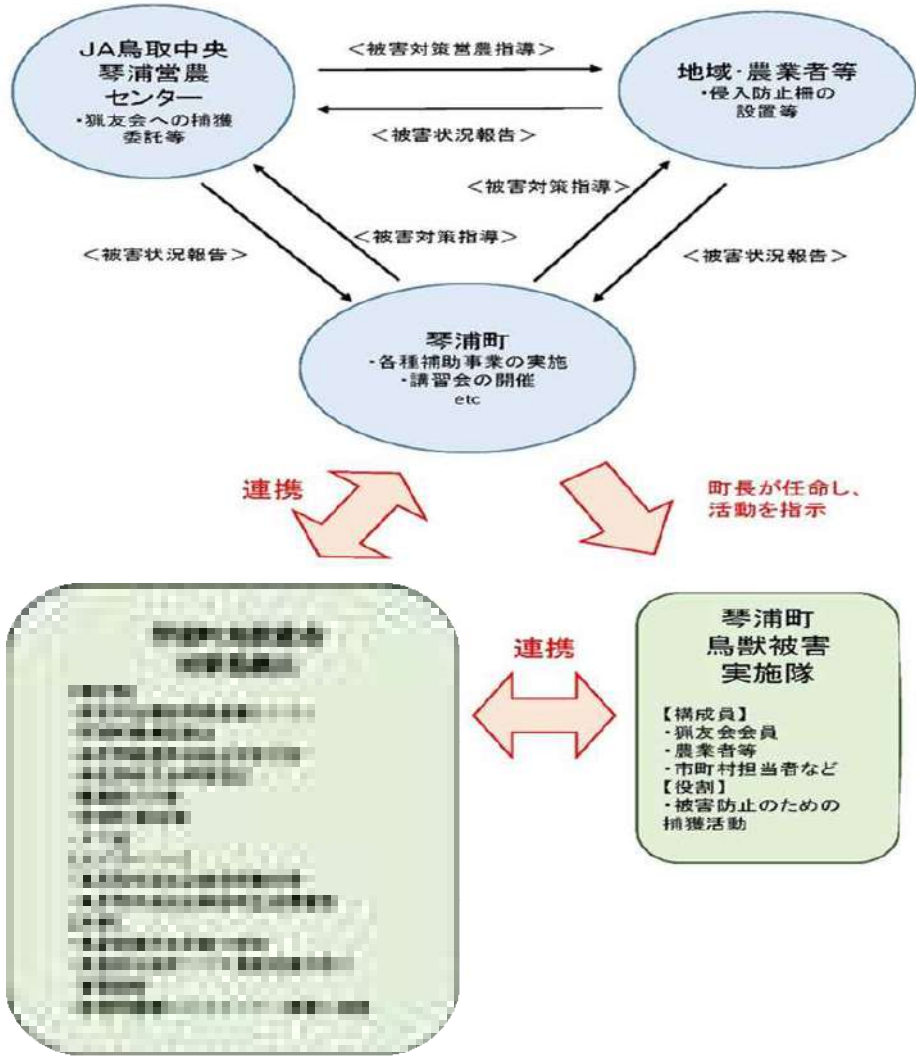
事業の目的 (なんのために)	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ。 射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援する。					
	(単位：千円)					
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	備考(昨年度との変更点等)	
	鳥獣被害 総合対策 事業	捕獲奨励金	5,138	県 1/3	ヌートリアにかかる奨励金のみ県1/2	
		侵入防止柵設置補助金	2,435	県1/3 町1/3	対象者：14組 事業費：3,652千円 事業者負担：1/3	
		有害鳥獣捕獲業務補助金	360	県1/3 町1/3	事業費：540千円 事業者負担：1/3	
	鳥獣被害 防止総合 対策事業	鳥獣被害防止施設	4,640	国 10/10 上限単価 電気柵 124円/m ワイヤー メッシュ 960円/m	実施予定地区 大父 メッシュ柵2,300m 公文 電気柵2,800m 尾張 メッシュ柵4,430m	
		緊急捕獲活動報償金	390	国 10/10	成獣：7,000円×55頭 幼獣：1,000円×5頭	
		鳥獣被害対策実施隊活動費	440	その他 10/10	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金 捕獲に要したわなの設置作業を捕獲活動とする。	
	鳥獣捕獲者確保環境整備事業(射撃環境改善事業補助金)		51	県1/3 町1/3	5,100円×15人分 ※事業者負担 1/3	
	ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業(ツキノワグマ出没対応委託料)		196	県1/2 上限 90千円	委託予定事業者 (株)野生動物保護管理事務所	
	住宅地や農地周辺でイノシシなどのわなに誤って掛かってしまったツキノワグマを安全に処分するため、麻酔による不動物化や薬殺を専門業者に委託する。					

その他事務費等	有害捕獲確認に係る事務費	475	単町	捕獲確認を捕獲者に実施してもらうために必要な資材を購入し、捕獲者に配布。
	動物駆逐用煙火等消費保安手帳取得費	11		
	琴浦町鳥獣被害対策協議会運営補助金	10		

前年度からの改善点等	捕獲確認を職員の立会から写真の提出に変更するために必要な資材を整備し、事務の効率化を図る。 クマと思われる生き物の目撃が多くなっていることから、農作物の被害を防ぐために追い払い用具等を購入する。
------------	--

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

1. 鳥獣被害実施体制図



2. 捕獲奨励金にかかる捕獲確認事務の変更

現在、平日に捕獲された個体は ①捕獲者からの連絡を受け ②農林水産課職員が現地に行き確認ボードやマーキングスプレーを使用して捕獲確認を行っている。（1回あたり平均50分）
 捕獲従事者に確認ボードやマーキングスプレーを配布し、確認方法を①捕獲確認の方法を写真や証拠物の提出に変え ②役場で捕獲個体の写真と証拠物を確認し捕獲確認に替えることで負担の軽減を図る。
 （1回あたり15分）

(単位：頭)

鳥獣名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
イノシシ	104	204	172	264	179	220	271	223
ニホンジカ	18	16	27	26	34	36	45	45
ヌートリア	35	52	70	111	190	68	46	125
合計	157	272	269	401	403	324	362	393

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	818	事業名	地産地消推進事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	383					383		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,046	主な業務内容		食のみやこフェスティバル企画運営委員、スタッフ動員				
前年度予算額	387	比較	-4	前々年度決算額	364	比較	19	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農林水産業への理解を深め、地産地消を推進する。町内の農林水産業をPRすることで、地域の特産物及び地場産業の振興を図り、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	中部発！食のみやこフェスティバル負担金	令和3年6月19日(土)、20日(日)に開催予定の、第10回食のみやこフェスティバルの運営費を負担する。 (参考) R1年来場者 約26,000人 出展者数78団体 (うち町関係団体12団体) 売上13,871千円 (うち町関係団体売上2,916千円)	383	単町	—
	合計		383		
前年度からの改善点等	なし				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	18,632		18,631			1	
正職員人件費	1,326	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	19,958	主な業務内容					
前年度予算額	4,911	比較	13,721	前々年度決算額	10,504	比較	8,128

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図る。また、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図る。				
事業の内容 (どうやって)	J A実施分 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	気象災害に強い施設整備事業	・気象災害（雹、霜、強風等）対策に効果のある機能向上した防災網への更新に対する支援。	450	県1/2 上限200千円/a	取組者1名 取組面積 22.5a
	「新甘泉等」特別対策	・生産基盤対策 新植（特許料）、改植(苗木購入) 灌水施設整備、網掛施設整備に対する支援。	15,163	県1/2 県2/3 県3/4	取組者10名 対象品種 新甘泉・王秋 取組面積1.34ha
	ジョイント栽培 拡大事業	・生産基盤対策 新植（特許料）、改植(苗木購入)に対する支援。	134	県1/2	取組者2名 購入本数 85本
		・育苗支援対策 大苗育苗委託（2年生大苗育苗）に対する支援。	1,195	県2/3	取組者3名 育苗本数 460本
	戦略的スーパー園芸団地	・生産基盤対策 改植(苗木購入)に対する支援。	1,292	県3/4	取組者3名 購入本数 828本
	合計		18,234		
	※町費負担なし				
	個人農家実施分				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	「新甘泉等」特別対策	・生産基盤対策 新植(特許料)、改植(苗木購入)に対する支援。	398	県2/3	取組者1名 購入本数 250本
	合計		398		
	※町費負担なし				
前年度からの改善点等	令和元年度から「琴浦梨生産部の将来ビジョンを考える会」を立ち上げ、新規就農者の受け入れの仕組みと体制等について検討会を開催した。（構成員：梨生産部、J A、県、町）				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	4,592		4,550	42		0	農業再生協議会事務負担金 42千円	
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	人件費/人(千円)		6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	3,475	前年度	3,394				会計年度職員	1.7
トータルコスト	10,718	主な業務内容		農業再生協議会が行う事務に対する補助				
前年度予算額	4,390	比較	202	前々年度決算額	6,836	比較	-2,244	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業再生協議会は農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払う。	42	再生協負担金	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付する。	4,550	県 10/10	
	合計		4,592		
	歳入：県補助金4,550千円　その他（事務経費負担金）42千円				
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	17,000	8,500				8,500	
正職員人件費	1,988	前年度	7,000	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	-			会計年度職員	
トータルコスト	18,988	主な業務内容 環境モニタリングシステム等を利用したデータ収集、分析、共有化を支援する。					
前年度予算額	7,000	比較	10,000	前々年度決算額	-	比較	-

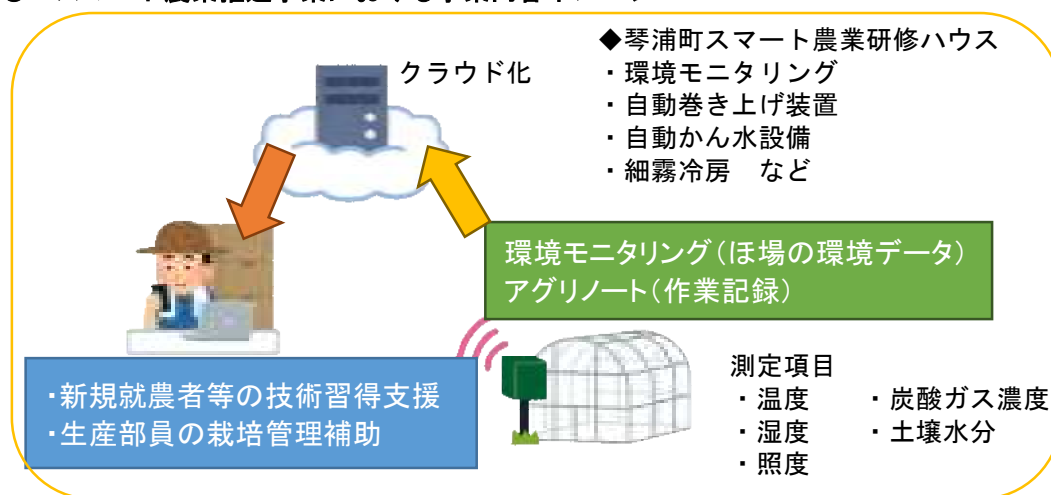
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図る		
事業の内容 (どうやって)	1 スマート農業推進事業 負担金、補助及び交付金 17,000 千円 事業主体：琴浦町スマート農業推進協議会（町・県・JA・生産部） 内容：スマート農業技術研修ハウスにおいて、ICT技術等を導入し、農業技術習得度を向上させるため、温度、湿度などを測定できる環境モニタリング装置を設置、データ収集、分析を行う。ベテラン農家の勘や経験に基づく栽培管理ではなく、データに基づく指導を行うことで、新規就農者や農業研修生に対し、わかりやすい技術指導ができ、新規就農者等の理解度が深まる。ハウスの栽培管理に係る作業労力の軽減を図るため、ハウスの自動巻き上げ装置や自動かん水装置の設置を行う。		
前年度からの改善点等			

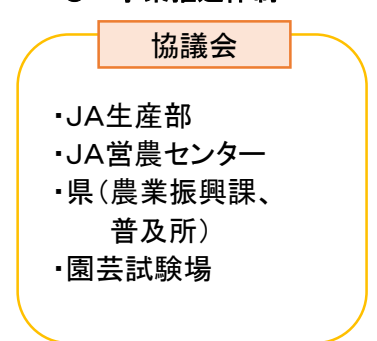
6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

○ スマート農業推進事業における事業内容イメージ



○ 事業推進体制



○ 事業の目的

- ・ 農業就業者の平均年齢は、2005年から2015年の10年間で、64歳から69歳まで上昇
- ・ 農業経営体数は、2005年から2015年の10年間で、1,531から1,132まで減少
- ・ 本事業で、ベテラン農家の勘や経験に基づく栽培管理をデータ化し、新規就農者や農業研修生の栽培管理に活用
- ・ 就農及び技術習得しやすい環境を整備することで、就農促進を図る。

○ スマート農業の取り組みで期待される効果

- ・ 栽培ノウハウのデータ化による新規参入者等への支援
- ・ センシング技術やデータ集積に基づくきめ細やかな栽培による高品質・多収を実現
- ・ アシストスーツ、ロボット等による軽労化
- ・ 自動かん水施設、自動巻き上げ装置などICTを活用した作業労力の省力化、規模拡大を実現

スマート農業推進事業 17,000千円

地方創生推進交付金（2年目） 農林水産課

スマート農業を推進し新規就農者の確保と規模拡大による地域農業の活性化へ

【背景/課題】

栽培技術習得の困難さ ⇒ 新規就農者、農業後継者の確保不足
作業負担の増大 ⇒ 酷暑によるハウス栽培の肉体的な負担、ハウスのこまめな温度調節など栽培管理が煩雑

【事業概要】

- 1 環境モニタリングシステムを活用して見える化し、経験がない農業研修生や新規就農者の栽培技術指導に活用
- 2 スマート農業研修ハウスの運営など新規就農者への技術習得機会の提供や研修会を開催
- 3 東京など県外で開催される就農相談会に出席し、就農へのロードマップや支援体制など琴浦町の就農支援をPR
- 4 ハウス自動巻き上げ装置、アシストスーツを導入し、生産性の向上や作業労力の軽減を実証

環境モニタリングシステム



【琴浦町スマート農業推進協議会】 令和3年度事業計画			予算額（千円）
1	環境モニタリングによる栽培管理の見える化		
	栽培データの収集（農家への協力費含む）		2,100
	栽培データの分析委託		4,082
2	スマート農業研修ハウスの運営など技術習得機会の提供		
	研修会/勉強会の開催		500
	スマート農業研修ハウス維持管理（研修用ほ場の借り上げ等）		75
	スマート農業研修ハウスでの研修に係る農業用資材等		700
3	就農希望者の確保		
	就農相談会、移住定住相談会への参加		385
4	ハウス管理作業の省力化		
	自動かん水設備（土壌水分管理）		5,158
	自動巻き上げ装置（温度管理）		1,500
	循環扇（温度管理）		1,500
	アシストスーツ実証（作業負担軽減）		1,000

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1455	事業名	会計年度任用職員（農林水産課・農業委員会事務局）			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	15,647		2,767	5,099		7,781	農業再生協議会事務経費負担金 3,133千円 農地中間管理事業委託金 1,966千円		
正職員人件費	663	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1		
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員		
トータルコスト	16,310	主な業務内容		農林水産課及び農業委員会事務局の事務補助					
前年度予算額	12,850	比較	2,797	前々年度決算額		0	比較	15,647	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農林水産課の事務補助を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事務補助（日額パート）	1名 主な業務内容： 農業再生協議会事務補助等	1,967	事務経費 負担金 10/10	
	事務補助（日額パート）	1名 主な業務内容： 農業再生協議会事務補助、中山間地域等直接支払交付金事業事務補助等	1,966	事務経費 負担金 10/10 中山間	
	事務補助（日額パート）	1名 主な業務内容： 農地中間管理事業事務補助等	1,967	受託事業 収入 10/10	
	事務補助（日額パート）	1名 主な業務内容：農地台帳整備、 多面的機能支払、中山間地域等直接 支払交付金事業事務補助等	1,966	多面事業 中山間 農委補助金	
	就農コーディネーター（時間額パート）	1名 業務内容： 農業研修生の研修サポート（研修生 と受入農家間の調整、普及所・JA 等関係機関との調整）、研修生の募 集等	1,220	単町 (県市町村創 生交付金)	
	地域おこし協力 隊（月額パート）	5名 業務内容：独立就農に向けた農業研 修の実施	6,561	単町 (特交)	2期生2名（R2.2～） R3.4～R4.1（10ヶ月分） 3期生3名（R4.2～） R4.2～R4.3（2ヶ月分）
合計		15,647			
前年度 からの 改善点等	配置人数の減により、農業委員会事務局と農林水産課の会計年度任用職員事業を統合				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	323		76			247	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	1,649	主な業務内容		認定農業者等、担い手農家の育成・支援			
前年度予算額	323	比較	0	前々年度決算額	303	比較	20

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域農業の中核を担う認定農業者等担い手農業者の活動支援及び育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業経営改善計画認定審査会	地域農業の担い手として位置づけるため、農業者から提出された経営改善計画を基に認定農業者として認定するための審査会を開催する。	42	単町	R2年度より営農範囲が複数市町村に及ぶ場合に県認定を行うこととなった。
	認定農業者協議会活動補助	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を図る。	170	単町	
	東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担する。 負担金 7,000円×5名	35	単町	
	人・農地問題解決加速化支援事業	地域農業の中心となる経営体を示すなど、地域の将来像を描くプランの策定のため話し合いを進める。また、その結果を人・農地プランにまとめるため、話し合いを行い将来方針を定め、プランに対する検討委員会を開催する。	76	県 10/10	報償金・ 消耗品費・通信運搬費
	合計		323		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	43,923		16,212	5,000		22,711	ふるさと未来夢基金 5,000千円		
正職員人件費	4,640	前年度	-	人件費/人（千円）		6,628	正職員	0.7	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	48,563	主な業務内容		就農相談、補助金事務、就農計画等作成支援、青年会議事務局					
前年度予算額	27,406	比較	16,517	前々年度決算額		11,433	比較	32,490	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業次世代人材投資資金	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して支援する。 就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る。 交付金 1,500千円／人	6,000	国10/10	継続1,500千円×1名 新規1,500千円×3名
	親元就農促進支援交付金	農業経営の継続的な発展を図るとともに、将来、地域農業の担い手として定着することを目的とし、親元就農を促進する。	4,000	県2/3 町1/3	継続 100千円×10ヶ月×1名 継続 100千円×12ヶ月×2名 新規 100千円×6ヶ月×1名
	就農条件整備事業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図る。	11,316	県1/3 町1/6	取組者6名 田植機、動力噴霧器 トラクター 他
	旧新規就農者住宅管理費	旧新規就農者住宅の管理に係る経費。 土地借地料 723千円	723	単町	地権者3名
		現在利用をしておらず、建物の老朽化が著しいためR3年度に解体する。 設計・管理委託料 2,321千円 解体工事請負費 19,563千円	21,884	単町	解体工事3棟
	合計		43,923		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	6,510		6,440	70		0	農地中間管理事業委託金 70千円		
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	人件費/人(千円)		6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	983	前年度	1,920				会計年度職員	0.5	
トータルコスト	10,144	主な業務内容		農地中間管理事業による担い手への農地集積					
前年度予算額	5,502	比較	1,008	前々年度決算額	5,758	比較	752		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や人・農地プランなどを検討し、今後の地域農業に関する話し合いを行う。				
事業の内容 (どうやって)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農地中間管理事業業務委託事業	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行う。	70	受託事業収入	
	機構集積協力金交付事業	地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、認定農業者等の担い手農家への農地集積や基盤整備事業による農地の有効利用を推進する場合に、地域や農業者に対して協力金を支払う。	6,440	県 10/10	山川地区を想定 令和2年度より話し合いを行っており、令和3年度の事業活用に向けて協議を継続中
	合計		6,510		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1412	事業名	農業研修事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 3 農業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	6,542			864		5,678	農業研修生宿泊施設利用料 864千円
正職員人件費	2,651	前年度	3,253	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	7,781	前年度	1,225			会計年度職員	2.7
トータルコスト	16,974	主な業務内容 研修生募集に係る相談会等への参加、受入れに関する生産部等との調整事務					
前年度予算額	6,075	比較	467	前々年度決算額	6,392	比較	150

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。				
事業の内容 (どうやって)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業研修に要する経費	地域おこし協力隊制度を活用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金（1,040千円） ・研修に要する消耗品費（390千円） ・研修生公用車リース料・保険料等（562千円） ・指導農家への研修委託料（220千円） ・研修生宿泊施設の光熱水費等経費（1,052千円） ・研修修了後の独立就農（起業）に対する補助金（2,000千円）	5,264	単町 （一部施設使用料を充当）	・研修生の地域おこし協力隊員研修費用を減額 ・R4.2月に独立就農する際の起業補助金を計上 ・H30年度－1期生1名、農大研修生1名 ・R1年度－2期生2名、1期生研修中止 ・R2年度－2期生2名、農大研修生研修中止 ・2期生2名のうち1名が空き家ナビで1戸建てを購入したため、現在は世帯用1戸のみ入居があり、単身用4戸が空き状態
	研修生募集に要する経費	県外での就農相談会、移住定住相談会への出張に要する費用。 ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費（594千円） ・出展に係る消耗品等経費（70千円） ・ブース使用料、Webページによる求人募集（385千円）	1,049	単町	R4.2月からの研修生を3名募集する。
	農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会の開催に必要となる経費。 ・体験ツアーの受入農家報償金（48千円） ・参加者の保険料、寝具賃借料（181千円）	229	単町	
	合計		6,542		
	※ 地域おこし協力隊員の研修及び募集については特別交付税による財政措置あり。				
前年度からの改善点等	農業に特化した相談会への参加を中心としながら、移住定住部局とも連携しながら研修生の確保を図っていく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 畜産業費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	364,753	13,053	334,451			17,249	
正職員人件費	1,326	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	366,079	主な業務内容					
前年度予算額	39,175	比較	325,578	前々年度決算額	29,568	比較	335,185

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金を交付し、畜産振興を推進する。				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 90,900円	91	単町	
	琴浦町酪農振興対策関係事業	○生産性向上支援（町1/6補助） 生産性向上に必要な機械等を、酪農の担い手（後継者）に貸付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成。 （参考：県直接補助1/3） 大山乳業農協：二重屋根改修260㎡、マルチポイント増設工事26口 事業費5,000千円×1/6 大山乳業農協：二重屋根改修390㎡ 事業費3,360千円×1/6 大山乳業農協：トンネル換気 事業費5,060千円×1/6	2,237	単町	
		【新】 ○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）（国1/2） クラスター協議会が策定する計画に基づき担い手の牛舎等施設整備の費用を助成。 鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会： 事業費743,162千円、補助額312,851千円 【歳入】 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 312,851千円	312,851	県10/10	
	琴浦町乳牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図ります。 （定額 3千円/頭） 琴浦町酪農組合： 3千円/頭×70頭＝210千円	210	単町	

事業の内容 (どうやって)	琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化に係る支援を行います。 (町1/2補助) 琴浦町酪農組合： 500千円×2名×1/2=500千円	500	単町	
	鳥取和牛振興総合対策事業（担い手の増頭に対する緊急支援）	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費に対する支援を行います。（町1/6補助） JA鳥取中央（13件54頭）： 1,200千円×54頭×1/2=32,400千円 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金 21,600千円	32,400	県1/3 町1/6	
	琴浦町和牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 (定額 3千円/頭) JA鳥取中央和牛生産部東伯・赤碕支部：3千円/頭×20頭=60千円	60	単町	
	琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報奨金	優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図る。 (定額 150千円/頭) 町内繁殖農家： 150千円/頭×1頭=150千円	150	単町	奨励金の対象について明確化。県共進会で1等を獲得した牛を飼育している農家を対象とする。 1頭あたりの単価変更
	琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛の枝肉価格は、コロナ禍の影響により低迷が続いている。所得が低下した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の積立金（国3/4生産者1/4）の生産者負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図る。 (町1/6補助) 肉専用種：70千円/頭×1,220頭×1/6 交雑種：20千円/頭×80頭×1/6 乳用種：19千円/頭×385頭×1/6	15,720	地方創生 臨時交付金（国） 13,053	
	琴浦町養豚経営安定特別対策事業	豚肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される養豚経営安定対策事業の積立金（国1/2生産者1/2）の生産者負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図る。（町1/6補助） JA鳥取中央： 800円/頭×4,000頭×1/6	534	単町	
前年度からの改善点等					

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）

[312,851千円] 農林水産課

【事業目的】

施設・設備の整備による生産力向上を図るため、クラスター協議会が策定する計画に位置づけられた担い手が行う規模拡大のための牛舎の新築、搾乳ロボットの導入などの施設・設備等の整備にかかる費用を助成する。

【事業内容】

牛舎新築、搾乳施設、搾乳ロボット、糞尿処理施設などの施設・設備整備
(現在：103頭 → 令和5年4月以降：280頭)

- ・事業実施主体：鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会
- ・補助対象経費：743,162千円
- ・補助金額：312,851千円（補助率：1/2以内）
- ・財源内訳：県10/10



牛舎



搾乳ロボット

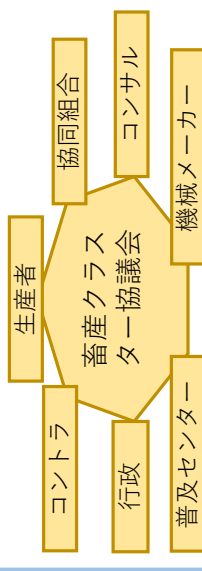


バルククーラー



エサ寄せロボット

畜産クラスター協議会



畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	178	事業名	一般事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	984			7		977	農道占用料 7千円
正職員人件費	1,326	前年度	-	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	2,310	主な業務内容 農道の維持管理、点検。各種団体の負担金支払い					
前年度予算額	1,478	比較	-494	前々年度決算額	1,194	比較	-210

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担する。	135	単町	—
	県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。 一般賦課金 25千円 特別賦課金 488千円	513	単町	—
	農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	24	単町	—
	中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	16	単町	—
	農地法面管理省力化支援事業負担金	県が実施する法面管理省力化事業に対し、負担金を支払う。	20	単町	4集落→2集落。また2年目の取り組み内容による事業費減。
	その他事務費等	消耗品費 30千円 CAD保守手数料 55千円 水土里情報保守手数料 158千円 農業土木技術職員研修費 33千円	276	単町	—
	合計		984		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	34,130		12,265	2,275	3,300	16,290	地元負担金 2,275千円
正職員人件費	7,291	前年度	-	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	41,421	主な業務内容 地元からの要望対応、測量、設計、積算、工事発注。					
前年度予算額	7,880	比較	26,250	前々年度決算額	6,731	比較	27,399

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町営農林業基盤整備事業 原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借上料及びコンクリート等の原材料費を助成する。	3,000	県50% 町50%	土砂撤去のみは県補助金対象とならないため単町費で対応する。
	平田ヶ平地区水路設置工事	土水路に水路を新設し下流域にある田の用水を確保する。	1,000	県50% 町35% 地元15%	—
	林道本谷線側溝設置工事	降雨時に林道に流れる道路排水が、地盤の弱い林道法面に集中しないように側溝を設置する。	300	県50% 町50%	—
	森藤地区畑かん設置工事	畑かんが設置されていない畑地に畑かんを設置する。	1,600	県50% 町35% 地元15%	—
	別宮地区排水路法面修繕工事	水路法面（張りコンクリート）の修繕を行う。	4,000	県50% 町35% 地元15%	—
	林道笹ヶ谷線法面修繕工事	降雨時に林道に流れる道路排水が、地盤の弱い林道法面に集中して崩れているため、盛土にて修繕する。	100	県50% 町50%	—
	中津原地区水路修繕工事	経年により農道の下暗渠排水管に土が堆積し水が流れていないため流れるよう修繕を行う。	1,500	県50% 町35% 地元15%	—
	保地区用水路修繕工事	水路の老朽化に伴う漏水箇所、破損箇所を修繕し、水路の長寿命化を図る。	900	県50% 町35% 地元15%	—
	319公文地区災害復旧工事	平成30年台風24号で被災した農地法面の修繕を行う。	4,000	県50% 町40% 地元10%	—

		206-3倉坂地区災害復旧工事詳細設計業務	平成30年台風24号で被災した農道法面の修繕に伴う詳細設計業務を委託する。	3,500	単町	—	
		206-3倉坂地区災害復旧工事	平成30年台風24号で被災した農道法面の修繕を行う。	6,500	県50% 町45% 地元5%	—	
		福永地区災害復旧工事	令和2年6月豪雨で被災した農地（畑）法面の修繕を行う。	2,000	県50% 町40% 地元10%	—	
	【新】 元旧川 溢水 対策事業	元旧川上流水路土砂撤去工事	経年により水路に溜まった土砂を防災減災の観点から撤去する。	3,300	起債100%	—	
		八橋東田井井手土砂吐樋門整備工事	東田井井手水路における洗川放流部拡幅とゲートを設置する。	1,800	単町	—	
		【新】しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家を実施する工事に対して補助を行う。	630	県50% 町50%	倉坂地区 杉下地区	471千円 159千円
		合計			34,130		
前年度からの改善点等	元旧川上流水路等の調査・検討内容に基づき年次計画を策定し、対策の効果検証や改善を行いながら、計画的に農地及び周辺地域の浸水対策を行う。						

しっかり守る農林基盤整備事業 34,130千円

(農林水産課)

【事業目的】 経年劣化した水路等施設について改修、補修を行う。

206-3倉坂地区災害復旧工事

事業費：6,500千円



319公文地区災害復旧工事

事業費：4,000千円



福永地区災害復旧工事

事業費：2,000千円



林道本谷線側溝設置工事

事業費：300千円

平田ヶ平地区水路設置工事

事業費：1,000千円



中津原地区水路修繕工事

事業費：1,500千円



森藤地区畑かん設置工事

事業費：1,600千円

別宮地区排水路法面修繕工事

事業費：4,000千円



林道笹ヶ谷線法面修繕工事

事業費：100千円

保地区用水路修繕工事

事業費：900千円



八橋東田井井手土砂吐け樋門整備工事

事業費：1,800千円



元旧川上流水路土砂撤去工事

事業費：3,300千円



原材料等助成

事業費：3,000千円

しっかり守る農林基盤補助金

事業費：630千円

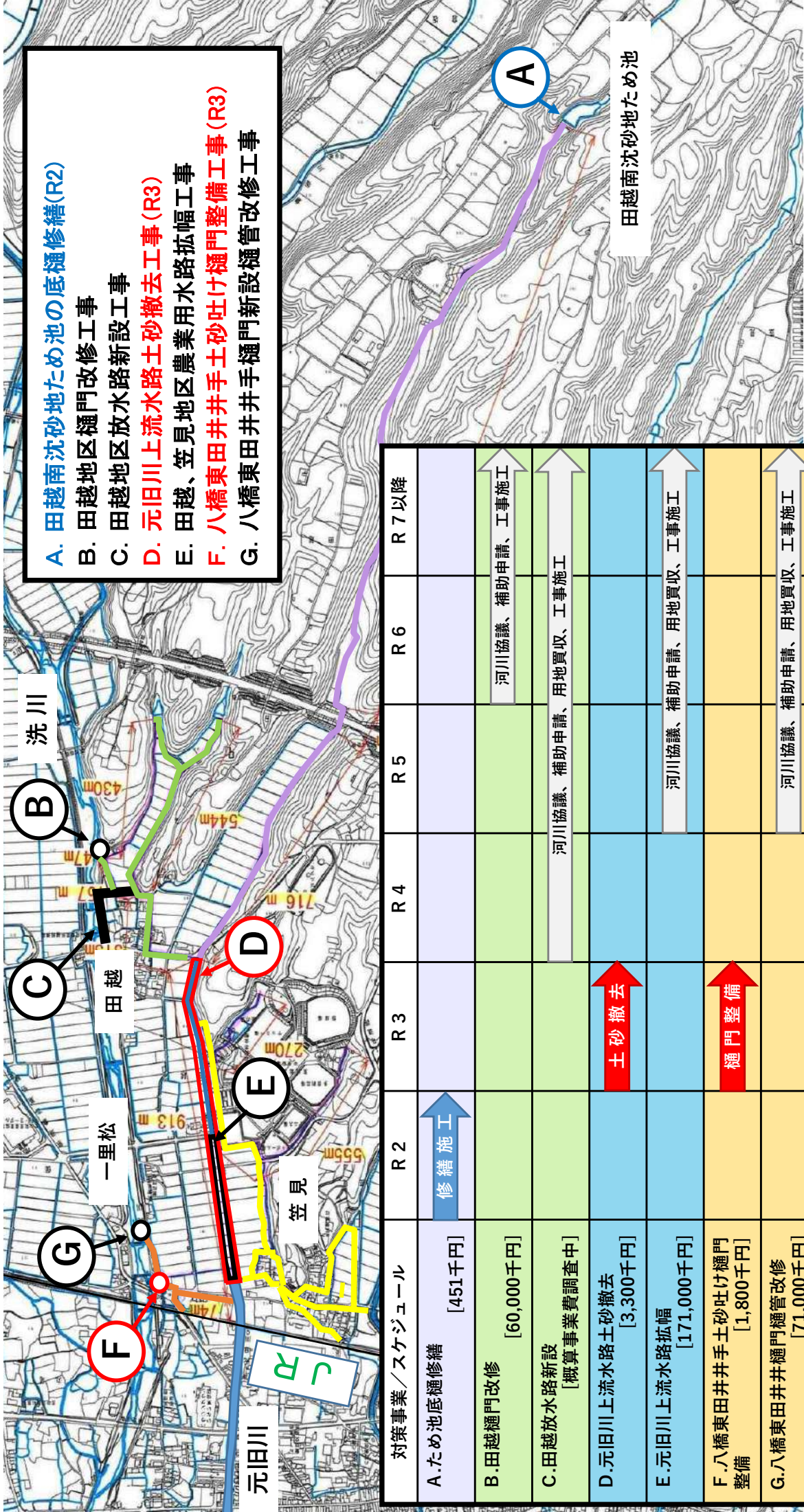
206-3倉坂地区災害復旧工事詳細設計業務

事業費：3,500千円

元旧川上流水路溢水対策事業

5,100千円
(農林水産課)

【事業目的】 農地及び周辺地域の浸水被害防止のため、平成30年台風24号豪雨で溢水した水路等の対策事業を行う。



対策事業／スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
A.ため池底樋修繕 [451千円]	修繕施工					
B.田越樋門改修 [60,000千円]					河川協議、補助申請、工事施工	
C.田越放水路新設 [概算事業費調査中]					河川協議、補助申請、用地買収、工事施工	
D.元旧川上流水路土砂撤去 [3,300千円]		土砂撤去				
E.元旧川上流水路拡幅 [171,000千円]					河川協議、補助申請、用地買収、工事施工	
F.八橋東田井井手土砂吐け樋門整備 [1,800千円]		樋門整備				
G.八橋東田井井手樋門樋管改修 [71,000千円]					河川協議、補助申請、用地買収、工事施工	

笠見集落内水路 ※ソフト対策

- ・ A 水路からの取水水路におけるせき板の適切な設置（洪水等緊急対応）
- ・ 笠見集落内水路分岐部におけるせき板の管理（日常管理、洪水等緊急対応）
- ・ 水路土砂撤去、水路周辺の除草など流下支障物の除去（日常管理）

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	18,297					18,297			
正職員人件費	663	前年度	-	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	18,960	主な業務内容		土地改良区への補助金交付					
前年度予算額	30,614	比較	-12,317	前々年度決算額	30,739	比較	-12,442		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	畑総事業受益者負担分の助成を行い、円滑な改良区運営を図るとともに受益者の負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	土地改良事業地元負担軽減補助金	畑総事業に係る受益者負担金について助成を行う。 事業主体：東伯町土地改良区 加勢蛇西地区（事業費分） 8,682,482円 加勢蛇東地区（幹線道路分） 3,872,698円 加勢蛇東地区（畑かん分） 3,231,900円 加勢蛇東地区（畑かん繰上償還分） 2,508,926円	18,297	単町	令和2年度末で償還終了事業があったため、昨年度に比べ減額となっている。
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	122,675		38,012	11,424	35,800	37,439	基幹水利施設北栄町負担分 7,185千円 船上山発電所特別会計 4,228千円 土地改良施設他目的使用料 11千円
正職員人件費	2,651	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	125,326	主な業務内容		基幹水利施設の管理委託、土地改良区、改良区連合の補助金交付			
前年度予算額	104,154	比較	18,521	前々年度決算額	89,201	比較	33,474

3 事業の概要

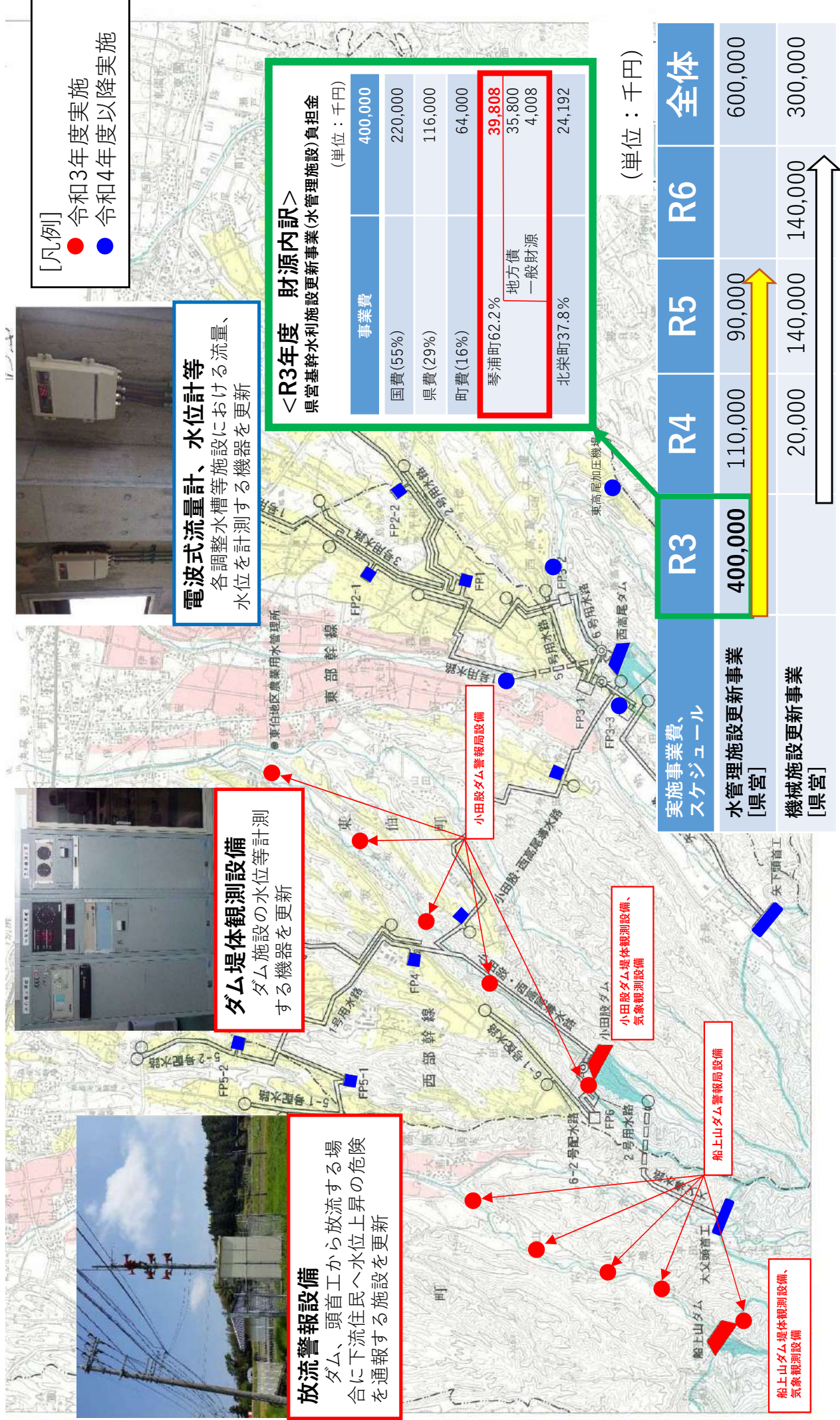
事業の目的 (なんのために)	土地改良施設の維持管理を行う各団体を支援し、施設の適切な維持・管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設の操作委託(委託先：東伯地区土地改良区連合)	57,023	国1/3, 県1/3, 北栄町 12.6%	国営、県営による水管理施設更新事業により補修整備費の減
	【新】国営東伯地区水管理施設更新負担金	経年劣化した水管理施設の更新工事(県営)に係る負担。	39,808	起債90%	令和3年度から4年間更新事業を県営で実施
	土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区の運営に係る経費に対する補助金交付	18,718	単町	定期昇給による増
	東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対する補助金交付 事業主体：土地改良区	2,814	単町	—
	東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対する補助金交付	4,228	船上山発電所施設管理運営事業	—
	その他事務費等	受託管理者会議出席のための旅費、消耗品の支出	84	単町	—
	合計		122,675		
前年度からの改善点等	国営東伯地区水管理施設更新事業(県営事業)における負担金を支出(令和3年度から令和6年度まで)				

金 担 負 (設 施 管 理 (事 業 更 新 設 施 水 利 基 礎 管 理) 金

39,808千円

農林水産課

【事業目的】経年劣化した国営造成施設（ダム施設）の管理施設等の更新を図るため工事費を負担する。
（水管理施設更新：令和3年度～令和5年度、機械施設更新：令和4年度～令和6年度）



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	12,108		9,030	1,137	0	1,941	国営造成施設管理体制整備北栄町負担分 1,137千円		
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5		
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	15,422	主な業務内容		国営・県営造成施設を管理している土地改良区連合へ補助金交付					
前年度予算額	12,108	比較	0	前々年度決算額		12,125	比較	-17	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費助成				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国営造成施設管理 体制整備補助 金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能（消防水利等）の推進活動費等の助成を行う。 事業主体：東伯地区土地改良区連合	12,040	国50% 県25% 北栄町9.45%	—
	その他事務費等	国営造成施設管理体制推活動における消耗品、負担金	68	単町	—
	合計		12,108		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	45,943		34,353			11,590	
正職員人件費	3,314	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	786	前年度	961			会計年度職員	0.4
トータルコスト	50,043	主な業務内容 交付金事務、取組推進、地元への指導等。					
前年度予算額	46,670	比較	-727	前々年度決算額	47,564	比較	-1,621

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町の中山間地域は、従来より農業生産活動等を通じ国土の保全、水源かん養、良好な景観形成等に配慮してきたが、近年、後継者不足、担い手の高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農地荒廃が増加しているので、耕作放棄を防ぎ地域を活性化するために交付金を交付する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付する。 集落協定数：23協定	45,843	国1/2 県1/4 町1/4	—
	その他事務費等	ファイル等の事務用品の購入。	100	単町	—
	合計		45,943		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	88,222		66,091			22,131	
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	786	前年度	961			会計年度職員	0.4
トータルコスト	92,322	主な業務内容		多面的機能支払交付金に係る事務			
前年度予算額	84,332	比較	3,890	前々年度決算額	81,031	比較	7,191

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町の農地・農業用施設等の資源は、近年の農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。				
事業の内容 (どうやって)					
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	多面的機能支払 交付金事業	活動組織へ交付金を交付することで 地域の共同活動を支援し、地域資源 を適切に保全するとともに、担い手 農家への農地集積を後押しする。 活動組織数：40組織	88,122	国1/2 県1/4 町1/4	—
	その他事務費等	ファイル等事務用品の購入。	100	単町	—
	合計		88,222		
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	農林水産課				担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	9,000				8,100	900			
正職員人件費	1,326	前年度	-	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	10,326	主な業務内容		農地整備にかかる地元調整					
前年度予算額	6,900	比較	2,100	前々年度決算額	0	比較	9,000		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいない。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	県営農地集積加速化 農地整備事業（森藤 地区）負担金	県が行う森藤地区のほ場 整備（工事）に係る負担 金。	9,000	起債 8,100 (充当率 90%)	R2年度：整備計画及び換地計画 の作成。 R3年度：工事実施（森藤） R4年度：工事実施（平和） R5年度：換地処分登記及び舗装 工事
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1441	事業名	農地耕作条件改善事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 5 農地費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	23,000		16,350	1,650	4,000	1,000	地元負担金 1,650千円
正職員人件費	2,651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	25,651	主な業務内容 農業水利整備にかかる設計、積算、工事監督、地元調整					
前年度予算額	26,000	比較	-3,000	前々年度決算額	0	比較	23,000

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本地区で営農する担い手（認定農業者）のニーズである水路改修を行い、営農リスクの低減を図ることで、担い手へ農地中間管理機構による農地集積への意欲向上に繋げ、集積実績の向上を図る。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
		細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	東伯1工区	金屋杉下地区水路改修測量設計業務	水路改修工事の測量設計を行う。 設計延長 L=0.75km（底張コンクリート設置）	1,300	国50% 県20% 町20% 地元10%	R2年度に雑木繁茂のため測量できなかった箇所を、地元で伐採後測量設計を行う。
		金屋、杉下地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=230m	4,700		—
		中尾地区樋門改修工事	樋門改修工事を行う。 N=1箇所	5,000		R2年度設計した樋門の整備を行う。
		東伯1工区 小計		11,000		
	東伯2工区	法万地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=280m	5,000	国55% 県20% 町20% 地元5%	R2年度に引き続き工事を行う。
		古長地区水路改修工事	水路改修工事を行う。 施工延長 L=110m	2,000		R2年度に引き続き工事を行う。
		杉地地区樋門改修工事	樋門改修工事を行う。 N=1箇所	5,000		R2年度設計した樋門の整備を行う。
		東伯2工区 小計		12,000		
	合計			23,000		
	樋門イメージ					
						
前年度からの改善点等						

圖內位置

圖一區區工但

市町村界	市町村界
水田	水田
畑	畑
果樹園	果樹園
その他	その他

单位：千元



工 種	総 量		前年度まで		当該年度		翌年度以降	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
農業用排水路	測量設計 L=1410m	33, 500	測量設計 L=563m	3, 200 9, 800	測量設計 L=230m	10, 500	L=617m	10, 000
合 計		33, 500		13, 000		10, 500		10, 000

東伯2工地区地区一般図

圖位圖



樋門整備N=1箇所

單位：千元

水路補修L=0.36km
水路補修L=0.11km
水路補修L=0.28km

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	194	事業名	一般事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 2	林業費	目 1 林業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,881		550			1,331	
正職員人件費	663	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	2,544	主な業務内容 林業に係る負担金、使用料等の支払事務					
前年度予算額	442	比較	1,439	前々年度決算額	4,780	比較	-2,899

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	林地台帳更新業務委託料	所有者等の変更があった森林について、林地台帳の更新を行う。 25,000円×1.1(50件)	28	単町	
	鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払う。	143	単町	
	国有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払う。	4	単町	
	県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払う。	35	単町	
	天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興に係る活動を行う団体へ負担金を支払う。	10	単町	
	林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払う。	185	単町	
	治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払う。	46	単町	
	【新】第2回日本伐木チャンピオンシップin鳥取負担金	第2回日本伐木チャンピオンシップin鳥取へ負担金を支払う。 開催場所：出会いの広場（北栄町）	430	単町	人口、森林面積、会場からの距離に基づき、鳥取県中部市町で事業費の一部を負担する。
	【新】林道大父線御用橋PCB調査委託業務	御用橋の主桁に使用されている塗料にPCBが使用されているかの調査を委託する。	800	国50% 県5% 町45%	令和9年1月までにPCB廃棄を適正に処分する必要があるため調査を行う。
	【新】林道橋低濃度PCB廃棄物処分業務	御用橋に低濃度PCBが使用されていた場合、処分を委託する。	200	国50% 県5% 町45%	適正にPCB処分を行う。
合計			1,881		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	196	事業名	森林病虫害等防除事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 2	林業費	目 2 林業振興費
事業期間	開始	-	終了	-	実施主体 ☒ 琴浦町 ☐ その他

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	16,376		11,180	4,000		1,196	ふるさと未来夢基金 4,000千円
正職員人件費	1,326	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	17,702	主な業務内容 ナラ枯れ、松枯れに対する防除等の対策を実施します。					
前年度予算額	19,976	比較	-3,600	前々年度決算額	8,092	比較	8,284

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	大山周辺で多く発生するナラ枯れの被害拡大を防ぐ。 公益的機能が高い松林を、松くい虫被害から守る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ナラ枯れ被害対策事業	○ナラ枯れ予防事業委託料1,284千円 ナラ枯れの原因となるカシノナガキクイムシを捕獲するため、船上山及び一向平周辺でのトラップ150基の設置、巡回等を委託する。	5,684	県10/10 町費負担なし	
		○ナラ枯れ駆除事業委託料4,000千円 枯れたナラの木内に存在するカシノナガキクイムシを立木くん蒸又は伐倒により駆除する。			
		○ナラ枯れ若返り対策事業費補助金400千円 ナラ枯れ被害林を更新するため、被害木の伐採及び伐採木の搬出に要する経費を助成する。 中部森林組合： 200千円/ha×2ha=400千円			
	松くい虫特別防除事業	○空中散布委託料 2,771千円 ヘリコプターによる薬剤散布を委託により実施する。 高度公益松林（14ha）倉坂 地区保全松林（134ha） 福永・大杉・太一垣・光・尾張	10,692	高度公益松林 県65/100 町35/100 地区保全松林 県50/100 町50/100	
		○地上作業委託料 7,842千円 ヘリコプター薬剤散布に係る地上での作業（薬剤充填、ヘリポート設置等）を委託する。 高度公益松林（14ha）倉坂 地区保全松林（134ha） 福永・大杉・太一垣・光・尾張			
		○防除実施チラシ新聞折込手数料23千円 薬剤散布の実施に関し、散布場所、注意事項等を記載したチラシを新聞折込で配布。			

	○消耗品費 16千円 配布用のチラシなど、事業の実施に係る消耗品を購入する。	
	○補償費 40千円 薬剤散布区域周辺の養蜂を移転するため、飼養者へ補償金を支払う。	県1/2 町1/2
【歳入】松くい虫等防除事業費補助金 11,180千円		
前年度からの改善点等		

6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

1 事業の目的

ナラ枯れや松くい虫など、森林病虫害等を駆除し、そのまん延を防止することで、森林の保全を図る。

2 森林保全の必要性

- ・洪水や土砂崩れを防ぐ
- ・地球温暖化を緩和する
- ・動物や植物の生育を守る

3 その他

(1) ナラ枯れ被害対策

- ・ナラ枯れ被害の状況



カシナガモニタリング調査結果 (R1県実施)

調査地点	調査本数	R1捕獲数	H30捕獲数	増減
一向平	10	8,775	7,004	1,771
山川側道	10	1,636	6,267	△ 4,631
中津原	10	32,112	29,732	2,380
大父	10	3,450	44,241	△ 40,791

鳥取県のナラ枯れ被害状況 (枯損木) 推移 単位: 本

市町村	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
琴浦町	0	6	189	1,189	1,706	1,912	845	1,358
米子市	0	17	139	286	266	493	332	69
大山町	0	190	898	2,817	2,983	5,000	1,252	1,222
南部町	0	6	39	91	53	334	236	225
伯耆町	0	11	73	116	598	1,008	297	460
江府町	0	0	19	8	43	311	452	1,218

・駆除対策

○ナラ枯れ駆除

被害木を伐倒したもの、または立木のまま、薬剤によりくん蒸することで、カシノナガキクイムシを駆除する



伐倒くん蒸



立木くん蒸



トラップ設置状況

・予防対策

○カシナガトラップ

健全木にトラップを設置し、カシノナガキクイムシを捕獲する

○若返り対策

カシノナガキクイムシは大径木を好むため、皆伐を実施し、萌芽更新により森林を常に若々しく保つ



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	3,536		1,529			2,007			
正職員人件費	663	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	4,199	主な業務内容		荒廃した竹林の伐採、作業道の設置など森林整備を支援します。					
前年度予算額	1,349	比較	2,187	前々年度決算額	608	比較	2,928		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	竹林の適正管理を推進するとともに、管理不足竹林の拡大防止、森林環境の改善を図る。 森林の適正管理と森林資源の有効活用、林業従事者の安定的な確保を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林の整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成する。 事業量：0.5ha 補助金額：1,167千円×8/10=934千円 【歳入】竹林整備事業補助金 934千円	934	県8/10 町費負担なし	
	林業再生事業補助金	森林整備を促進するため、古長地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 事業量：W=2.5m、L=250m 補助金額：550千円×8/10=440千円 【歳入】林業再生事業費補助金 440千円	440	県8/10 町費負担なし	
	【新】森林整備担い手育成総合対策事業補助金	雇用条件改善事業 琴浦町在住の林業労働者の雇用に係る健康保険、介護保険、厚生年金に要する経費。 中部森林組合(1名)： 300千円×1/2=150千円 西部森林組合(1名)： 323千円×1/2=162千円 【歳入】森林整備担い手育成総合対策事業補助金 156千円	312	町1/4 県1/4	
	【新】基幹的路網整備事業補助金	森林整備を促進するため、福永地内の作業道奥山線の整備に要する経費の一部を助成する。 施工主体：中部森林組合 総事業量：L=600m 総事業費：37,000千円 町補助額：国・県補助残の1/2 15度以上25度未満 上限1.5千円 25度以上 上限3千円	1,800	単町	国・県補助額 ・傾斜15度以上25度未満 国：25千円/m 県：3千円/m ・傾斜25度以上 国：27千円/m 県：7千円/m

	【新】	竹粉碎機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉碎機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払う。	50	単町	令和2年5月に町民の声で要望があった。すでに竹粉碎機を所持している北栄町と共同利用を行い町全体のニーズ把握を行う。
前年度からの改善点等						

6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

1 竹林整備事業

○ 竹林整備の必要性

・水源かん養機能への影響

竹の地下茎は地中30cm位に集中しているため、雨水が地中深く浸透しなくなるほか、放置竹林の地下茎が腐食して土砂崩壊の危険を防ぐ

・他の樹木等への影響

竹は成長が旺盛で、根が森林内に拡大するほか、竹が光を遮ることで樹木が弱り枯れるのを防ぐ

2 林業再生事業

・目的

作業道の整備を支援することで、間伐を促進する。
事業の実施により、重機による間伐実施が可能になる。

3 竹粉碎機共同利用事業

・概要

北栄町が既に所有している竹粉碎機について琴浦町と共同利用を行う。
北栄町民、琴浦町民ともに竹粉碎機の利用が可能となる。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	6,100			4,000		2,100	ふるさと未来夢基金 4,000千円
正職員人件費	663	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	6,763	主な業務内容		荒廃した竹林の伐採、作業道の設置など森林整備を支援します。			
前年度予算額	6,100	比較	0	前々年度決算額	5,339	比較	761

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	森林の適正な管理の推進、間伐搬出量の増加を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	緊急間伐実施事業補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成する。(補助単価 1,000円/㎡) 中部森林： 1,000円×5,000㎡=5,000千円 造林公社： 1,000円×1,000㎡=1,000千円 個人事業者： 1,000円×100㎡=100千円	6,100	単町	
前年度からの改善点等					

6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

○ 事業の目的

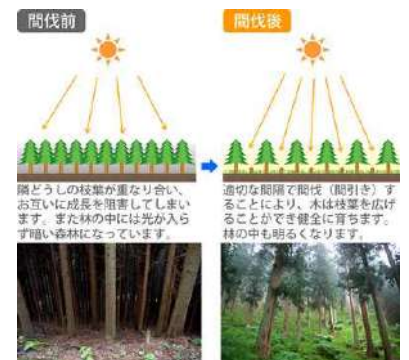
間伐の実施を支援することで、森林の適正管理を推進し、山林が持つ多面的機能を維持する。

○ 間伐の必要性

樹木密度を高くしすぎないことで、日光が差し込み、樹木の育成を促進するため

○ 間伐の効果

- ・ 土砂崩れしにくい森林にする
健康な樹木の育成により、木の根が張り、土砂崩れが起こりにくい
- ・ 緑のダムとしての機能を高める
雨水を貯蓄したりゆっくりと川に流すことで、洪水や渇水を緩和
- ・ 生態系を豊かにする
日光が差し込むことで、他の植物、生物も成長しやすい環境となる
- ・ 地球温暖化を防ぐ
光合成の効率が上がり、二酸化炭素の吸収を促進



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,122			160		962	施設使用料 160千円	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,785	主な業務内容		施設管理、利用受付				
前年度予算額	1,079	比較	43	前々年度決算額	1,039	比較	83	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	木造施設普及のための拠点としてふれあい交流会館の維持管理を行う。		
事業の内容 (どうやって)			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 2	林業費	目 2 林業振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,405			3,473		9,932	森林環境譲与税基金 3,473千円
正職員人件費	1,326	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	14,731	主な業務内容 森林の適正管理に向けた経営管理権の設定、木材の普及啓発					
前年度予算額	13,548	比較	-143	前々年度決算額	5,118	比較	8,287

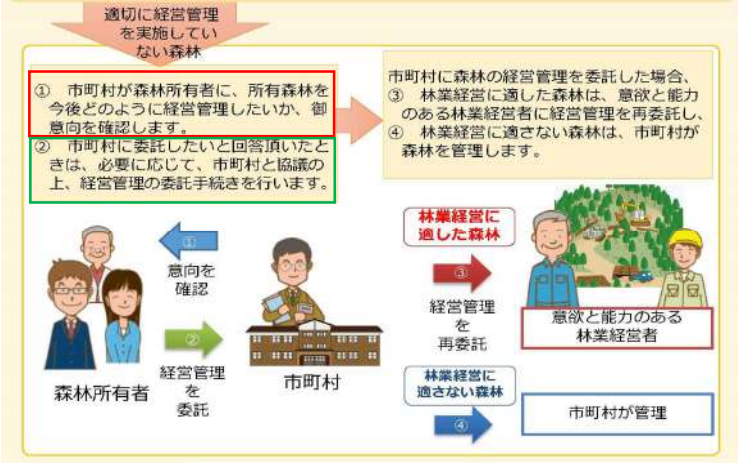
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	水源の涵養などの機能を有する山林の適正管理、林業産業化、森林の大切さ等を伝える木育教育の推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託する。 (野田、笹津、梅田、鋤、公文) 令和2年度に、森林管理の意向確認を行った森林(田越、湯坂)の中で、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、集積計画の作成を委託する。	2,559	単町	
	木育教育実施委託業務	町内の小学校等で、森林の大切さや木の素晴らしさ等を伝える木育教育の実施を委託する。 実施予定箇所 小学校2校、こども園2園	313	単町	
	森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立。	9,932	単町	
	森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金	1	単町	
前年度からの改善点等	森林管理システム推進センター負担金	鳥取県が設営する「新たな森林管理システム推進センター」に市町村が担うべき業務を委託するもの。	600	単町	

6 参考資料

補助金算定基準、図表・写真等を必要に応じて記載する。補正予算の理由について詳細を記載する。

○ 新たな経営管理システムの概要



① 経営管理意向調査委託業務

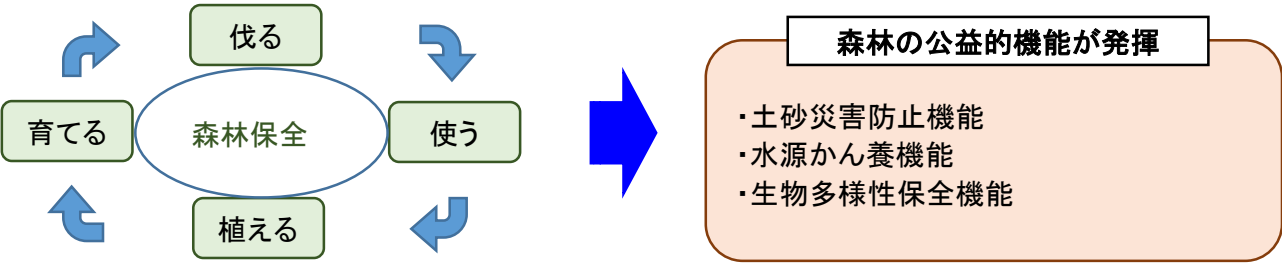
R1年度	倉坂、福永、尾張
R2年度	田越、湯坂
R3年度	野田、笹津、梅田、鋤、公文

② 経営管理集積計画作成等委託業務

R1年度	—
R2年度	倉坂、福永、尾張
R3年度	田越、湯坂

○ 木育の必要性

森林との関わりに気づき、主体的に考えられる豊かな心を育むため、子どもから大人まで木育が必要



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 3	水産業費	目 1 水産業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	8,539		7,146			1,393	
正職員人件費	2,651	前年度	2,602	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	11,190	主な業務内容					
前年度予算額	9,708	比較	-1,169	前々年度決算額	8,500	比較	39

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	水産業の振興を図るため、県事業の負担抛出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	単位：千円				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払う。	40	単町	—
	漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町1/100以内	198	単町	対象件数：16件
	栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費：918千円 種苗費：100円/尾(税抜)×8,975尾 運送費：19,545円 (県費：673千円、町費：163千円)	836	種苗費(県3/4、町1/6) 運送費(町2/3)	キジハタ種苗：8,975尾 運送費：19,545円(税抜)
	漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碕町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町任意1/10	241	単町	対象件数：15件
	持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増進を図る。 事業費 2,075千円 サザエ種苗費 18.3円(税抜)×30,000個 アワビ種苗費 61.0円(税抜)×25,000個 (県費：513千円、町費315千円)	828	アワビ種苗(県1/4、町1/6) サザエ種苗(県1/3、町1/6)	アワビ種苗：25,000個 サザエ種苗：30,000個
	水産多面的機能発揮対策事業補助金	環境・生態系の維持・回復や、安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援する。 補助率：町15/100 (参考 国：70/100、県15/100)	18	単町	—

	漁業研修事業補助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図る。	6,378	雇用型研修 （県：研修手当2/3、指導経費以外10/10、町：指導経費1/2）	—
		・雇用型研修：2名（新規） 事業費：3,485千円 （県費：3,468千円、町費：17千円） ・独立型研修：1名（継続） 事業費：2,893千円 （県費：2,493千円、町費：400千円）		独立型研修 （県：指導経費1/2、指導経費以外10/10、町：指導経費1/3）	
		合計	8,539		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 3	水産業費	目 1 水産業総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	527					527		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,190	主な業務内容		施設管理、指定管理者との連絡対応				
前年度予算額	527	比較	0	前々年度決算額	432	比較	95	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	漁業関係者や地域住民等の研修や交流事業を行う場を維持管理し、快適に使用できるよう努める。			
事業の内容 (どうやって)				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	20					20			
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	20	主な業務内容							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	0	比較	20		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	—
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	20					20		
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20	主な業務内容						
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	0	比較	20	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	—
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 10	災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2 現年発生農業用施設災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	500					500		
正職員人件費	1,326	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,826	主な業務内容						
前年度予算額	500	比較	0	前々年度決算額	598	比較	-98	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対応し、復旧を支援することで、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町農業用水緊急 確保支援補助金	用水路として使用している水路 の掘削、修繕に対する補助金 100千円×井手5箇所	500	単町	—
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	20					20		
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20	主な業務内容						
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	0	比較	20	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	—
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

船上山発電所管理特別会計

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係		
予算区分	款 1	電気事業費用	項 1	営業費用	目 1 水力発電費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	21,086			21,086		0	売電収入、前年度繰越金
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	23,737	主な業務内容 基幹水利施設の管理委託、土地改良区、改良区連合の補助金交付					
前年度予算額	22,091	比較	-1,005	前々年度決算額	18,247	比較	2,839

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のための支援強化に関する経費を助成する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を船上山ダムを操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ委託	2,742	売電収入	委託費における諸経費率の変更に伴う増額
	電気保安業務委託料	自家用電気工作物における点検を委託	530	売電収入	—
	発電施設年次点検業務	水車等の発電施設の年次点検を委託	1,543	売電収入	例年の点検に加え、電気主任技術者からの指示による単独運転制御装置の点検を実施
	【新】電力量計等機器撤去工事	売電計量器の検定満期に伴い、建設当時に設置した計量器、変成器の撤去	385	売電収入	—
	【新】受給計器取替工事負担金	中国電力ネットワーク(株)に対する、売電計量器の検定満期に伴う計量器取替工事費の負担	225	売電収入	—
	積立金	欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立	7,170	売電収入	
	消費税納付	令和2年度の決算確定後に消費税申告納付	1,480	売電収入	—
	繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当	5,565	売電収入、繰越金	—
	その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等	1,446	売電収入	—
	合計		21,086		
前年度からの改善点等	売電計量器の検定満期に伴い、計量器取替に伴う施工を実施				

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：すこやか健康課

単位：千円

施 策	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
高齢福祉・医療保 険	651	国保財政基盤強化対策 繰出金	継続	7-1-1	136,929	144,985	133,843	0.0	0.0
	83	老人福祉事業	継続	7-1-2	9,040	10,108	13,748	0.1	0.0
	695	高齢者支援サービス事 業	83 老人福 祉事業へ	—	0	890	746	0.1	0.0
	85	特別医療費助成事業	継続	7-1-3	120,260	123,287	121,988	0.3	0.0
	572	心身障がい者医療費	継続	7-1-4	4,234	4,239	3,179	0.2	0.0
	1252	自立支援医療事業	継続	7-1-5	21,605	21,596	22,473	0.4	0.0
	1312	腎臓機能障がい者交通 費助成事業	継続	7-1-6	875	778	939	0.1	0.0
	86	介護保険事業	継続	7-1-7	322,786	310,761	307,257	0.0	0.0
	866	後期高齢者医療事務	継続	7-1-8	323,428	334,317	334,395	0.3	0.0
小計					939,157	950,961	938,568	1.5	0.0
健康推進	96	一般管理	継続	7-1-9	4,552	2,953	4,785	0.1	0.0
	99	献血推進事業	継続	7-1-10	58	83	67	0.1	0.0
	102	食生活改善推進事業	継続	7-1-11	715	958	797	1.0	0.0
	104	予防接種	継続	7-1-12	16,801	11,657	10,381	1.0	1.5
	1171	未熟児養育医療費給付 事業	継続	7-1-13	388	388	940	0.1	0.0
	107	健康教育	継続	7-1-14	6,542	3,274	4,128	1.1	0.0
	109	健康診査	継続	7-1-15	40,305	39,257	34,396	2.0	0.6
	1256	健康寿命延伸事業（地 方創生）	継続	7-1-16	1,826	920	1,334	0.3	0.0
	1306	まちの保健室事業	継続	7-1-17	133	515	511	0.7	0.0
小計					71,320	60,005	57,339	6	2

令和3年度 事業体系図及び要求額

国民健康保険 特別会計		保険給付費	継続	7-2-1	1,490,112	1,550,753	1,451,882	0.5	0.0
		保健事業費	継続	7-2-2	21,885	22,337	14,937	0.2	2.9
		その他国保に関する事業	継続	7-2-3	528,921	553,609	552,240	0.7	0.0
	小計				2,040,918	2,126,699	2,019,059	1.4	2.9
介護保険特別会計		介護保険事業	継続	7-3-1	2,171,424	2,147,528	2,205,574	7.0	6.0
	小計				2,171,424	2,147,528	2,205,574	7.0	6.0
後期高齢者医療特 別会計		後期高齢者医療保健事業	継続	7-4-1	226,551	226,590	216,641	0.3	0.0
	小計				226,551	226,590	216,641	0.3	0.0
所属合計					5,449,370	5,511,783	5,437,181	17	11

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	136,929	16,054	49,652			71,223	
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	136,929	主な業務内容					
前年度予算額	144,985	比較	-8,056	前々年度決算額	133,843	比較	3,086

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため国民健康保険特別会計へ繰り出す費用。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出す。見込み 420千円×9件×2/3	2,520	単町	—
	基盤安定 (保険税軽減分)	低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。	55,500	県3/4 町1/4	—
	基盤安定 (保険者支援分)	財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担。	32,109	国1/2 県1/4 町1/4	—
	財政安定化支援	国保の被保険者に低所得者や高齢者が多いことから、国保財政の健全化と保険税負担の平準化のための繰出。	20,772	単町 (地方交付税措置)	—
	職員給与等	国民健康保険に係る事務費について繰出。	22,196	単町	—
	その他(法定外)	特別医療費助成制度の実施により国庫負担金が減額されるため、被保険者の責によらない負担増について繰出を行う。	3,832	単町	—
	合計		136,929		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	83	事業名	老人福祉事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 老人福祉費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,040		1,505	5,000		2,535	ふるさと未来夢基金 5,000千円
正職員人件費	663	前年度 326	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度 0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	9,703	主な業務内容 補助金等の申請、交付決定等の事務処理、長寿祝品配布事業の準備等					
前年度予算額	10,108	比較	-1,068	前々年度決算額	13,748	比較	-4,708

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり及びシルバー人材センターの就労活動を支援することで、高齢者の健康増進を図り社会貢献を促す。 ・88歳、100歳以上の高齢者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用を負担する。 695 高齢者支援サービスを統合。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ補助金 11クラブ 700千円 高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	2,258	県2/3 町1/3	—
	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター活動補助金 4,900千円 シルバー人材センター連合会負担金 10千円	4,910	一般財源	シルバー人材センター活動補助金 人件費の減少に伴い、10万円減額
	長寿祝品	令和3年度中に88歳、100歳以上となる高齢者に対しことうら商品券を贈呈。 祝品 210人×5000円 1,050千円 消耗品費(祝状額) 82千円 通信運搬費 祝品郵送料 71千円	1,203	一般財源	満88歳の方の贈呈方法を、手渡しから書留郵送に変更
	老人福祉施設入所措置事業委託料	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用を負担。 152千円×3カ月 養護老人ホーム入所判定委員報酬 2千円×2人 委員の構成：医師1名、老人福祉施設関係者1名、町高齢福祉担当課長、町保健師1名、地域包括支援センター職員1名	460	一般財源	令和2年度は対象者がいないが、必要に応じて迅速に対応できるよう予算措置。
	事務費	公用車の維持管理等を行う。 消耗品費 30千円(お年寄りの手引き用紙代) 燃料費 97千円(ガソリン代) 修繕料 30千円(公用車修繕料) 手数料 43千円(公用車定期点検、いきいき健康センター消防点検) 自動車重量税 9千円	209	一般財源	695 高齢者支援サービスを統合
合計			9,040		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	120,260		52,823	14,567		52,870	高額療養費戻入金14,565千円 第三者納付金・返納金2千円		
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費		6,628	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	122,248	主な業務内容							
前年度予算額	123,287	比較	-3,027	前々年度決算額		121,988	比較	-1,728	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	身障	【対象】身体障害者手帳 1 級又は2級 【人数】 370人	51,060	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 380人 給付費 52,494千円
	重度	【対象】療育手帳A又はB＋身体障害者手帳3・4級 【人数】 40人	3,920	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 34人 給付費 3,795千円
	精神	【対象】精神障害者保健福祉手帳1級 【人数】 20人	3,820	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 19人 給付費 3,567千円
	特定疾病	【対象】特定疾病に罹患している20歳未満の者 【人数】 10人	350	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 4人 給付費 254千円
	ひとり親家庭	【対象】18歳までの子どもがいる所得税非課税世帯のひとり親家庭の親 【人数】 90人	3,510	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 109人 給付費 4,401千円
	小児	【対象】18歳までの児童 【人数】 2,600人	54,600	県1/2 町1/2	令和元年度実績 受給者数 2,664人 給付費 54,506千円
	審査支払手数料	審査支払機関に支払う手数料	2,953	県1/2 町1/2	—
	その他	定期更新時の事務費(郵送代等)	47	単町	—
合計		120,260			
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	4,234			1		4,233	返納金1千円
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	5,560	主な業務内容					
前年度予算額	4,239	比較	-5	前々年度決算額	3,179	比較	1,055

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいが原因となり、経済的な負担が多く医療機関への受診が遅れ健康の保持が困難な場合もあることから、心身に障がいのある人、その他特に医療費の助成を必要とする人の疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	【助成内容】 対象者の医療費の自己負担分のうち、高額療養費等を除いた部分の2分の1を助成。ただし、他の医療費助成制度を受けているものは対象外。 【対象】 ・身体障害者手帳3・4級 16人 ・療育B 13人 ・精神2級 53人	4,200	単町	令和元年度実績 身障3・4級 22人 療育B 13人 精神2級 54人 助成額 3,179千円
	その他	支給決定通知等の郵便代	34	単町	—
	合計		4,234		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	21,605	10,750	5,375			5,480	
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	24,256	主な業務内容					
前年度予算額	21,596	比較	9	前々年度決算額	22,473	比較	-868

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。			
事業の内容 (どうやって)	健康保険法上の医療費の自己負担額のうち、所得等に基づく自己負担分を差し引いた部分に対し自立支援医療費の支給を行う。			
	(単位：千円)			
	細事業等	内容	予算額	財源内訳
	更生医療給付費	【対象】 心臓機能障がい(ペースメーカー植込術等) 13人 腎臓機能障がい(人工透析、腎臓移植後の抗免疫抗免疫療法等) 57人	20,940	国1/2 県1/4 町1/4
	育成医療給付費	現在身体に障がいまたは疾患がある方が外科的な治療を受ける際に補助を行う。	560	国1/2 県1/4 町1/4
	その他	交付決定通知等の郵便代、審査支払機関に支払う手数料。	105	単町
	合計		21,605	
前年度からの改善点等				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	875					875	
正職員人件費	663	前年度 326	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度 0			会計年度職員		
トータルコスト	1,538	主な業務内容					
前年度予算額	778	比較	97	前々年度決算額	939	比較	-64

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次の通り交通費を助成。 通院距離（片道） 2km以上5km未満 1,000円/月 12人 5km以上 3,000円/月 20人	864	単町	令和元年度実績 対象者数 35人 助成額 928千円 ※令和元年度に補助額の見直しを実施。
	その他	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代	11	単町	—
	合計		875		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	86	事業名	介護保険事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10 介護保険事業

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	322,786	11,306	5,653			305,827	
正職員人件費	130	前年度	130	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	322,916	主な業務内容					
前年度予算額	310,761	比較	12,025	前々年度決算額	307,257	比較	15,529

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険特別会計へ繰り出し介護保険サービスの適正運営を図る。 ・障害者ホームヘルプサービス利用者の利用者負担額の免除や町が認定した生活困難者に介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整える。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費 251,940千円 地域支援（介護予防） 10,089千円 地域支援（包括・任意） 6,675千円 職員給与費 13,328千円 事務費 18,062千円 低所得者保険料負担軽減 22,613千円 過年度分介護給付費 1千円	322,708	一般財源	・介護報酬改定0.7%プラスによる増額(4,467千円増) ・低所得者保険料負担軽減の実施による増額(8,948千円増) ・人件費等の減額(△1,390千円)
	生活困難者利用者負担軽減補助金	・障害者ホームヘルプサービス利用者の額免除及び社会福祉法人等による軽減措置への支援を行う。 64歳まで障害者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で境界層該当者が介護保険の対象者となった方の利用者負担額の免除、並びに町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助する。	70	県3/4 町1/4	—
	特別対策審査手数料ほか		8	一般財源	—
	合計		322,786		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 12 後期高齢者医療費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	323,428		46,639	7,637		269,152	健康診査事業収入7,621千円 広域連合補助金15千円 療養給付費返還金1千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	532			会計年度職員	
トータルコスト	325,416	主な業務内容		各種負担金事務			
前年度予算額	334,317	比較	-10,889	前々年度決算額	334,395	比較	-10,967

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図る。 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診を実施。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担。	239,081	単町	—
	事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担。	13,214	単町	—
	基盤安定操出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	62,186	県3/4 町1/4	—
	事務費操出金	保険証の定期更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	1,286	単町	—
	後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行う。 対象者：930人	7,646	広域連合	—
	介護予防との一体的な保健事業	健康寿命の延伸に向けて、企画調整担当と高齢者支援担当の医療専門職を配置し、介護と医療が一体となった保健事業を推進。	15	広域連合	事業全体説明資料参照
	合計		323,428		
前年度からの改善点等					

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

9,800千円 すこやか健康課

令和元年に、健康・保険・高齢者部門を一体的に取り組むため、体制を整え健康寿命延伸日本一を目指し事業を実施している。令和3年度は昨年度の計画をもとに各系の連携を密にし、高齢者の健康増進、フレイル対策に取り組む。

国



健康保険法等の改正。
令和2年4月から事業実施。

交付金

必要経費の2/3
※複数年

後期高齢者医療広域連合

市町村へ事業委託

財源：交付金
＋保険料

委託契約

必要経費の 10 / 10

琴浦町

国保データベース等を用いた分析

医療機関の受診状況や健診結果等を元に、支援が必要な方を抽出し、訪問や支援に繋げる。



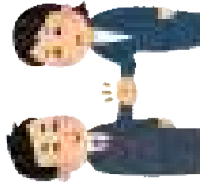
企画調整
(保健師等)



相互連携

医療関係団体との連携

事業の企画の段階から、関係団体と連携し、効率的な運用、適切な支援へつなげる。



事業全体の企画調整

データを元に町の課題を把握し、庁舎内外の関係者と連携しながら、事業全体の設計を行う。



集団を対象

地域で講習会等を実施し、健康意識を醸成する

102食生活改善推進

107健康教育

866後期高齢者医療事務

関与



高齢者支援
(保健師等)

訪問

個人を対象

リスクの高い方に対し以下を実施する。

- ・栄養、口腔に関する指導
- ・生活習慣病重症化の予防指導
- ・医療機関を複数受診している方等への指導
- ・健診等受けていない健康不明者の把握と指導



事業実施後は業務チェックシートと実績報告書を作成し、業務全体を適切に管理する。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	96	事業名	一般管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1 保健衛生総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	4,552					4,552	
正職員人件費	663	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	5,215	主な業務内容 各種会合・研修会準備及び開催、各種負担金支払い等					
前年度予算額	2,953	比較	1,599	前々年度決算額	4,785	比較	-233

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	健康寿命日本一をめざして、よい生活習慣・運動習慣の定着、健康増進の推進を図り、町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進する。 休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	健康づくり推進委員会	健康ことうら計画の進捗状況をチェックするとともに事業の推進について検討を行う。 報償費 2,000円×10人×1回	20	単町	
	保健師の資質向上	県外での研修、現任教育などを実施し、保健師の資質向上を図る。 旅費 73,000円(1人) 保健師協議会負担金 3,000円×10人 消耗品費 20,000円	123	単町	
	休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。 負担金 4,409,000円	4,409	単町	
	合計		4,552		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	99	事業名	献血推進事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	58					58	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	721	主な業務内容		献血協力者の確保・呼びかけ、事業所訪問			
前年度予算額	83	比較	-25	前々年度決算額	67	比較	-9

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して事業所における献血を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	献血協力者奨励	記念品 285円×200人 消耗品費 1,000円	58	単町	—
	合計		58		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	715	0	5	267	0	443	後期高齢者医療一体的実施委託料264千円 教室参加費3千円
正職員人件費	6,628	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	7,343	主な業務内容		食育講習会、栄養相談、食育推進体制強化のための研修会や会議の開催			
前年度予算額	958	比較	-243	前々年度決算額	797	比較	-82

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を实践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を目指す。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事業所等栄養講座	若い世代の生活習慣病予防を図るため、事業所等を対象に講座を開催する。(5回) 啓発材料代 5,000円×5回 食改委託料 2,050×2名×5回	46	県2/3:按分率による	・食事摂取基準の改定により塩分摂取の目標量が引き下げられたため、減塩をテーマに啓発を行う。
	生活習慣病予防講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習を行い、生活習慣病予防の啓発に努める。(20回) 実習材料費 5,000円×20回 食改委託料 2,050円×2名×20回	182	単町	・食生活改善推進員連絡協議会への委託事業。 ・実施先が固定化しないよう、また地域での健康課題の改善に向けた取組に繋がるよう、まちの保健室や地区公民館などと連携し広く啓発を行う。
	健口・栄養講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習、口腔体操等を行い、高齢者のフレイル予防の啓発に努める。(20回) 実習材料費 5,000円×20回 食改委託料 2,050円×2名×20回	182	後期高齢者医療 10/10	
【拡】ヘルスアップ教室	糖尿病の予防や重症化予防を図るため、健診有所見者および特定保健指導対象者等に対し教室を開催する。 講師謝金(医師等) 18,000円×2名 実習材料費 15,000円×2回 食改委託料 2,050円×4名×2回	82	後期高齢者医療 10/10		

事業の内容 (どうやって)	栄養相談	糖尿病患者や健診有所見者など食生活改善が必要な方やその家族、または食生活改善を希望される方を対象に、個別の食事指導を行う。(隔月1回の定例＋随時) 教材費 200円×30冊×2	12	単町	・希望者には随時相談・指導を行う。
	食生活改善推進員教育研修	食生活改善推進員の資質向上を図るための研修会を開催する。 ・栄養士による研修会(1回×2会場) 啓発資料代等 5,000円×2回 ・地区別会員伝達研修会 実習材料代 5,500円×11地区 ・地区別レシピ開発 実習材料代 5,500円×11地区	131	単町	・地区別健康課題について周知を行い、各地区での課題改善に向けた取組を促す。 ・フレイル予防と地産地消をコンセプトにレシピ開発を行う。
	食育推進委員会	琴浦町の食育の推進を図ることを目的に策定する琴浦町食育推進計画の第2期計画について検討する。 ・沿革 第1期計画 H29-R3 第2期計画 R4-R8(予定) ・委員:町内医師・歯科医師代表、健康づくり推進委員会代表、食生活改善推進員代表、PTA代表、鳥取中央農業協同組合代表等合計12名 ・スケジュール 6月 第1回委員会 10月 第2回委員会 12月 第3回委員会 1月 パブコメ実施 2月 第4回委員会 3月 第2期計画策定 ・委員報償費 2,000円×10名×4回	80	単町	・R3年度は第2期計画の策定が必要なため、委員会を4回開催する。
	合計		715		
前年度からの改善点等	・各種教室のターゲットを明確にし、生活習慣病予防からフレイル予防まで幅広く事業を展開する。 ・特に健診有所見者に対する対策を強化し、疾病の予防や重症化予防に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	16,801	2,628	100	0	0	14,073	
正職員人件費	6,628	前年度	4,559	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費	890	前年度	356			会計年度職員	1.5
トータルコスト	24,319	主な業務内容		接種券の交付、助成金・予防接種委託料の支払い、接種情報審査・登録			
前年度予算額	11,657	比較	5,144	前々年度決算額	10,381	比較	6,420

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染・発病・蔓延を抑制し、重症化を予防する。 また、法に規定のない、風疹等の蔓延予防、重症化予防を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳から5歳刻み（100歳以上は全員）の町民に対し肺炎球菌ワクチン接種を行う。 委託料 4,900円×450人 扶助費 30,000円 需要費 19,000円	2,254	単町	—
	高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上（特定疾患のある者にあつては、60歳以上）の町民に対しインフルエンザワクチン接種を行う。 委託料 1,860円×4,000人 扶助費 69,000円 需用費 97,000円	7,606	単町	—
	成人風しん定期予防接種	対象となる生年月日（S37.4.2～S54.4.1）の間に生まれた男性町民に対し、風しんの抗体検査及び予防接種を行う。 抗体検査委託料 7,000円×720人 予防接種委託料 11,121円×130人 費用決済手数料 300円×850人	6,741	国補助1/2 （抗体検査のみ）	—
	任意風しんワクチン助成	新生児の先天性風しん感染症を予防するため、妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の2/3を助成する。 扶助費 8,000円×25人	200	県補助1/2	—
	合計		16,801		
前年度からの改善点等	成人風しん定期予防接種の最終年度として、町内事業所に強く呼びかけ、接種の推進を図る。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	388	169	84	48		87	個人負担金 48千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	1,051	主な業務内容		申請受付 給付			
前年度予算額	388	比較	0	前々年度決算額	940	比較	-552

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児で医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。	387	国1/2 県1/4 町1/4	令和元年度実績 対象者 3人 助成額 940千円
	その他	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	—
		合計	388		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	107	事業名	健康教育	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	6,542	0	11	4,221	0	2,310	後期高齢者医療一体的実施委託料221千円 ふるさと未来夢基金4,000千円
正職員人件費	7,291	前年度	9,118	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	13,833	主な業務内容		働き世代や高齢者への健康教育			
前年度予算額	3,274	比較	3,268	前々年度決算額	4,128	比較	2,414

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種疾病予防のための健康教育を行い、正しい知識の普及・啓発を行う。 生涯を通しての健康管理の意識を高め、医療費・介護給付費の削減や町民の健康寿命の延伸を目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事業所 健康講座	事業所単位の健康講座申込に対して、健康教育を行う。 報償費 医師講師謝金 18,000円×2回 印刷製本費 健康啓発ポスター作成 29,000円	65	県2/3	
	部落・一般 高齢者 健康教室	部落やサークル等の集まりを対象に、運動指導や口腔体操を行い、フレイル予防の啓発に努める。 運動体操指導講師謝金 スポーツ推進員 2,100円×10回	21	単町	・健康課題の多い地区に重点的に関わり、対象地区の区長や公民館等と連携して、教室開催に取り組む。 ・包括支援センター事業のひらめきはつらつ教室を統合し、認知症の普及啓発と早期発見を継続していく。
	地区別 健康教室	各地区ごとに開催される健康教室に講師を派遣する。 報償費 各種講師謝金 8,000円×22回=176,000円 18,000円×3回=54,000円	230	後期高齢者医療 221千円	・まちの保健室地区委託料からの変更、地区毎の主體的な活動を継続支援。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みとして実施。
	健康づくり 講演会 (健康フェスタ)	全町民に開かれた学びの場とし、テーマを絞った分野の講演を企画。また、町の健康課題の周知や健康づくり活動の必要性について啓発する。 ・講師報償金 18,000円×1回 ・啓発資料等消耗品費 30,000円	48	単町	・包括支援センター事業の認知症フォーラムを統合して実施する。

	訪問指導	疾病の発生予防や重症化予防のため、要指導者に対して、訪問指導を行う。	—	—	
	自死対策	自殺予防や心の健康に関する啓発を行い、ゲートキーパー研修を行う。	—	—	・精神保健事業（105）予算はR2年度より健康教育予算に統合。
	受動喫煙防止啓発及び禁煙対策	喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発する。 特定保健指導や訪問指導で個別の禁煙指導も行う。	—	—	
	コンディショニングコーディネーター委託	運動指導を委託し、運動習慣の定着に向けた取り組みを引き続き行う。 委託料 3,300円×8時間×234日	6,178	単町	町全体 ・運動指導等 3,300円×8時間×234日
	合計		6,542		
前年度からの改善点等	地区健康教室の講師謝金は、令和元年度・2年度はまちの保健室事業の実施地区委託料の中に含めてきたが、令和3年度はまちの保健室を5地区で展開のため、地区委託から町主体へと戻し、これまでまちの保健室事業を受託してきた地区の主体的・継続的な取り組みについては、地区健康教室として引き続き支援する。 地域包括支援センターと健康推進係でそれぞれに行ってきた事業では、共通の対象者や似たような内容も含むため、事業を統合し、内容や方法を工夫して実施する。				

目的：町民の運動定着により健康寿命の延伸を目指し、コーディネーターが地区公民館や企業へ巡回することによりその運動方法を広める。また、特定保健指導対象者の運動指導を行い、運動習慣の定着につなげる。

1. 定例スケジュール案(1週間のスケジュール案)

クール	日	月	火	水	木	金	土
奇数週	休み	午後から勤務 ・トレニーニングルーム ・森のトレニーニング (古布庄アウトリーチ型)	休み (休館日)	午後から勤務 ・体幹教室(昼の部) ・体幹教室(夜の部) ・トレニーニングルーム	午前から勤務 ・元気貯筋教室 (以西アクトリーチ型) ・トレニーニングルーム	午後から勤務 ・保健指導対象者指導 (個別・集団)	午前から勤務 ・あさ散歩 ・体幹教室(中級) ・体幹教室(初級)
偶数週	休み	午後から勤務 ・トレニーニングルーム	休み (休館日)	午後から勤務 ・体幹教室(昼の部) ・体幹教室(夜の部) ・トレニーニングルーム	午後から勤務 ・トレニーニングルーム ・以西 ^パ ワーアップ教室 (以西アクトリーチ型)	午後から勤務 ・保健指導対象者指導 (個別・集団)	午前から勤務 ・あさ散歩 ・体幹教室(中級) ・体幹教室(初級)

【保健指導対象者指導(個別・集団)について】

- ・対象 特定健診(国保・社保等保険者を問わない)等の結果、メタボリックシンドローム予備群以上の者・有視
見者・その他指導が必要な者
- ・実施方法 週1回×3月(年間3クール) ※4月～6月は健診結果が出てこないため、広報・募集
- ①個別指導
医師による指示や集団による指導が不可能なため、個別でメニューの設定が必要な者に対し適切なメニ
ューを設定し指導を行う。
- ②集団指導
①以外の者に対し、運動指導を行う。
- ・募集方法
国保加入者…個別通知、保健指導の場での紹介、保健師の訪問による呼びかけ
社保加入者…事業所を通じた呼びかけ(事前に商工会や協会けんぽを通じて事業所厚生担当者に周知)

⇒ 健康経営としての活用
生活保護受給者…保健師・福祉事務所を通じた呼びかけ

2. 定例スケジュール外依頼事項

- ・部落、事業所、サークルなどからの依頼に基づく運動指導



谷川CC



集団による運動指導の様子

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	109	事業名	健康診査	事業区分	□新規 ■継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3
					健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	40,305	0	475	177	0	39,653	検診自己負担金 177千円
正職員人件費	13,256	前年度	16,283	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.0
会計年度職員人件費	895	前年度	1,958			会計年度職員	0.6
トータルコスト	54,456	主な業務内容					
前年度予算額	39,257	比較	1,048	前々年度決算額	34,396	比較	5,909

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	集団セット検診	・各種がん検診と肝炎ウイルス検査、基本健診等が1度にすべて受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備する。 ・休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保する。 ・レディース検診（乳がん・子宮がん検診）を実施し、受診者の便宜を図る。 消耗品費 271千円 印刷製本費 203千円 通信運搬費 477千円 委託料 15,762千円	16,713	補助金 (県2/3)	
	医療機関検診	・胃がん内視鏡検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診を中部医師会・厚生病院に委託し実施する。 ・人間ドック検診（社保）を中部医師会に委託し実施する。 印刷製本費 152千円 通信運搬費 17千円 委託料 20,988千円	21,157		①がん検診請求・支払業務 ②がん検診結果入力作業 ③健康増進事業に係る調査報告業務 ④1次検診・精密検診結果返し ①～④について、国保連合会・医師会に委託し、業務の効率化を図る。 子宮頸部がん検診の個人負担金を集団セット検診と同額にし、受診しやすい環境を整える。
	大腸がん検診の役場窓口配布	役場窓口で随時検診受付・検診容器の配付を行い、受診者の便宜を図ることで受診率アップを図る。	528	補助金 (県1/2)	
	巡回肺がん・結核検診、大腸がん検診	町内を検診車が巡回し、胸部X線撮影とハイリスク者（希望者）に対して喀痰検査を実施する。同時に大腸がん検診も受付、より受診しやすい体制を整える。 委託料@1,017千円	1,017		日程・タイムスケジュールの調整を行い、効率的に巡回検診が実施できるよう見直す。（R2:6日⇒R3:2日※地区公民館に集約）
	検診PR・受診勧奨対策	町報・ホームページ・行政放送による広報に加え、協会けんぽと連携して広報・受診勧奨を行う。	—	—	チラシ等刊行物にあっては、協会けんぽが負担

	未受診者対策	検診及び精密検査未受診者へ受診勧奨通知送付や訪問を実施し、受診率増加を図る。通信運搬費 244千円	244		
	肝炎対策	肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査受診の必要性を啓発、定期検査の受診勧奨を行い、肝臓がんの予防・早期発見を図る。 印刷製本費 27千円 通信運搬費 25千円	52	補助金 (県2/3)	
	歯周疾患検診	中部歯科医師会・西部歯科医師会に委託して実施する。 消耗品 8千円 印刷製本費 49千円 委託料 522千円	579	補助金 (県2/3)	・委託料：2,610円/人（診療報酬の改定に伴い増額） ・歯周疾患検診の対象の見直しを行う。
	検診個人負担金助成	生活保護世帯員を対象に検診個人負担金を償還払いする。扶助費 15千円	15		
	合計		40,305		
前年度からの改善点等	・巡回肺がん・結核検診、大腸がん検診の日程・タイムスケジュールの調整を行い、効率的に巡回検診が実施できるよう見直す。 ・がん検診支払業務、結果入力、健康増進事業関連の調査報告業務、1次検診・精密検診結果返しについて国保連合会・医師会に委託し、業務量の大きな軽減を図る。 ・子宮頸部がん検診の個人負担金を集団セット検診、医療機関委託検診とも同額に設定、また、前立腺がん検診の医療機関委託検診を追加し医療機関で受診しやすい環境を整える。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3
								健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,826	0	0	1,375	0	451	・介護特会繰入金 保険者機能強化推進交付金 1,375千円
正職員人件費	1,988	前年度	3,253	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,814	主な業務内容					
前年度予算額	920	比較	906	前々年度決算額	1,334	比較	492

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町の健康課題を見つけ、解決のための施策を鳥取大学及び県内ICT事業者、国保連といった他分野の団体等と連携して取り組みを行うほか、健康経営の推進をすることにより、幅広い世代の町民の健康に対する意識を向上させ実践を目指すことにより、健康寿命の延伸を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】産官学連携による健康寿命延伸コンソーシアム事業	鳥取大学、県内ICT事業者、国保連等と連携して医療費・介護給付費・健診データなどを専門的に分析を行い、健康寿命延伸に資する処方箋となる健康課題解決型の事業展開を図る。 委託料 1,375千円	1,375	介護特会繰入金 (保険者機能強化推進交付金) 10/10	鳥取大学医学部尾崎教授によるアドバイザー事業から枠組みを大きくし、県内事業所等を含めたコンソーシアム事業(委託)に変更
	健康経営支援事業	健康経営の取り組みを希望する町内事業所に経費の1/2の助成等必要な支援を行い、横展開を図ることで、町内事業所に対し健康経営の推進を図り、若年層の健康増進を図る。 補助金 451千円 【内訳】大規模事業所 250千円 中小規模事業所 200千円 (消耗品費 1千円)	451	単町	—
	合計		1,826		
前年度からの改善点等	・鳥取大学との連携を医学部からAI等の活用を踏まえ工学部まで拡大。さらに、県内ICT事業者、国保連といった他団体にも連携を拡大し、健康寿命延伸事業の共同体を形成。事業実施する形に改善を図る。				

【目的・概要】

目的：AIなどを活用し、地域および個人の健康課題の発見・解決に向けた有効な手段を導きだしPDCAサイクルを確立し実践。町民の健康寿命の延伸を目指す。

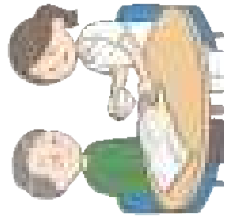
概要：令和2年度までデータに基づく介護予防及び保健事業の実施について、鳥取大学医学部と連携し助言を受けながら取り組みを進めていた事業を拡大し、鳥大医学部だけでなく工学部、鳥取県国民健康保険団体連合会（国保連）、ICT事業者が連携し、琴浦町の健康寿命延伸のための共同体（コンソーシアム）を形成し取り組む。

【連携団体（共同体メンバー）】

- (官) 琴浦町、鳥取県国民健康保険団体連合会
- (学) 鳥取大学医学部(尾崎教授、谷口教授、浜田准教授)
工学部(三浦准教授)
- (産) (株)アクシス(鳥取市)、コロンブス(株)(米子市)

【令和3年度事業】

- ① 現状分析(3か年分の健診・医療費・介護給付費等の分析)
 - ・基礎分析(基礎統計・高額レセプト分析・疾病別医療費分析・医科歯科レセプト分析)
 - ・ロコモティブシンドローム分析
- ② 課題分析及び事業提案(費用効果分析)、ターゲット層リスト化、モデル事業実施
- ③ モデル事業効果分析・評価
 - ・事業参加者等グループ別健診・医療費・介護度(給付費)比較
 - ・社会保障費費用効果



【予算額】

委託料 1,375千円
(介護特会(保険者機能強化推進交付金)より繰り入れ)

【活用イメージ】健診結果・生活習慣等のAIによる個人分析を用いた未来予測に基づく保健指導の実施例

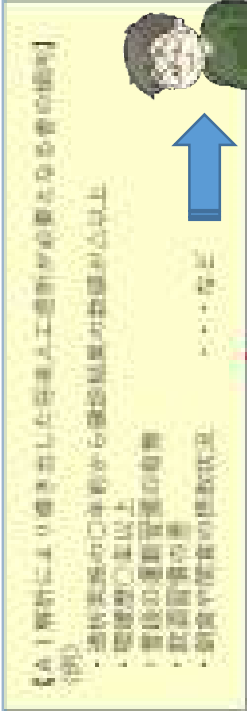
(人工透析につながる糖尿病は腎症重症分類に属づく患者数集計と対象者のリスト化)



人工透析患者が透析に至る前の医療・薬剤や健診結果、問診票等の情報をAIに学習させ、生活習慣等も含めた傾向を分析します。

その結果に示す傾向を非人工透析患者と突き合わせ、傾向に合致する被保険者を抽出して予防対策を実施することで、糖尿病に限らず、高血圧による腎症など幅広い範囲で新規人工透析患者の予防に繋げるための分析結果を記載します。

また、優先度の高い順に保健指導対象者をリスト化します。



保健指導対象者のリスト化

指導メニューをもとに対象者の保健指導を有効度の高いものから実施

合致する傾向
頻度から個別
の指導メ
ニューを作成
禁煙？
運動？
食事？

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1306	事業名	まちの保健室	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	133		66			67	
正職員人件費	4,640	前年度	4,559	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	4,773	主な業務内容 健康相談（保健指導）、健康講話、食事・運動指導					
前年度予算額	515	比較	-382	前々年度決算額	511	比較	-378

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の健康相談や健康啓発を行い、各地域のまちづくりセンター等と連携して、町民の自主的な健康づくり活動を支援すると共に、地域の健康課題の解決に向けた健康増進の取り組みを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	出張型開催 (各地区公民館)	まちの保健室未実施の5地区において、健康相談の場を設け、各種健康チェックと生活習慣を見直す保健指導を行う。また、町の健康課題の周知と課題解決に向けた健康啓発を行う場とし、個人や集団の健康意識の向上を図る。 ●開催計画（回数） 5回 ※5地区×1回ずつ 報償費 20,000円 測定補助：まめんなかえ師範、スポーツ推進員 消耗品費（健康相談）22,000円 医薬材料費 33,000円	75	補助金 (県1/2)	・R2年度までのまちの保健室は、手上げのある地区のみでの開催を行った。R3年度は、これまで未実施の地区に対して重点的に関わり、より多くの住民にまちの保健室について知ってもらう機会とする。 ・全地区で健康相談を行う分、保健センターで実施している定例健康相談はなくし、随時個別要望に応じて対応する。 ・新型コロナウイルスワクチン接種業務の遂行に伴い、まちの保健室は下半期から開始予定とし、ワクチン接種の状況を鑑みながら開催を検討する。 ・まちの保健室に付随する健康教育で必要になる講師謝金は、健康教育事業で計上している予算から支払う。
	準拠点型開催 (町施設)	町主催のイベントに合わせて健康相談の場を設けたり、必要に応じて他課事業との共催の形で、まちの保健室をブース開催する。 ●開催計画（回数） 1回 消耗品費（啓発資料等）40,000円 通信運搬費（機器返却代）18,000円	58		
	合計		133		
前年度からの改善点等	住民組織へ委託していた形から町主体へと戻し、未実施5地区でまちの保健室を開催する。新型コロナウイルスワクチン接種業務を優先とするため、まちの保健室事業は下半期からの開始予定とし、接種状況を鑑みながら改めて年度途中で計画の見直し・修正を行い、実施に向かう。各地区での健康相談の機会を設けるため、保健センターで毎月行っている定例健康相談は廃止し、随時相談を受ける体制を継続する。これまでまちの保健室を開催してきた地区の主体的な健康づくりの取り組みは、健康教育予算で活動支援する。				

＜まちの保健室で出来ること＞

◎基本的な健康チェック

血圧、尿検査（尿中塩分濃度測定）、血管年齢測定、
体重・体脂肪測定 等 ※地区によって変更する。

◎健康相談

体調に関する相談、健康診断の結果相談、ご家族の
心配事など、保健師などの専門スタッフが助言・保健
指導を行う。

◎健康講話

町の健康課題の周知と課題解決に向けた健康啓発を
行う。⇒ 健康教室の開催につなげる

＜R3年度計画＞

- ・回数 6回
- ・予定 右表のとおり

＜昨年度との変更点＞

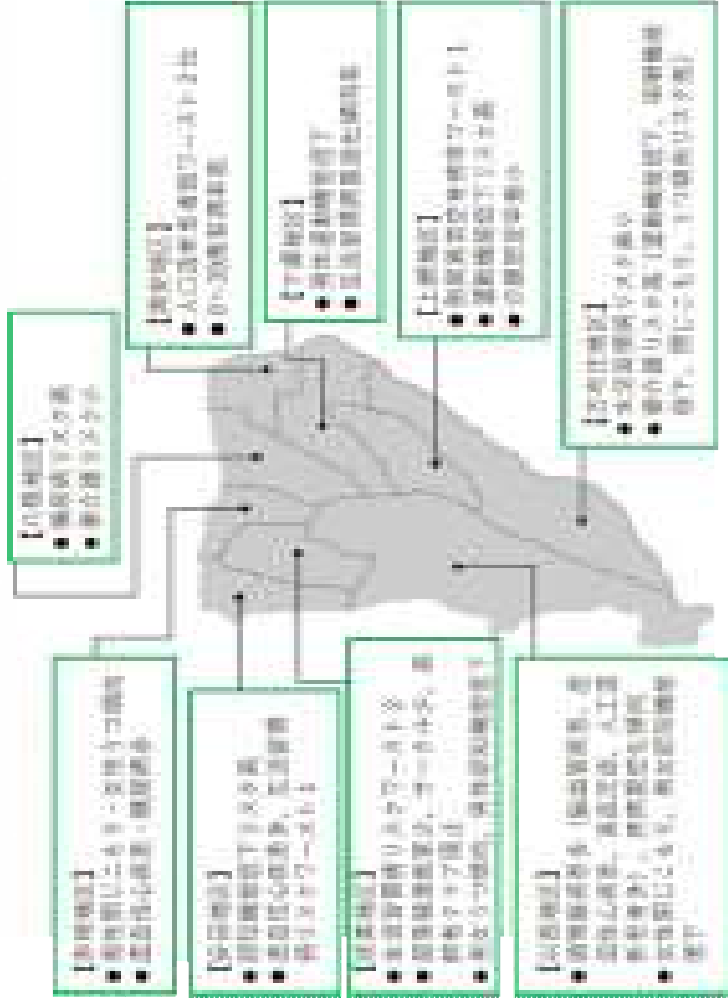
- ・まちの保健室未実施地区に限定した開催。
⇒未実施地区：成美・赤碕・八橋・浦安・上郷
- ・10月から実施、電話や来所による相談は随時受付。
- ・テーマを全地区の健康課題に統一して、健康教室に
広くつなげていく。

令和3年度まちの保健室開催予定

開催日	開催場所	おしよ内容
R3年10月 未定	アプト（八橋地区）	未定
R3年11月 未定	赤碕地区公民館	骨密度、認知症タッチパネル
R3年12月 未定	上郷地区公民館	未定
R4年1月 未定	浦安地区公民館	未定
R4年2月13日(日)	成美地区公民館	骨密度 ※公民館祭
R4年3月 未定	健康フェスタ	未定

・地区ごとの特徴

令和3年度は、東部三地区に比べ、有病率が高いです。



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	保険給付費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款 2	保険給付費	項	目	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,490,112		1,485,240	2,972		1,900	出産育児一時金等繰入金2,520千円 第三者納付金251千円 返納金201千円
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	1,493,426	主な業務内容		国保連合会、被保険者等への保険給付の支払い			
前年度予算額	1,550,753	比較	-60,641	前々年度決算額	1,451,882	比較	38,230

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とする。 被保険者 2,438世帯 3,984人 (R3.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養給付費	医療機関等を受診した際にかかる医療費のうち、被保険者が負担割合に応じて支払った自己負担額を除いた部分を保険給付するもの。	1,278,265	県支出金 諸支出金	R01年度実績 67,794件 1,240,368千円
	療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう・あんま、マッサージに関する費用を保険給付するもの。	5,196	県支出金 諸支出金	R01年度実績 530件 5,459千円
	高額療養費	1ヶ月に支払った医療費が一定の限度額を超えた場合、限度額を超えた分を保険給付するもの。	197,440	県支出金 諸支出金	R01年度実績 3,245件 198,699千円
	高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の限度額を超えたときに、限度額を超えた分を保険給付するもの。	361	県支出金 諸支出金	R01年度実績 8件 416千円
	移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するもの。	11	県支出金 諸支出金	R01年度実績 0件 0千円
	出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払うもの(最大42万円)。	3,780	繰入金 2/3 一般財源 1/3	R01年度実績 5件 2,100千円
	葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給するもの(2万円)。	640	一般財源	R01年度実績 28件 560千円
	審査支払手数料	鳥取県国保連合会へ支払うレセプト処理に係る手数料。	4,419	県支出金	R01年度実績 68,540件 4,283千円
合計			1,490,112		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	保健事業費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款 6	保健事業費	項	目	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	21,885		11,071			10,814	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度	1,425			会計年度職員	2.6
トータルコスト	23,211	主な業務内容 特定健診・特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防等の保健事業					
前年度予算額	22,337	比較	-452	前々年度決算額	14,937	比較	6,948

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	エイズ予防啓発	中学3年生を対象とした性教育講演会を開催するもの。	140	県支出金 一般財源	R01年度実績 2回（東伯、赤碕各1回）
	ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望シール・カードを配布する。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付する。	298	県支出金 一般財源	R01年度実績 年4回 合計418件
	医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促すもの。	1,129	県支出金 一般財源	R01年度実績 年4回 合計13,435通
	特定健康診査	特定健康診査（メタボリックシンドロームに着目した健康診査）を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図るもの。	16,119	県支出金 一般財源	R01年度実績 1,090名（受診率36.1%）
	特定保健指導	特定健康診査受診者の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を抑えるもの。	290	県支出金 一般財源	R01年度実績 積極的支援 8名(23.8%) 動機付支援 52名(41.3%)
	人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行なう。40～70歳の5歳刻みの被保険者を対象とする。	3,042	一般財源	R01年度実績 94名
	糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能低下を未然に防ぐため、保健師による保健指導を行うもの。	560	県支出金	R01年度実績 8名
	特別調整交付金申請事業	県補助金（特別調整交付金）にある「結核・精神の医療費が多額であること」の申請可否の判断のため、医療費データを抽出・分析するもの。	307	県支出金	実施機関が民間業者から国保連合会へ変更となり委託料が減額となった。
合計			21,885		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

国民健康保険特別会計

事業番号		事業名	その他国保に関する事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	すこやか健康課				担当係	保険係				
予算区分	款			項			目			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	528,921	1	18,625	164,880		345,415	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 55,500千円 〃（保険者支援分）32,109千円 職員給与費等繰入金22,196千円 財政安定化支援事業繰入金20,772千円 その他（法定外）繰入金3,832千円 基金繰入金26,470千円 延滞金等4,001千円	
正職員人件費	4,640	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	533,561	主な業務内容		県への納付金の支払い、その他国保に関する各種調査・報告等				
前年度予算額	553,609	比較	-24,688	前々年度決算額	552,240	比較	-23,319	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般管理費	正規職員2人の給与等、国保連合会に支払う負担金・手数料等。	22,150	繰入金	—
	運営協議会費	国保運営協議会に関する経費（主に委員報酬）。	46	繰入金	被保険者代表 3名 公益代表 3名 医療機関代表 3名
	国民健康保険事業費納付金	平成30年度からの国保広域化に伴い、県が決定した納付金を保険税その他の財源を元に県に対して納付する。 この納付金等を財源として県は市町村が医療費を支払うために必要な金額を交付金として全額市町村に交付する。 また、市町村が納めた納付金により、後期高齢者支援金、介護納付金を県が診療報酬支払基金へ支払う。	501,623	県支出金 繰入金 諸収入 一般財源	H30年度：492,569千円 R01年度：516,590千円 R02年度：526,188千円
	諸支出金等	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金や、前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用等。	5,102	一般財源	—
	合計		528,921		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

介護保険特別会計

事業番号		事業名	介護保険特別会計			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款			項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	2,171,424	563,341	303,959	1,304,117		7	保険料 支払基金 繰入金 諸収入 その他	404,479千円 565,982千円 328,280千円 5,375千円 1千円
正職員人件費	46,396	前年度	45,591	正職員年間人件費	6,628	正職員	7.0	
会計年度職員人件費	13,823	前年度	12,065			会計年度職員	6.0	
トータルコスト	2,231,643	主な業務内容						
前年度予算額	2,147,528	比較	23,896	前々年度決算額	2,205,574	比較	-34,150	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援する介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら安心して生活できるような環境の構築の推進を図る。 第1号被保険者6,231人（R3.1月末）				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等。	27,880	一般会計繰入金	-
	地域包括支援センター運営費		35,526	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料23%	-
	介護給付費	要介護等認定者が介護等サービスを利用できるよう保険給付を行う。	2,016,051	国22%27% 県12.5% 17.5% 町12.5% 1号保険料21% 2号保険料27%	介護報酬の改定による増額と介護認定者増を見込んだ給付費の増額。
	介護予防・日常生活支援総合事業	要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業として、地域包括支援センターが主体となり地域における包括的な支援を行う。	81,933	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%	-
	包括的支援事業・任意事業		5,406	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料23%	-
	その他支出金	保険料還付金など諸事務費	4,628	保険料繰越金など	-
	合計		2,171,424		
前年度からの改善点等	第8期介護保険事業計画策定に伴い介護保険料の見直しをした。 令和3年度～5年度 介護保険料基準月額 6,000円→5,700円に改正。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

後期高齢者医療特別会計

事業番号		事業名		事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係		
予算区分	款	項		目	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	226,551			63,787		162,764	事務費繰入金1,286千円 保険基盤安定繰入金62,186千円 保険料還付金等315千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	228,539	主な業務内容		被保険者から徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付する等			
前年度予算額	226,590	比較	-39	前々年度決算額	216,641	比較	9,910

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営すること。被保険者 3,414人 (R3.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総務費	主に保険証の一括更新の際に必要な郵送代。	1,286	単町	—
	後期高齢者医療 広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	224,949	単町	
	諸支出金等	過年度の保険料の還付を行うもの。	316	単町	—
	合計		226,551		
前年度からの改善点等					

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：福祉あんしん課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
社会福祉対策	568	社会福祉事業費	継続	8-1,2	25,488	23,781	21,426	1.0	
	573	障がい者福祉費	継続	8-3,4	18,848	6,581	5,378	0.8	
	1222	障がい者在宅生活支援事業	廃止		0	0	1,373		
	1251	障がい者自立支援給付事業	継続	8-5	524,151	518,762	483,640	0.8	
	1254	特別障がい者等手当支給事業	廃止		0	11,063	8,912		
	1255	地域生活支援事業	継続	8-6,7	25,303	23,999	23,184	0.7	
	1275	手話通訳者派遣事業	廃止		0	68	33		
	1311	療養介護医療費事業	継続	8-8	10,808	11,892	10,230	0.1	
小計					604,598	596,146	554,176	3.4	0
児童福祉対策	582	特別児童扶養手当支給事業	継続	8-9	113	95	96	0.1	
	1185	児童扶養手当支給事業	継続	8-10	76,698	77,140	99,205	0.5	
	1141	母子福祉事業	継続	8-11	3,583	3,583	1,565	0.5	
	1140	障がい児通所給付事業	継続	8-12	27,668	17,060	12,251	0.5	
小計					108,062	97,878	113,117	1.6	0
生活支援	1132	生活保護総務事業	継続	8-13	1,610	1,717	1,398	0.3	
	1133	生活保護扶助事業	継続	8-14	162,482	202,870	161,644	2.3	
	1249	自立相談支援事業	継続	8-15	11,148	6,466	14,901	0.5	2.0
小計					175,240	211,053	177,943	3.1	2.0
所属合計					887,900	905,077	845,236	8.1	2.0

1 地域福祉の充実 「暮らし しあわせ つながるまちづくり」

【予算措置】町社会福祉協議会へR2年度を上回る補助金支給 総額26,492円

(1) 管理費 5,706千円(R2)⇒5,729千円(R3)=23千円増

(2) 事業費 14,127千円(R2)⇒20,763千円(R3)=6,636千円増(補助率22%⇒47%)

【拡充】多機関協働事業(国3/4、町1/4)・・・町の「ひきこもり対策」と連携

○『相談窓口』を設置、人員配置・財源確保が可能 1人体制 5,092千円

2 第4期地域福祉計画策定(令和4年～8年)【新】 66千円

【目 的】・・・住民、社協そして町の「位置づけ」と「役割」を明確に示す

社会福祉法改正およびウイズコロナを考慮し、共に支え合い助け合いながら、安心して暮らし続けられる福祉のまちづくりのための計画策定

【策定委員の構成】

民生児童委員、社会福祉協議会、障がい者地域自立支援協議会、女性団体連絡協議会
ボランティア推進委員会、福祉委員、愛の輪協力員、まちづくり協議会、司法書士、介護事業所
町防災担当、就農コーディネータ、学生(鳥大生)

3 障がい福祉サービスの充実 ・・・対象者26人増に対応

【事業名】自立支援給付事業 519,666千円、障がい児通所給付事業 27,480千円

障がいのある方の自立促進、生活改善、社会参加のために、個々に必要なサービスを提供

～小さいくせにぜんぶある。惑星コトウラ つながりAi～

福祉あんしん課

4つのつながりAiとは

I 私が自分事として主体的につながろう

愛 愛をもってつながろう

Eye 目と目を合わせてつながろう

合い つながり合い、支え合い、助け合い

目指すは 4 Ai (For I)

『暮らししあわせ つながるまちづくり』

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	568	事業名	社会福祉事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 2 社会福祉事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	25,488		10			25,478	
正職員人件費	6,628	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費		前年度	390			会計年度職員	
トータルコスト	32,116	主な業務内容 補助金交付事業、民生児童委員協議会事務局、追悼式					
前年度予算額	23,781	比較	1,707	前々年度決算額	21,426	比較	4,062

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。 地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。(地域共生社会の推進)				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	補助金交付事業	社会福祉団体へ補助金を交付して福祉の充実を図る			
	社会福祉協議会	①地域福祉事業費 ②施設管理費(社会福祉センター他)	21,400	一般財源	
	遺族連合会	戦没者追悼式、遺族大会、会員の交流事業に係る経費を補助	60		支部の解散あり
	民生児童委員協議会	民生児童委員の研修会、会議費、旅費等の活動費の補助 資質向上のための県外視察研修の旅費を支給	794		地域共生社会の地域づくりのため、県外視察研修を実施 視察先：岡山県倉敷市真備町 目的：大規模水害を体験した民生児童委員から、やってあげ良かったこと・やっておくべきことを学ぶ
	民生委員活動費(費用弁償)等の支給	委員活動に係る費用弁償費として日常活動費を支給	2,726	一般財源	
	戦没者追悼式	先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊のため、遺族会員のほか来賓を招き町として哀悼の意を表する。	131		
	負担金	①中部民生児童委員協議会負担金(研修費用他) ②鳥取県社会福祉協議会負担金(研修費用他)	311		
	地域福祉計画策定	令和4年度からの新しい計画を策定。コロナ後の新しい持続可能な地域づくりを計画に反映。 策定委員会(報償金)11人×3回×2千円	66		社会福祉協議会と連携して計画策定。 委員構成：ボランティア団体・民生児童委員・介護事業者・社会福祉施設・SNS・鳥大学生から意見を聞くなど、住民意見を幅広く反映する。
	合計		25,488		

	地域福祉計画策定スケジュール			計画策定委員メンバー（団体）	
	年月	内容	備考	民生児童委員協議会	
	令和3年4～6月	策定委員募集（確定）		障がい者地域自立支援協議会	
	令和3年5月～	役場（社協）庁内調整会開催	随時	女性団体連絡協議会	
	令和3年7～令和4年3月	策定委員会開催	3回	ボランティアセンター推進委員会	
	令和4年1月	パブリックコメント募集		社会福祉協議会（会長） 社協計画策定委員だった者	
	令和4年3月	議会報告		居宅サービス事業者代表	
	令和4年4月～	新計画実行		学識経験者（福祉委員、愛の輪 協力員、司法書士）	
				まちづくり協議会代表	
				総務課防災担当	
前年度からの改善点等	社会福祉協議会と連携して、地域福祉計画を改訂する。（H4～） 社会福祉協議会補助金は、地域共生社会推進を図るために見直しを行う。			鳥取大学で地域福祉を学ぶ学生 （琴浦町出身者「学生」） 意見聴取	
				事務局（町・社協担当者） ※事務局以外11人を想定	

地域から必要とされる顔の見える社協

「目標」
・地域共生社会
・持続可能な地域社会



暮らし
しあわせ
つながりAi

・社協職員の共通理解
・職員育成
・財源の確保
(国等の補助金活用)

資金

会費・寄付金

補助金

事業費

新

地域福祉
活動の実践

- ・地域（自治会）単位のネットワーク構築
- ・新たな地域ニーズへの対応
- ・災害時のボランティア育成（連携）
- ・地域づくりの人材確保（育成）

社協

地域福祉活動計画
(地域の共助推進)

連携

琴浦町

地域福祉計画
(全体計画)

連携・協働・補完



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	18,848	8,343	2,206	0	0	8,299	
正職員人件費	5,302	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	24,150	主な業務内容		補助金等交付事務			
前年度予算額	6,581	比較	12,267	前々年度決算額	5,378	比較	13,470

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	手話通訳者派遣事業	町主催の講演会等に手話通訳者等を派遣しコミュニケーションの支援を行う。 ・2事業	79	一般財源	事業1275から統合
	旅費	国立のぞみの園（群馬県高崎市）支援会議参加のため（2回分）	166		
	成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託する（中部1市4町委託事業） ・委託費総額 6,200千円	686		
	重度障がい者タクシー料金助成事業	重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対しタクシー券を交付し交通費の負担軽減を図る。 ・60人	540		
	障がい者相談員委託料	身体障がい者、知的障がい者各1名に委託し、障がい者の相談に応じる。 ・24,900円（年額）×2人	50		
	琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会	141		昨年 174,000円 会員数の減少に伴う
	琴浦町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・親子交流会 ・研修会	92		
	障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付する。 ・4事業所 6人	1,329	県1/2 町1/2	
	【新】強度行動障がい者入居等補助金	新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し人件費を助成する。 ・1人 月額240,000円	1,680	県1/2 町1/2	令和3年9月まで期限付で県外施設に入所している対象者の受け入れのために県の補助金を活用する。

	作業所等通所障がい者交通費助成	事業所に通所する利用者に対し交通費を助成する。 ・ 6人	488	単町	
	障がい者インフルエンザ予防接種給付費	重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対し助成を行い障がいの重度化を防止する。 ・ 40人 助成額1,500円	60	単町	
	重度在宅障がい者福祉手当	特別障がい者手当及び障がい児福祉手当の受給者に対し月額2,000円を追加支給する。 ・ 38人	912	単町	
	特別障害者等手当支給事業	在宅で生活をする重度の障がいのある人に手当を支給する。 ・ 特別障害者手当29人 月額27,350円 ・ 障害児福祉手当 9人 月額14,880円	11,125	国3/4町1/4	事業1254から統合
	重度心身障がい児・者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成する。 ・ 1事業所 1人	1,405	県1/2町1/2	
	その他	消耗品10千円、通信運搬費40千円、手数料15千円、郡身体障害者福祉協会負担金30千円	95	単町	
	合計		18,848		
前年度からの改善点等	強度行動障がいのある人が県内の施設等で暮らせるために強度行動障がい者入居等補助金を活用する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

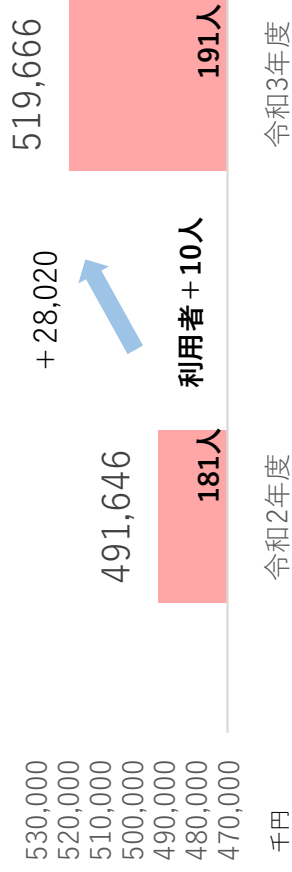
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	524,151	261,654	132,182	0	0	130,315	
正職員人件費	5,302	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	529,453	主な業務内容					
前年度予算額	518,762	比較	5,389	前々年度決算額	483,640	比較	40,511

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。						
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)						
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等		
	補装具給付費	申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給する。 ・31件	3,642	国1/2 県1/4 町1/4			
	自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。 ・利用者191人	519,666	国1/2 県1/4 町1/4	生活介護、共同生活援助サービス利用者の増加のため。 既存利用者181人 新規利用予定者10人		
						サービス	
						金額（千円）	
						居宅介護	
						同行援護	
						療養介護	
						生活介護	
施設入所支援							
共同生活援助							
就労継続支援A							
就労継続支援B							
計画相談支援							
その他							
合 計							
その他	事業実施に係る消耗品20千円、手数料769千円、借上料54千円	843	一般財源				
合計			524,151				
前年度からの改善点等							

1251 障がい者自立支援給付事業 519,666千円

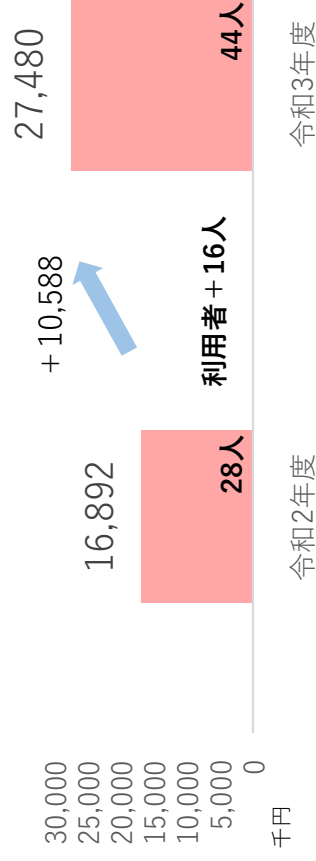
障がいがある人のための在宅介護、就労支援、日中活動のサービス



令和3年度

1140 障がい、児通所給付事業 27,480千円

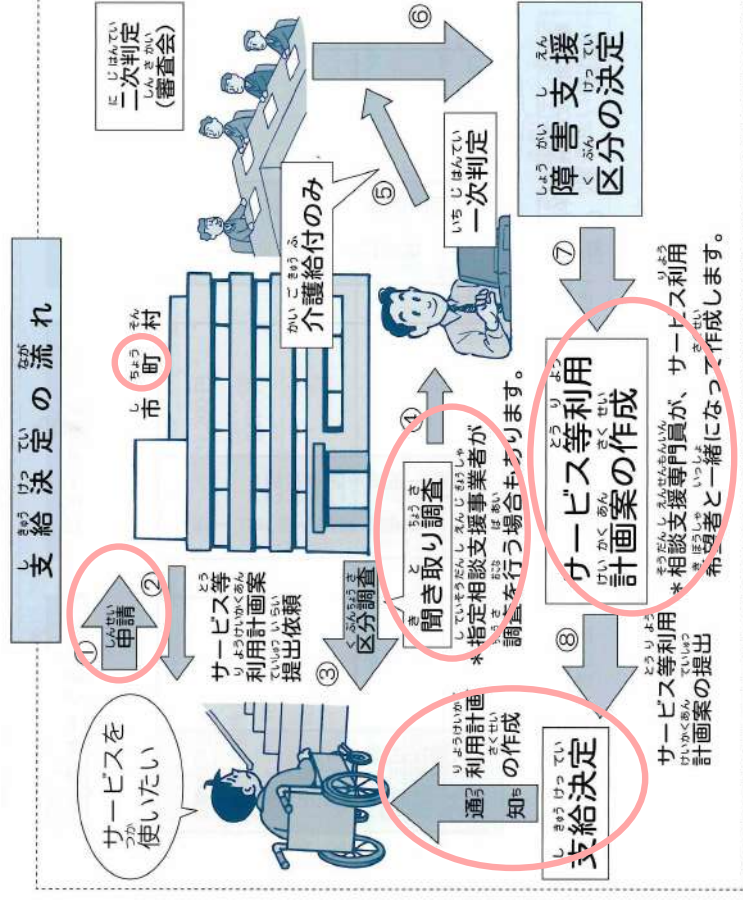
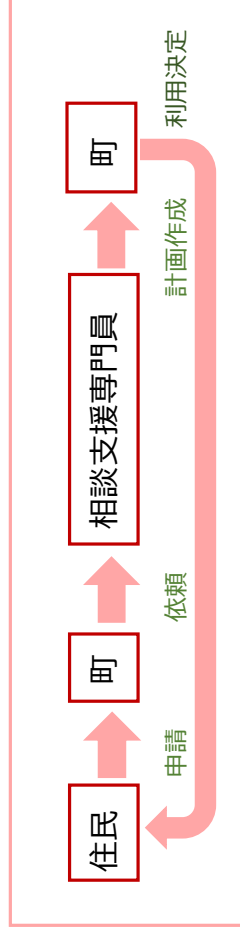
日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進の支援を行います。〈児童福祉法〉



令和3年度

福祉あんしん課

しょうがいふくし
障害福祉サービス利用の手続きと支給決定までの流れ



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	25,303	7,100	4,880			13,323	
正職員人件費	4,640	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	29,943	主な業務内容		給付決定、補助金申請業務			
前年度予算額	23,999	比較	1,304	前々年度決算額	23,184	比較	2,119

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	成年後見報酬	成年後見人への報酬 ・ 2人×18,000円×12ヶ月	432	国28.9% 県25% 町46.1%	
	障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修の実施を委託する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 20,500千円	1,794	一般財源(交付税)	
	意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 15,690千円	1,661	国28.9% 県25% 町46.1%	
	中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域自立支援協議会の運営を委託する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 5,861千円	987	一般財源(交付税)	
	聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 1,430千円	342	国28.9% 県25% 町46.1%	
	点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 433千円	73	国28.9% 県25% 町46.1%	点訳・音訳用のパソコン等費用増額のため。
	手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施する(中部1市4町委託事業) ・ 委託費総額 3,743千円	630	国28.9% 県25% 町46.1%	県内の手話通訳者不足に伴い養成研修の体制を強化し手話奉仕員の養成に力を入れる。
	障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の体制を強化する(4町委託事業) ・ 委託費総額 1,792千円	93	一般財源(交付税)	
	自立支援給付審査支払等システム改修事業委託費	住民税制改正、保険証番号対応のためのシステム改修。	1,386	一般財源(交付税)	

	障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金。	687	一般財源 (交付税)	
	日常生活用具給付事業	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の給付を行う。 ・ 52人	4,632	国28.9% 県25% 町46.1%	
	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。 ・ 20人	8,328	国28.9% 県25% 町46.1%	
	移動支援事業	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の際に、移動の支援を行う。 ・ 10人	3,426	国28.9% 県25% 町46.1%	
	自動車改造費助成・運転免許取得費助成事業	社会参加を目的として、下肢・体幹機能に障害のある人が自動車改造を行う場合及び障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行う。 ・ 1人	100	一般財源 (交付税)	
	その他	手数料378千円、システム保守委託料344千円、障がい支援区分認定調査委託料10千円	732	一般財源	
	合計		25,303		
前年度からの改善点等	県内の手話通訳者不足に伴い養成研修の体制を強化し手話奉仕員の養成に力を入れる。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 9 障がい者福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	10,808	5,400	2,700	0	0	2,708		
正職員人件費	663	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	11,471	主な業務内容		給付決定事務				
前年度予算額	11,892	比較	-1,084	前々年度決算額	10,230	比較	578	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養介護医療給 付費	障がいの軽減・機能回復のために受 けた医療費を公費負担することで、 経済的な負担を軽減する。 ・12人	10,800	国1/2 県1/4 町1/4	
	手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務 及び請求事務手数料	8	一般財源	
	合計		10,808		
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	113	111				2		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	776	主な業務内容		進達等の事務処理業務				
前年度予算額	95	比較	18	前々年度決算額	96	比較	17	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	特別児童扶養手当支給事務	申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達する。 事務費1,856円（県提示額）×60人＝111,360円 内訳：消耗品費 88千円 通信運搬費 25千円	113	国10/10千円未満は単町費	事務費単価、受給者増に伴う増額。
	合計		113		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	76,698	25,537		100		51,061	児童扶養手当返還金
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	80,012	主な業務内容		認定請求受付・決定事務、現況届受付・決定事務、支給事務			
前年度予算額	77,140	比較	-442	前々年度決算額	99,205	比較	-22,507

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	児童扶養手当扶助費	○対象者 149世帯 18歳までの児童を養育するひとり親家庭の父または母 ○支給要件 児童の父または母が離婚、死亡、障害、生死不明、遺棄等に該当する場合 ○支給回数 年6回（奇数月に2ヶ月分） ○支給額 全額支給 78人×43,160円×12ヶ月 一部支給 71人×31,660円×12ヶ月 第2子加算 59人×10,190円×12ヶ月 第3子以降 28人×6,110円×12ヶ月	76,640	国1/3 町2/3	R2年度 155世帯
	その他事務費等	○障害認定審査委託料 6千円 受給者の障害認定に伴う障害状態の審査（内科・精神各1件） ○現況届・結果通知郵送料 42千円（185世帯） ○消耗品費 10千円	58	一般財源	
	合計		76,698		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4 母子福祉費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,583	2,090	595	1		897	母子生活支援施設入所費本人負担
正職員人件費	2,651	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	6,234	主な業務内容		母子に関する相談、母子生活支援施設入所措置、給付金支給事務等			
前年度予算額	3,583	比較	0	前々年度決算額	1,565	比較	2,018

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	母子家庭および父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援、生活支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	母子生活支援施設措置	DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての生活を支援。 1件（3人世帯）6ヶ月分 1,963千円	1,963	国1/2 県1/4 町1/4	
	助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、安全に出産できるように出産費用を援助。 1件分 420千円	420		
	高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給。 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 1件 12ヶ月分 1,200千円	1,200	国3/4 町1/4	
	合計		3,583		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5 児童措置費

2 当該年度の事業費

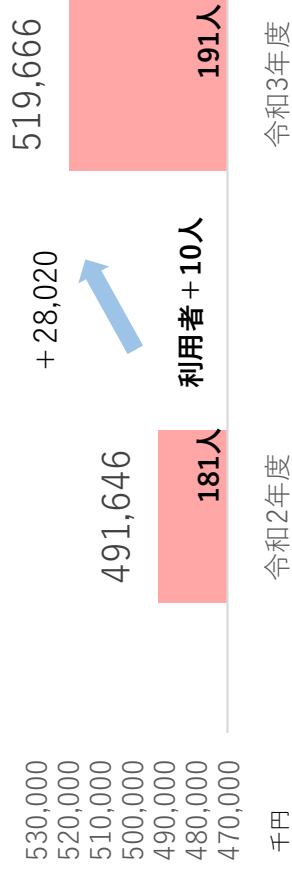
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	27,668	13,770	6,885	0	0	7,013	
正職員人件費	3,314	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	
トータルコスト	30,982	主な業務内容		給付決定業務			
前年度予算額	17,060	比較	10,608	前々年度決算額	12,251	比較	15,417

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料	128	一般財源	利用者数増加に伴う増額
	障がい児施設通所給付費	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・44人	27,480	国1/2 県1/4 町1/4	放課後等デイサービス利用増加のため 既存利用者28人 新規利用予定者16人
		サービス			
		障害児相談支援			
		児童発達支援			
		医療型児童発達支援			
		放課後等デイサービス			
		保育所等訪問支援			
		合 計	27,480		
	障がい児施設医療給付費	医療型児童発達支援センターにおける医療費の負担を軽減する。 ・1人	60		
	合 計		27,668		
前年度からの改善点等					

1251 障がい者自立支援給付事業 519,666千円

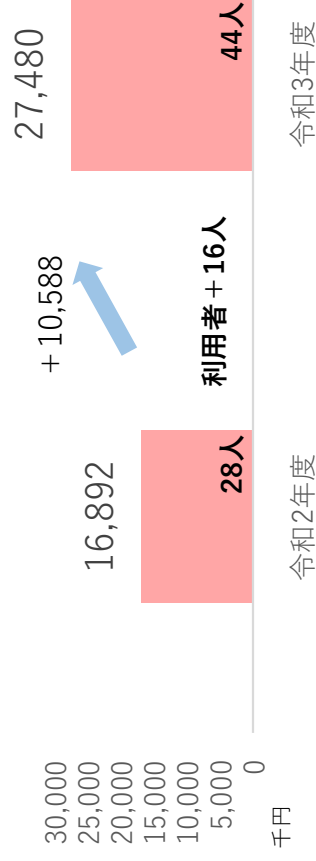
障がいがある人のための在宅介護、就労支援、日中活動のサービス



令和3年度

1140 障がい、見通所給付事業 27,480千円

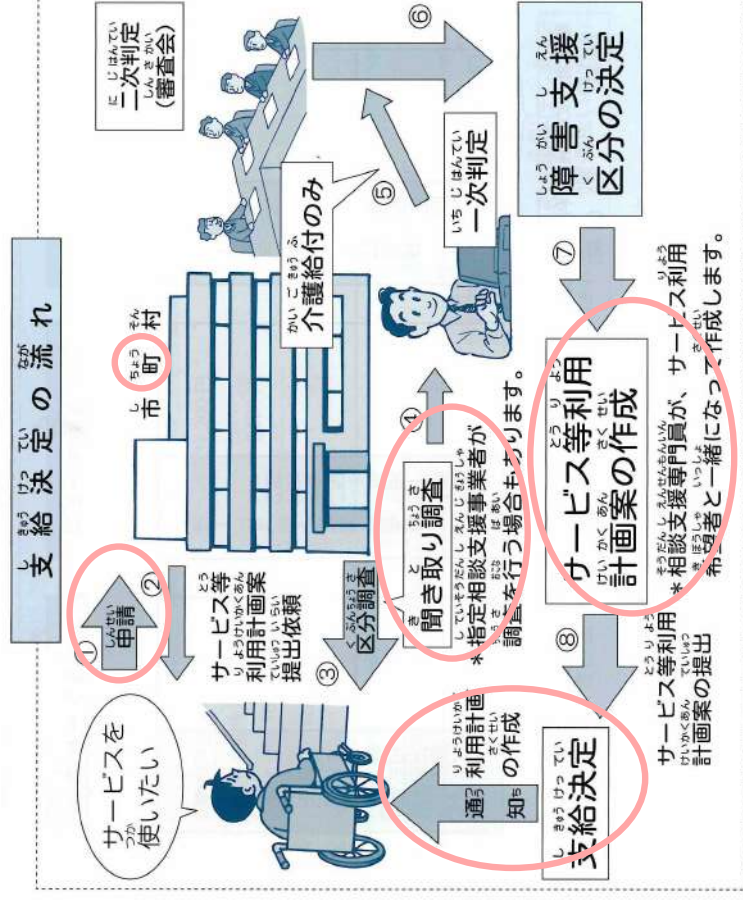
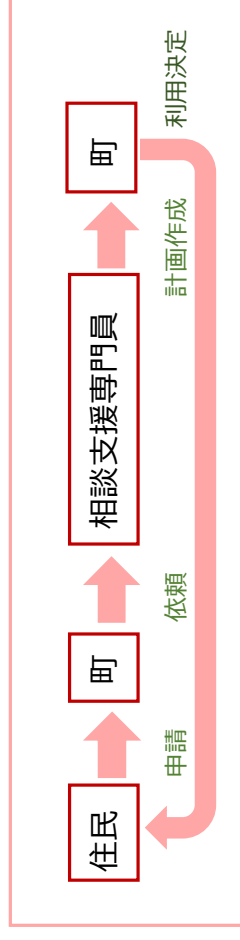
日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進の支援を行います。〈児童福祉法〉



令和3年度

福祉あんしん課

しょうがいふくし
障害福祉サービス利用の手続きと支給決定までの流れ



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 1 生活保護総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,610	1				1,609		
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,598	主な業務内容		生活保護業務を遂行するための必要経費				
前年度予算額	1,717	比較	-107	前々年度決算額	1,398	比較	212	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	報酬	医療扶助実施による、要否審査のための嘱託医報酬 内科27,140円×12月 精神科13,646円×10月 歯科6,500円×3月	482	一般財源	
	需用費	消耗品費 問答集等77千円 家庭訪問用公用車ガソリン代 6,710円×12月 81千円 公用車修繕費 30千円	188		
	役務費	通信運搬費 5,040円×12月 61千円 診療・介護報酬支払手数料 21,500円×12月 258千円 預貯金調査手数料 5千円 公用車保険代 15千円	339		
	委託料	広域連合介護扶助審査判定委託料 3,900円×2件	8		
	使用料及び賃借料	公用車リース代 1台 月額18,576円×12か月	223		
	負担金、補助金及び交付金	生活保護レセプト管理システム利用料 月額30,800円×12か月	370		
	合計		1,610		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 2 生活保護扶助費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	162,482	121,149	2,300	500		38,533	生活保護返還金・徴収金
正職員人件費	15,244	前年度	14,980	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	177,726	主な業務内容		生活保護に関する相談、調査、訪問、支給事務等			
前年度予算額	202,870	比較	-40,388	前々年度決算額	161,644	比較	838

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	生活扶助	食費、被服費、電気、ガス水道などの日常生活に必要な費用（90世帯）	41,040	国費3/4 町費1/4	R2年度 95世帯
	住宅扶助	家賃、地代、簡易な家の修繕に必要な費用（55世帯）	16,368		58世帯
	教育扶助	義務教育の学用品、教材費、給食費、学級費などで必要な費用（1世帯）	408		
	生業扶助	収入の増加、自立を助長するための技能の習得、就労、高等就学に必要な学用品（2世帯）	288		
	出産扶助	分娩の介助、前後の処置に必要な費用（1世帯）	308		
	葬祭扶助	遺体の運搬、火葬、納骨に必要な費用（1世帯）	300		
	就労自立給付金	安定就労により保護が不要となった者に支給（1世帯）	300		
	施設入所扶助	救護施設入所者への生活扶助、施設事務費（3世帯）	6,912		
	医療扶助	医療機関における診察、調剤、手術・治療、居宅看護、通院移送で必要と認められるもの（77世帯）	89,004		
	介護扶助	要介護者・要支援者に対する介護サービス、福祉用具、住宅改修、移送に必要な費用（25世帯）	7,104		
	見舞金	被保護者に対する夏季見舞金（90世帯）	450	県費10/10	95世帯
	合計		162,482		
前年度からの改善点等	過去の費用推移（医療扶助）から適正な予算計上を行った。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係		
予算区分	款 3 民生費	項 4 生活困窮者自立支援費	目 1 生活困窮者自立支援費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	11,148	8,336	512			2,300		
正職員人件費	3,314	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	520	前年度	4,374			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	14,982	主な業務内容		相談、支援、訪問、関係機関との連絡調整				
前年度予算額	6,466	比較	4,682	前々年度決算額	14,901	比較	-3,753	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	自立相談支援事業	世帯の複合的な問題など、様々な困難の中で生活に困窮している者に、包括的な支援実施	2,570	国費3/4 町費1/4	
	住居確保給付金	コロナ感染症による失業などにより、住居を失いそうな(失った)者に対して、就職に向けた活動などをするを条件に原則3か月(最大12か月)家賃(相当)額を支給44,000円(3人家族)×5世帯×3月	660		コロナ感染症による失業対策により、支給対象者の年齢制限が撤廃
	生活困窮者就労準備支援事業	全国生活保護査察指導員研修会等の研修に参加して、相談者の自立支援に向けた対応を関係機関と連携して実施	93	国費1/2 町費1/2	
	診療報酬明細書点検等の充実	生活保護受給者のレセプト点検により、レセプトの適正処理を行実施	156	国費3/4 町費1/4	
	被保護者健康管理支援事業	生活保護対象者に対し、レセプトデータに基づいた健康面の支援を実施 レセプト管理システム利用料(3町共同利用) ・月額33,000円×12か月	396		令和3年1月～必須事業
	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	複合的な課題を抱える相談者に、必要な相談支援が円滑に提供されるように関係機関と相談支援体制を構築	7,273		・定期的に地域に出掛け相談を受ける ・社協に相談窓口を設置
	合計		11,148		
前年度からの改善点等	社会福祉協議会・まなびタウン等で、相談する者が気軽に相談しやすい行政以外の相談窓口を増やして、つながる地域づくりを推進する。				

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：子育て応援課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
児童福祉	576	放課後健全育成事業	継続	9-1	8,893	11,999	31,053	0.5	17.0
	581	児童手当支給事業	継続	9-2	238,880	256,794	249,652	0.4	0.0
	839	要保護児童対策事業	継続	9-3	411	484	299	0.8	0.0
	1062	ファミリーサポートセンター事業	継続	9-4	126	127	1,785	0.2	0.9
	1198	子ども・子育て支援事業	継続	9-5	91	121	54	0.2	0.0
	1228	第3子以降出産祝金交付事業	廃止	—	0	2,200	1,300	0.0	0.0
	1272	教育・保育施設型給付事業	継続	9-6	138,855	118,019	118,075	0.3	0.0
	1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	継続	9-7	13,625	16,200	16,631	0.1	0.0
小計					400,881	405,944	418,849	2.5	17.9
保育所運営	89	保育所運営（配分外）	継続	9-8,9	166,876	145,106	126,782	2.0	0.0
	91	特別保育	継続	9-10	34,793	32,504	31,776	0.3	0.0
	369	しらとりこども園	継続	9-11	19,689	20,772	58,664	13.0	16.4
	371	やばせこども園	継続	9-12	15,790	16,181	43,727	11.0	12.0
	372	こがねこども園	継続	9-13	19,633	13,215	35,502	10.0	11.0
	374	ことうらこども園	継続	9-14	9,450	9,787	25,459	8.0	7.7
	375	ふなのえこども園	継続	9-15	13,105	12,887	33,945	11.0	11.2
小計					279,336	250,452	355,855	55.3	58.3
母子保健	96	一般管理	母子保健 事業へ統合	—	—	74	5	0.0	0.0
	100	母子保健事業	継続	9-16,17	19,625	19,532	16,266	2.3	0.0
	104	予防接種	継続	9-18	39,166	39,076	36,416	0.8	0.0
小計					58,791	58,682	52,687	3.1	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

子育て世代包括支援	1394	子育て世代包括支援センター事業	継続	9-19	3,102	3,098	2,770	1.1	0.6
				小計	3,102	3,098	2,770	1.1	0.6
				所属合計	742,110	718,176	830,161	62.0	76.8

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	8,893	1,645	1,645	5,415	0	188	児童クラブ利用料 5,146千円 多世代交流施設利用料 269千円
正職員人件費	3,314	前年度	1,628	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	29,864	前年度	28,522			会計年度職員	17.0 (40人)
トータルコスト	42,071	主な業務内容		放課後児童クラブの運営			
前年度予算額	11,999	比較	-3,106	前々年度決算額	31,053	比較	-22,160

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	放課後児童クラブ管理費 (町立4ヶ所)	町立児童クラブの施設管理及び運営する。 ・浦安放課後児童クラブ 定員70名 会場：多世代交流施設 ・聖郷放課後児童クラブ 定員40名 会場：聖郷小学校内 ・八橋放課後児童クラブ 定員60名 会場：八橋小学校内 ・船上放課後児童クラブ 定員40名 会場：赤碕文化センター内	2,889	国1/3 県1/3 町1/3	八橋放課後児童クラブに1部屋増設し、定員を40名→60名に増員する。
	長期休業期間放課後児童クラブ (4月のみ)	長期休業期間のみ開設する児童クラブ運営業務を委託し運営する。 開設場所 まなびタウン 定員 30名	187	単町	令和3年度の夏期休業以降については開設しない。
	放課後健全育成補助金	民間で運営される児童クラブに対し補助金を交付する。 しおかぜクラブ(赤碕保育園) 定員40名	5,817	国1/3 県1/3 町1/3	—
合計			8,893		
前年度からの改善点等	八橋放課後児童クラブの部屋を増設し定員を増員する。 定員等に余裕が出来るため、令和3年度の長期休業期間児童クラブを開設しない。				

○現状 核家族化や共働き世帯の増加により、児童クラブの需要が増えている。
ニーズ調査では、高学年の長期休業期間のみの利用希望が多数あった。
特に八橋放課後児童クラブは、近年定員を超えた利用希望がある。

●八橋放課後児童クラブ教室増設 小学校の空き教室を利用し定員を拡充



長期休業期間の対応が可能となることから、令和3年度は各クラブでの受け入れを行う

クラブ名		運営	R2定員	R3申込	長期休暇の対応について
浦安放課後児童クラブ		公立	70人	62人	定員に余裕があり、長期休暇のみの利用も可能。
八橋放課後児童クラブ		公立	40人	51人	令和3年度から現在利用している特別棟2階に加え、3階の部屋も利用できると教室を増設し、定員を拡充。 【令和3年度 定員60人】 ※3階の利用にあたり手すり・床のコンセント撤去等の改修を行う。〈令和2年度（R3.3月）補正〉
聖郷放課後児童クラブ		公立	40人	42人	面積基準から49人まで受け入れ出来るため、長期期間のみの利用可能。
船上放課後児童クラブ		公立	40人	33人	定員に余裕があり、長期休暇のみの利用も可能。
こっ子クラブ(長期休業)		委託	30人	(参考) R2夏期休暇 29人	令和3年度からは各クラブで長期休業の受け入れを行う。 (廃止)

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	238,880	165,189	36,722	0	0	36,969	
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	241,531	主な業務内容		児童手当の支払事務			
前年度予算額	256,794	比較	-17,914	前々年度決算額	249,652	比較	-10,772

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	中学校卒業までの児童に対し、1人につき月額10,000円または15,000円を支給する。 ただし、所得制限があり、制限額を超えた場合は特例給付となり、児童1人につき5,000円を支給する。 【1月当たりの想定対象児童数】 ・3歳未満 268人 ・3歳以上小学校修了前 1,098人 ・中学生以上 395人	238,635	国2/3 県1/6 町1/6	—
	その他事務費等	・事務用品（コピー用紙等）12千円 ・郵便代 233千円	245	単町	—
	合計		238,880		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	411	60	60	21	0	270	子育て支援短期利用事業利用者負担金 21千円
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	88	前年度	89			会計年度職員	0.0 (1人)
トータルコスト	5,801	主な業務内容		要保護児童等への支援			
前年度予算額	484	比較	-73	前々年度決算額	299	比較	112

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。	44	単町	代表者会議 1回/年 実務者会議 2回/年 ケース連絡会 4回/年 個別支援会議 随時
	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	—	—	※訪問支援員による訪問 訪問実績 R1年度 14回 (延38人)
	子育て短期支援事業	要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援としてショートステイ事業を実施。	217	国1/3 60 県1/3 60 町1/3	利用実績 R1年度 延21日間 R2年度 延8日間(1月時点)
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び 妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	—	—	学齢期以降の養育支援・家庭支援体制の充実について検討していく。
	その他事務費等	公用車維持経費(燃料費、手数料等)	150	単町	—
	合計		411		
前年度からの改善点等	子育て世代包括支援センターと要保護児童対策地域協議会との密な連携・連動により、妊産婦や乳幼児期の継続した支援が充実してきたが、学童期の養育・家庭支援の専門性に弱く、支援体制が不十分な現状にある。子ども家庭総合支援拠点としての機能を高めるために、学校や教育委員会と連携した支援を検討していく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	126	41	41	0	0	44	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	1,970	前年度	1,944			会計年度職員	0.9 (1人)
トータルコスト	3,422	主な業務内容		ファミリーサポートセンターの運営			
前年度予算額	127	比較	-1	前々年度決算額	1,785	比較	-1,659

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	センターを設置し、アドバイザーによる援助活動の調整に関する業務を実施し、地域の子育てを支援する。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事業・制度の 啓発活動	事業や制度の周知を図るため、説明会の実施、掲示物・発行物の作成を行う。また、子育て支援センターと合同でイベント（遊びの広場・救急救命講座など）を開催する。	126	国1/3 41 県1/3 41 町1/3 44	会員数（R3.1月末現在） 依頼会員：282人 提供会員：71人 両方会員：26人 合計 379人
	合計		126		
前年度からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	91	0	0	0	0	91		
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	1,417	主な業務内容 すすくプランの進捗状況の確認、子ども・子育て会議の開催等						
前年度予算額	121	比較	-30	前々年度決算額	54	比較	37	

3 事業の概要

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容

事業の目的

「琴浦すすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的かつ計画的に進める。

事業の内容</

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1 児童福祉総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	138,855	47,810	27,795	0	0	63,250	
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	140,843	主な業務内容		施設給付費支給、給付費交付金（補助金）申請			
前年度予算額	118,019	比較	20,836	前々年度決算額	118,075	比較	20,780

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	認定こども園利用者数に応じ、私立園に対し、施設給付費を支給する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	教育・保育施設 型給付費	施設の規模や利用者数によって定め られた基準（公定価格）から利用者 負担額を差し引いた施設給付費を各 施設に支払う。 対象施設 赤碕こども園 町外私立認定こども園 赤碕こども園 134,541千円 広域委託分 2,250千円 また、町免除の副食費を施設に支払 う。（赤碕こども園） 1,620千円（30人分）	138,411	国補助 47,588 県補助 27,684	—
	施設等利用給付 費	子育てのための施設等利用給付費 認可外の園に通う園児の給付費を施 設に支払う。	444	国1/2 222 県1/4 111 町1/4 111	—
	合計		138,855		
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,625	0	2,500	8,000	0	3,125	ふるさと未来夢基金8,000千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0		
トータルコスト	14,288	主な業務内容		申請受付、納税状況の照会、支給決定、支給手続、補助金申請等			
前年度予算額	16,200	比較	-2,575	前々年度決算額	16,631	比較	-3,006

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援と乳幼児との愛着形成の深化を助長し、乳幼児の健全な育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】乳幼児家庭保育支援給付金	乳幼児1人につき月額3万円を給付する。 ※2人以上を同時に在宅育児する場合、3万円を加算する。 【申請見込】 ・世帯数82件	13,625	県補助 2,500	2人目以上の加算を5千円から1人目と同額の3万円へ拡充する。
	合計		13,625		
前年度からの改善点等	子育て世帯の経済的負担を軽減し、多子世帯への支援と子育ての希望を叶えるため、2人以上を同時に在宅育児する場合の給付額を増額する。				

乳幼児家庭保育支援給付金 [13,625千円] 【拡充】

子育て応援課

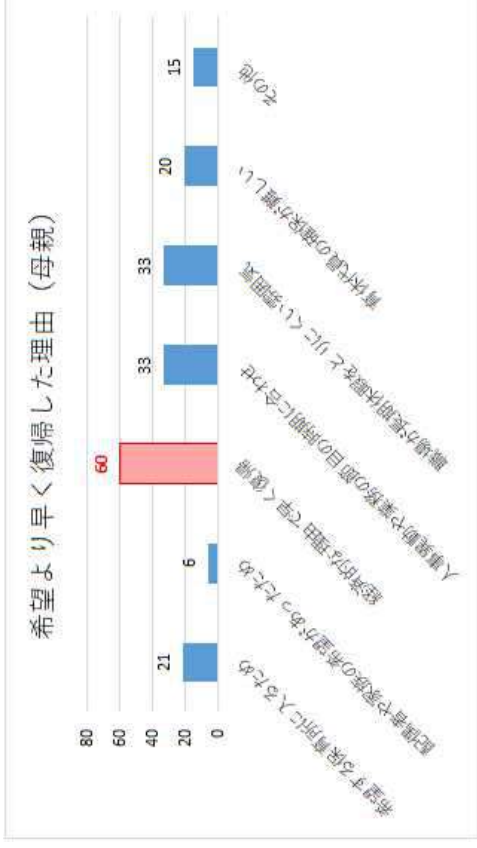
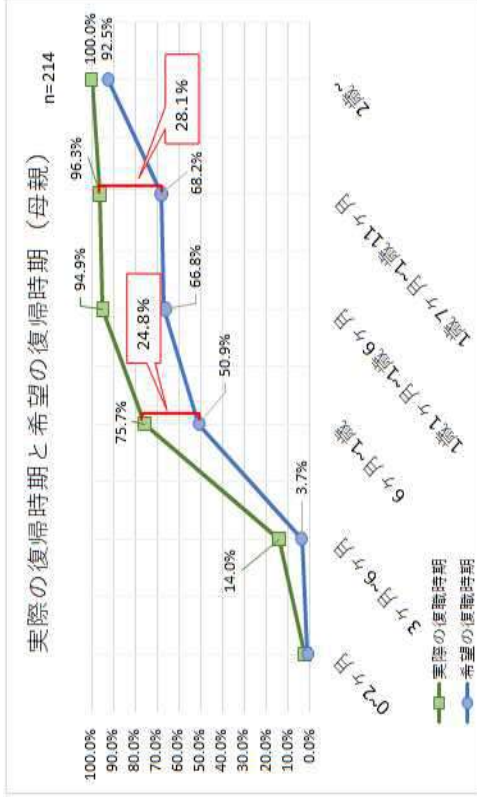
○目的 子育て世帯の経済的負担を軽減し、多子世帯への支援の充実と、子育ての希望を叶える。

【現在】 ・乳幼児1人につき月額3万円の給付
・2人以上を同時に在宅育児する場合
乳幼児1人あたり 5千円加算

【拡充】 2人目も同額



・2人以上を同時に在宅育児する場合
乳幼児1人あたり 3万円加算
2歳まで安心して在宅育児できる経済支援



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	166,876	54,050	24,307	4,200	0	84,319	保育所児童措置費負担金 4,200千円
正職員人件費	13,256	前年度	16,283	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.0
会計年度職員人件費	0	前年度	1,597			会計年度職員	0.0
トータルコスト	180,132	主な業務内容 公立こども園の共通業務、維持管理 私立保育園への委託					
前年度予算額	145,106	比較	21,770	前々年度決算額	126,782	比較	40,094

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	子どもを安全・健やかに育てるために各園の環境整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	保育委託事業	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）に応じ、施設給付費を施設に支払う。 対象施設 みどり保育園 町外私立保育園・公立園 ・みどり保育園 115,327千円 ・広域委託分 11,565千円 病児保育等、ニーズに対応した保育サービスを提供する。 ・病児保育委託料 201千円	127,093	国補助 54,050 県補助 24,207	—
	こども園等研修事業	こども園等職員の保育の質の向上を目的に研修を行う。 ・発達支援研修会講師謝金 25千円 ・教育・保育研修講師謝金 176千円	201	県補助 100	—
	こども園管理費 (町立園)	町立こども園を適正に管理・運営する。 ・嘱託医報酬 1,055千円 ・消耗品費 109千円 ・修繕料 1,450千円 ・医薬材料費 154千円 ・手数料 1,754千円 ・保険料 225千円 ・委託料 1,894千円 ・賃借料 53千円 ・負担金 125千円 ・補助金 84千円	6,903	単町	—
	保育料の軽減	世帯の第2子以降の保育料を無償化。 対象) ・3歳未満児の保育料 ・3歳以上児の副食費	—	—	—
	【新】給食調理等業務委託	しらとりこども園、やばせこども園の給食調理等業務を委託する。 委託に伴い、給食運営委員会を設置する。 ・給食調理等業務委託料 31,100千円 ・給食運営委員会報償費 8千円	31,108	単町	給食調理等業務を委託

	<table><tr><td>I C Tシステム 管理・保守</td><td>保育業務等の改善のため、しらとり こども園に I C Tシステムを構築し たことに伴い、システムの管理・保 守を行う。 ・保守委託料 1,571千円</td><td>1,571</td><td>単町</td><td>I C Tシステム導入後の管 理・保守</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>166,876</td><td colspan="2"></td></tr></table>	I C Tシステム 管理・保守	保育業務等の改善のため、しらとり こども園に I C Tシステムを構築し たことに伴い、システムの管理・保 守を行う。 ・保守委託料 1,571千円	1,571	単町	I C Tシステム導入後の管 理・保守	合計		166,876		
I C Tシステム 管理・保守	保育業務等の改善のため、しらとり こども園に I C Tシステムを構築し たことに伴い、システムの管理・保 守を行う。 ・保守委託料 1,571千円	1,571	単町	I C Tシステム導入後の管 理・保守							
合計		166,876									
前年度 からの 改善点等	しらとりこども園の I C Tシステム構築による運用について検証を行い、各園導入に向けての検討を行う。										

【目的】

自園調理による安心・安全な給食を安定して提供する

町の調理員の不足などが深刻化するなか、民間事業者の専門的な知識・技術を活用し、安定して安心・安全なおいしい給食を提供していくため、給食調理等業務の民間委託を行う。

【内容】

○やばせこども園、しらとりこども園の給食調理等業務を委託する。

○委託業者：株式会社 メフオス 関西事業部 山陰営業所

（所在地：米子市東町）

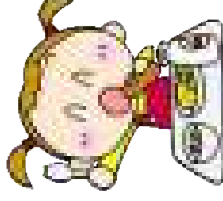


【事業費】

○委託料 31, 100千円

（内訳）やばせこども園 14, 283千円

しらとりこども園 16, 817千円



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	91	事業名	特別保育	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	34,793	9,118	12,079	100	0	13,496	ふるさと未来夢基金100千円
正職員人件費	1,988	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	36,781	主な業務内容		補助金交付事務			
前年度予算額	32,504	比較	2,289	前々年度決算額	31,776	比較	3,017

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保育が必要な乳幼児の受入体制を整備し、保育ニーズに対応したサービス等を提供するため、町内の私立園へ補助金を交付する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	子ども・子育て支援交付金事業	補助率（国1/3、県1/3、町1/3） 延長保育 1,068千円 病後児保育 4,582千円 一時預かり 1,524千円 子育て支援拠点 16,880千円	24,054	国1/3 8,018 県1/3 8,018 町1/3 8,018	—
	保育士等配置促進事業	補助率（県1/2、町1/2） 保育サービス多様化促進事業 乳児保育事業 1,711千円 障がい児保育事業 2,112千円 低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業 4,300千円	8,123	県1/2 4,061 町1/2 4,062	—
	保育体制強化事業	補助率（国1/2、町1/2） 保育体制強化事業 1,200千円 保育体制強化事業（ICT）1,000千円	2,200	国1/2 1,100 町1/2 1,100	ICT化の推進
	【新】私立園絵本購入費補助事業	私立園に対し絵本の購入費を補助 赤碕こども園 100千円 みどり保育園 100千円	200	単町	—
	特定教育・保育施設副食費支援補助金	町外の園に通う町基準副食費免除対象者に対し支給。	216	単町	—
	合計		34,793		
前年度からの改善点等	保育園・こども園の図書の充実を図るため、私立園に対し絵本の購入費を補助する。				

こども園への図書費新設 [700千円] 【新規】

子育て応援課

【目的】

○図書（絵本）は、子どもの心の栄養であり、幼児期に子どもたちがたくさんの良い絵本に出会い、心豊かに成長する環境を整備するため、各園の図書の充実を図る。

【内容】

○公立・私立全園の図書費を新設する。
（私立園は補助金）

【事業費】

○図書費 100千円×7園＝700千円



絵本の充実による教育・保育の環境整備

絵本は想像力、語彙力、読解力を高めると共に、相互のコミュニケーション能力を育むツールとなるもの。子どもの感性を豊かにし、知的好奇心を引き出してくれる効果があるほか、読み聞かせは大人とのコミュニケーションの機会でもある。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	369	事業名	しらとりこども園	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	19,689	0	0	6,654	0	13,035	保育所児童措置費負担金 4,000千円 保育職員等給食弁償金 2,484千円 休日保育利用料 90千円、延長保育料 24千円 緊急時預かり保育利用料 6千円 ふるさと未来夢基金50千円
正職員人件費	86,164	前年度	97,695	正職員年間人件費	6,628	正職員	13.0
会計年度職員人件費	38,791	前年度	49,096			会計年度職員	16.4 (21人)
トータルコスト	144,644	主な業務内容		こども園における教育・保育			
前年度予算額	20,772	比較	-1,083	前々年度決算額	58,664	比較	-38,975

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	しらとりこども園運営費（通常保育）	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。【園児：127人、定員：140人】 ・消耗品費（2,556千円） ・燃料費（83千円） ・印刷製本費（65千円） ・光熱水費（2,477千円） ・修繕料（350千円） ・医薬材料費（190千円） ・賄材料費（11,730千円） ・通信運搬費（155千円） ・手数料（737千円） ・火災保険料（347千円） ・使用料（480千円） ・借上料（181千円） ・原材料費（61千円） ・備品購入費（95千円）机	19,507	単町等	・幼保連携型へ移行。 ・給食調理等業務委託及びICTシステム本稼働（各委託料は保育所運営（配分外）で予算計上。
	休日保育運営費	休日（日曜・祝日）において、保護者の就労形態等により保育に欠けるこどもの保育を実施する。 ・消耗品費（72千円） ・賄材料費（10千円）	82	単町等	—
	【新】図書費	古いものや傷んでいる図書を整理し、新たに購入して図書の充実を図る。	100	単町	図書の充実を図るため、児童図書費を新設。
合計			19,689		
前年度からの改善点等	保育所型から幼保連携型へ移行し、幼児教育の充実を図る。 給食調理等業務委託により、安心・安全な給食を安定して提供する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	371	事業名	やばせこども園	事業区分	□新規 ■継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	15,790	0	0	6,010	0	9,780	保育所児童措置費負担金 4,000千円 保育職員等給食弁償金 1,720千円 一時保育利用料 174千円、延長保育料 48千円 緊急時預かり保育利用料 18千円 ふるさと未来夢基金50千円
正職員人件費	72,908	前年度	84,669	正職員年間人件費	6,628	正職員	11.0
会計年度職員人件費	31,810	前年度	37,254			会計年度職員	12.0 (16人)
トータルコスト	120,508	主な業務内容		こども園における教育・保育			
前年度予算額	16,181	比較	-391	前々年度決算額	43,727	比較	-27,937

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	やばせこども園 運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。【園児：100人、定員：120人】 ・報償費（8千円） ・消耗品費（2,084千円） ・燃料費（161千円） ・印刷製本費（54千円） ・光熱水費（1,878千円） ・修繕料（220千円） ・医薬材料費（183千円） ・賄材料費（9,294千円） ・通信運搬費（115千円） ・手数料（723千円） ・火災保険料（368千円） ・使用料（300千円） ・原材料費（46千円）	15,434	単町等	・幼保連携型へ移行。 ・給食調理等業務委託（委託料は保育所運営（配分外）で予算計上。
	一時保育運営費	保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に、一時的にこどもの保育を実施する。 ・消耗品費（43千円） ・賄材料費（180千円） ・備品購入費（33千円）椅子	256	単町等	—
	【新】図書費	古いものや傷んでいる図書を整理し、新たに購入して図書の充実を図る。	100	単町	図書の充実を図るため、児童図書費を新設。
合計			15,790		
前年度からの改善点等	保育所型から幼保連携型へ移行し、幼児教育の充実を図る。 給食調理等業務委託により、安心・安全な給食を安定して提供する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	372	事業名	こがねこども園	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	19,633	0	0	3,729	0	15,904	保育所児童措置費負担金 2,100千円 保育職員給食弁償金 1,560千円 緊急時預かり保育利用料 1千円 延長保育料 18千円 ふるさと未来夢基金50千円
正職員人件費	66,280	前年度	65,130	正職員年間人件費	6,628	正職員	10.0
会計年度職員人件費	28,102	前年度	30,649			会計年度職員	11.0 (16人)
トータルコスト	114,015	主な業務内容		こども園における教育・保育			
前年度予算額	13,215	比較	6,418	前々年度決算額	35,502	比較	-15,869

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	こがねこども園 運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。【園児：76人、定員：90人】 ・報償費（8千円） ・消耗品費（1,540千円） ・燃料費（120千円） ・印刷製本費（46千円） ・光熱水費（2,316千円） ・修繕料（390千円） ・医薬材料費（189千円） ・賄材料費（6,948千円） ・通信運搬費（85千円） ・手数料（641千円） ・火災保険料（207千円） ・使用料（360千円） ・原材料費（74千円） ・備品購入費（152千円） 洗濯機、乾燥機	13,076	単町等	—
	床面すばり対策 修繕	床面にすばりが出ており、園児のケガ発生の危険があるため、修繕を行う。	6,457	単町等	床面すばり修繕工事
	【新】図書費	古いものや傷んでいる図書を整理し、新たに購入して図書の充実を図る。	100	単町	図書の充実を図るため、児童図書費を新設。
	合計		19,633		
前年度からの改善点等	床面劣化による修繕を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	374	事業名	ことうらこども園	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,450	0	0	2,959	0	6,491	保育所児童措置費負担金 1,600千円 保育職員給食弁償金 1,296千円 緊急時預かり保育利用料 1千円 延長保育料 12千円 ふるさと未来夢基金50千円
正職員人件費	53,024	前年度	52,104	正職員年間人件費	6,628	正職員	8.0
会計年度職員人件費	18,675	前年度	14,598			会計年度職員	7.7 (9人)
トータルコスト	81,149	主な業務内容		こども園における教育・保育			
前年度予算額	9,787	比較	-337	前々年度決算額	25,459	比較	-16,009

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ことうらこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。【園児：51人、定員：80人】 ・報償費（4千円） ・消耗品費（1,249千円） ・燃料費（46千円） ・印刷製本費（37千円） ・光熱水費（1,474千円） ・修繕料（105千円） ・医薬材料費（295千円） ・賄材料費（5,172千円） ・通信運搬費（65千円） ・手数料（385千円） ・火災保険料（22千円） ・使用料（300千円） ・原材料費（30千円） ・備品購入費（166千円） 机、電子レンジ（調乳室用）	9,350	単町等	—
	【新】図書費	古いものや傷んでいる図書を整理し、新たに購入して図書の充実を図る。	100	単町	図書の充実を図るため、児童図書費を新設。
	合計		9,450		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	375	事業名	ふなのえこども園	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係		
予算区分	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2 保育所運営費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,105	0	0	3,488	0	9,617	保育所児童措置費負担金 2,100千円 保育職員給食弁償金 1,296千円 緊急時預かり保育利用料 6千円 延長保育料 36千円 ふるさと未来夢基金50千円
正職員人件費	72,908	前年度	65,130	正職員年間人件費	6,628	正職員	11.0
会計年度職員人件費	29,173	前年度	28,487			会計年度職員	11.2 (16人)
トータルコスト	115,186	主な業務内容		こども園における教育・保育			
前年度予算額	12,887	比較	218	前々年度決算額	33,945	比較	-20,840

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ふなのえこども園運営費	園の状況に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。【園児：83人、定員：90人】 ・報償費（8千円） ・費用弁償（1千円） ・消耗品費（1,625千円） ・燃料費（432千円） ・印刷製本費（47千円） ・光熱水費（2,095千円） ・修繕料（347千円） ・医薬材料費（264千円） ・賄材料費（7,140千円） ・通信運搬費（97千円） ・手数料（551千円） ・火災保険料（27千円） ・原材料費（25千円） ・備品購入費（273千円）物置 ・負担金（73千円） 下水道接続受益者負担金	13,005	単町等	幼保連携型へ移行。
	【新】図書費	古いものや傷んでいる図書を整理し、新たに購入して図書の充実を図る。	100	単町	図書の充実を図るため、児童図書費を新設。
	合計		13,105		
前年度からの改善点等	保育所型から幼保連携型へ移行し、幼児教育の充実を図る。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	100	事業名	母子保健事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	19,625	0	162	20	0	19,443	食育教室参加費 20千円
正職員人件費	15,244	前年度	18,888	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.3
会計年度職員人件費	61	前年度	61	会計年度職員	0.0		(1人)
トータルコスト	34,930	主な業務内容 健診や相談事業の運営等、家庭訪問、委託料・補助金等支払事務					
前年度予算額	19,532	比較	93	前々年度決算額	16,266	比較	3,359

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、父母や家族が安心して子育てを行っていくことを目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	各種健診事業	乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行う。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行う。	15,260	単町	妊婦健診 医療機関委託健診 (3～4か月・9～10か月) 乳児健診 1歳6か月児健診 3歳児健診 5歳児健診
	各種相談事業	各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施する。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を実施する。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携する。	206	一部県補助金 (1/2) 31	離乳食講習会 乳児相談 2歳児子育て相談
	家庭訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児指導や養育環境の把握及び子育ての情報提供を実施する。また、育児不安を抱える家庭で支援が必要な場合には随時家庭訪問や電話相談を行う。	43	単町	乳児家庭全戸訪問
	【拡】不妊治療費の助成・不妊予防のための知識普及	不妊治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図る。また、不妊予防のための知識啓発として成人式でパンフレットを配布する。	2,663	単町	不妊治療の一層の充実を図るため、国の制度に上乗せした支援を行う。 R1年度実績 特定不妊治療費助成 延38件 人工授精助成 延14件
	【新】不育症治療費の助成	不育検査・治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図る。	200	県補助金 (1/2) 100	助成を開始し、妊娠・出産の希望を叶えるための支援を行う。
	食育推進事業	朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的とし、食生活改善推進員と協力して町内保育園・こども園などで食育教室を開催する。	277	単町	朝ごはん運動 こどもクッキング おやこでクッキング
	歯科保健事業	妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、相談・教室、園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦歯科健診を実施する。	902	単町	妊婦歯科健診 むし歯予防教室 歯みがき教室

	思春期保健対策事業（定住自立圏共生ビジョンに基づく事業）	思春期の子どもとその保護者、関係者等を対象に性教育の重要性について啓発する。	11	単町	※一般管理を母子保健事業へ統合 中部1市4町で思春期保健をテーマにした講演会を実施年1回
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るために、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	63	県1/2 31 町1/2 32	※一般管理を母子保健事業へ統合 R1年度実績　なし
	合計		19,625		
前年度からの改善点等	不妊治療費助成を充実させ、不育症治療費助成を新たに実施することにより、妊娠・出産の希望を叶えるための支援を推進する。				

不妊治療費の助成 [2,630千円] 【拡充】

子育て応援課

【目的】

不妊治療にかかる経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の希望が叶えられるよう支援する。

【内容】

《特定不妊治療》

治療区分	町の助成金額
採卵を行った治療	1回につき、上限10万円
採卵を行っていない治療	1回につき、上限5万円
男性不妊治療	1回につき、上限1万5千円

《人工授精》

治療区分	助成金額
人工授精	1回につき、県助成金を除いた額の1/2の額。 (1円未満は切り捨て) 1年度につき上限2万円

【予算額】 2,630千円

特定不妊治療費扶助費 採卵あり 100千円 × 20件 = 2,000千円

採卵なし 50千円 × 10件 = 500千円

男性不妊治療費扶助費 15千円 × 2件 = 30千円

人工授精費用扶助費 20千円 × 5件 = 100千円

国助成制度の拡充にあわせ、町独自支援を上乗せすることで、治療にかかる経済的負担がさらに軽減される

国制度の変更点

現行の支援制度

✓所得制限：730万円未満（夫婦合算の所得）
✓助成額：1回15万円（初回のみ30万円）
✓助成回数：生涯で通算6回まで
（40歳以上43歳未満は3回）
✓対象年齢：妻の年齢が43歳未満

支援拡充案

✓所得制限：**撤廃**
✓助成額：1回**30万円**
✓助成回数：**17回と** 6回まで（40歳以上43歳未満は3回）
✓対象年齢：**変更せず**

不育症治療費の助成 [200千円] 【新規】

子育て応援課

【目的】

不育症の検査・治療にかかる経費を助成することで、経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の希望が叶えられるよう支援する。

※妊娠はするが、流産、死産などを2回以上経験する場合や、死産・早期新生児死亡を繰り返す場合も含め「不育症」という。

【内容】

不育症の検査・治療に要した経費（医療保険適応外の金額）

※へパリンカルシウム20,000単位自己注射（保険適応外）：約20万円

【助成額】

対象となる経費の2分の1の額（1年度につき上限10万円）

【予算】

200千円（100千円×2人）

【補助金】

とっとり版ネウボラ推進事業費補助金（県1/2、町1/2） ※1人あたり上限10万円

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2 予防費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	39,166	0	500	3,000	0	35,666	ふるさと未来夢基金 3,000千円
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	44,468	主な業務内容		接種券発券・接種履歴の管理、医療機関との委託契約・支払い関係事務等			
前年度予算額	39,076	比較	90	前々年度決算額	36,416	比較	2,750

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	予防接種発券事務	定期予防接種、任意予防接種の事務経費（各種接種券用紙、パンフレット等の経費）	110	単町	—
	定期予防接種費助成	予防接種法に定めるA類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種費助成	34,612	単町	ロタウイルスワクチン予防接種の通年助成による接種費増額
	任意予防接種費助成	疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接種法規定外予防接種の費用助成（こどものインフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン）	4,208	県1/2 (上限額有) 500	—
	委託外医療機関における定期予防接種費助成	里帰り出産等で県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行う場合の費用助成	236	単町	—
	合計		39,166		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,102	888	508	28	0	1,692	産後ヘルパー派遣事業利用手数料 28千円
正職員人件費	7,291	前年度	8,467	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.1
会計年度職員人件費	1,415	前年度	1,405	会計年度職員	0.6		
トータルコスト	11,808	主な業務内容 妊婦、産婦、乳幼児、児童、保護者の総合相談と支援					
前年度予算額	3,098	比較	4	前々年度決算額	2,770	比較	332

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	相談・訪問事業	家庭訪問や電話等で、妊娠や出産、子育てに関する相談対応、保健指導等を行い、子育て世代の全般的なサポートを行う。	113	単町	R1年度実績 家庭訪問 合計378件 相談件数 合計220件
	母子手帳交付	母子健康手帳交付時に、妊婦の支援の方向性をアセスメントし、個別プランを作成し実施。	51	単町	母子手帳交付、個別プラン作成
	【拡】産前・産後支援事業	産前からの妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるための支援をする。	1,960	国1/2 844 県1/2, 10/10 114 町1/2	産後ケア事業に訪問型を導入 産後ケア事業委託料増額
	子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図る。	977	国1/3, 1/2 30 県1/3, 1/2 394 町1/3, 1/2 単町	チャイルドシート等購入費 助成事業 発達支援教室 ペアレント・トレーニング 教室 母子手帳アプリ
	合計		3,102		
前年度からの改善点等	産婦が医療機関等に出向かず、専門職が自宅を訪問して、母の相談対応や授乳指導、保健指導等を行う訪問型を産後ケア事業に導入し、コロナ禍での産後のサポート体制の充実を図る。				

産後ケア事業 [317千円] 【拡充】子育て応援課

○目的 心身ともに不安定になりやすい産後の時期に、お母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するため、医療機関等で宿泊や日帰りでのケア、または専門職による訪問でのケアを提供する。

産後ケア事業による支援体制を拡充する

	現行	来年度	備考
対象者	産後4か月未満の母子	産後1年を経過しない母子	R3.4.1母子保健法改正
実施類型	宿泊型 デイケア型（母子・乳児のみ）	宿泊型 デイケア型 訪問型	訪問型新設
利用料	無料	無料	県の産後ケア利用料無償化事業補助金を活用
委託先	2か所	6か所（予定）	訪問型は中部地区の助産所へ委託予定

【参考】委託料 宿泊型16,000円、デイケア型(母子)13,000円、デイケア型(乳児のみ)11,000円、訪問型6,000円
多胎加算 全類型で委託料の3分の1額を加算

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：建設環境課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
分庁舎管理	558	分庁舎管理	継続	10-1-1	12,142	12,475	16,532	1.0	
				小計	12,142	12,475	16,532	1.0	0
町道等対策	222	土木総務事業	継続	10-1-2	2,685	8,145	2,687	0.1	0.0
	226	道路維持管理事業	継続	10-1-3	60,715	49,605	33,704	2.1	0.0
	228	町道等改良整備事業	継続	10-1-6	305,935	222,040	76,754	2.2	0.0
	787	除雪対策事業	継続	10-1-9	50,188	19,047	13,332	0.3	0.0
	231	河川維持管理事業	継続	10-1-11	3,200	5,700	585	0.2	0.0
				小計	422,723	304,537	127,062	4.9	0.0
都市計画整備	233	一般管理費	継続	10-1-12	5,300	7,008	1,904	0.2	0.0
				小計	5,300	7,008	1,904	0.2	0.0
町営住宅等対策	237	住宅管理事業	継続	10-1-13	20,745	25,712	21,603	1.0	0.0
	1028	コーポラスことうら管理 事業	継続	10-1-14	14,813	16,200	20,687	0.2	0.0
				小計	35,558	41,912	42,290	1.2	0.0
空き家対策	1235	空き家対策事業	継続	10-1-15	11,535	3,890	2,975	0.4	0.0
				小計	11,535	3,890	2,975	0.4	0.0
ワークセンター	936	公共施設直営管理事業	継続	10-1-16	2,087	2,088	12,608	0.1	5.0
				小計	2,087	2,088	12,608	0.1	5.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

生活環境の保全・向上	1015	浄化槽法事務	継続	10-1-17	68	68	64	0.1	
	113	動物愛護	継続	10-1-18	671	321	217	0.1	
	114	斎場管理	継続	10-1-19	6,799	14,719	10,715	0.2	2.0
	116	環境保全	継続	10-1-20	945	864	959	0.5	
	118	合併処理浄化槽設置整備事業	継続	10-1-21	1,546	773	2,163	0.2	
				小計	10,029	16,745	14,118	1.1	2.0
地球温暖化防止対策	707	家庭用発電設備等設置事業	継続	10-1-22	810	810	660	0.1	
				小計	810	810	660	0.1	0
ごみ処理関連事業	119	じん芥処理	継続	10-1-23	199,560	200,428	172,271	0.4	
	120	リサイクル推進事業	継続	10-1-24	13,914	3,339	2,595	0.1	
	121	不法投棄廃棄物処理事業	継続	10-1-26	488	488	696	0.1	
	122	公共水域環境保全事業	継続	10-1-27	3,174	3,113	2,680	0.1	
	123	し尿処理対策	継続	10-1-28	27,951	30,034	29,773	0.1	
				小計	245,087	237,402	208,015	0.8	0
下水道事業繰出金	639	公共下水道事業繰出金	継続	10-1-29	358,414	370,843	345,709	0.0	0.0
	641	農業集落排水事業繰出金	継続	10-1-29	205,172	212,778	205,276	0.0	0.0
				小計	563,586	583,621	550,985	0.0	0.0
基金積立	640	下水道事業推進基金積立金	継続	10-1-30	10,231	80	599	0.0	0.0
	706	農業集落排水事業推進基金積立金	継続	10-1-30	99	199	1,641	0.0	0.0
				小計	10,330	279	2,240	0.0	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

農業集落排水維持管理	481	農業集落排水施設維持管理	継続	10-2-1	47,031	50,149	41,273	0.4	0.2
	608	農業集落排水整備事業	継続	10-2-1	98	126	3,160	0.0	0.0
	小計				47,129	50,275	44,433	0.4	0.2
事業債元利償還	490	農業集落排水施設維持管理	継続	10-2-2	174,001	172,411	170,418	0.0	0.0
	491	農業集落排水施設維持管理	継続	10-2-2	30,884	34,862	38,985	0.0	0.0
	小計				204,885	207,273	209,403	0.0	0.0
下水道整備	595	特定環境保全事業	継続	10-3-1	106,140	364,242	236,640	1.0	0.1
	600	公共下水道事業	継続	10-3-1	128,932	404,087	279,838	1.0	0.2
	小計				235,072	768,329	516,478	2.0	0.3
下水道維持管理	493	東伯処理区	継続	10-3-2	71,560	69,643	59,633	1.4	0.3
	494	赤碓処理区	継続	10-3-2	59,306	60,050	51,638	1.2	0.2
	630	予備費	継続	10-3-2	2,000	2,000	0	0.0	0.0
	小計				132,866	131,693	111,271	2.6	0.5
事業債元利償還	496	事業債償還金元金	継続	10-3-3	318,212	300,481	284,134	0.0	0.0
	497	事業債償還金利子	継続	10-3-3	101,416	103,709	108,868	0.0	0.0
	小計				419,628	404,190	393,002	0.0	0.0
水道事業会計		水道事業費用	継続	10-4-1	264,283	259,318	267,956	4.0	0.0
		資本の支出	継続	10-4-3	321,053	342,066	216,904	0.0	0.0
	小計				585,336	601,384	484,860	4	0
所属合計					2,944,103	3,373,911	2,738,836	18.8	8.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	558	事業名	分庁舎管理	事業区分	□新規	■継続
担当課	建設環境課	担当係	分庁総合窓口係			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費
				目	10	分庁管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	12,142			130		12,012	赤碕地域コミュニティーセンター使用料130千円	
正職員人件費	6,628	前年度	6,505	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0	
会計年度職員人件費		前年度	-			会計年度職員		
トータルコスト	18,770	主な業務内容						
前年度予算額	12,475	比較	-333	前々年度決算額	16,532	比較	-4,390	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	分庁舎管理	分庁舎施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。	12,142	単町 12,012 その他収入 130	-
		・消耗品費(事務用品等) 994			
		・燃料費(公用車ガソリン代) 108			
		・光熱水費 3,936			
		・修繕料(庁舎、公用車) 537			
		・通信運搬費(郵便料) 50			
		・手数料(車検、マット交換) 142			
		・火災保険料 110			
		・自動車保険料 79			
		・委託料(清掃、保守等) 4,125			
		・使用料(下水道) 132			
		・賃借料(駐車場等) 1,878			
		・テレビ受信料(5台) 44			
		・公課費(重量税) 7			
	合計		12,142		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	222	事業名	土木総務事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	土木・維持管理係		
予算区分	款 7 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,685	0	0	80	300	2,305	急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 80千円
正職員人件費	663	前年度	578	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,348	主な業務内容 各種団体への参加と所有車両及び施設の維持管理					
前年度予算額	8,145	比較	-5,460	前々年度決算額	2,687	比較	-2

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県または町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図る。 道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に参加して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施する。 海岸・港湾施設の維持管理を行う。 建設環境課の業務で使用する公用車の適切な管理を実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	土砂災害特別警戒区域にある保全人家5戸以上で急傾斜地崩壊対策を実施する場合、鳥取県が事業主体として整備を行い、町は事業費の20%、受益者は町負担の20%を負担する。(R1～R3 東山田地区)	400	起債300 単町20 負担金80	R3年度は工損調査 事業費2,000千円×20%
	各種団体負担金	道路関係期成会 5団体 100千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 44千円	174	単町	—
	港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上 180千円	180	単町	—
	公用車管理	公用車修繕 30千円 公用車車検手数料 100千円 公用車保険料 150千円 公用車リース料 1,644千円 公用車重量税 7千円	1,931	単町	—
合計			2,685		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	土木・維持管理係		
予算区分	款 7 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路維持費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	60,715				22,500	38,215		
正職員人件費	13,919	前年度	12,134	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	74,634	主な業務内容 町道施設及び道路付属物維持管理、道路占用や通行規制の許認可事務						
前年度予算額	49,605	比較	11,110	前々年度決算額	33,704	比較	27,011	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行う。				
	(単位：千円)				
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
道路施設 維持管理	維持管理用消耗品 100千円 街路灯等電気代 5,700千円 赤碓駅南公衆トイレ水道代 24千円 赤碓駅自由通路等火災保険 44千円 赤碓駅南公衆トイレ下水道使用料 30千円 町道補修機械借上料 300千円 町道補修原材料費 2,000千円	8,198	単町	—	
道路施設等修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や交通安全施設の修繕、街路灯（町管理）の修繕、移設を行う。 ・ 陥没、側溝、舗装修繕等緊急対応 6,000千円 ・ 交通安全施設等修繕 1,000千円	7,000	単町	—	
植栽維持管理等	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。また、避難路拡幅による測量図の作成を行う。 ・ 伐採等 30千円×20本＝600千円 ・ 測量図作成 263千円	863	単町	—	
道路施設等 管理委託	改良工事等で整備した路線の道路台帳の修正を行う。また、赤碓駅南線の施設清掃を行う。 ・ 道路台帳修正 1,700千円 ・ 赤碓駅南線施設清掃 494千円	2,194	単町	—	
町道維持修繕 工事	経年劣化した高欄塗装の塗替を行い、橋梁の長寿命化を図る。 ・ 上法万橋高欄塗替工事 5,700千円	5,700	単町	—	
	浸食された路肩盛土及び舗装の修繕を行う。 ・ 町道岩本線路肩修繕工事 400千円	400	単町	—	
町道区画線設置 工事	外側線と中央線の設置を行う。 L=1100m ・ 町道美好田越線 1,320千円	1,320	単町	—	
	外側線とゼブラの設置を行う。 L=200m ・ 町道浦安市内幹線 240千円	240	単町	—	

事業の内容
(どうやって)

町道舗装修繕工事	劣化し亀甲状になっている舗装の修繕を行う。 ・町道松谷種蓄場線 10,000千円	10,000	起債9,000 単町1,000	—
	劣化し亀甲状となっている舗装の修繕を行う。 ・町道一向線 15,000千円	15,000	起債 13,500 単町1,500	—
避難路拡幅工事	大杉の地元要望により、避難路の拡幅工事を行う。 ・大杉避難路拡幅工事 6,500千円	6,500	単町	—
街路樹剪定工事	町道街路樹の剪定を行う。 ・町道街路樹剪定工事 3,000千円	3,000	単町	—
交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実績に応じた交付金を交付する。 20千円×15部落=300千円	300	単町	—
合計		60,715		

●大杉地区避難路拡幅（手数料、工事請負費）



●上法万橋高欄塗替工事（工事請負費）



●町道岩本線路肩修繕工事（工事請負費）



●区画線設置工事（工事請負費）

町道美好田越線



区画線がほぼ消えてしまっている



町道浦安市内幹線

●舗装修繕工事（工事請負費）

路面が亀甲状になっている



町道一向線



町道松谷種蓄場線

前年度からの改善点等

地元からの修繕等要望を多数受付している中で、引き続き優先度や効果が高い案件を選定して対応している。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	土木・維持管理係		
予算区分	款 7	土木費	項 2	道路橋梁費	目 2 道路新設改良費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	305,935	168,795	3,840		109,000	24,300	
正職員人件費	14,582	前年度	12,712	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	320,517	主な業務内容 町道の新設改良に伴う設計や工事の発注及び現場管理					
前年度予算額	222,040	比較	83,895	前々年度決算額	76,754	比較	229,181

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	道路改良等測量 設計業務委託	【新】国道の右折レーン設置工事に 合わせ、通学路の安全対策を行う。 ・町道小学校松谷線道路改良工事測 量設計業務 4,000千円	4,000	国費0.605 起債90% 単町	新規路線
		【新】通学路の安全対策として歩道 設置を行う。 ・町道八橋小学校線道路改良工事測 量設計業務 20,000千円	20,000	国費0.605 起債90% 単町	新規路線
		緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震化 工事を県に委託する。(岩船大橋) ・町道鋤上野線橋梁耐震化工事委託 業務 50,000千円	50,000	国費0.55 起債90% 単町	
		老朽化し、早急な対応が必要である ごりん橋の架替について、詳細に検 討を行う。 ・ごりん橋改良詳細設計業務 36,000千円	36,000	国費0.605 起債90% 単町	
		橋梁の法定点検を行う。(45橋) ・橋梁点検業務 21,000千円	21,000	国費0.605 単町	
		橋梁修繕工事等の技術的支援を技術 センターに委託する。 ・橋梁工事補助業務 1,500千円	1,500	国費0.605 起債90% 単町	
	道路改良等工事 請負費	通学路の安全対策として歩道を設置 する。 ・町道佐崎線道路改良工事 24,200千円(最終工区)	24,200	国費0.605 起債90% 単町	
		変状がみられる道路法面の安全対策 を行う。 ・町道立石台街路1号線道路改良工事 29,600千円	29,600	国費0.55 起債90% 単町	
		道路に隣接する法面からの落石対策 を行う。 ・町道野井倉市内線道路改良工事 29,650千円	29,650	国費0.55 起債90% 単町	

事業の内容
(どうやって)

	国道を跨ぐ町道橋の耐震化工事を行う。 ・坂ノ上橋橋梁耐震化工事 32,250千円	32,250	国費0.605 起債90% 単町	
	法定点検による判定度により橋梁の修繕工事を行う。 ・一ツ屋橋橋梁修繕工事 39,250千円	39,250	国費0.605 起債90% 単町	
	・一般財源 4,000千円	4,000	単町	
道路改良等 用地費	改良工事による拡幅等により、道路として必要となる用地を取得する。 ・町道立石台街路1号線 400千円 ・町道野井倉市内線 650千円	1,050	国費0.55 起債90% 単町	
道路改良等 補償費	改良工事による拡幅等により、支障となる電柱等に移転する。 ・町道佐崎線 800千円	800	国費0.605 起債90% 単町	
公共施設等 建設基金積立	町道劬上野線橋梁耐震化に伴う県負担金を積立てる。 $48,000千円 \times 8\% = 3,840千円$	3,840	県費100%	
山村代行負担金	町道立子大熊線大山橋架替に伴う負担金として県事業執行額の5%を負担する。 $130,000千円 \times 5\% = 6,500千円$	6,500	起債100%	
街路灯新設 補助金	地元で街路灯を新設される場合に補助金を交付する。 $10千円 \times 10基 = 100千円$	100	単町	
事業に係る 事務的経費	・消耗品 250千円 ・燃料費 329千円 ・CADライセンス料、土木積算システム賃借料 1,616千円	2,195	起債90% 単町	
合計		305,935		

●町道松谷小学校線道路改良工事（委託料）



通学路の安全対策として、側溝の蓋がけ、カラー舗装の設置を計画

●町道八橋小学校線道路改良工事（委託料）



通学路の安全対策
として、現道拡幅
及び歩道設置を計
画

前年度
からの
改善点等

近年、社会資本整備総合交付金の配分率が低下しているため、配分率が高くなる通学路対策や大規模施設維持対策の特化メニューに整備計画を切り替えて事業推進を図る。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	787	事業名	除雪対策事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	土木・維持管理係		
予算区分	款 7	土木費	項 2	道路橋梁費	目 3 除雪対策費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	50,188	22,000	1,280		11,000	15,908	
正職員人件費	1,988	前年度	1,733	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	52,176	主な業務内容 町道等の除雪に必要な事務や除雪業者との連携体制の構築					
前年度予算額	19,047	比較	31,141	前々年度決算額	13,332	比較	36,856

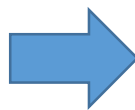
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	積雪時における通勤・通学や緊急車両の交通を確保する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	除雪車両等 維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。 ・タイヤチェーン等消耗品 800千円 ・除雪車燃料代 350千円 ・除雪車庫光熱水費 110千円 ・除雪車等修繕料 1,000千円 ・車両検査手数料(5台) 2,900千円 ・除雪車庫火災保険料 8千円 ・除雪車任意保険料 433千円 (町有6台、借上14台、歩道用2台) ・除雪車自賠責保険料 73千円 (町有5台) ・ダンプ重量税 66千円	5,740	単町	—
	除雪作業委託	町有機械を貸与し、除雪作業を行う。また、消雪装置の維持管理を委託する。 ・除雪業務委託(6台) 3,500千円 ・融雪装置管理委託 1,388千円	4,888	県費500 単町4,388	—
	除雪車借上	業者所有機械を借上、除雪作業を行う。 ・除雪機械借上(14台) 5,000千円	5,000	県費500 単町4,500	—
	【新】 除雪車購入	老朽化した除雪車(ロータリー)を更新し、除雪作業の効率化を図り住民サービスの向上を目指す。 ・ロータリー除雪車 33,000千円	33,000	国費 22,000 起債 11,000	除雪車(ロータリー)の更新
	地域除雪活動等 補助	自主的に行う除雪活動に対し、機械代や燃料費等を支援する。また、持続可能な除雪能力を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 ・除雪機械運転手育成支援 560千円 ・地域除雪活動支援 1,000千円	1,560	県費280 単町1,280	—
合計			50,188		

●除雪車両（ロータリー）更新（備品購入費）



現在使用中のロータリー



購入予定ロータリー

【特徴】

1. **きれいな除雪**
チルト、フローティング機能を有するため、仕上がり面が綺麗。
2. **整流性の良いシュート**
あらゆる雪質で実証された清流性の良いシュート。2段収縮により10tダンプにも積み込み可。
3. **ロータリ装置油圧駆動**
オーガ・フロアは油圧駆動無断変速で制御が容易。逆転機能により雪詰まりも容易に除去可能。
4. **排出ガス（第4次）対応**
エンジンは、第4次排出ガス規制に対応しており、環境にも配慮。

前年度
からの
改善点等

老朽化した除雪車（ロータリー）を更新し、除雪作業の効率化を図り住民サービスの向上を目指す。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	土木・維持管理係		
予算区分	款 7 土木費	項 3 河川費	目 1 河川維持費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,200				2,500	700	
正職員人件費	1,326	前年度	1,156	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	4,526	主な業務内容		準用河川等の維持管理			
前年度予算額	5,700	比較	-2,500	前々年度決算額	585	比較	2,615

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	準用河川、普通河川の維持修繕を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	河川・水路修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。 ・水路修繕 300千円 ・河口閉塞等解消 200千円 ・水路清掃等機械借上 100千円 ・水路修繕材料代 100千円	700	単町	—
	河床掘削工事	災害の未然防止や周辺環境の保全のため、水の流れを阻害している堆積した土砂や繁茂した草木を除去する。 ・別所川河床掘削工事 2,500千円	2,500	起債100%	別所川 L=150m
	合計		3,200		
	●別所川河床掘削工事（工事請負費）				
  土砂の堆積と草の繁茂により、河川断面が阻害されている					
前年度からの改善点等	工事の早期発注に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	233	事業名	一般管理費	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	住宅係		
予算区分	款 7 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	5,300	2,248	1,490			1,562		
正職員人件費	1,326	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	6,626	主な業務内容 都市計画総務及び耐震診断、改修費用の助成						
前年度予算額	7,008	比較	-1,708	前々年度決算額	1,904	比較	3,396	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。 住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬 10名分	40	単町	—
	一般事務費	事務消耗品、図書追録等	20	単町	—
	耐震診断委託	木造住宅耐震診断 3戸 所有者負担無し	340	国費 県費 単町	—
	補助金 (震災に強いまちづくり推進事業)	住宅・耐震設計 1戸 住宅・耐震改修 1戸 ブロック塀撤去 8戸 改修 8戸 【緊急避難路沿】 ブロック塀撤去 2件 改修 2件	4,160	国費 県費 単町	—
	補助金 (福祉のまちづくり促進事業)	多数の方が利用する建築物のバリアフリー化工事補助 2件	740	県費 単町	—
合計			5,300		
前年度からの改善点等	補助金についての広報を、町報やホームページでより分かりやすく、活用しやすくPRする。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	237	事業名	住宅管理事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	住宅係		
予算区分	款 7 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	20,745	0	940	19,805		0	その他（収入） 家賃
正職員人件費	6,628	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	27,373	主な業務内容		町営住宅等の維持管理			
前年度予算額	25,712	比較	-4,967	前々年度決算額	21,603	比較	-858

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸 適正な維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	管理事務費	事務消耗品、公用車燃料費等	473	その他 (家賃)	—
	維持管理費	光熱水費 修繕費 火災保険料 施設整備点検保守 清掃・除草・剪定	17,749	県費 その他 (家賃)	—
	補償金	耐用年数が過ぎた町営住宅から他の町営住宅や民間アパート等に移転していただくため、移転料（149,000円/戸）を補償する。 松ヶ丘団地（7戸）	1,043	その他 (家賃)	—
	訴訟費用	家賃の滞納状況 滞納件数 81件 滞納額 42,876千円 この内3件の入居者と連帯保証人を提訴予定 案件① 訴訟費用760千円 (明渡し訴訟を含む) ・退去せず町外に転出 ・滞納額780千円。 ・家賃納付無い。(H28.4～) 案件② 訴訟費用360千円 ・滞納額2,600千円 ・家賃納付は2年間で2ヶ月分の約70千円のみ 案件③ 訴訟費用360千円 ・滞納額2,500千円 ・家賃納付無い(H30.12～)	1,480	その他 (家賃)	—
	合計		20,745		
前年度からの改善点等	耐用年数が過ぎる住宅の入居者に移転を呼びかけ、入居者の安全確保及び維持管理コストの削減に努める。完納が見込めない案件を提訴し、滞納家賃の回収に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設環境課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	14,813	0	0	14,813		0	その他（収入） 家賃		
正職員人件費	1,326	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	16,139	主な業務内容			コーポラスことうらの維持管理				
前年度予算額	16,200	比較	-1,387	前々年度決算額		20,687	比較	-5,874	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	コーポラスことうら 8 0 戸の維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般管理費	消耗品 光熱水費 修繕費 設備点検費 火災保険料	7,137	単町 その他 (家賃)	—
	駐車場借上	入居者の駐車場30台分を1台3,000円/ 月で借上げ、同額で入居者に貸し出 す。	1,080	単町 その他 (家賃)	—
	積立金	将来想定される建物の解体費用に充 てるため、基金に積立をする。	6,596	その他 (家賃)	—
	合計		14,813		
前年度 からの 改善点等	空いている住宅があるので、募集回数を増やし入居者を増やす。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	11,535	3,914	1,957	0		5,664			
正職員人件費	2,651	前年度		正職員年間人件費		6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	14,186	主な業務内容		空き家の適正管理					
前年度予算額	3,890	比較	7,645	前々年度決算額		2,975	比較	8,560	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	空家の適正管理を所有者へ働きかけるとともに、危険空家の除却を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	空家等対策審議会委員報酬	委員会の委員報酬（5人分を2回分） 特定空家（適切管理が行われていない倒壊等の危険がある空家）の認定、指導や催告等について、審議する。	70	単町	－
	修繕料	所有者不存在物件応急対応費	800	単町	－
	補助金	空家等対策審議会で認定された特定空家の除却に対しての補助金（5件分） 解体費の1/2（上限額600,000円）	3,000	国費 県費 単町	－
	工事費	倒壊の恐れがある危険空家を行政による略式代執行により除却する。	7,645	国費 県費 単町	行政による危険空家の除却
	一般事務費	消耗品、指導・勧告文書等送付	20	単町	－
	合計		11,535		
前年度からの改善点等	所有者不存在物件への応急対応費を計上し、未然に事故を防止する。 空家所有者への指導や空家等の解体経費補助による空家除却の推進を図る。 行政による危険空家の除却を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	ワークセンター				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	2,087					2,087		
正職員人件費	663	前年度	578	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	5.0	
トータルコスト	2,750	主な業務内容		町道及び町有施設の草刈等の維持管理業務				
前年度予算額	2,088	比較	-1	前々年度決算額	12,608	比較	-10,521	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	作業用品等経費	作業用具、薬剤、燃料代、器具修繕費等	1,450	単町	—
	車両保険等	自動車任意保険、傷害保険料	215	単町	—
	車両借上	自動車リース料	422	単町	—
	合計		2,087		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	環境衛生係		
予算区分	款	4	衛生費	項	1
			保健衛生費	目	1
					保健衛生総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	68					68		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	731	主な業務内容		浄化槽に係る各種届出受理、適正管理指導等				
前年度予算額	68	比較	0	前々年度決算額	64	比較	4	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	浄化槽法事務	浄化槽の利用に当たって義務化されている法定検査、保守点検、清掃に関する報告を受理し、台帳の精査を進めるとともに適正な管理が行われるよう、普及啓発及び未受検者に対する改善指導を行う。 ・印刷製本費（浄化槽清掃伝票） 740円/冊×50冊×1.1＝40,700円 ・通信運搬費（法定検査督促） 300名×84円＝25,200円 ・消耗品費（督促用紙代） 568円×1.1＝625円	68	単町68	-
	合計		68		
	浄化槽設置件数及び法定検査受検率				
		H29	H30	R1	
設置件数	847件	837件	706件		
未受検数	242件	231件	194件		
受検率	71.4%	72.4%	72.5%		
前年度からの改善点等	台帳の精査を進めながら、法定検査や保守点検などを受けていない管理者へ適正な管理がなされるよう啓発を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	113	事業名	動物愛護				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	671		225	420		26	犬の登録関係手数料：420千円		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	1,334	主な業務内容		犬の登録、狂犬病予防注射実施、愛玩動物の適正飼育啓発					
前年度予算額	321	比較	350	前々年度決算額	217	比較	454		

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

前年度からの改善点等

愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図る。

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
狂犬病予防接種事業	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図る。 ・報償費(集団接種受付) 9 ・通信運搬費(通知葉書) 67 ・消耗品費 39 ・委託料(獣医師会) 106	221	その他収入 221	-
飼い主のいない猫対策補助事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化を防ぐ。 ・飼い主のいない猫補助金 450	450	県費225 その他収入199 町費26	野良猫に対する苦情・相談が急増しているため、不妊去勢手術助成を増額。
合計		671		

狂犬病予防注射実績

	H29	H30	R1	R2(12末)
登録頭数	788頭	790頭	762頭	760頭
接種頭数	600頭	593頭	543頭	538頭
うち集団接種	247頭	242頭	215頭	187頭
接種率	76.14%	75.06%	71.26%	70.79%

猫不妊去勢手術実績

	H29	H30	R1	R2(12末)	R3(相談受)
手術件数	6頭	3頭	5頭	19頭	32頭

飼い主のいない猫への地域での取り組みを普及啓発し、生活環境の保全に努める。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	114	事業名	斎場管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	環境衛生係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	6,799			5,584		1,215	琴浦町営斎場使用料：4,184千円 他市町利用負担金：1,400千円
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	5,963	前年度	5,835			会計年度職員	2.0
トータルコスト	14,088	主な業務内容		火葬の執行及び斎場の管理			
前年度予算額	14,719	比較	-7,920	前々年度決算額	10,715	比較	-3,916

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	斎場維持管理 業務	施設・設備の維持管理を行い、利用 者が気持ちよく安心して使用できる ようにする。	6,799	その他収入 5,584	収骨室及び待合ホールエ アコンの機器交換
		・ 消耗品費(看守人制服等) 384			
		・ 燃料費(灯油代等) 1,470			
		・ 食糧費(お茶代) 7			
		・ 光熱水費 1,056			
		・ 修繕料(エアコン等) 3,067			
		・ 通信運搬費 36			
		・ 手数料(浄化槽) 97			
		・ 火災保険料 35			
		・ 委託料(保守点検等) 607			
		・ 使用料(受信料) 40			
	合計		6,799		
前年度 からの 改善点等	R3利用見込み件数				
	琴浦町住民	250件			
	中部圏域	50件			
	他圏域	10件			
	改葬	5件			
	合計	315件			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	116	事業名	環境保全				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	945			246		699	町営墓地使用料：140千円 水質検査負担金（事業所）：106千円		
正職員人件費	3,977	前年度	3,908	正職員年間人件費		6,628	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	4,922	主な業務内容		生活環境保全のための水質検査等実施、新規開発計画等の審議					
前年度予算額	864	比較	81	前々年度決算額		959	比較	-14	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う。 (公害防止及び生活環境の保全(町民への普及啓発))				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	環境審議会	琴浦町環境保全条例に基づき、開発計画の基本的事項を環境審議会で審議する。 ・審議員報酬 64	64	単町64	-
	環境衛生業務	町の環境保全に係る事務を行う。 ・燃料費 117 ・修繕料(公用車部品交換) 21 ・車検手数料 83 ・自動車保険料 34 ・自動車重量税 7	262	単町122 その他収入 140	-
	水質検査等事業	河川や工場排水の水質検査、赤碕港沿岸の生態等の調査を行う。 ・水質検査等委託料 619	619	単町513 その他収入 106	-
	合計		945		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4 環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,546	294	516			736		
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,872	主な業務内容						
前年度予算額	773	比較	773	前々年度決算額	2,163	比較	-617	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公共下水道事業区域及び農業集落排水事業区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図る。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	合併浄化槽設置補助事業	合併浄化槽整備区域(公共下水道及び集落排水区域以外)に居住する個人が、くみ取り槽から合併浄化槽へ切替える場合の費用の一部を助成し、浄化槽整備の推進を図る。 ・7人槽×2基	1,546	国費 (1/5)294 県費 (1/3)516 町費 (1/2)736	-
	合計		1,546		
	合併浄化槽設置実績				
		H29	H30	R1	R2(12末時点)
	設置件数	2件	3件	3件	1件
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	810		405			405		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,473	主な業務内容		再生可能エネルギー関連機器の普及啓発				
前年度予算額	810	比較	0	前々年度決算額	660	比較	150	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努める。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	家庭用発電設備 導入事業	環境負荷の低減のため、太陽光発電 設備、薪ストーブの導入に助成を行 う。 ・太陽光発電 3件 360 ・薪ストーブ 3件 450	810	県費 (1/2)405 町費 (1/2)405	-
	合計		810		
	事業実績				
		H29	H30	R1	
	太陽光	3件	3件	3件	
薪ストーブ	1件	2件	2件		
補助金額	870千円	1,016千円	660千円		
前年度 からの 改善点等	継続して再生可能エネルギーの普及啓発を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	119	事業名	じん芥処理				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	199,560			37,453		162,107	ふるさと未来夢基金：19,650千円 ごみ収集手数料：17,400千円 資源ごみ売却代：328千円 廃棄物許可申請手数料：75千円		
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	202,211	主な業務内容		一般廃棄物の処理、処分等					
前年度予算額	200,428	比較	-868	前々年度決算額	172,271	比較	27,289		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ごみの収集運搬業務	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別を推進し、再生資源とすることでごみの減量化を推進する。 ・消耗品費(ごみ袋等) 4,637 ・印刷製本費(日程表) 347 ・委託料 収集運搬 86,203 収集運搬(再生資源) 5,126 ガラスびん処理 1,320 発泡スチロール処理 2,772 ごみ袋取扱委託料 1,336	101,741	単町64,288 その他収入 37,453	-
	一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担する。 ・負担金(ごみ処理) 97,316 ・負担金(ごみ建設費) 158	97,474	単町97,474	-
	赤碕金屋管理	自治会の清掃等で出た土砂や木材を管理することで、不法投棄の防止と焼却ごみの減少を図る。 ・報償金(監視員) 42 ・借上料(土地・機械) 203	245	単町245	-
	ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付する。	100	単町100	-
合計			199,560		
前年度からの改善点等	1人当たりのごみ排出量は増加傾向にあるため、ごみの分別、減量を進める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	120	事業名	リサイクル推進事業	事業区分	□新規	■継続
担当課	建設環境課	担当係	環境衛生係			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費
				目	1	じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	13,914			8,000		5,914	ふるさと未来夢基金：8,000千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	
トータルコスト	14,577	主な業務内容 リサイクルの推進、環境についての学習や講演会による普及啓発					
前年度予算額	3,339	比較	10,575	前々年度決算額	2,595	比較	11,319

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	リサイクルの推進や環境学習、講演会、軟質プラスチックの回収により、環境に対する普及啓発を行うとともに、環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報償金を交付する。 ・報償金 古紙 2,500 金属類 50 びん 35	2,585	単町85 その他収入 2,500	-
	SDG's推進事業	町民や子ども園・小学校などを対象に学習会や講演会などを開催し、環境への意識を醸成し、環境に配慮したまちづくりを目指します。また、軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進する。 ・報償金 200 (講師謝金①) 県の環境教育・学習アドバイザー、環境問題に先進的に取り組む民間企業などを講師を招き、体験型学習・環境講演会を開催し、住民の環境意識向上を図る。 (講師謝金②) クリーンエネルギー活用による脱炭素社会の実現、地域環境の保全、地域経済の循環に関する講演会を開催することで、住民の環境に対する意識を醸成し、地域新電力の推進を図る。 ・費用弁償(環境学習) 30 ・消耗品費(回収袋等) 191 ・委託料 収集運搬(B型作業所・シルバー) 1,959 運搬(町⇒処理業者) 440 処理費 241	3,061	単町2,561 その他収入 500	これまで実施している店舗での回収を継続実施。 地域新電力会社設立を見据えた住民向けの講演会(研修会)を開催。
	ごみ減量対策事業	家庭系ごみの組成調査及び分析を行い、ごみ減量に繋げる。 ・一般廃棄物組成調査委託料 4,268 組成調査の結果を活用した一般廃棄物処理に関する自分ごと化会議を開催することにより、町民の分別意識、環境に対する意識の高揚を図る。 ・自分ごと化会議運営委託料 4,000	8,268	単町3,268 その他収入 5,000	ごみの組成調査を行い、ごみの分別状況・排出量の把握を行うことで、ごみ減量に向けた計画を策定する。 また、自分ごと化会議を開き、調査結果を住民に周知するとともに、住民自らが取り組み可能な減量対策を考える。
	合計		13,914		

前年度 からの 改善点等	一般廃棄物の組成調査を行い、ごみの減量に向けた取組みを検討する。 また、自分ごと化会議の開催により、分別意識・環境意識の高揚を図る。 地域新電力に関する講演、啓発を行うことで、再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。併せて、域外に流出している資源（電気・お金）を域内で循環させる電力の地産地消を目指す。
-----------------------------	--

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業	事業区分	□新規	■継続
担当課	建設環境課	担当係	環境衛生係			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費
				目	1	じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	488		99			389		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,151	主な業務内容		不法投棄の監視、不法投棄物の処理				
前年度予算額	488	比較	0	前々年度決算額	696	比較	-208	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	不法投棄の防止と不法投棄廃棄物の撤去を行い、地域環境の保全を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	不法投棄監視 パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行う。 ・委託料(監視) 255 ・消耗品費(看板等) 35	290	単町290	-
	不法投棄廃棄物 処理事業	原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ。 ・委託料(処分) 198	198	県費 (1/2) 99 町費 (1/2) 99	-
	合計		488		
前年度からの改善点等	不法投棄があった場所について、看板や監視カメラで監視を行い、不法投棄の減少に努める。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係				
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	3,174		3,000			174			
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費		6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	3,837	主な業務内容		海岸漂着物の処理					
前年度予算額	3,113	比較	61	前々年度決算額		2,680	比較	494	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	海岸清掃の実施により沿岸環境、景観を保全する。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体などと海岸清掃の委託契約を行い、各団体に年数回海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行う。 ・消耗品費(ゴミ袋等) 21 ・手数料(産廃処理) 153 ・委託料(清掃、運搬) 3,000	3,174	県費3,000 町費174	ブイ、漁網などの産業廃棄物処理手数料の増
	合計		3,174		
	事業実績				
		H29	H30	R1	
	団体数	17団体	17団体	18団体	
実施回数	54回	53回	60回		
可燃ごみ	30.55t	19.26t	20.38t		
不燃ごみ	2.85t	0.69t	0.57t		
その他	5.01m³	3.00m³	6.92t		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設環境課			担当係	環境衛生係			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2 し尿処理費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	27,951					27,951		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	28,614	主な業務内容		し尿、浄化槽汚泥のほうきクリーンセンターでの処理負担金				
前年度予算額	30,034	比較	-2,083	前々年度決算額	29,773	比較	-1,822	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を 広域連合のクリーンセンターで処理 するための経費を負担する。 ・印刷製本費(汲取り伝票) 41 ・負担金(処理施設建設費) 1,732 (クリーンセンター) 26,178	27,951	単町 27,951	-
	合計		27,951		
前年度からの改善点等	下水道整備が進み、下水道接続が増えることで、処分量が減少していく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	641・639	事業名	農業集落排水事業繰出金、公共下水道事業繰出金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設環境課			担当係	上下水道室				
予算区分	款			項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	563,586					563,586			
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,623	正職員			
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	563,586	主な業務内容		下水道事業特別会計等への繰出					
前年度予算額	583,621	比較	-20,035	前々年度決算額	550,985	比較	12,601		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業集落排水事業及び公共下水道事業の事業債元利償還金の支払いに充てるため、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計へ繰出を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	205,172	単町	
	下水道事業特別会計繰出金	下水道事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	358,414	単町	
	合計		563,586		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	706・640	事業名	農業集落排水事業及び下水道事業推進基金積立金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設環境課			担当係	上下水道室				
予算区分	款			項			目		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	10,330			10,328		2	特別会計繰入金10,328千円		
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,623	正職員			
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	10,330	主な業務内容		下水道事業等の基金積み立て					
前年度予算額	279	比較	10,051	前々年度決算額	2,240	比較	8,090		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業集落排水事業及び下水道事業を運営するため基金積み立てを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	受益者負担金の積立	当該年度の整備事業の財源へ充当しない受益者負担金及び分担金収入を基金へ積み立てる。			
		・ 農業集落排水事業	98	特別会計繰入金	
		・ 下水道事業	10,230	特別会計繰入金	
	基金利子の積立	積立基金の預金利子を基金へ積み立てる。			
		・ 農業集落排水事業	1	利子収入	
		・ 下水道事業	1	利子収入	
	合計		10,330		
	前年度からの改善点等				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

農業集落排水事業特別会計

事業番号	481・608	事業名	農業集落排水施設維持管理・整備事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室		
予算区分	款 1	事業費	項 1	処理施設費	目 1 施設整備事業費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	47,129			44,439	2,400	290	使用料 分担金	44,341千円 98千円
正職員人件費	2,651	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.2	
トータルコスト	49,780	主な業務内容		農業集落排水施設の維持管理				
前年度予算額	50,275	比較	-3,146	前々年度決算額	44,433	比較	2,696	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、施設の適正な維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業集落排水施設の維持管理 主な施設 ・ 処理場 9箇所 ・ マンホールポンプ 43箇所	施設の維持管理委託料	26,493	使用料	
		施設の電気代及び水道代	9,516		
		施設設備の更新及び修繕料	2,581		
		その他の経費	4,899		
	【拡】公営企業会計への移行及び設備台帳の整備	・ 企業会計システム利用料 ・ 固定資産台帳システム構築業務委託料（処理場分） ・ 固定資産台帳システム保守料 ・ 企業会計移行総合支援業務委託料 ・ 固定資産調査及び評価業務委託料	3,542	起債 使用料	
	受益者分担金収入の基金積立		98	分担金	
	合計		47,129		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

農業集落排水事業特別会計

事業番号	490・491	事業名	農業集落排水施設維持管理				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	建設環境課			担当係	上下水道室				
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
事業費	204,885					204,885			
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員			
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員			
トータルコスト	204,885	主な業務内容		事業債の元利償還					
前年度予算額	207,273	比較	-2,388	前々年度決算額	209,403	比較	-4,518		

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業集落排水処理施設整備に係る事業債の元利償還を行う。																																													
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																																													
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																																									
	事業債償還 元金	事業債の償還金	174,001	単町																																										
	事業債償還 利子	事業費の利子	30,884	単町																																										
	合計		204,885																																											
	元利償還金の推移																																													
	<table><caption>元利償還金の推移 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>元利償還金</th></tr></thead><tbody><tr><td>H26</td><td>220,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>220,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>215,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>210,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>210,000</td></tr><tr><td>R1</td><td>210,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>205,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>204,885</td></tr><tr><td>R4</td><td>200,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>190,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>180,000</td></tr><tr><td>R7</td><td>165,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>150,000</td></tr><tr><td>R9</td><td>125,000</td></tr><tr><td>R10</td><td>90,000</td></tr><tr><td>R11</td><td>85,000</td></tr><tr><td>R12</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R13</td><td>45,000</td></tr><tr><td>R14</td><td>30,000</td></tr><tr><td>R15</td><td>25,000</td></tr></tbody></table>					年度	元利償還金	H26	220,000	H27	220,000	H28	215,000	H29	210,000	H30	210,000	R1	210,000	R2	205,000	R3	204,885	R4	200,000	R5	190,000	R6	180,000	R7	165,000	R8	150,000	R9	125,000	R10	90,000	R11	85,000	R12	55,000	R13	45,000	R14	30,000	R15
年度	元利償還金																																													
H26	220,000																																													
H27	220,000																																													
H28	215,000																																													
H29	210,000																																													
H30	210,000																																													
R1	210,000																																													
R2	205,000																																													
R3	204,885																																													
R4	200,000																																													
R5	190,000																																													
R6	180,000																																													
R7	165,000																																													
R8	150,000																																													
R9	125,000																																													
R10	90,000																																													
R11	85,000																																													
R12	55,000																																													
R13	45,000																																													
R14	30,000																																													
R15	25,000																																													
前年度からの改善点等																																														

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

下水道事業特別会計

事業番号	595・600	事業名	特定環境保全事業・公共下水道事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室		
予算区分	款	1	下水道費	項	1
				目	1
					下水道整備費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	235,072	77,100		20,950	117,600	19,422	負担金20,950千円
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費		正職員	2.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.3
トータルコスト	235,072	主な業務内容		下水道施設の整備及び改築更新			
前年度予算額	768,329	比較	-533,257	前々年度決算額	516,478	比較	-281,406

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	下水道施設の整備事業	整備完了に向けて未普及地域の下水道管きょ整備を行う。			
	管きょ新設	未整備地区の管きょ新設工事を行う。 〔赤碓処理区〕 松谷33-1 〔東伯処理区〕 八橋33-1, 別所33-1	45,000	補助 起債 負担金 一般財源	
	舗装復旧	工事箇所の舗装の本復旧を行う。 〔赤碓処理区〕 松谷舗装33-1, 西宮舗装33-1, 中村舗装33-1 〔東伯処理区〕 八橋舗装33-1～3, 下光好舗装33-1	130,400		
	水道移転	〔赤碓処理区〕 松谷33-1にかかる水道管移転補償費 〔東伯処理区〕 別所33-1にかかる水道管移転補償費	3,900		
	設計等委託	〔赤碓処理区〕 赤碓浄化センター, 八幡中継ポンプ場 ストックマネジメント計画に基づく 実施設計 〔東伯処理区〕 東伯浄化センター ストックマネジメント計画に基づく 実施設計	27,320		
	下水道整備の事務的経費	人件費、コピー代、郵券料、電話代ほか事務的経費	28,452	起債 一般財源	
	合計		235,072		
	前年度からの改善点等				

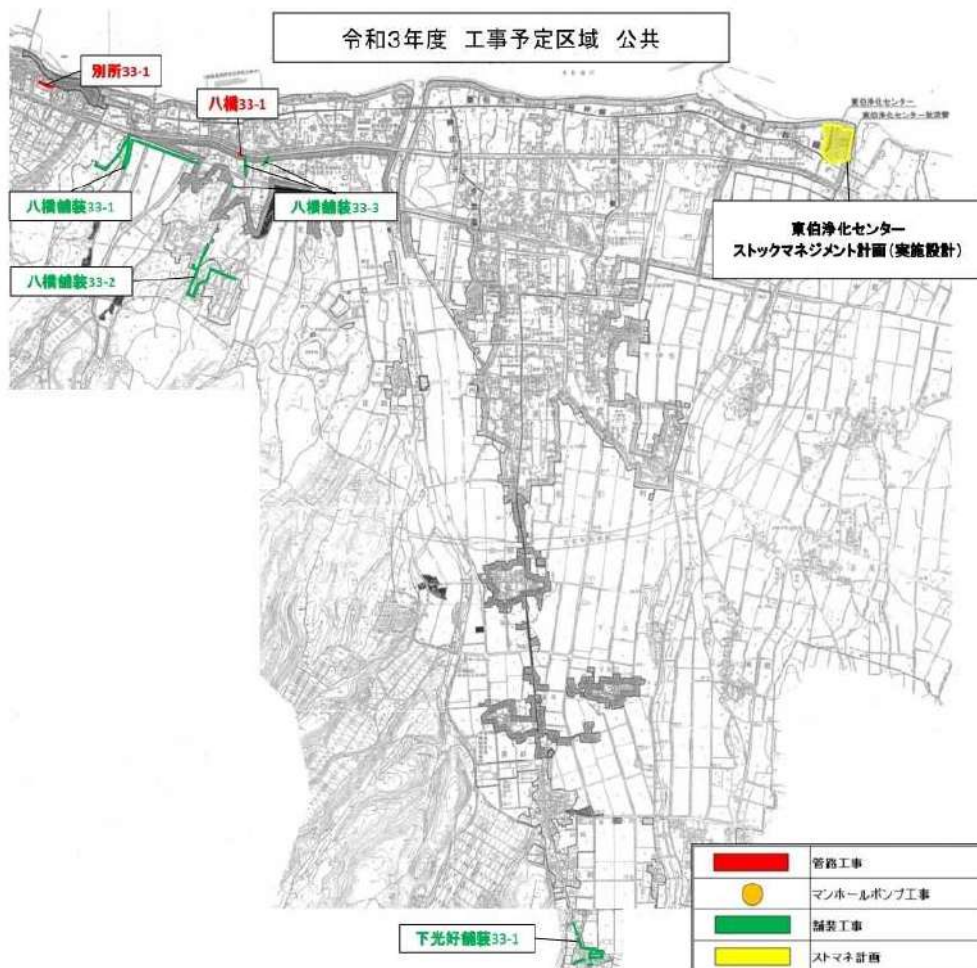
令和3年度 工事予定区域 特環

赤碓浄化センター・八幡中継ポンプ場
ストックマネジメント計画（実施設計）



令和3年度 工事予定区域 公共

東伯浄化センター
ストックマネジメント計画（実施設計）



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

下水道事業特別会計

事業番号	493・494・630	事業名	東伯処理区・赤碕処理区・予備費	事業区分	☐ 新規 ☐ 継続
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室		
予算区分	款	項	目		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	132,866			103,238	6,600	23,028	使用料103,238千円
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費		正職員	2.6
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.5
トータルコスト	132,866	主な業務内容		下水道施設の維持管理			
前年度予算額	131,693	比較	1,173	前々年度決算額	111,271	比較	21,595

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	下水道施設の維持管理 主な施設 ・浄化センター(東伯、赤碕) ・八幡中継ポンプ場 ・マンホールポンプ 62箇所	施設の維持管理委託料	58,181	使用料 一般財源	
		施設の電気代及び水道代	17,508		
		施設設備の更新及び修繕料	3,540		
		人件費、薬品費ほか経費	39,322		
	【拡】公営企業会計への移行及び設備台帳の整備	・企業会計システム利用料 ・固定資産台帳システム構築業務委託料(管路分) ・固定資産台帳システム構築業務委託(処理場分) ・固定資産台帳システム保守料 ・企業会計移行総合支援業務委託料	12,315	起債 使用料 一般財源	
	予備費		2,000		
	合計		132,866		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

下水道事業特別会計

事業番号	496・497	事業名	事業債償還元金・事業債償還利子			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設環境課			担当係	上下水道室			
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1.2 元金・利子

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	419,628			80,312		339,316	使用料80,312千円	
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	419,628	主な業務内容		事業債の元利償還				
前年度予算額	404,190	比較	15,438	前々年度決算額	393,002	比較	26,626	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	下水道整備に係る事業債の元金及び利子の償還を行う。			
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)			
	細事業等	内容	予算額	財源内訳
	事業債償還元金	東伯処理区	162,515	一般財源
		赤碕処理区	155,697	一般財源
	事業債償還利子	東伯処理区	54,773	使用料 一般財源
		赤碕処理区	46,643	使用料 一般財源
	合計		419,628	
	元利償還金の推移			
	元利償還金(千円) 419,628 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15			
	前年度からの改善点等			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

水道事業会計

事業番号		事業名	水道事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室		
予算区分	款	1	水道事業費用	項	目

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	264,283			3,409		260,103	他会計負担金(消火栓維持管理)3,409千円
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費		正職員	4.0 ※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	264,283	主な業務内容		水道施設の整備・維持管理及び会計処理			
前年度予算額	259,318	比較	4,965	前々年度決算額	267,956	比較	-3,673

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で安心して飲める水の安定供給を図るための、維持管理及び会計処理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	上水道維持管理事業 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	原水及び浄水費	町内に15施設ある水源の深井戸から地下水を汲み上げ、滅菌後、配水池まで送水する。 ・取水用水中ポンプ等電力料 ・滅菌用薬品費 ・水質検査委託料 ・中央監視保守管理委託料 ・電話代、回線使用料 ・その他経費	14,388 1,513 3,958 4,323 1,704 1,229		—
	配水及び給水費	配水池から配水管及び給水管を通し、各家庭等に水道水を届ける。 ・配水管、給水管の漏水修繕等 ・路面復旧費(小規模の舗装) ・加圧ポンプ等電力料 ・量水器の修理(998個)、取替(938個) ・人件費(2人)、その他経費	11,000 4,125 1,162 3,476 17,030	他会計 負担金 500	—
	受託工事費	申請に基づき、水道の開栓・閉栓を行う。	168		—
	総係費	量水器の検針や水道料金の徴収、会計処理等、水道事業全般に関わる管理を行う。 ・量水器検針委託料 ・【新】企業会計システム保守委託 ・窓口取扱手数料、口座振替手数料 ・【新】入金帳発行手数料 ・郵便代 ・お知らせ用紙、封筒等の印刷 ・旅費(2人) ・研修費(2人) ・人件費(2人)、その他経費	4,980 1,109 832 60 528 555 279 295 15,562		R2年度構築、R3度から運用開始 本庁6冊・分庁3冊/年間 使用予定 水道技術管理者資格取得講習(大阪)、水道事業事務研修(埼玉)
	消火栓維持管理	6基の消火栓の修繕を行う。	2,909	他会計 負担金 2,909	徳万(2基)/逢東/野田/晴海台団地/宮木

	その他の経費	・ 減価償却費	146,861	—
		・ 資産減耗費	4,314	
		・ 支払利息	19,871	
		・ 消費税納付金等	1,002	
		・ 過年度損益修正損	50	
		・ 予備費	1,000	
	合計		264,283	
前年度からの改善点等	令和2年度に構築した会計システムを稼働させ、職員の業務負担を軽減させる。			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

水道事業会計

事業番号		事業名	水道事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	建設環境課	担当係	上下水道室		
予算区分	款	1	資本的支出	項	目

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	321,053			3,900	136,000	181,153	他会計負担金 3,900千円
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費		正職員	0.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	321,053	主な業務内容		水道施設の整備・維持管理			
前年度予算額	342,066	比較	-21,013	前々年度決算額	216,904	比較	104,149

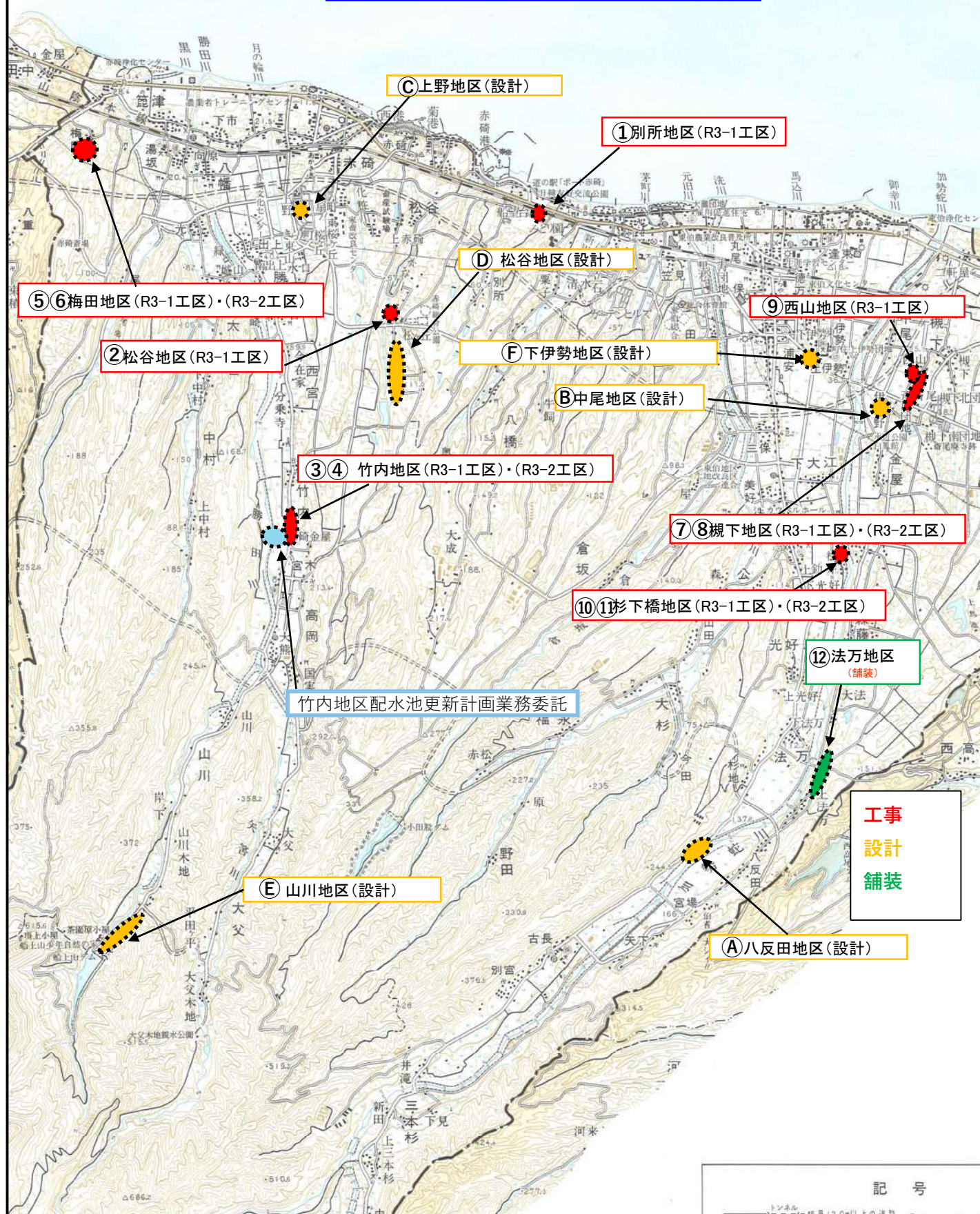
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で安心して飲める水の安定供給を図るため、施設の新設・更新を行う。				
事業の内容 (どうやって)	上水道施設整備事業 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	配水設備工事費	上水道配水管 布設替工事 設計業務	198,740	起債 136,000 他会計 負担金 3,900	—
		公共下水道 工事関連			—
		特環下水道 工事関連			—
		上水道配水管 布設替工事			—
		舗装復旧工事			—
	水源 地改良費	【新】 竹内地区配水池 更新計画業務	6,061		—
		機械及び装置 購入費	7,810		—
	企業債償還金	水道管の布設・更新に係わる費用を 賄うために借入れた企業債の返済を 行う。	108,442		—
	合計		321,053		

前年度からの改善点等	水道事業ビジョン（経営戦略）の投資・財政計画に基づき、水道施設及び基幹管路の耐震化・更新を行う。
------------	--

琴浦町全図

R3年度 水道事業全体計画



竹内地区配水池更新計画業務



①竹内配水池
・取得年度 昭和51年(経過年数44年)



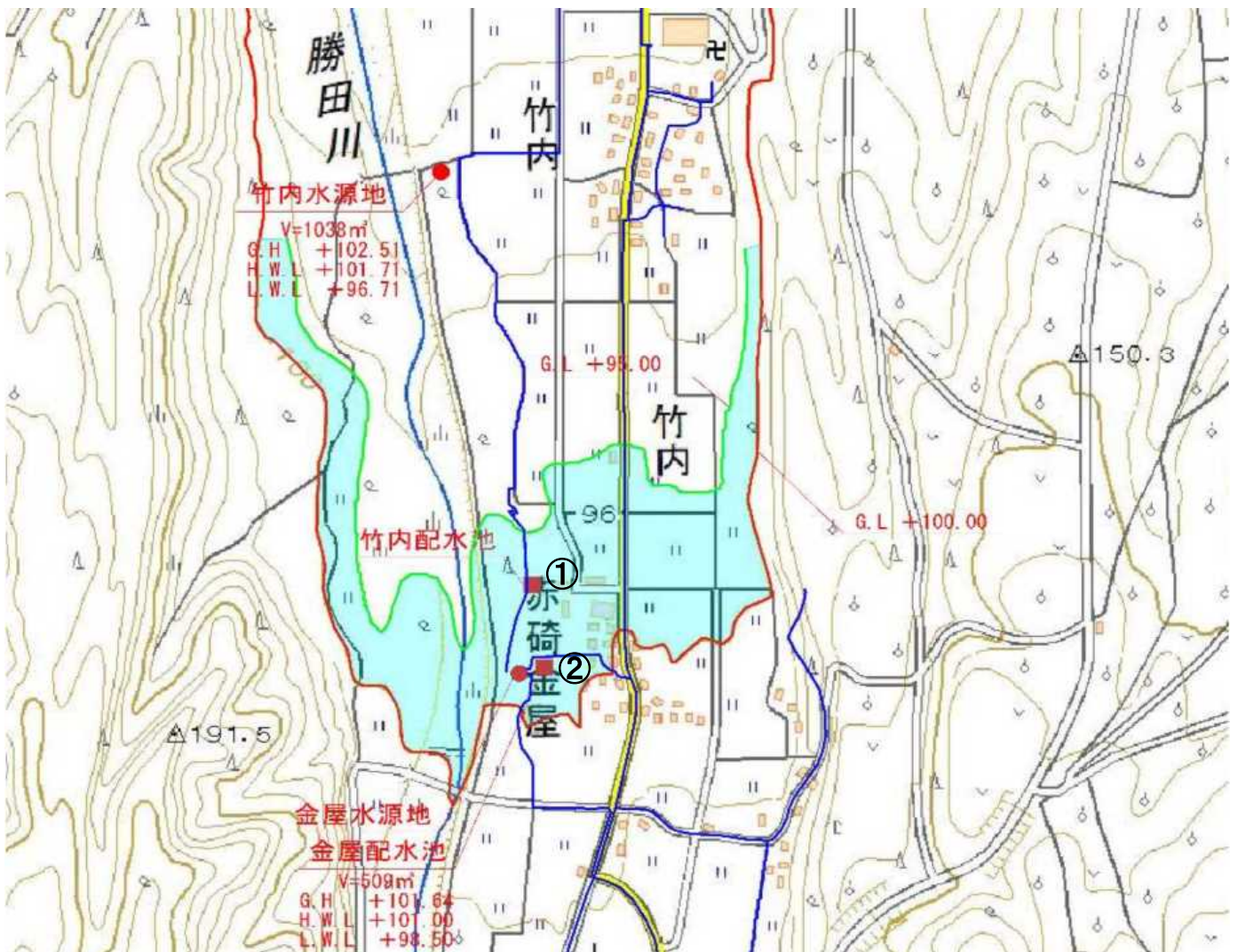
②赤碕金屋配水池
・取得年度 昭和42年(経過年数53年)

【更新理由】

竹内配水池①及び赤碕金屋配水池②の2施設は、赤碕地区・安田地区・成美地区(上中村を除く)の幅広いエリアの給水を賄っており、極めて重要な施設であるため、早急に更新計画を策定し、施設整備を行う必要がある。

【更新計画の基本的な考え方】

竹内配水池①と赤碕金屋配水池②について、人口減による将来の給水容量・費用対効果・立地条件等から、既存の施設の更新とするか、2施設の機能を統合したうえでの更新とするか、又は、移転更新とするか検討を行う。



令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：出 納 室

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
会計管理事務	13	会計管理事務	継続	11-1	3,800	3,537	3,355	3.0	0.0
				小計	3,800	3,537	3,355	3.0	0.0
				所属合計	3,800	3,537	3,355	3.0	0.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	13	事業名	会計管理事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	出納室	担当係	出納係		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4
					会計管理事務

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,800					3,800	
正職員人件費	19,884	前年度	3	正職員年間人件費	6,628	正職員	3.0
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	23,684	主な業務内容		歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務			
前年度予算額	3,537	比較	263	前々年度決算額	3,355	比較	445

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町の歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	口座振替依頼書 印刷製本業	口座振替依頼書作成に係る経費 作成部数：2,700部	116	単町	学校給食費公会計化による 対象者増加
	琴浦町封筒印刷 製本業務	琴浦町封筒作成に係る経費 角2封筒：30,000枚 長3封筒：50,000枚 長3セロ窓封筒：80,000枚	882	単町	惑星コトウラロゴマークを 採用したレイアウトへ変更
	金融機関収納取 扱い手数料	金融機関窓口収納手数料：286千円 @10円×26,000件×1.1=286千円 口座振替収納手数料：1,144千円 @10円×104,000件×1.1=1,144千円 その他手数料：261千円 残高証明発行、口座振替データ送受信手数料 他	1,691	単町	学校給食費公会計化による 対象者増加
	コンビニ収納事 務手数料	コンビニ収納基本手数料：132千円 @11,000円×12月=132千円 コンビニ収納手数料：858千円 @60円×13,000件×1.1=858千円	990	単町	令和3年度 学校給食費、副 食費コンビニ収納開始によ る収納件数の増加
	その他事務費		121	単町	—
	合計		3,800		
前年度 からの 改善点等	○ファームバンキング（口座振替データ伝送サービス）対象科目の追加を行い、紙ベース振込処理の縮減を図ります。				

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：農業委員会事務局

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
農地利用の最適化 の推進	126	農業委員会組織関係	継続	12-1	19,108	20,380	23,971	1.8	1.0
	128	国有農地対価徴収	継続	12-2	25	25	25	0.1	0.0
	623	規模拡大農業者支援事業	継続	12-3	4,500	4,500	3,988	0.1	0.0
				小計	23,633	24,905	27,984	2.0	1.0
				所属合計	23,633	24,905	27,984	2.0	1.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係・農政係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 1 農業委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	19,108		7,443			11,666		
正職員人件費	11,930	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	1,966	前年度	3,332			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	33,004	主な業務内容						
前年度予算額	20,380	比較	-1,272	前々年度決算額	23,971	比較	-4,863	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	- 農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、農地の確保と有効利用を図る。 - 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与する。 - 農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図る。 - 結婚を望む独身の農業従事者等に出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催する。				
	(単位：千円)				
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業委員会組織関係	- 農業委員（13人） 農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。 - 農地利用最適化推進委員（12人） 担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進する。 - 委員報酬 11,682千円（内訳） 会長：56,300円×12ヶ月 職務代理者：40,800円×12ヶ月 農業委員38,100円×11人×12ヶ月 推進委員38,100円×12人×12ヶ月 - 報償金 6千円 - 普通旅費 2千円 - 費用弁償 329千円 - 消耗品費 175千円 - 印刷製本費 112千円 - 通信運搬費 134千円 - 負担金（県農業会議等）268千円	12,708	県 1,443千円	・昨年度システム変更終了のため、委託料なし（昨年度予算1,545千円）
	農地利用最適化交付金事業	委員の活動実績及び成果実績により、能率給を支給する。 ・活動実績 1,800千円（6千円×25人×12ヶ月） ・成果実績 4,200千円（14千円×25人×12ヶ月）	6,000	県10/10	—
	農家担い手結婚対策補助金	結婚を望む農業後継者等に出会いの場を提供するため、婚活イベントを開催する。 ・補助対象経費 農業体験指導謝礼等 505千円（収入）参加費 105千円	400	単町 定額補助	・参加者数を10名減（男女各20名→各15名）
	合計		19,108		
前年度からの改善点等	令和2年度の委員改選に伴い、農業委員が1名増（13人）となった。 農業委員会事務局に係る会計年度任用職員を農林水産課に統合した。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	128	事業名	国有農地対価徴収	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係・農政係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	25		24			1		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	688	主な業務内容		国有農地借受者に対する実態調査、賃料の収納				
前年度予算額	25	比較	0	前々年度決算額	25	比較	0	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国有農地対価徴収	国有農地の借受者に対する実態調査及び使用料の徴収を行う。 ・ 消耗品 25千円	25	国10/10	—
	合計		25		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

会計

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係・農政係		
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 1 農業委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	4,500					4,500		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	588			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,163	主な業務内容		補助金の審査、交付及び過年度分補助金返還事務				
前年度予算額	4,500	比較	0	前々年度決算額	3,988	比較	512	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農地の利用集積を促進することで、認定農業者の規模拡大を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農地流動化推進 事業交付金	- 新規 3年以上6年未満 4,000円/10a×10ha＝ 400千円 - 新規 6年以上 8,000円/10a×15ha＝1,200千円 - 農地中間管理事業(3年以上) 8,000円/10a×25ha＝2,000千円 - 更新 3年以上一律 2,000円/10a×45ha＝ 900千円	4,500	単町	—
	合計		4,500		
前年度 からの 改善点等					

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：教育総務課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
教育委員会の運営	243	教育委員会	継続	13-1	1,818	1,801	1,791	0.3	0.0
	小計				1,818	1,801	1,791	0.3	0.0
教育行政の運営	245	教育委員会事務局費	継続	13-2	27,297	51,132	62,335	1.7	3.0
	246	ALT配置事業	継続	13-3	5,305	1,674	7,998	0.2	2.0
	247	進学支援事業	継続	13-4	15,173	7,200	15,603	0.1	0.0
	1125	コミュニティスクール推進事業	継続	13-5	995	684	479	0.2	1.0
	1476	共同学校事務室	継続	13-6	646	34	0	0.1	0.0
	小計				49,416	60,724	86,415	2.3	6.0
学校施設の維持・管理	256	一般経常経費（配分外）	継続	13-7	62,561	49,258	65,390	0.5	0.0
	277	一般経常経費（配分外）	継続	13-7	7,758	8,991	15,188	0.5	0.0
	257	一般経常経費（八橋小）	継続	13-8	5,450	5,943	4,732	0.0	1.0
	258	一般経常経費（浦安小）	継続	13-8	6,254	6,165	5,500	0.0	1.0
	259	一般経常経費（聖郷小）	継続	13-8	5,187	5,005	4,651	0.0	1.0
	378	一般経常経費（赤碓小）	継続	13-8	5,981	5,486	4,695	0.0	1.0
	379	一般経常経費（船上小）	継続	13-8	4,939	4,972	4,421	0.0	1.0
	278	一般経常経費（東伯中）	継続	13-8	7,488	7,463	6,909	0.0	1.0
	386	一般経常経費（赤碓中）	継続	13-8	6,861	8,408	8,113	0.0	1.0
	小計				112,479	101,691	119,599	1.0	7.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

学校教育の振興	1353	ICT教育推進事業（共通）	継続	13-9	538	0	0	0.5	9.0
	1354	ICT教育推進事業（小学校）	継続	13-9	34,128	0	0	0.2	0.0
	1355	ICT教育推進事業（中学校）	継続	13-9	12,676	0	0	0.2	0.0
	262	一般教育振興費（配分外）	継続	13-10	15,383	59,554	43,116	1.0	9.0
	280	一般教育振興費（配分外）	継続	13-10	18,986	23,742	29,612	1.0	5.0
	263	一般教育振興費（八橋小）	継続	13-11	2,365	2,321	2,497	0.0	1.0
	264	一般教育振興費（浦安小）	継続	13-11	2,836	2,695	3,294	0.0	1.0
	265	一般教育振興費（聖郷小）	継続	13-11	2,183	1,659	1,961	0.0	1.0
	382	一般教育振興費（赤碓小）	継続	13-11	2,954	2,767	2,962	0.0	1.0
	383	一般教育振興費（船上小）	継続	13-11	1,936	2,014	1,890	0.0	1.0
	1056	通級指導教室	継続	13-11	69	47	3	0.0	0.0
	281	一般教育振興費（東伯中）	継続	13-11	5,428	5,140	4,345	0.0	1.0
	389	一般教育振興費（赤碓中）	継続	13-11	3,916	3,699	3,177	0.0	1.0
	1302	通級指導教室（中学校）	継続	13-11	43	158	15	0.0	0.0
小計				103,441	103,796	92,872	2.9	21.0	
安心安全な学校給食 の提供、食育の充実	353	学校給食事業	継続	13-12	171,424	79,365	80,662	0.5	1.0
	小計				171,424	79,365	80,662	0.5	1.0
所属合計				438,578	347,377	381,339	7.0	35.0	

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	243	事業名	教育委員会費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係			
予算区分	款 9	教育費	項 1	教育総務費	目 1 教育委員会費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,818					1,818	
正職員人件費	1,988	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,806	主な業務内容 教育方針・計画の策定、事務局の監視・評価、住民意見の反映 等					
前年度予算額	1,801	比較	17	前々年度決算額	1,791	比較	27

事業の目的 (なんのために)	教育委員会は教育行政における重要事項や基本的事項を決定、これに基づき教育長が具体の事務を執行する。 事務執行状況を監視、評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。
-------------------	---

事業の内容 (どうやって)	月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会により必要事項を決定する。 学校やこども園の訪問、学校行事や地域行事等への参加を通じて、学校や地域の実情、課題の的確な把握に努めるとともに、教職員の働き方改革をはじめとする学校現場の諸課題や地域課題に関する各種研修に積極的に参加する。 総合教育会議における意見交換により、教育行政に関する方向性などについて町長との連携強化に努める。 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	教育委員会委員報酬 35,800円×12月×4人	1,719	単町	—
	事務費	研修旅費、資料、各種負担金等	99	単町	—
	合計		1,818		

前年度からの改善点等	—
------------	---

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係			
予算区分	款 9	教育費	項 1	教育総務費	目 2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	27,297		237	1		27,059	
正職員人件費	11,268	前年度	1,952	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.7
会計年度職員人件費	6,958	前年度	-			会計年度職員	3.0
トータルコスト	45,523	主な業務内容 事務局・学校の運営、教育環境の整備・管理					
前年度予算額	51,132	比較	-23,835	前々年度決算額	62,335	比較	-35,038

事業の目的 (なんのために)	町立小中学校の教職員の健康管理や公務用システム環境の整備など、町内の小中学生全般に関わる事務を行うことで、義務教育環境を整える。 令和2年度に引き続き、鳥取県基準による少人数学級を実現するとともに、不登校児童生徒の支援を行う。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	少人数学級の実現	赤碕小学校5年生（39人予定）、6年生（37人予定）について、鳥取県基準によりそれぞれ2学級（35人以下）とする。 @2,000千円×2クラス	4,000	単町	減額 7,000千円 5,000千円×1クラス分 2,000千円×1クラス分
	▼学級編成の基準と負担経費				
		小学校	中学校		
		1年 2年 3年 4年 5年 6年	1年 2年 3年		
	国基準	35	40		
	県基準	30	35	33	35
	町負担	-	200万円/学級	-	200万円/学級
	県基準を超える配置については500万円/学級				
	教職員校務用PC等維持管理費	公務用PCリース料 教育ネットワーク保守料 学校業務支援システム負担金等	14,888	単町	-
	安全衛生関係	教職員健康診断手数料 安全衛生推進者研修参加旅費 防火管理者研修参加旅費	1,607	単町	-
	フリースクール利用料補助金	フリースクール利用料の一部を助成 上限2万円/月×3件	720	県費1/2 町費1/2	1件（240千円）分増額
	中部子ども支援センター運営	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため「中部子ども支援センター」の設置にかかる運営費を負担する。	1,371	単町	
	その他一般事務費	特殊建物定期点検、教育長旅費 各種負担金、公用車維持管理費 消耗品その他事務費	4,711	単町	-
	合計		27,297		

前年度からの改善点等	-
------------	---

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	246	事業名	A L T 配置事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係	総務係		
予算区分	款 9	教育費	項 1	教育総務費	目 2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	5,305			2,000		3,305	ふるさと未来夢基金 2,000千円
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	7,460	前年度	6,440			会計年度職員	2.0 A L T (J E T)
トータルコスト	14,091	主な業務内容 ALTの任用に係る事務、T・Tによる授業の実施 等					
前年度予算額	1,674	比較	3,631	前々年度決算額	7,998	比較	-2,693

事業の目的 (なんのために)	学校生活の中で外国語や外国文化に興味を持つきっかけをすることで、外国語に対して苦手意識を持つことなく、コミュニケーション手法の一つとしての英語力を身につけた人材を育成する。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	■小学校にALTを配置（民間事業者活用） ・小学校低学年からALTと接することで外国語への抵抗感を軽減 ・ALTとの関わりを通じて、外国語や外国文化への興味と関心を高める ・外国語等の授業をサポートし、小学校教職員の負担軽減を図る ■中学校にALTを配置（JETプログラム活用） ・英語の授業をサポートし、生徒がネイティブな英語に触れ、外国文化に興味を持つ機会を創出 （単位：千円）				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 小学校ALT配置	派遣事業委託費	3,333	単町	
	中学校ALT配置	A L T 家賃補助 (1/2) A L T 研修旅費 各種負担金等 帰国、来日時経費	1,972	単町	赤碕中ALT交代予定
	合計		5,305		

前年度 からの 改善点等	小学生から外国語や外国文化に触れる機会を増やすため、新たに小学校に1名のALTを配置する。
--------------------	---

1. 小学校へのA L T 配置 (3,333千円)

背景

『使える英語』を学びコミュニケーションを図る基礎を作るため令和2年度から小学校でも英語が必修化

小学生から英語と接することによるメリット

- ・外国語での会話に対する抵抗感が少ない
- ・聴力、吸収力が格段に違う
- ・外国文化などをすんなり受け入れることができる



民間活用により小学校に1名のA L Tを配置

日常的に外国語や外国文化に触れる機会を増加

民間事業者による派遣事業を活用（既活用自治体で高評価）

・ALTの質の安定

（研修を受け必要なスキルを身につけたA L Tを派遣）

- ・労務管理（来日、帰国、生活支援等含む）の負担軽減
- ・交代要員の確保等、危機管理に対応
- ・教職員研修や児童の課外活動への広がりが期待できる

たとえば クラスルームイングリッシュ

スモールトーク研修

イングリッシュサマーカーンアップetc…

2. 英語検定受験料の助成拡大 (134千円)

英語に対する興味と理解を高める取り組みを行う中、英語検定の受験を促進するため、対象事業を拡大します。

現行制度：3級受験料の1/2を助成

→準2級～4級と対象を広げる

3. 異文化交流体験

小学生

JICAとの連携により、国外の小学生とのオンライン交流授業などを検討します。

中学生

シアトルのベルビュー・チルドレンズ・アカデミーとの中学生交流派遣に向けた調査を行います。

令和3年度はオンラインによる生徒間交流を検討します。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	247	事業名	進学支援事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係	総務係		
予算区分	款 9	教育費	項 1	教育総務費	目 2 事務局費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	15,173		2,078	8,661		4,434	林原育英奨学基金 3,180千円、利子 1千円 ふるさと未来夢基金 5,000千円 林原育英奨学金元金収入 480千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	15,836	主な業務内容		進学奨励金給付、奨学金貸付、通学費補助			
前年度予算額	7,200	比較	7,973	前々年度決算額	15,603	比較	-430

事業の目的
(なんのために) 高校生、大学生の修学に係る経費負担を軽減するため経済的支援を行う。

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	進学奨励金交付事業	高校への進学を支援するため、月額5,000円の奨励金の給付を行う。	7,200	単町	—
	林原育英奨学資金貸与事業	高校、大学等への進学を支援するため、奨学資金の貸与を行う。	3,661	単町	—
	高校生通学費補助金	高校生のこどもを抱える世帯の経済的負担の軽減及び教育の機会均等を図り、こどもたちが通学費用を理由に希望する学びを諦めることがないよう通学費の一部補助を行う。	4,000	県費1/2 町費1/2	R2申請見込額により計上
	高等学校生徒町内バス通学補助金	町営バスを利用して通学する生徒の負担軽減及び町営バスの利用促進を図ることを目的に一部補助を行う。	312	県費1/4 町費3/4	—
	合計		15,173		
前年度からの改善点等	—				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1125	事業名	コミュニティスクール推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課	担当係	指導係		
予算区分	款 9	教育費	項 1	教育総務費	目 2 事務局費

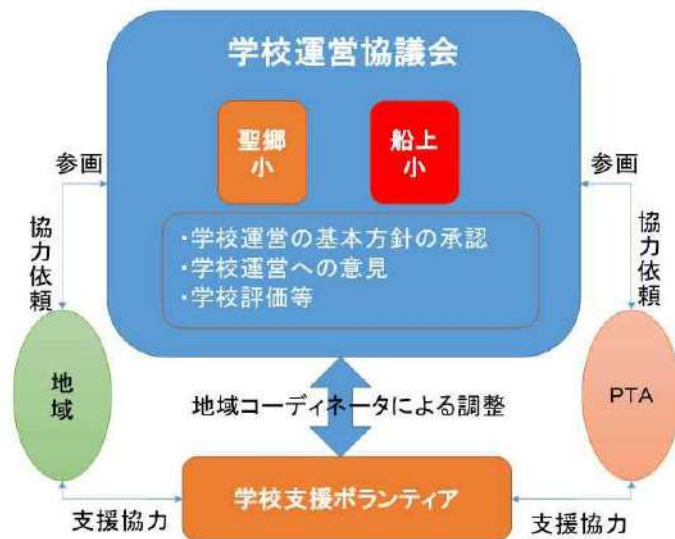
2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	995		663			332	
正職員人件費	1,326	前年度	326	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	445	前年度	0			会計年度職員	1.0 CSディレクター
トータルコスト	2,766	主な業務内容 学習支援、環境整備、地域文化の継承、安全パトロール					
前年度予算額	684	比較	311	前々年度決算額	479	比較	516

事業の目的
(なんのために) 学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒になって子どもたちの成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める。

各校へ学校運営協議会を設置し、それぞれで運営することを目指して、令和3年度はコミュニティスクール推進委員会を立ち上げ、準備を進める。

R4は各中学校区に一つ設置(将来的に各校へ)



(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
学校支援ボランティア活用事業	ボランティア報償費 消耗品費等	769	国費1/3 県費1/3 町費1/3	—
【新】コミュニティスクール推進委員会の立ち上げと運営	委員報償金 研修会参加経費 消耗品費等	226	国費1/3 県費1/3 町費1/3	コミュニティスクールの導入準備を行う。
合計		995		

前年度からの改善点等 コミュニティスクール導入に向けて推進委員会を立ち上げる。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

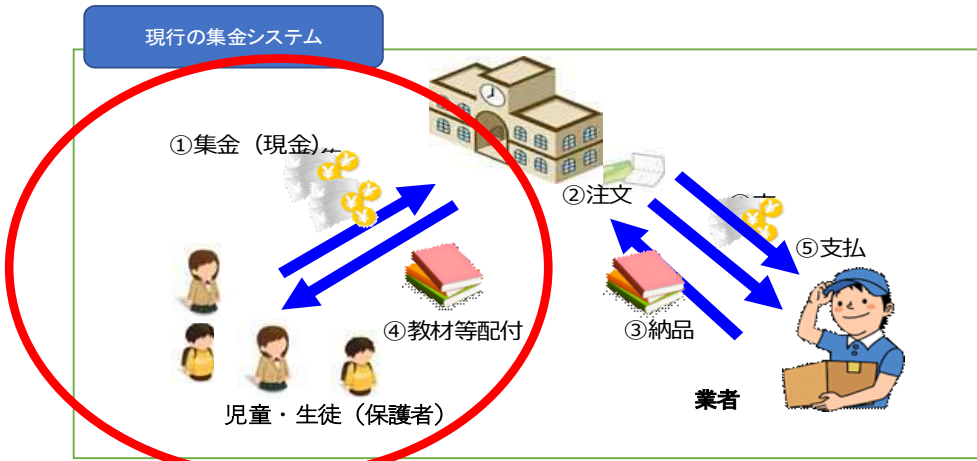
一般会計

事業番号	1476	事業名	共同学校事務室	事業区分	■新規 □継続
担当課	教育総務課	担当係	指導係・総務係		
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	646					646	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	1,309	主な業務内容 関係機関との連絡調整、体制整備の支援、連携体制づくり					
前年度予算額	34	比較	612	前々年度決算額	0	比較	646

事業の目的 (なんのために)	学校事務の平準化、業務処理の効率化、適正化を図るため、共同学校事務室を設置。 令和3年度は学校徴収金の口座振替化を行うことで、教職員の負担軽減を図る。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	現在は各担任等により現金で集金を行っている学級費やPTA会費、教材費等について、口座振替とするための導入業務及び毎月の口座振替業務を共同学校事務室で行う。  口座振替を導入、共同事務として実施することで現金取扱いのリスク回避と業務負担軽減を図る。 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	共同事務費	消耗品費 郵送料等	79	単町	-
【新】 学校徴収金口座 振替	保護者の利便性向上及び、学校現場の集金業務の負担軽減のため、現金集金から口座振替を行うシステムの導入を行う。 学校徴収金システム使用料 444千円 システムマニュアル等 123千円		567	単町	学校徴収金システムの導入
	合計		646		
前年度からの改善点等	学校徴収金システムを導入し、保護者から集金する学校徴収金を口座振替により行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	256、277	事業名	小学校管理費・中学校管理費	事業区分	□新規 ■継続
担当課	教育総務課	担当係	総務係		
予算区分	款 9	教育費	項 2.3	小学校費・中学校費	目 1 小学校管理費ほか

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	70,319			639		69,680	スポーツ振興センター保護者負担
正職員人件費	6,628	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.0
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	76,947	主な業務内容		小学校の施設維持、教育環境整備			
前年度予算額	58,249	比較	12,070	前々年度決算額	80,578	比較	-10,259

事業の目的
(なんのために) 学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)		
		小学校	中学校
	嘱託医報酬(児童健康診断)	2,097	756
	健康診断(尿検査)手数料	243	127
	健康診断(心電図検査)手数料	393	197
	衛生消耗品	154	56
	検査機器点検手数料	90	40
	緊急移送用タクシー代	63	30
	スクールバス	スクールバス運行委託費	30,513
	八橋小学校屋上防水改修工事	9,474	
	多目的室の雨漏り対策として屋上の防水工事を実施		
	浦安小学校パントリー改修工事	5,500	
	ランチルーム(旧給食センター)の雨漏り、エアコン及び荷物用エレベーター不具合のため、パントリーを校舎1階に設置		
	その他工事、修繕等	3,847	
	消防設備保守委託料	759	315
	電気設備保守委託料	1,011	615
	剪定、除草等環境管理委託料	1,678	519
	印刷機、コピー機等リース料等	1,701	500
	警備委託料	759	388
	その他維持管理費	3,733	2,565
	備品購入費	机、椅子その他	546
	計	62,561	7,758
前年度からの改善点等	雨漏りにより使用できない八橋小学校の改修工事をはじめ、必要な修繕等を行う。		

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	257ほか	事業名	一般経常経費（各学校配分）				事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課			担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	学校管理費	

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	42,160					42,160		
正職員人件費	0	前年度	3,255	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	17,923	前年度				会計年度職員	7.0	事務補助
トータルコスト	60,083	主な業務内容		学校運営、施設の維持管理・環境整備				
前年度予算額	43,442	比較	-1,282	前々年度決算額	39,021	比較	3,139	

事業の目的 (なんのために)	学校を円滑に運営するために、施設の維持管理及び環境整備を行う。							
事業の内容 (どうやって)	各学校施設の維持管理等を行う。							
	(単位：千円)							
		八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
	学級数	7	8	6	10	6	9	6
		4	4	3	3	2	4	3
	児童生徒数	187	223	128	219	131	271	188
	教職員数	24	26	18	27	20	31	28
	報償金						56	56
	消耗品	672	734	587	665	624	739	676
	燃料費	30	141	258	175	59	137	205
	印刷製本費	28	53	8	15	11	78	74
	光熱水費	3,268	3,905	3,354	4,028	2,829	5,148	4,588
	修繕料	80	80	80	80	80	100	100
	通信運搬費	287	253	217	300	244	343	320
	手数料	329	355	409	307	428	433	382
	下水道使用料	708	528	132	324	180	247	269
	原材料費	40	40	40	18	38	56	56
	庁用備品	8	165	102	69	446	151	135
	計	5,450	6,254	5,187	5,981	4,939	7,488	6,861
前年度からの改善点等	—							

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1533～1535	事業名	ICT教育推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係	総務係		
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 教育振興費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	47,342	7,114		3,500		36,728	ふるさと未来夢基金 3,500千円
正職員人件費	4,640	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	51,982	主な業務内容		教職員のICT教育推進を支援			
前年度予算額		比較		前々年度決算額		比較	

事業の目的
(なんのために) Society5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、ICTを活用した教育を推進する。

■指導者用デジタル教科書の導入拡大
 令和2年度に一部導入した指導者用デジタル教科書について、児童及び教職員どちらにも導入の効果が認められたため、令和3年度はさらに活用拡大を図る。

■ICT教育に係る教職員のサポート
 ICT教育を進めるにあたり、教職員のサポートを実施（民間事業者活用）
 教職員研修の実施
 ICT支援員の配置（2人/7校）

■著作権対策補償金
 ICTを活用した教育を推進するため創設された文化庁の許可による補償金制度の利用に係る経費。
 本制度により、年間包括料金（送信回数無制限）でデジタル教材を利用するもの。
 年額 小学生120円、中学生180円

(単位：千円)

事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額		前年度との変更点
			小学校	中学校	
	教職員研修費	教職員を対象としたICT教育研修会を実施	528		企業との連携により、町内で研修会を実施
	事務費	全国ICT教育首町協議会負担金	10		-
	学習支援ソフト使用料	平成元年度から使用しているベネッセのミライシードに係る経費 ICT支援員の配置を含む	9,185	3,674	R2からクラウド版を導入
	著作権対策補償金	著作物の教育利用に係る経費	116	89	
	タブレット借上料	令和元年度以前に導入したタブレット	19,287	7,338	
	デジタル教科書	小学校3～6年 国語/算数/理科 5～6年 社会 中学校 社会、理科、英語の一部	5,540	1,575	令和2年度のモデル導入を検証し、利用範囲を拡大
合計			47,342		

前年度からの改善点等 指導者用デジタル教科書を拡充。
教職員のICT教育支援のため、研修会の開催や先進事例の情報提供等を行う。

デジタル教科書導入効果

令和2年度は指導者用デジタル教科書を一部の学年、教科でモデル的に導入しました。
効果検証では、児童への視覚支援効果が高いことや、使用した教員の93%が負担軽減を実感したことが分かりました。

1. 児童・生徒⇒理解を深めるうえで効果が高い

- ・ 科書に沿った内容でイラストや図表、動画などで、視覚的に理解がしやすく児童の関心と意欲が向上
- ・ 大きく拡大したり、ゆっくりと見せたり聞かせたりすることができ支援が必要な児童に個別最適化

2. 教員⇒業務負担軽減

教材研究や授業準備にかかる時間が大幅に削減（40分→10分）



1. 指導者デジタル教科書の導入拡大（7,115千円）

令和3年度は、次のとおり導入を拡大します。

小学校 国語、算数、理科（3～6年生）

社会（5.6年）

中学校 東伯中…社会、理科

赤碓中…社会、英語

* 学習者用デジタル教科書は国へ活用申請中

2. 教職員サポート（528千円）

ICT活用のため教職員のサポートを行います。

ICT活用研修会の開催

企業との連携により、先進的専門的な研修をより多くの教職員が参加できるよう町内での開催を計画
『主体的・対話的で楽しい学び』の実現に向けた授業デザイン研修
(内田洋行)

ICT支援員の活用

引き続きベネッセのICT支援員（2名）を配置
授業での活用提案や授業サポート等

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	262・280	事業名	一般教育振興費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係			
予算区分	款 9	教育費	項 2.3	小学校費・中学校費	目 2 教育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	34,369	1,703	155	1		32,510	
正職員人件費	13,256	前年度	3,257	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.0
会計年度職員人件費	24,574	前年度				会計年度職員	14.0 学習支援員等
トータルコスト	72,199	主な業務内容		小学校の学校経営・教育振興に対する事務、就学援助			
前年度予算額	83,296	比較	-48,927	前々年度決算額	72,728	比較	-38,359

事業の目的 (なんのために)	誰一人取り残さない質の高い教育の実現																																																																											
事業の内容 (どうやって)	■学校活性化事業の実施 各学校が抱える課題の解決や、学校の特徴としたい目標をたて、それに向けた独自の事業を実施するもの。 教員の指導力向上や授業改善のため、大学教授等を講師として招いて授業研究や研修等を実施。各校の特色が出てきており、さらに継続して取り組んでいく。 ■学習支援員等の配置 特別支援学級や小学校１年生を中心とした学習支援等のため、必要な人員を配置。 ■主な事業と予算額 (単位:千円) <table><tr><th colspan="2"></th><th>小学校</th><th>中学校</th></tr><tr><td>学校活性化事業</td><td>講師謝金</td><td>523</td><td>80</td></tr><tr><td></td><td>費用弁償(交通費)</td><td>333</td><td>60</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>300</td><td>－</td></tr><tr><td>プラチナ未来人財育成塾</td><td>交通費</td><td>－</td><td>355</td></tr><tr><td></td><td>参加負担金</td><td>－</td><td>240</td></tr><tr><td>総合的な学習</td><td>報償金、消耗品費、保険料</td><td>354</td><td>234</td></tr><tr><td>部活動関係</td><td>外部指導者報償金、費用弁償、保険料</td><td>－</td><td>312</td></tr><tr><td>校外学習、大会等</td><td>バス借上げ料等</td><td>1,142</td><td>2,270</td></tr><tr><td>教師用指導書、教科書</td><td></td><td>1,451</td><td>2,541</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td></td><td>9,429</td><td>10,133</td></tr><tr><td>通学費助成</td><td></td><td>100</td><td>1,361</td></tr><tr><td>負担金</td><td>図書館協議会ほか</td><td>54</td><td>205</td></tr><tr><td rowspan="3">補助金</td><td>修学旅行引率者補助金</td><td>122</td><td>294</td></tr><tr><td>英語検定補助金</td><td>－</td><td>134</td></tr><tr><td>大会派遣費補助金</td><td>－</td><td>700</td></tr><tr><td rowspan="2">一般事務費</td><td>地域教材、巡回公演ほか事務費</td><td>860</td><td>67</td></tr><tr><td>小中学校教育研究会補助金</td><td>315</td><td>－</td></tr><tr><td></td><td></td><td>15,383</td><td>18,986</td></tr></table>					小学校	中学校	学校活性化事業	講師謝金	523	80		費用弁償(交通費)	333	60		その他	300	－	プラチナ未来人財育成塾	交通費	－	355		参加負担金	－	240	総合的な学習	報償金、消耗品費、保険料	354	234	部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	－	312	校外学習、大会等	バス借上げ料等	1,142	2,270	教師用指導書、教科書		1,451	2,541	就学援助費		9,429	10,133	通学費助成		100	1,361	負担金	図書館協議会ほか	54	205	補助金	修学旅行引率者補助金	122	294	英語検定補助金	－	134	大会派遣費補助金	－	700	一般事務費	地域教材、巡回公演ほか事務費	860	67	小中学校教育研究会補助金	315	－			15,383	18,986
			小学校	中学校																																																																								
	学校活性化事業	講師謝金	523	80																																																																								
		費用弁償(交通費)	333	60																																																																								
		その他	300	－																																																																								
	プラチナ未来人財育成塾	交通費	－	355																																																																								
		参加負担金	－	240																																																																								
	総合的な学習	報償金、消耗品費、保険料	354	234																																																																								
	部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	－	312																																																																								
	校外学習、大会等	バス借上げ料等	1,142	2,270																																																																								
教師用指導書、教科書		1,451	2,541																																																																									
就学援助費		9,429	10,133																																																																									
通学費助成		100	1,361																																																																									
負担金	図書館協議会ほか	54	205																																																																									
補助金	修学旅行引率者補助金	122	294																																																																									
	英語検定補助金	－	134																																																																									
	大会派遣費補助金	－	700																																																																									
一般事務費	地域教材、巡回公演ほか事務費	860	67																																																																									
	小中学校教育研究会補助金	315	－																																																																									
		15,383	18,986																																																																									
前年度からの改善点等	新1年生を中心に、担任のサポートが必要な学級へ配置するため学習支援員を増員。																																																																											

1. 学校活性化事業 (1,617千円)

課題の解決や独自の学校目標など各学校でねらいを定め、それぞれ教員の指導力向上や授業改善などを目指した授業研究や研修等を大学教授等を講師として招いて実施します。

学校	ねらい	背景	事業計画
八橋小	学校集団づくり	対人関係の未熟さからのトラブルが多い	生徒指導、特別活動に関する教職員研修等
浦安小	国語授業力の向上	国語と算数の力が全国平均点と比較して弱い	国語授業指導
聖郷小	国語力『読む力』をつける	「読むこと」、「語句・語法」の力が弱い傾向	国語を中心とした研究授業等
赤碕小	算数授業力の向上	基礎的・基本的な知識や粘り強く学習に取り組む力が弱い	算数授業指導
船上小	思考力、表現力の育成	読解力が低く、比較、検討する力が弱い	N I E (新聞を活用した活動)
	地域活動推進	地域の特色を知らない児童が多い	フィールドワークを中心とした授業指導
	算数授業力の向上	基礎的・基本的な知識や粘り強く学習に取り組む力が弱い	算数授業指導
東伯中	生徒指導力の向上	生徒の自尊心が低い傾向	生徒指導に関する教職員研修
赤碕中	生徒会活動の活性化	生徒会から運営活性化の意向	生徒会活動での I C T 活用等支援

2. コミュニティスクール立上げ (995千円)

地域と学校、保護者が協働しながら地域の子どもたちを育てることを目的とした組織づくりを進めます。
令和3年度は導入準備のため、推進委員会を立ち上げます。

実施計画

- R 3 コミュニティスクール推進委員会を設置
- ・各地域での機運を高める取り組み
 - ・モデル校での取り組みに向けた事前準備
- R 4 モデル校で学校運営協議会を設置
- ・船上小学校、聖郷小学校を予定
- R 5 ～ 各学校へ取り組みを広める

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	263～265 382・383	事業名	一般教育振興費(各学校配分)				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小中学校費	目	2	教育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	21,730			400		21,330	赤碕中学校区小学校図書購入基金 400千円	
正職員人件費	0	前年度	3,255	正職員年間人件費		6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	17,923	前年度					会計年度職員	7.0 学校図書館司書
トータルコスト	39,653	主な業務内容		小学校の教育環境の整備				
前年度予算額	20,295	比較	1,435	前々年度決算額		20,141	比較	1,589

事業の目的
(なんのために)

教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力及び体力の向上を目指す。

■図書活動の充実推進

令和元年度から図書購入費を増額、また学校司書の増員を行うなど、学校図書館の利用を推進してきた。

結果、各学校図書館の蔵書整理が進むとともに、児童・生徒の図書館利用も増加。

一方で、小学校配置の司書は2名と少なく、十分な対応ができていない部分があることから、全校への配置を行う。

(単位：千円)

	八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
学級数	7	8	6	10	6	9	6
	4	4	3	3	2	4	3
児童生徒数	187	223	128	219	131	271	188
教職員数	24	26	18	27	20	31	28
学力検査等手数料	442	545	329	515	310	1,099	741
教材備品等	118	184	417	446	83	636	243
図書購入費	739	900	508	866	528	1,748	1,226
消耗品費等	948	1,082	823	1,003	908	1,763	1,549
修繕料	118	125	106	124	107	182	157
通級指導用消耗品等	69					43	
計	2,434	2,836	2,183	2,954	1,936	5,471	3,916

前年度
からの
改善点等

学校図書館の利用促進と町立図書館等との連携強化のため、学校図書館司書を全校に配置。

令和元年度、2年度
学校図書購入費を倍増、小学校図書館にも司書を配置した



- 蔵書の整理（廃棄）の進捗
- 児童の学校図書利用が増加
- 町立図書館との連携による授業での図書活用が増加

後回しになっていた古い図書の廃棄が進んだ。
一方で2人の司書が入れ替わりで担当する学校のみ対応ができていない。

→専任の司書配置

児童1人当たりの貸出冊数、授業で活用した図書冊数ともに、担当司書により大きく違いが出た。
司書の経験値によって、児童生徒に向けた情報提供や、教員への学習に有効な資料提供などに差が出ている。
→研修機会の増

	標準蔵書数	R1購入数	R1廃棄数	R1末蔵書数	貸出数増減 (児童一人当たり)	授業活用数増減
浦安小学校	7,960	507	420	8,270	-15	-272
聖郷小学校	6,520	291	0	10,443	33	243
八橋小学校	7,960	451	570	7,951	-11	-199
赤碕小学校	7,480	465	1,019	8,413	5	403
船上小学校	6,040	397	69	8,869	17	407

1. 学校図書館司書を各校に配置 (17,923千円)

- 各学校に選任の司書を配置することで
- ・学校内での教員との連携を強化
 - ・町立図書館等との連携を強化
 - ・図書の廃棄、整理
 - ・図書館司書の研修機会増加

2. 学校図書購入費を増額 (6,515千円)

- 児童生徒一人あたりの図書購入費
- 小学校 1,800円 × 2
 - 中学校 3,000円 × 2

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	353	事業名	学校給食事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	教育総務課	担当係	学校給食センター		
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 4 給食センター運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	171,424			85,542		85,882	給食費負担費
正職員人件費	3,314	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.5
会計年度職員人件費	1,967	前年度	983			会計年度職員	1.0
トータルコスト	176,705	主な業務内容 学校給食の提供、給食費の徴収、給食センターの管理・運営					
前年度予算額	79,365	比較	92,059	前々年度決算額	80,662	比較	90,762

事業の目的 (なんのために)	児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、学校給食を通じ、日常生活における食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	学校給食費の公会計化により、安定的な給食の提供を行うとともに、口座振込手数料の保護者負担をなくす。 また、ふるさと教育の一環として、『ことうらメニューの日（仮）』を実施。 町内産の食材を使ったメニューによる給食を提供する。 (単位：千円)
------------------	--

細事業等	内容			予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】給食物資 購入費		小学校	中学校	89,785	保護者負担金 町費	公会計化による新規計上 保護者負担軽減のため1食 あたり11円を助成
	単価	296円	337円			
	年間食数	185食				
	人数 (検食等)	1,010人 (6.5)	529人 (3.5)			
	ことうらメニュー用食材 @200円×3回×1,537食					
調理業務等委託料	学校給食の調理作業、配缶、食器食 缶洗浄等の業務を委託			49,390	単町	
給食配送委託料	調理された学校給食の配送及び回収 等の業務を委託			11,610	単町	
施設設備等保守 管理業務	調理機器保守点検 電気工作物、消防設備その他点検 各種細菌検査等 光熱水費			16,038	単町	
調理室内器具等 の整備	給食運搬用コンテナ 調理室照明の増設 その他修繕等			3,615	単町	
その他経費	給食食器の補充 衛生消耗品等 事務用品等			986	単町	
合計				171,424		

前年度 からの 改善点等	保護者の利便性、学校職員の業務負担軽減、透明性、公平性の向上のため、琴浦町学校給食会による私会計から琴浦町の公会計に移行する。
--------------------	---

学校給食食材の購入に係る経費は、令和3年度から琴浦町の一般会計として取り扱います。
町の政策として掲げる地産地消のさらなる推進や、地域内経済循環に向けた取り組みについて検討を進めます。

1. 目的

①給食の安定的な供給

- ・食材調達費不足等に対し予算での対応が可能となる
- ・特別献立などの取り組みがしやすくなる

②保護者の利便性向上

- ・口座振替手数料の保護者負担がなくなる

③学校職員の業務負担軽減

- ・学校給食費徴収等に関する学校業務の軽減

④徴収・管理業務の効率化

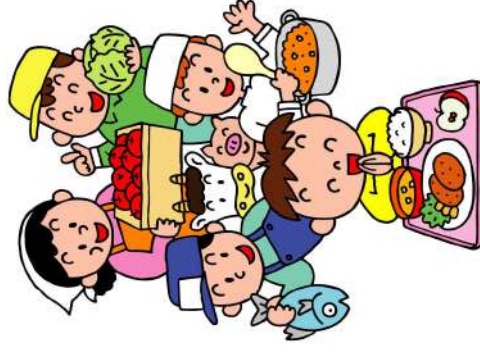
- ・管理監督体制、監査機能の充実による経理の透明化
- ・債権管理の明確化

2. 給食を通じた地域探求

食を通じて地域の魅力を知り、地域への関心を高める取り組みを充実させるため、琴浦町内産の食材を使った献立などを計画します。

《例》

- ・琴浦づくしメニュー
- ・ちくわ食べ比べ
- ・お楽しみデザート など



3. 計上予算

食材購入経費		財 源	
小学生	48,736	負担金（小学生）	46,924
中学生	28,616	負担金（中学生）	26,804
教職員	10,935	負担金（教職員）	10,935
保存食等	574	町費	5,121
特別献立用食材	923		
	89,784		89,784

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：社会教育課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
生涯学習の充実	292	社会教育振興	継続	14-1	1,669	1,746	1,585	0.3	0.0
	303	青少年育成啓発事業	継続	14-2	128	649	430	0.2	0.0
	309	次世代ことうらっ子育み 推進事業	継続	14-3	1,835	1,832	994	0.2	0.0
	587	無盡庵管理	継続	14-4	365	205	141	0.1	0.0
	325	生涯学習センター管理費	継続	14-5	108,769	32,409	29,557	2.2	1.0
	小計				112,766	36,841	32,707	3.0	1.0
公民館活動の促進	320	一般管理	継続	14-6	2,896	3,493	25,765	1.8	0.0
	674	赤碕地区公民館事業	継続	14-7	1,458	1,482	2,435	0.0	1.1
	675	安田地区公民館事業	継続	14-8	1,545	1,511	1,526	0.0	1.1
	676	成美地区公民館事業	継続	14-9	1,886	2,021	1,984	0.0	1.1
	677	以西地区公民館事業	継続	14-10	1,870	1,310	1,280	0.0	1.1
	678	八橋地区公民館事業	継続	14-11	1,678	1,814	1,680	0.0	1.1
	679	浦安地区公民館事業	継続	14-12	2,107	2,725	2,056	0.0	1.1
	680	下郷地区公民館事業	継続	14-13	1,970	1,231	1,253	0.0	1.1
	681	上郷地区公民館事業	継続	14-14	908	928	1,034	0.0	1.1
	682	古布庄地区公民館事業	継続	14-15	2,933	1,099	1,099	0.0	1.1
	小計				19,251	17,614	40,112	1.8	9.9
地域文化の振興	311	文化活動事業	継続	14-16	1,148	1,148	950	0.1	0.0
	321	町内文化財保護事業	継続	14-17	8,163	8,509	9,276	1.6	0.0
	322	文化財活用啓発事業（文 化財センター）	継続	14-18	278	60	350	0.1	0.0
	323	民俗資料館管理	継続	14-19	129	129	123	0.1	0.0

令和3年度 事業体系図及び要求額

	1261	赤崎台場跡保存・活用推進事業	統合		0	20	0	0.1	0.0
	1440	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業	継続	14-20	33,962	93,651	0	0.8	0.0
	324	町内遺跡発掘調査事業	継続	14-21	2,159	2,665	1,116	0.4	0.0
	1002	埋蔵文化財発掘調査受託事業	継続	14-22	765	4,914	0	0.3	0.0
	817	カウベルホール運営	継続	14-23	1,680	3,094	13,585	0.1	0.0
	1397	文化芸術振興事業	継続	14-24	1,083	770	598	0.1	0.0
小計					49,367	114,960	25,998	3.7	0.0
図書館活動の促進	329	図書館活動費	継続	14-25	18,816	18,578	34,731	4.0	6.0
	小計				18,816	18,578	34,731	4.0	6.0
スポーツ・レクリエーションの振興	333	一般管理	継続	14-26	329	461	655	0.2	0.1
	1320	ことうら健康寿命延伸活動(社会教育課)	継続	14-27	253	253	94	0.2	0.1
	1483	スポーツ・運動推進事業	継続	14-28	9,489	10,186	0	0.7	0.5
	349	社会体育利用施設管理	継続	14-29	3,175	4,113	2,053	0.2	0.5
	350	平岩記念会館管理運営	継続	14-30	1,250	1,319	1,209	0.2	0.2
	351	東伯総合公園管理事業	継続	14-31	14,122	13,361	26,078	0.3	1.3
	417	農業者トレーニングセンター運営	継続	14-32	2,443	1,915	5,793	0.1	0.1
	418	赤碓総合運動公園管理	継続	14-33	4,751	5,049	6,601	0.1	0.7
小計					35,812	36,657	42,483	2.0	3.5
所属合計					236,012	224,650	176,031	14.5	20.4

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	292	事業名	社会教育振興	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,669					1,669		
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0.0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,657	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施				
前年度予算額	1,746	比較	-77	前々年度決算額	1,585	比較	84	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進。（社会教育における地方公共団体の任務「学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成」と生涯学習の理念「豊かな人生」のイメージの具現化を目指す。）				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	社会教育委員報酬	社会教育施策全般について社会教育委員会を開催。 メンバー：中学校長、各種社会教育団体（婦人会、青年団、文化協会、PTA）の代表、地域活動者など10名。 1～2回/年開催。	40	単町	-
	一般管理	社会教育施設間利用調整、公用車管理等。	1,097	単町	-
	文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした支援。 補助率10/10 上限28千円/団体	56	単町	-
	青少年健全育成協議会補助金	青少年育成関係団体及び個人により構成。連絡連携と事業を実施することで、青少年健全育成の推進 補助率10/10 上限256千円	125	単町	-
	PTA連合協議会補助金	町内小中学校のPTA活動の共通問題の解決に向けての実践や会員相互の情報交換及び研修を実施 補助率10/10 上限51千円	51	単町	-
	町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために、会員研修や事業実施 補助率10/10 上限340千円	300	単町	補助対象経費の見直し
	合計		1,669		
前年度からの改善点等	既存事業の活用（緑の募金事業）や必要性を検討した結果、丸尾花壇の委託事業を廃止。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	128					128	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	1,454	主な業務内容		報償費手続、運営、通知連絡			
前年度予算額	649	比較	-521	前々年度決算額	430	比較	-302

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動支援、ジュニアリーダー養成。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	子ども会活動支援	【目的】子ども達が自主的に活動の企画、運営を行う子ども会活動を推進することで、自主性や社会性などの生きる力の向上。 【内容】次年度の子ども会リーダーと育成者研修、情報交換の機会を設定、子ども会活動の充実。 ・講師謝金、消耗品等	67	単町	－
	ジュニア・リーダー育成	【目的】中高生サークルによる子ども会活動支援、地域活動を行うことで、次世代を担う子ども達の資質の向上 【内容】外部主催のジュニアリーダーの研修会への参加やサークル構成員の自主企画等の活動を展開。 ・指導者謝金、消耗品等	61	単町	－
	少年育成員事業	少年育成員活動による成果および青少年をとりまく環境の変化から、深夜徘徊等の青少年の非行は事業開始当初より大きく減少しており、一定の役割を果たしたと判断したことから当事業を廃止。 【内容】少年を非行から守り健全なる育成を図るため適切なる助言・指導を行い、明るい家庭、住みよい地域づくりを推進。 【内容】年間18回の夜間巡回、祭り終了後の巡回、警察署や学校等関係機関との連携。	0	単町	廃止
	合計		128		
前年度からの改善点等	少年育成員事業の見直しを行い、令和3年度から事業廃止。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育て推進事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,835		1,221			614		
正職員人件費	1,326	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,161	主な業務内容		報償費手続、運営、通知連絡				
前年度予算額	1,832	比較	3	前々年度決算額	994	比較	841	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	体験教室を通じた世代間交流や、ふるさとの自然や歴史の学びを通して、子どもの心身・想像力・生きる力の育成、ふるさとを愛する心を涵養。 地域住民の参画を得て、子どもたちの学校以外の居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ことうら子どもパーク運営委託料	ものづくり体験教室を通して、子どもの想像力・生きる力・科学や技術を学ぼうとする力を育成。 年20回程度 運営委員会へ委託 内容：工作、実験、調理等 対象：小学生	547	県補助金 2/3	感染症対策として会場を分散、規模を縮小して、昨年と同じ回数を実施。
	琴浦こども塾運営委託料	論語を基本に町内の歴史や文化の学びを通して、人間力・実行力のある人材を育成。 年19回程度 運営委員会へ委託 内容：論語、茶道、地域学習等 対象：小学4年～中学1年	407	県補助金 2/3	-
	放課後子ども教室	放課後等に地域住民の見守りのもと、子どもが安心して活動できる場を提供します。公民館で学習やスポーツ等を通して地域住民との交流。 対象：小学生（児童クラブ除く） 場所：赤碕公民館（わくわく） 成美公民館（みちくさ） 頻度：毎週水曜日放課後（他土曜）	763	県補助金 2/3	感染症対策として規模を縮小し、回数を増やして対応。
	家庭教育講座	家庭教育についての学習を奨励し、保護者や地域の大人の変容を通じて子ども達の自己有用感と成長を促す。 ・講師謝金、消耗品	118	県補助金 2/3	-
	合計		1,835		
前年度からの改善点等	規模を縮小して、回数を増やすなどwithコロナに対応した方法で実施。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	587	事業名	無盡庵管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 1 社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	365					365		
正職員人件費	663	前年度	326	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,028	主な業務内容						
前年度予算額	205	比較	160	前々年度決算額	141	比較	224	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者サークルや公民館事業など地域の方々の活動に供するため施設の維持管理。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	維持管理事業	消耗品費 3千円 光熱水費 88千円 エアコン修繕料 225千円 建物災害共済保険料 7千円 清掃委託料 15千円 下水道使用料 27千円	365	単町	—
	合計		365		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	325	事業名	一般管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 5 生涯学習センター運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	108,769			85,368		23,401	公共施設等建設基金繰入 81,000 センター使用料 3,600 駅南駐車場使用料 528 その他雑入(コピー代等) 240
正職員人件費	14,582	前年度	6,513	正職員年間人件費	6,628	正職員	2.2
会計年度職員人件費	2,138	前年度	2,151			会計年度職員	1.0
トータルコスト	125,489	主な業務内容		生涯学習センター管理			
前年度予算額	32,409	比較	76,360	前々年度決算額	29,557	比較	79,212

3 事業の概要

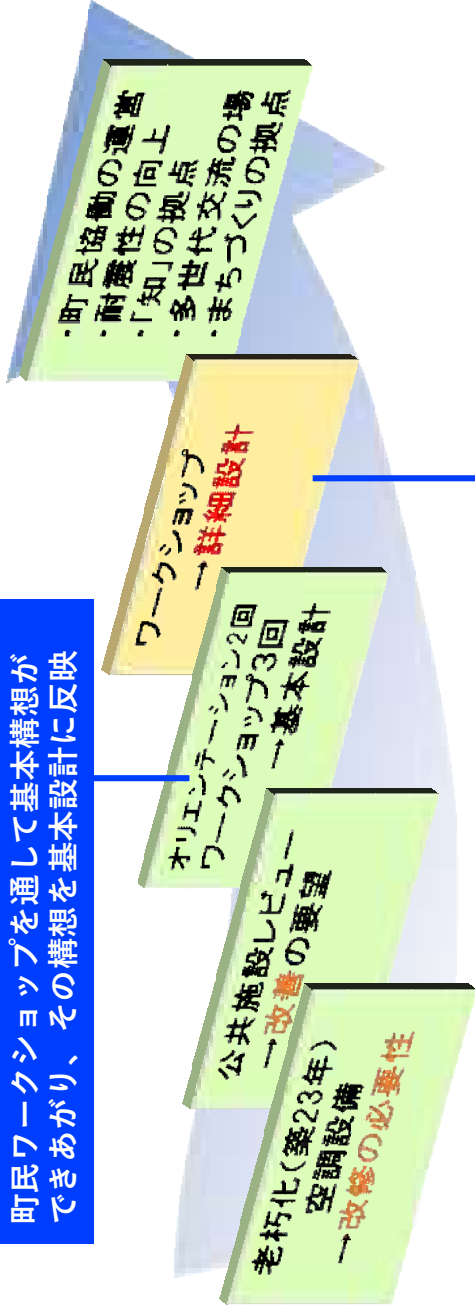
事業の目的 (なんのために)	子どもから高齢者までのすべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に実施。 老朽化による設備改修に伴い、誰もが利用しやすい複合施設へとリニューアルを推進。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	生涯学習センター管理	まなびタウンとはくの利用に対しての適切な維持・管理等を行います。 消耗品費(コピー用紙代等) 913千円 燃料費(冷暖房用灯油) 3,578千円 食糧費(ワークショップ お茶代) 15千円 光熱水費(電気・水道・ガス) 7,108千円 修繕料(施設修繕等) 500千円 手数料(フロアマット交換等) 296千円 火災保険料(生涯学習センター) 354千円 委託料(施設清掃・警備等) 12,534千円 使用料(下水道使用料) 432千円 借上料(複合機・印刷機等) 434千円 テレビ受信料 40千円 備品購入費(大判プリンター) 797千円	27,001	単町	—
	まなびタウンリニューアル	詳細設計委託料 75,000千円 サービス運用計画策定委託料 6,768千円 サービス計画策定支援 ワークショップ開催支援 図書テーマ配架計画支援 運営体制検討支援	81,768	単町	昨年に引き続き、町民協働でのリニューアルを実施。設計事業者と協働してワークショップを実施し、町民の意見を反映させながら同時進行で新しいまなびタウンのサービス計画・運用方法を検討。
	合計		108,769		
前年度からの改善点等	コロナ禍において利用者が安心・安全に施設利用ができるよう、施設の適切な管理に努める。				

まなびタウンリニューアル詳細設計委託料 [75,000千円]
まなびタウンサービス・運営計画策定支援委託料 [6,768千円]

平成9年に複合施設として建設したが、多様化する町民ニーズへの対応、施設の老朽化、耐震対策を行うことに合わせたりリニューアルの詳細設計を行う。なお、設計にあたっては、これまでと同様に町民によるワークショップを行い、住民の意見を取り入れて行う。

R2	R3	R4	R5	R6
基本設計	詳細設計	工事	オープン	

町民ワークショップを通して基本構想が
できあがり、その構想を基本設計に反映



詳細設計
実施基本計画同様にワーク
ショップやヒアリングで町民
意見を反映していく

サービス・運営計画策定支援
・図書配架計画 (全館図書館)
・運営計画 (図書館及び施設全体の
運営体制の検討)
・トータルデザイン監修
・ワークショップ (3回)
・町民協働組織結成支援
(開館後も町民が関わる体制づくり)

「人と出会い、
情報とつながる、
まなびを楽しむ場」

サービスデザインの方針

- ・新しい生活様式における施設のあり方を検討し、社会変化に対応する施設を目指す
- ・複合施設として、さまざまな機能の融合を図る
- ・実空間と情報空間をつなぐサービスを導入

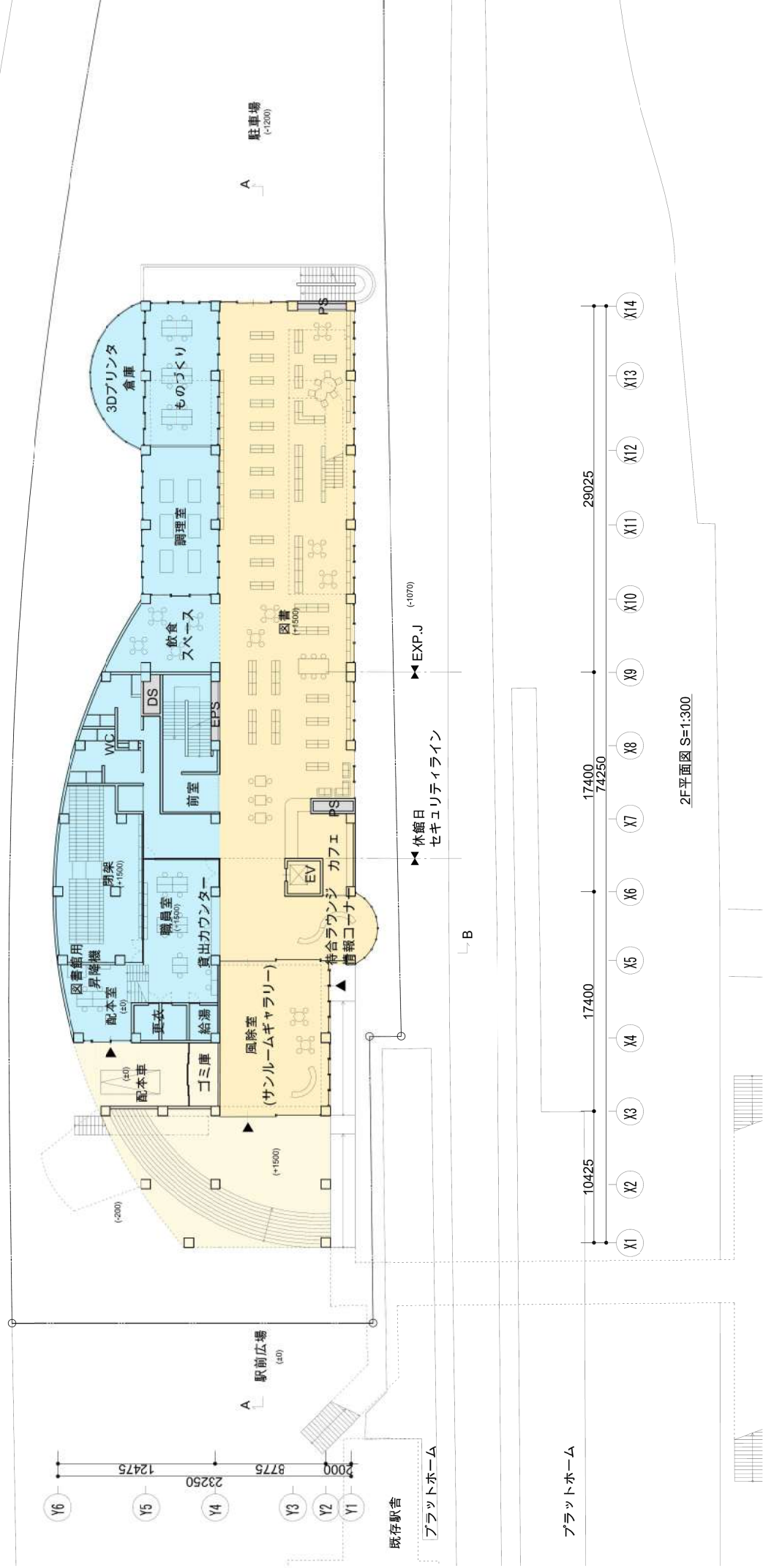
町民協働の方針

- ・施設整備から運営まで継続性のある町民協働を目指す
- ・持続的な施設運営やサービスを町民と共に考え、実装していく
- ・町民の自主的なサポーター組織の立ち上げを支援

まなタニリニューアルにおける5つの重点ポイント

- ・断面的なつながりを生み、多様な居場所を創出……町民要望

〈資料①-2〉計画案の概要について



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	320	事業名	一般管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,896					2,896	
正職員人件費	11,930	前年度	3,253	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.8
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	14,826	主な業務内容		修繕関係事務、連絡調整			
前年度予算額	3,493	比較	-597	前々年度決算額	25,765	比較	-22,869

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各地区内部と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民自らが実生活に即した文化的教養を高め、あうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図る。また、地域の課題とその対応について学習し、その成果を地域作りの実践につなげる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】教養講座実施	各地区公民館への出前講座、まなびタウン等を活用して全町的に教養講座を実施。	711	単町	各地区公民館が行っていた教養講座を一部集約し、全町的に実施します。また、地区で要望の強い講座については出前講座を実施。
	【新】まちづくりセンター化へ向けた取り組み	まちづくりセンター化に向けて地区住民への説明や視察研修等を実施。	269	単町	ワークショップや視察に係る経費
	修繕料	9地区公民館、一般修繕。随時発生した修繕への対応。	600	単町	
	手数料	赤碕地区公民館が「リストアップ」清掃手数料 20,000円×1.1=22,000円 印刷機廃棄料 15,000円×2台×1.1=33,000円	55	単町	
	委託料	植木剪定・除草剤散布委託料 13,662円×9館=122,958円 トイレ・館内清掃 9館×12月×2,400円=259,200円	383	単町	
	借上料	印刷機リース料（1台） 13,700円×4ヶ月×1.08=59,184円	60	単町	リース満了 (2021.7.31)
	自動車保険料	除雪機保険（下郷・古布庄・成美・以西） 10,830円×4台=43,320円	44	単町	
	保険料	9地区公民館総合補償制度（行事傷害補償制度M型）掛金	774	単町	
	合計		2,896		
前年度からの改善点等	社会教育施設としての地区公民館からまちづくりセンター（仮称）へ向けた取り組みを実施。また、各地区公民館で行っていた教養講座については一部集約し、全町的にまなびタウン等で実施、または各地区への出前講座として実施。				

まちづくりセンター（仮称）に向けた取組

社会教育課

形成期（R3～）

準備期

運営期

公民館 地域住民 行政

必要性（何故必要なのか？）

現状の見える化
例）地域カルテ

地域の現状を知る

地域課題

地域の将来を考える

将来の見える化
例）人口ビジョン

解決の必要性
解決に向けた学び

理解・納得

地域の主体性醸成

「話し合いの時間は未来への投資」
地域への取組の浸透、話し合いの場作り
住民説明会、講演会、研修会、WS、視察

R3予算：269千円（報償金、消耗品など）

どうやって運営する？
主体的で持続可能な
組織体制の検討
人材、組織、財源

準備委員会立上げ

必要な事業の検討
・課題解決の取組
・地域活性化
・地域ビジョン

地域に愛着と誇
りを持ち、
住み続けられる
地域づくり

まちづくり
センター

※多世代が関わることが必要、現在公民館に無関心な住民を巻き込む取組が必要。

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,458			5		1,453	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,484	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,482	比較	-24	前々年度決算額	2,435	比較	-977

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	赤碕地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 350千円 消耗品 55千円 印刷製本費 5千円 借上料 36千円	446	単町	-
		公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 報償金(鍵) 7千円 消耗品費 60千円 燃料費 47千円 光熱水費 454千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 113千円 火災保険料 17千円 委託料(消防) 47千円 使用料(下水) 28千円 テレビ受信料 15千円	790	単町	-
	合計		1,458		
前年度からの改善点等	前年度行った地域課題についてのアンケートに基づき、課題解決のための事業を検討。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,545			40		1,505	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,571	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,511	比較	34	前々年度決算額	1,526	比較	19

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安田地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議 会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施する ための消耗品、記念品の経費。 記念品 250千円 消耗品 60千円 燃料費 9千円 印刷製本費 7千円 借上料 50千円	376	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水 費、通信運搬費等の経費。 報償金（鍵） 7千円 消耗品費 66千円 燃料費 26千円 印刷製本費 11千円 光熱水費 630千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 83千円 火災保険料 25千円 委託料（消防） 53千円 使用料（下水） 29千円 テレビ受信料 15千円	947	単町	-
	合計		1,545		
前年度 からの 改善点等	事業・イベント等、地区住民と世情を考慮しつつ地域活性に繋がる活動を推進。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,886			33		1,853	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,912	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	2,021	比較	-135	前々年度決算額	1,984	比較	-98

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	成美地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 315千円 消耗品 45千円 印刷製本費 11千円 借上料 40千円	411	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 報償金(鍵) 7千円 消耗品費 57千円 燃料費 40千円 印刷製本費 6千円 光熱水費 764千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 90千円 火災保険料 45千円 委託料(消防) 53千円 使用料(下水) 29千円 テレビ受信料 15千円 下水道接続負担金 145千円	1,253	単町	下水道接続負担金145千円 下水道使用料29千円
	合計		1,886		
前年度からの改善点等	住民アンケートの結果をふまえて地域課題に沿った学習の支援を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,870			62		1,808	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,896	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,310	比較	560	前々年度決算額	1,280	比較	590

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	以西地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 250千円 消耗品 30千円 印刷製本費 5千円 借上料 39千円	324	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 報償金（鍵、除雪） 25千円 消耗品費 70千円 燃料費 23千円 印刷製本費 5千円 光熱水費 429千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 88千円 火災保険料 16千円 委託料（消防） 41千円 使用料（下水） 29千円 手数料（ミンチ機点検） 11千円 テレビ受信料 15千円	754	単町	-
	【新】事務所の移転	旧以西小学校へ事務所を移転するために必要な経費です。 手数料（各種配線等） 164千円 エアコン設置工事 406千円	570	単町	地区公民館の事務所を旧以西小学校へ移転し、協議会との密な連携を図ります。
	合計		1,870		
前年度からの改善点等	以西地区振興協議会等の各種団体、各地区公民館と連携を取り合い、より充実した事業を展開。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,678			5		1,673	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,704	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,814	比較	-136	前々年度決算額	1,680	比較	-2

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	八橋地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 298千円 消耗品 72千円 印刷製本費 7千円 借上料 38千円	415	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 消耗品費 97千円 燃料費 25千円 光熱水費 587千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 140千円 火災保険料 78千円 消防設備保守委託料 65千円 下水道使用料 32千円 テレビ受信料 15千円	1,041	単町	-
	合計		1,678		
	前年度からの改善点等	・ 地域の課題を抽出、検討。 ・ 公民館の利用者が固定化しないよう、幅広い年代の方が利用しやすい事業を検討。			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,107			227		1,880	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	5,133	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	2,725	比較	-618	前々年度決算額	2,056	比較	51

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	浦安地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 334千円 消耗品 74千円 印刷製本費 6千円 借上料 21千円	435	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 消耗品費 135千円 燃料費 41千円 光熱水費 933千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 142千円 火災保険料 43千円 消防設備保守委託料 64千円 下水道使用料 45千円 テレビ受信料 15千円 駐車場負担金 30千円	1,450	単町	-
	合計		2,107		
前年度からの改善点等	地域課題の解決に向けた新たな取り組みとして「地域防災を考える勉強会」を実施し、地域における防災について住民自らが主体的かつ自発的に考え、取り組んでいく意識づくりを推進。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,970			5		1,965	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	4,996	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,231	比較	739	前々年度決算額	1,253	比較	717

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	下郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議 会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施する ための消耗品、記念品の経費。 記念品 210千円 消耗品 55千円 印刷製本費 7千円 借上料 22千円	294	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水 費、通信運搬費等の経費。 消耗品費 58千円 燃料費 18千円 光熱水費 212千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 90千円 手数料（浄化槽清掃、点検）149千円 火災保険料 54千円 委託料（浄化槽、消防） 54千円 テレビ受信料 15千円 工事請負費 802千円	1,454	単町	下水道接続工事 802千円
	合計		1,970		
前年度 からの 改善点等	地域住民と一体となり、地域の課題解決に向けて事業内容の展開。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	908					908	
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	3,934	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	928	比較	-20	前々年度決算額	1,034	比較	-126

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	上郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 95千円 消耗品 35千円 印刷製本費 5千円 借上料 20千円	155	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 消耗品費 46千円 燃料費 15千円 光熱水費 238千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 90千円 手数料（清掃用） 22千円 火災保険料 23千円 委託料（消防） 53千円 使用料（下水） 27千円 テレビ受信料 15千円	531	単町	-
	合計		908		
前年度からの改善点等	地域住民との連携と交流を図り地域の魅力を再確認しながら、新たな人材の発掘・事業内容の展開。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2 公民館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,933			5		2,928	公民館使用料
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.0
会計年度職員人件費	3,026	前年度	2,975			会計年度職員	1.1
トータルコスト	5,959	主な業務内容		公民館管理、学習活動企画・実施			
前年度予算額	1,099	比較	1,834	前々年度決算額	1,099	比較	1,834

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	古布庄地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公民館運営協議会委員報酬	公民館運営協議会委員報酬。 22,200×10人	222	単町	-
	公民館活動	各種スポーツ大会や教室等を実施するための消耗品、記念品の経費。 記念品 201千円 消耗品 49千円 印刷製本費 15千円 借上料 35千円	300	単町	-
	公民館管理	公民館管理のために必要な光熱水費、通信運搬費等の経費。 報償金（鍵） 7千円 消耗品費 72千円 燃料費 29千円 光熱水費 168千円 医薬品費 2千円 通信運搬費 112千円 手数料（汲み取り） 5千円 火災保険料 67千円 委託料（消防） 35千円 使用料（下水） 29千円 テレビ受信料 15千円	541	単町	-
	工事請負費	公民館の屋根（棟瓦漆喰）の修繕	1,870	単町	老朽化に伴う屋根修理
	合計		2,933		
前年度からの改善点等	地域に興味・関心を持つための学習を深めるとともに、地域課題解決のための基礎作りに取り組む。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	311	事業名	文化活動事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,148					1,148		
正職員人件費	651	前年度	651	正職員年間人件費	6,513	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,799	主な業務内容		文化祭会場準備、作品展示、撤収作業支援				
前年度予算額	1,148	比較	0	前々年度決算額	950	比較	198	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内文化活動者に作品を発表する場の提供をするとともに、作品展示をととして活動者相互の創作意欲・技術の向上や交流機会を支援。町民が文化芸術に親しむ機会の提供。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	文化祭開催費	文化活動の向上、活性化や担い手確保のため文化祭を開催。 日時：令和3年11月上旬 消耗品費 50千円 印刷製本費 38千円 展示パネル設置・撤去委託料 1,010千円	1,098	単町	—
	体験講座希望文化団体等補助金	新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援。 補助率10/10 文化活動団体5団体×上限10千円 日時：令和3年11月上旬（文化祭内で開催）	50	単町	—
	合計		1,148		
前年度からの改善点等	文化芸術活動者の発表機会や町民が文化芸術に触れる機会の提供の仕方のほか、活動者や団体の振興にかかる検討を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 3 文化財保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	8,163	56				8,107		
正職員人件費	10,605	前年度	9,770	正職員年間人件費	6,628	正職員	1.6	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	18,768	主な業務内容		文化財の保存・保護及び活用、公開				
前年度予算額	8,529	比較	-366	前々年度決算額	9,276	比較	-1,113	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解することで町民の郷土愛の醸成に資するほか、町外に本町の魅力を発信。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町文化財保護審議会	町内文化財に関する会議の開催	60	単町	—
	町内文化財指導 巡視員	毎月1回定期的に町内文化財巡視。県指定2名、町指定2名。	138	単町	—
	伯耆の大シイ診 断料	伯耆の大シイの適正な保護管理を行うため樹木医による調査を実施。	25	単町	—
	指定文化財管理 委託料	指定文化財管理を委託している方への委託料。	415	単町	—
	指定文化財管理	町内にある指定文化財管理のため草刈りや清掃等を実施。	870	国補助(56千円)	—
	無形民俗文化財 補助金	三本杉盆踊り保存会、逢東盆踊り保存会、以西おどり保存会の保存伝承活動を支援。	60	単町	—
	文化財建物公開・活用促進 事業補助金	文化財公開活用活動を支援。	500	単町	—
	文化財等保存・ 保護事業費補助 金	河本家住宅の主屋、離れ、大工小屋、門、土蔵、新蔵の解体・部分修理を実施します。また、定期公開やイベント等の活用を幅広く継続的にしていくための便益施設等を整備。	1,132	単町	—
	【新】琴浦町郷 土史出版奨励事 業補助金	郷土史研究に対する意識の高揚及び文化遺産の保護思想の普及を図るため、郷土史に関する研究成果をまとめた自費出版を補助	715	単町	
	特別史跡斎尾廃 寺出土遺物調査	特別史跡斎尾廃寺跡総括報告書の発刊にむけて奈良国立博物館が所蔵する斎尾廃寺跡出土遺物や町所蔵の未報告遺物の調査。	1,052	単町	—
	特別史跡斎尾廃 寺跡芝管理	特別史跡斎尾廃寺跡指定地内にある芝の管理。	2,034	単町	
	史跡大高野官衙 遺跡芝管理	史跡大高野官衙遺跡指定地内にある芝の管理。	339	単町	—
	赤崎台場調査事 業	今後の事業に向けて、河本家に保存されている台場関連文書を三町で連携し調査を実施。	20	単町	—
	その他事務経費	全国史跡整備市町村分担金等	803	単町	—
	合計		8,163		
前年度 からの 改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）			事業区分	☐ 新規 ☒ 継続		
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	278					278		
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,513	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	929	主な業務内容		民俗資料及び埋蔵文化財の保存、管理、活用				
前年度予算額	60	比較	218	前々年度決算額	350	比較	-72	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	民俗資料除籍費用	所蔵資料の調書を基にこれまで民俗資料として収集した資料について、民俗資料として価値付けができないものの除籍など再整理を行う。除籍予定の資料は文化財保護審議会など有識者に諮った後、除籍を実施。	278	単町	—
	合計		278		
前年度からの改善点等	民俗資料の整理を進め、保管環境の整備。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 3 文化材保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	129					129	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,513	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	792	主な業務内容		歴史民俗資料館の管理、利用			
前年度予算額	129	比較	0	前々年度決算額	123	比較	6

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内文化財の展示を通して、琴浦町の歴史的、文化的な魅力の発信。また学びの場としても利用促進を図るため、展示方法などの工夫やわかりやすい文化財パンフレットの作成配架を実施。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	民俗資料館展示	歴史民俗資料館の利用促進のため、展示方法の改善・充実。	20	単町	—
	鳥取県ミュージアムネットワーク負担金	県内博物館等と協力・連携	2	単町	—
	町内文化財のパンフレット等作成	文化財の情報発信のため、グラフィックデザイン編集ソフトを使用し、パンフレット等を作成。	107	単町	—
	合計		129		
前年度からの改善点等	町内文化財をPRするチラシを作成し、資料館前の棚に配架。施設中でも文化財の情報発信を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1440	事業名	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上げ事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 3 文化財保護費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	33,962	27,168	2,264		4,000	530	
正職員人件費	5,302	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.8
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	39,264	主な業務内容					
前年度予算額	93,651	比較	-59,689	前々年度決算額		比較	33,962

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国特別史跡斎尾廃寺跡の活用・整備に向け、令和２年度に追加指定となった斎尾廃寺跡の指定地の公有化を行うことで遺跡の確実な保護を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	史跡指定地買上げ事業	令和２年度に国特別史跡に追加指定になった指定地の用地測量、不動産鑑定、及び土地の買上げを実施。 国宝文化財等保存整備費補助金80% 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金（国庫補助残の1/3）（対象経費6,794千円） 一般補助施設整備等事業債充当率90%（対象経費4,530千円）	33,962	国補助4/5 県補助1/15 町費2/15	—
	合計		33,962		
前年度からの改善点等					

文化財の保存・観光活用 特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上げ事業

予算額: 33,962千円
(国80%、県6.6%補助 町費4,530千円)

社会教育課

特別史跡斎尾廃寺跡

白鳳期創建の古代寺院跡で、山陰地方で唯一の法隆寺式の伽藍配置をとる。仏頭等の塑像片が出土しているほか、塔や金堂の基壇跡が現存し、古代地方寺院の様相を窺い知ることができる重要な史跡。

昭和27年3月29日に特別史跡に指定される。現在特別史跡は全国で62件、山陰地方唯一では斎尾廃寺跡が唯一。

近年の取組

平成29年度	保存活用計画策定
平成30年度	寺院地北側発掘調査追加指定意見具申
令和元年度	追加指定 (40筆 35,935㎡)
令和2年度	追加指定 (18筆 7606.45㎡)



令和2年度事業の進捗(令和3年度に繰越)

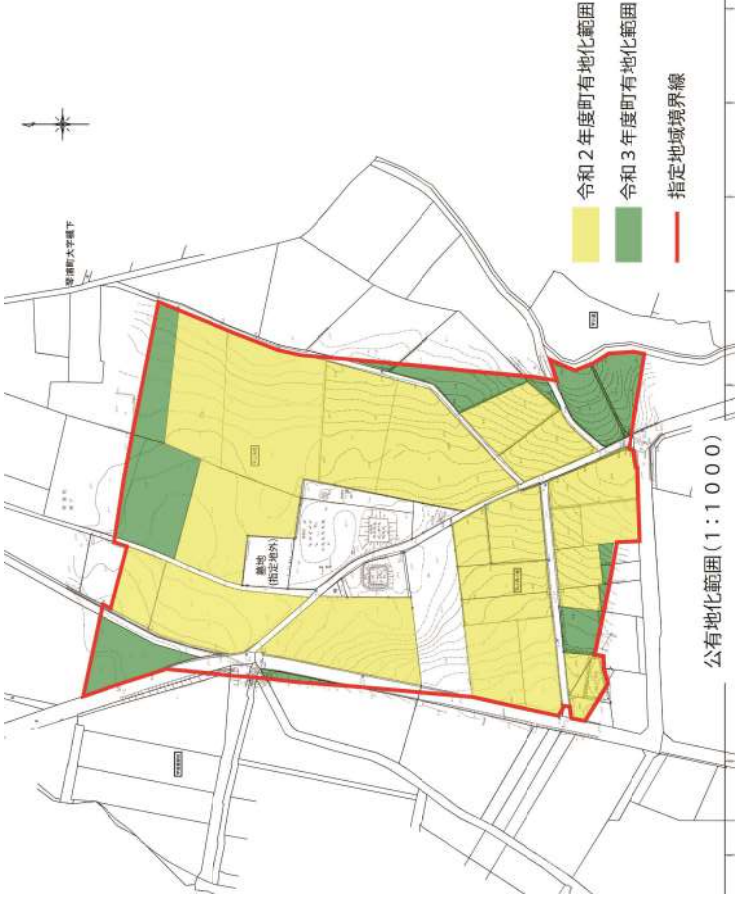
○令和元年度追加指定地のうち民地の買上げ 24筆 30,027㎡
経費 90,907千円
11月30日 土地収用法に基づく事業認定申請
2月 土地収用法事業認定
3月～5月 議会承認 土地購入契約 支払(登記後)

令和3年度の取組

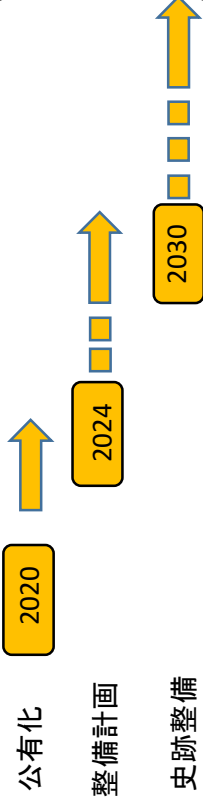
○令和2年度追加指定のうち民地の買上げ 15筆 7493.42㎡
11月 教育委員会同意
12月 議会承認 土地購入・契約
○上記15筆の分筆に伴う用地測量
○予算内訳
土地購入費23,154千円 不動産鑑定委託料611千円
用地測量委託料10,173千円 需用費20千円
補償金4千円

買上げ後の予定

○特別史跡斎尾廃寺跡の総括報告書を(既調査成果、諸課題を整理)刊行。
○報告書刊行後、整備委員会を組織し、基本整備計画・基本設計を実施。
○併せて、斎尾廃寺跡を教育、観光分野で活用
・歴史、文化、自然体験イベント(ウォーキング等)
・白鳳館展示会等



事業スケジュール



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 4 埋蔵文化財発掘調査費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,159	1,000	500			659	
正職員人件費	2,651	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	4,810	主な業務内容		遺跡の発掘調査及び整理作業			
前年度予算額	2,665	比較	-506	前々年度決算額	1,116	比較	1,043

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内埋蔵文化財の保存と活用。 令和3年度は、これまでの調査成果を総括するための情報収集のため、斎尾廃寺跡の調査を実施。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	斎尾廃寺跡発掘調査事業	史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施 国宝文化財等保存整備費補助金50% 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金25%	2,004	対象経費 2,000 国補助1/2 県補助1/4 町費1/4	H30年度 指定範囲拡大のための発掘調査 ・追加指定申請 R1年度 追加指定 ・追加指定申請 R2年度 追加指定
	斎尾廃寺跡出土遺物整理事業	国特別史跡斎尾廃寺跡について、正確な評価を行うため、未整理で保管されている出土遺物の整理作業を実施	155	単町	—
	合計		2,159		
前年度からの改善点等	史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1002	事業名	埋蔵文化財発掘調査受託事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化		
予算区分	款	9	教育費	項	4
			社会教育費	目	4
			埋蔵文化財発掘調査費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	765		765				
正職員人件費	1,988	前年度		正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,753	主な業務内容 令和2年度発掘調査の整理作業及び報告書作成					
前年度予算額	4,914	比較	-4,149	前々年度決算額		比較	765

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	県道船上山赤碕線改良工事に伴い滅失する遺跡の発掘調査（整理作業・報告書作成）を行い、遺跡の記録保存を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	勝田川尻遺跡記録保存事業	令和2年度実施の発掘調査成果の整理作業を行い、報告書を刊行。	765	県受託費 10/10	
	合計		765		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	817	事業名	カウベルホール運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 7 カウベルホール運営		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,680			50		1,630	農産加工施設使用料50千円
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,343	主な業務内容		カウベルホール管理			
前年度予算額	3,094	比較	-1,414	前々年度決算額	13,585	比較	-11,905

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	カウベルホールの維持管理。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	光熱水費	電気料金 70,756円×12月=849,072円 水道料金 1,100円×12月=13,200円	863	単町	
	手数料	浄化槽法定点検 19,600円×1/2=9,800 浄化槽清掃手数料 12,000円×3m³×1.1×1/2=19,800円	30	単町	
	火災保険料	火災保険料 50,248円	51	単町	
	委託料	機械警備（火災監視）委託料 3,000円×12月×1.1=39,600円 消防用設備保守点検 220,000円 浄化槽維持管理委託料 175,000円×1.1=192,500円 地下オイルタンク点検委託料 75,000円×1.1=82,500円 電気保安業務委託料 200,000円	736	単町	
	合計		1,680		
前年度からの改善点等	R2.4月以降休館とし、R3年度以後閉館 調理加工施設はR4.1月末まで指定管理のため、最低限の維持管理を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 7 カウベルホール運営

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,083		200			883	
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	1,746	主な業務内容 文化芸術鑑賞機会提供、文化芸術発表活動支援					
前年度予算額	770	比較	313	前々年度決算額	598	比較	485

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域文化芸術団体が行う発表・鑑賞・後継者育成事業に対して支援を行うほか、文化芸術活動者の育成。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	カウベル芸術宅 配便	町内教育機関と連携してのアウトリーチ公演（芸術宅配便）を開催、文化芸術鑑賞開始のきっかけづくりを展開。 ・講師謝金、消耗品	90	単町	—
	文化芸術振興補助金	【目的】 ・文化芸術団体の自主的な活動促進 ・町民への文化芸術機会の提供 【内容】 ・文化芸術団体が主催する鑑賞事業への補助。	400	単町	—
	アートスタート 事業補助金	【目的】 ・就学前児童への文化芸術の機会提供 ・豊かな感性と創造性の育成。 【内容】 就学前児童を主対象とした文化芸術の機会提供の事業への補助。	200	県補助金 10/10	—
	合唱団活動推進 事業補助金	【目的】 ・児童への文化芸術の機会提供 ・活動を通じた児童の成長を目的 【内容】 響け！カウベル合唱団の練習、発表活動への補助。	80	単町	—
	【新】ゲスト出演	【目的】 ・県内出身のプロの音楽家を招致し、質の高い文化芸術鑑賞機会を設定 【内容】 出演料200千円 広報印刷製本費（ポスター100枚）38千円	238	単町	質の高い文化芸術鑑賞の機会提供
	【新】文化芸術振興にかかる意見交換会	【目的】 ①鑑賞機会②発表の場③文化振興団体のあり方について、今後の琴浦町の文化芸術振興を意見交換 【内容】 文化芸術有識者報奨金25,000円×3回	75	単町	文化芸術振興のあり方検討
	合計		1,083		
前年度からの改善点等	カウベルホール閉館、新型コロナウイルス感染症の影響等で、活動や発表の場や芸術鑑賞の機会が減少している。 文化芸術に対する住民の意識・実態把握、活動者が求める文化芸術振興の把握など、行政としての支援方針の策定の取組を行う。				

●現状と課題

- ・文化芸術振興施策の政策目標が抽象的で町、町民が施策を通してどうなって欲しいか不明瞭（事業レビュー指摘事項）。
- ・コーラスなど一部の団体とは意見交換しているが、文化協会や芸能団体等、他の文化芸術団体の状況や課題の把握ができていない。
- ・カウベルホールの廃止、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動や発表の場や芸術鑑賞の機会が失われている。

町内の文化芸術活動団体、関係者および有識者をメンバーとした意見交換会を実施。

検討会で意見交換すること

○文化芸術活動団体の活性化

- ・町民の文化芸術活動の支援
- ・次世代育成
- ・団体活動等に関する情報発信の強化

○多彩な文化芸術を鑑賞する機会の創出

- ・鑑賞、体験する機会の充実

○発表機会および環境の整備

- ・機会と会場の充実

○課題解決の施策検討

- ・具体的な自主事業
- ・補助金等の支援策

○課題解決のための施策

- ・発表、練習の場の確保

○行政の政策目標の明確化

- ・それぞれの担う役割の整理
- ・団体同士の情報共有、連携体制の構築

予算 有識者報償金 25,000円×3回

- ・検討にあたり助言

想定している講師

- ・野田邦弘（鳥取大学 地域学部特命教授）
- ・村上隆明（鳥取県文化振興財団、アートディレクター）

スケジュール

令和3年5月
・現状の整理
・課題の確認

7月、9月
・課題解決の施策検討
・課題解決のための施策
・行政の政策目標の明確化

11月
・確認と修正

12月
・予算計上

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	329	事業名	図書館活動費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	琴浦町図書館		
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 6 図書館費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	18,816					18,816	
正職員人件費	26,512	前年度	26,052	正職員年間人件費	6,628	正職員	4.0
会計年度職員人件費	12,831	前年度	16,591			会計年度職員	6.0
トータルコスト	58,159	主な業務内容 図書館管理、図書の購入など図書館運営に関する事務全般					
前年度予算額	18,578	比較	238	前々年度決算額	34,731	比較	-15,915

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	図書資料の充実を図り、知の拠点として町民の「調べたい」「学びたい」を支えるとともに、町民の居場所、課題解決や生涯学習の場を提供。また、小・中学校、こども園、公民館などと連携し、本に親しむ機会の提供や読書活動の推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	現行図書館システム運用	現行の図書館システム(アイリスV3 富士通)及び東伯地区図書システム端末機器リース料 3,064千円 図書館システム保守委託料 924千円	3,988	単町	リース満了(R3.12.27)
	【新】図書館システムの更新	現行図書館システムのリース満了に伴う更新後の新図書館システム及び機器等のリース料及び保守委託料。(11月から運用想定) リース料 3,300千円 保守委託料 776千円	4,076	単町	
	【新】図書館ICタグシステムの運用	令和2年度から3年度にかけて整備する図書館ICタグシステムの保守委託料。	773	単町	
	図書館再生事業	まなタン・図書館再生事業に向け、先進図書館・複合施設を視察し、リニューアル後の図書館の運営やサービス計画の参考とする。 福島県須賀川市市民交流センター 佐賀県伊万里市立図書館	846	単町	図書館として、全館図書館的な運用の須賀川市民交流センター(tette)と市民参加による図書館運営が活発な伊万里市図書館を視察
	読書活動推進	こども園や小学校、高齢者施設等への団体貸出、まちなか図書館の設置や出前図書館の実施など、本に触れ、楽しむ機会を提供。	100	単町	・まちなか図書館 5か所増設 ・町主催講演会などへ出向いて関連図書をPRする出前図書館の実施
	図書資料の整備、提供事業	住民ニーズに合わせた図書を整備するとともに、所蔵資料、郷土資料等を適正に分類・管理し提供。 図書(雑誌・DVD等含む)購入費	5,700	単町	
	人と本をつなぐきっかけづくり	七夕まつり、クリスマス会、お話し会の開催 ・ブックスタート ・古文書講座等図書館講座の実施 ・音読会の推進	529	単町	
	木のおもちゃのレンタル事業	木のおもちゃの消毒、破損等の補修等を行い、安心・安全に提供 ・メンテナンス手数料 22,260円/月 ・消耗品(紛失・破損等部品代) 20,000円	292	単町	子育て応援課から所管替え
	その他事務経費等	消耗品、修繕費等	2,512	単町	
	合計		18,816		
前年度からの改善点等	○まなタン号による町内巡回を終了し、小学校やこども園、放課後児童クラブ、高齢者施設への団体貸出の充実を図る。 ○ICタグシステムを運用し、図書館業務の効率化と利用者サービスの向上を図る。 ○ワークショップや先進地視察、職員研修を実施し、図書館改革に取り組む。 ○郷土資料を分類・整理し、郷土資料コーナーを整備。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	333	事業名	一般管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 1 保険体育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	329					329		
正職員人件費	1,325.6	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	211	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	1,866	主な業務内容		社会体育事業の管理運営				
前年度予算額	461	比較	-132	前々年度決算額	655	比較	-326	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	社会体育事業に係る一般的な経常経費等について、管理運営を行う。		
事業の内容 (どうやって)			
前年度からの改善点等			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 1 保険体育総務費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	253		164			89		
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	211	前年度	0			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	1,790	主な業務内容		冒険遊び場運営、団体情報収集・提供				
前年度予算額	253	比較	0	前々年度決算額	94	比較	159	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方創生推進交付金事業取り組みを継続し、関係機関と連携してアクティブ活動支援センター活動を展開、高齢者と子どもの異世代交流促進、高齢者向け活動情報収集・提供を通じて高齢者活動活性化による健康寿命延伸と、子どものふるさと愛育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	プレーパークどんぐり	東伯総合公園にて高齢者の知恵を活かし、子どもが主役の冒険遊び場を開催。 内容：木登り、竹や木などで工作など 場所：東伯総合公園 頻度：月1回 	248	県補助金 2/3	—
	オトナの倶楽部活動	オトナの倶楽部活動に登録された団体に情報を提供する。	5	単町	—
	合計		253		
前年度からの改善点等					

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業				事業区分	☐ 新規 ☒ 継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	9,489			841		8,648	トレーニングルーム使用料
正職員人件費	4,640	前年度	4,559	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7
会計年度職員人件費	1,055	前年度	1,043			会計年度職員	0.5
トータルコスト	15,184	主な業務内容 スポーツ団体運営補助、事業企画運営、トレーニングルーム運営					
前年度予算額	10,186	比較	-697	前々年度決算額		比較	9,489

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・ 体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげる。 ・ 全国大会などで優秀な成績を収めた方を表彰して功績を讃え、今後の活力につなげる。 ・ 総合体育館トレーニングルームにコンディショニングコーディネーター及び町民トレーナーを配置し、運動習慣の定着につなげる。また、ウォーキングの推奨やスポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣の定着と、介護予防及び健康寿命延伸に寄与する。			
	(単位：千円)			
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳
	体育協会補助	琴浦町体育協会の開催する大会、教室、表彰式、また全国大会参加等への補助を通し、町民のスポーツに親しむ機会をつくり健康づくりにつなげるため事業に要する経費の一部を支援。 【事業内容】体育協会事業に要する経費の一部補助 年9教室、23大会等開催 【補助団体】琴浦町体育協会	4,654	単町
	スポーツ少年団補助	スポーツ少年団を通じて青少年の体力づくりと健全育成を図るため活動に必要な経費の一部を支援。 【事業内容】スポーツ少年団の活動に必要な経費の一部補助 15団体活動 【補助団体】琴浦町スポーツ少年団	914	単町
	トレーニングルーム運営	谷川コンディショニングコーディネーター及び町民トレーナーの指導体制の充実を図り運動習慣定着を推進。 【事業内容】トレーニングルーム指導、体幹教室等開催 【主な事業費】指導者謝金、消耗品、点検料、備品購入費	1,174	単町 使用料
	聖火リレー開催	オリンピック聖火リレーを開催し大会の盛り上げに寄与。 【事業内容】出発式開催、聖火リレー実施 【主な事業費】消耗品費	100	単町
	郡民スポレク祭開催	東伯郡民スポーツレクリエーション祭を琴浦町を主会場に開催しスポーツ・レクリエーションの普及、競技力の向上を目指すことで町民の健康増進を図る。 【事業内容】郡スポレク祭の開催地準備 【主な事業費】消耗品費、郡体育協会負担金、借上料	419	単町
	スポーツ推進委員との連携	えんじょいスポーツや、体力測定会等の開催。地域と連携した健康づくりを推進。 【主な事業費】報償費、消耗品費、備品購入費等	1,750	単町
	スポーツ教室実行委員会への補助	スポーツ教室実行委員会が開催する教室を通し、町民のスポーツへのきっかけづくり、スポーツ技術の向上を図るため、事業に要する経費の一部を支援。 陸上教室 講師 中国電力陸上部 岡本直己選手ほか 【事業内容】スポーツ教室開催に必要な経費の一部を補助 【補助団体】琴浦町スポーツ教室実行委員会	270	単町
	ノルディックウォーキング教室開催	ノルディック・ウォーキング指導者会へ委託し「元気に歩こう琴浦を」のウォーキングイベントや教室を開催し、町民の運動習慣定着を図る。ウォーキングステーションの活用を図る。 【事業内容】ウォーキング活動事業を委託 【委託団体】琴浦町ノルディック・ウォーキング指導者会	181	単町
	ガイナレホームタウンデーの開催	ガイナレ鳥取ホームタウンデー開催及びガイナレ鳥取によるサッカー教室を開催し、スポーツへのきっかけづくりを実施。 【事業内容】応援バスツアー、サッカー教室を開催	27	単町
合計			9,489	
前年度からの改善点等				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	349	事業名	社会体育利用施設管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,175			1,001		2,174	小学校体育館使用料 中学校体育館使用料 中学校屋外運動場夜間照明使用料
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	962	前年度	1,365			会計年度職員	0.5
トータルコスト	4,644	主な業務内容		施設管理			
前年度予算額	4,113	比較	-938	前々年度決算額	2,053	比較	1,122

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

事業の内容
(どうやって)

前年度からの改善点等

町内外利用者の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。

細節・名称	予算額	内 訳 (円)	
報償費 97千円			
報償金	97千円	体育館トイレ清掃（安田・以西）等報償金	97,000円
需用費 1,286千円			
消耗品費	347千円	管理用資材、施設管理等消耗品	347,000円
光熱水費	839千円	電気・水道・ガス	839,000円
修繕料	100千円	施設の軽微な修繕	100,000円
役務費 1,469千円			
手数料	1,377千円	モップ交換手数料（総合体育館等）	215,000円
		体育館ワックス清掃（古布庄、安田、以西）	383,955円
		バスケットゴール保守点検（総合体育館、安田）	770,000円
		聖郷グラウンドトイレ汲み取り手数料	8,000円
火災保険料	92千円	東伯武道館、赤碓武道館等	92,000円
委託料 74千円			
古布庄体育館トイレ清掃委託料	43千円	シルバー人材センター	42,240円
消防設備保守点検委託料	31千円	東伯武道館、赤碓武道館	31,000円
使用料及び賃借料 46千円			
使用料	46千円	東伯武道館下水道使用料	45,228円
原材料費 203千円			
原材料費	203千円	聖郷グラウンド等整備用真砂土	203,000円
合計	3,175千円		

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	350	事業名	平岩記念会館管理運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,250			103		1,147	施設利用料
正職員人件費	1,326	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	433	前年度	521			会計年度職員	0.2
トータルコスト	2,576	主な業務内容		施設管理			
前年度予算額	1,319	比較	-69	前々年度決算額	1,209	比較	41

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	宿泊研修等に利用するための施設として管理運営を行う。		
事業の内容 (どうやって)			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	14,122			1,427		12,695	総合公園施設使用料 総合体育館コインシャワー使用料 社会体育施設諸収入(自動販売機・電話代)
正職員人件費	1,988	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費	2,580	前年度	2,549			会計年度職員	1.3
トータルコスト	16,110	主な業務内容		施設管理			
前年度予算額	13,361	比較	761	前々年度決算額	26,078	比較	-11,956

3 事業の概要

事業の目的
(なんのために)

町内外利用者の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。

事業の内容
(どうやって)

細節・名称	予算額	内 訳	(円)
需用費 6,659千円			
消耗品費	752千円	園内管理用資材、施設管理等消耗品	752,000円
燃料費	68千円	作業車用ガソリン等	68,000円
光熱水費	3,825千円	電気・水道・ガス	3,825,000円
修繕料	2,014千円	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕	300,000円
		総合体育館真空遮断器取替工事	764,500円
		総合体育館発電機バッテリー取替工事	330,000円
		総合体育館男子トイレ換気扇取替工事	42,680円
		園内外灯ポール取替工事	154,000円×2ヶ所
		芝刈り機歯研ぎ	220,000円
		車検整備費	48,004円
役務費 1,547千円			
通信運搬費	125千円	電話代	10,337円×12月
手数料	1,153千円	体育館内ワックス、水質検査等	1,153,000円
火災保険料	231千円	総合体育館、野球場等	231,000円
自動車保険料	38千円	管理用軽トラ	37,794円
委託料 5,773千円			
総合公園管理	3,192千円	シルバー人材センター	3,192,000円
総合公園清掃	771千円	シルバー人材センター	771,000円
浄化槽維持管理	331千円	浄化槽維持管理、清掃委託料	330,770円
特殊建物定期点検	831千円	総合体育館建物定期検査	781,000円
		総合体育館防火設備定期検査	49,500円
消防設備保守点検	373千円		372,900円
電気設備保守点検	275千円		274,802円
使用料及び賃借料 97千円			
使用料	82千円	下水道使用料	81,360円
テレビ受診料	15千円	N H K 受診料	14,545円
原材料費 39千円			
原材料費	39千円	多目的広場整備用真砂土	38,500円
公課費 7千円			
自動車重量税	7千円	車検自動車重量税	6,600円
合計	14,122千円		

前年度からの改善点等

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	417	事業名	農業者トレーニングセンター運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,443			142		2,301	施設利用料
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	185	前年度	1,612			会計年度職員	0.1
トータルコスト	2,600	主な業務内容		施設管理			
前年度予算額	1,915	比較	528	前々年度決算額	5,793	比較	-3,350

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内外利用者の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動促進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。		
事業の内容 (どうやって)	(単位：円)		
	細節・名称	予算額	内 訳 (円)
	需用費 1,046千円		
	消耗品費	62千円	館内管理用等消耗品 62,000円
	燃料費	32千円	ガソリン等 32,000円
	光熱水費	852千円	電気・水道・ガス 852,000円
	修繕料	100千円	施設の軽微な修繕 100,000円
	役務費 351千円		
	通信運搬費	97千円	電話代 8,056円×12月
	手数料	165千円	館内ワックス 165,000円
	火災保険料	75千円	74,227円
	自動車保険料	14千円	管理用軽トラ 13,190円
	委託料 963千円		
	清掃委託料	201千円	シルバー人材センター 200,640円
	特殊建物定期点検委託料	506千円	建物定期検査 473,000円
			防火設備定期検査 33,000円
	消防設備保守点検委託料	165千円	165,000円
	電気設備保守点検委託料	91千円	91,000円
	使用料及び賃借料 83千円		
	使用料	68千円	下水道使用料 67,308円
	テレビ受診料	15千円	N H K 受診料 14,545円
	合計	2,443千円	
前年度からの改善点等			

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	418	事業名	赤碕総合運動公園管理	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係		
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 3 体育施設費

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	4,751			708		4,043	施設利用料
正職員人件費	663	前年度	651	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.1
会計年度職員人件費	1,865	前年度	1,684			会計年度職員	0.7
トータルコスト	5,414	主な業務内容		施設管理			
前年度予算額	5,049	比較	-298	前々年度決算額	6,601	比較	-1,850

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内外利用者の健康づくりの場として、またスポーツやレクリエーション等の活動推進、憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。		
事業の内容 (どうやって)	(単位：円)		
	細節・名称	予算額	内 訳 (円)
	需用費 3,222千円		
	消耗品費	536千円	園内管理用資材、施設管理等消耗品 536,000円
	燃料費	59千円	作業車用ガソリン等 59,000円
	光熱水費	2,227千円	電気・水道 2,227,000円
	修繕料	400千円	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕 400,000円
	役務費 127千円		
	通信運搬費	42千円	電話代 3,441円×12月
	火災保険料	71千円	野球場、器具庫等 71,000円
	自動車保険料	14千円	管理用軽トラ 13,640円
	委託料 362千円		
	総合運動公園清掃委託料	122千円	シルバー人材センター 122,000円
	浄化槽委託料	22千円	汚水処理保守点検 5,500円×4回
	消防設備保守点検委託料	17千円	16,200円
	電気設備保守点検委託料	201千円	200,200円
	使用料及び賃借料 351千円		
	借上料	336千円	公用車リース代 335,280円
	テレビ受診料	15千円	N H K 受診料 14,545円
	原材料費 689千円		
	原材料費	689千円	野球場、多目的広場整備用土 689,000円
	合計	4,751千円	
	前年度からの改善点等		

令和3年度 事業体系図及び要求額

所属名：人権・同和教育課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度
啓発活動の推進	569	同和対策総務費	継続	15-1	1,293	1,391	1,774	0.2	0.0
	302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	15-2	172	52	26	0.3	0.0
	小計				1,465	1,443	1,800	0.5	0.0
人権啓発、福祉の 向上、住民交流の 推進	570	東伯隣保館運営費	継続	15-3	2,574	5,428	9,775	0.3	1.7
	571	赤碕隣保館運営費	継続	15-5	3,123	3,230	11,642	0.3	1.7
	小計				5,697	8,658	21,417	0.6	3.4
児童の健全育成	566	東伯児童館運営	継続	15-7	647	1,203	3,488	0.3	1.3
	567	赤碕児童館運営	継続	15-8	668	897	2,934	0.3	1.3
	小計				1,315	2,100	6,422	0.6	2.6
人権・同和教育の 推進	296	人権・同和教育推進事業（事務費）	継続	15-9	1,759	1,621	1,455	0.7	0.6
	575	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	継続	15-10	434	205	273	0.4	0.4
	68	社会福祉総務費	継続	15-11	917	916	916	0.2	0.0
	小計				3,110	2,742	2,644	1.3	1.0
所属合計					11,587	14,943	32,283	3.0	7.0

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	569	事業名	同和対策総務費	事業区分	□新規 ■継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 同和対策総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	1,293					1,293	
正職員人件費	1,326	前年度	1,303	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,619	主な業務内容					
前年度予算額	1,391	比較	-98	前々年度決算額	1,774	比較	-481

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権・同和行政を確立し、あらゆる人権問題のすみやかな解決を図るためものとする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	差別事象対策委員会	町内で差別事象が発生した際にその背景や要因を協議し、再発防止に向けた対応策を検討する。 【委員構成】 小中学校長、子ども園長、学識経験者（民生委員、人権擁護委員）行政職員	20	単町	—
	(内訳)	報償費 2,000円×5人×2回	20		
	県や県内市町村と連携した組織への負担金	郡同和対策推進協議会、部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金の琴浦町負担分を支出する。	55	単町	—
	(内訳)	負担金 東伯郡同和対策推進協議会 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	28 27		
	部落解放同盟琴浦町協議会への補助金	人権問題のすみやかな解決に向け、部落解放同盟と連携を取りながらあらゆる人権問題の解決に取り組む。	1,200	単町	令和2年度の定めた補助金指針に基づいて旅費、大会参加費等を補助。町民への大会参加報告機会を提供する。
	(内訳)	補助金 部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,200		
	その他事務費	消耗品費	18	単町	—
	合計		1,293		
前年度からの改善点等	部落解放同盟琴浦町協議会への補助金は監査委員からの指摘事項から策定した補助金指針に基づいて今年度の要求額を算出した。 また、県外大会参加者が住民へ報告する機会を提供し、成果を住民へ還元していく。				

○県外の各種大会参加者が町内の幅広い関係者が集まる場所での大会参加報告の機会を提供（行政）

著名女界參事著

○県外の各種大会参加者は会議に出席し、大会参加報告を行う（部落解放同盟）

○各会議参加者（区長、関係団体代表等）から地域住民や関係団体会員へ研修成果を広げていく

①差別をなくする町民のつどい

②町人権・同和教育推進協議会 総会

③社会教育部会 研修会

(対象者)

- ・町民
・人権
・区長
・同和教育推進員

(対象者)

- 教地地社人保PTA女男青青各
• 育區區區會權育PTA性女年少地
• 委公振教教園連團共團年區
• 員民興育育保合體同健同
• 館協委推護協連參全推
• 議員進者議絡畫育協
• 會員會會協推成會
• 會連議進協長
• 議會聯合會議會

(対象者)

- ・ 商工労働者協議会
・ 労働協約会
・ 労働協約会
・ 労働協約会
・ 労働協約会
・ 労働協約会
・ 労働協約会

(対象者)

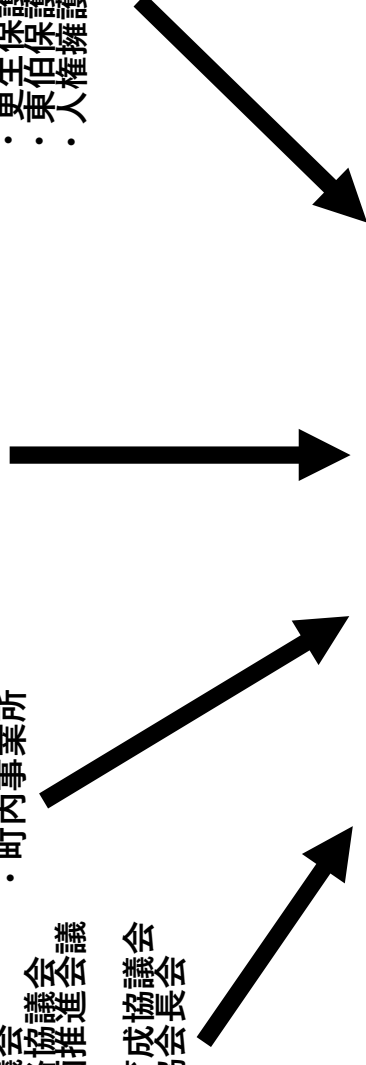
- ・ 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
- ・ こども園
- ・ 園

(対象者)

- [illegible]

杭州城隍

喂飲體固係調



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

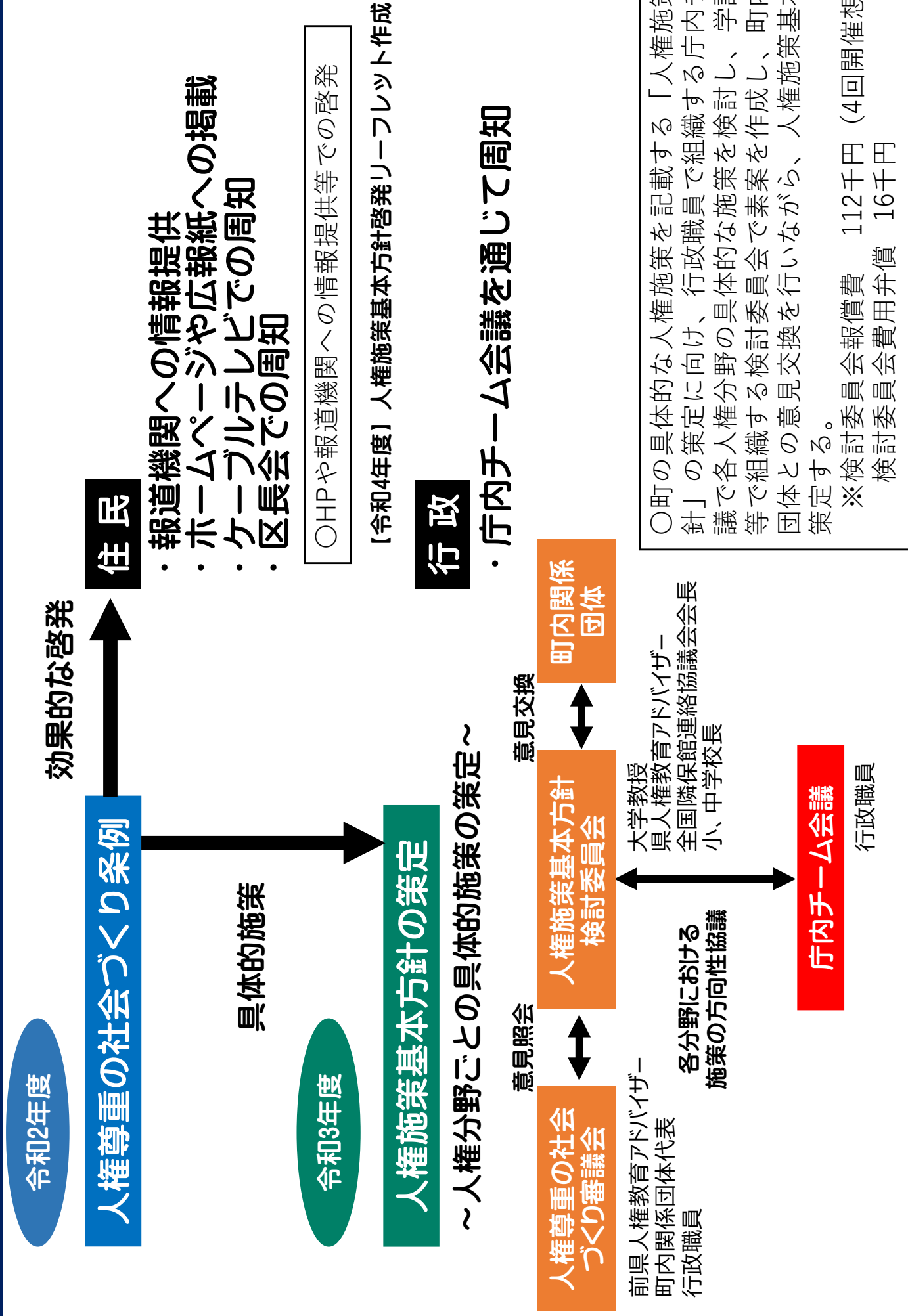
事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	172					172		
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,160	主な業務内容						
前年度予算額	52	比較	120	前々年度決算額	26	比較	146	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	「人権尊重の社会づくり条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するため。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権尊重の社会 づくり審議会	人権施策基本方針の取組状況や今後の 施策について審議する。 【委員構成：20名予定】 ・前県人権教育アドバイザー ・町内関係団体代表 ・行政職員	30	単町	人権施策基本方針の取組状 況やあらゆる差別の解消に 向けた取組を審議する。
	(内訳)	報酬 2,000円×15人×1回	30		
	【新】人権施策 基本方針検討委 員会	町の人権問題解決に向けた具体的な 取組を定める「人権施策基本方針」 の策定に向け、各人権問題の課題や 推進方針などを検討する。 【委員：5名予定】 ・大学教授 ・県人権教育アドバイザー ・全国隣保館協議会会長 ・小、中学校長 ・人権尊重の社会づくり審議会会長	128	単町	学識経験者や行政職員、町 内の団体等の意見をもと に、より具体的で効果的な 人権施策基本方針を策定す る。
	(内訳)	報償費（委員報償費 4回開催予定） 18,000円×4回 8,000円×4回 2,000円×4回 費用弁償（委員費用弁償）	112 16		
	その他事務費	消耗品、事務用品費	14	単町	—
	合計		172		
	前年度 からの 改善点等	町の人権問題解決に向けた取組を定める「人権施策基本方針」の策定に向けて検討委員会で内容を検討し、効果的な人権施策基本方針を策定する。			



令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 隣保館運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	2,574		1,789	23		762	文化センター使用料 10千円 その他雑入(事業参加費等) 13千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	4,232			会計年度職員	1.7
トータルコスト	4,562	主な業務内容					
前年度予算額	5,428	比較	-2,854	前々年度決算額	9,775	比較	-7,201

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、隣保館・児童館の年間計画や今後の取組を審議する。 (委員12名) ・地域住民代表 ・学識経験者 ・関係団体代表 ・小、中学校代表 ・こども園、保育園代表 ・行政職員代表	44	国2/4 県1/4 町1/4	—
	(内訳)	委員報酬 2,000円×11人×2回	44		
	同和問題懇談会	あらゆる人権問題をテーマにした懇談会を開催し、懇談をとおして住民への学習機会の提供を行う。	83	国2/4 県1/4 町1/4	懇談会形式での実施を予定していますが、コロナ対策を行い、オンラインでの開催も検討する。
	(内訳)	報償費(講師謝金他)	83		
	部落解放文化祭	部落解放文化祭は各種教室や子どもたちの作品を展示をとおして、文化・教養の場の提供や住民交流を行う。	300	国2/4 県1/4 町1/4	コロナ禍の中での開催に向けてオンライン講演や文化センターのガイドラインに沿って実施を検討する。
	(内訳)	報償費(講師、手話通訳謝金他) 需用費(消耗品費、食糧費)	224 76		
	各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習場の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。	78	国2/4 県1/4 町1/4	—
	(内訳)	報償費(手話教室指導者金他)	78		
	小・中学生人権学習会	一人ひとりの子どもの生活実態を把握し、学校・家庭・地域と連携を図りながら子どもたちの基本的な生活習慣の確立やふるさとを大切にする心を醸成していく。(人権学習会、生活体験学習会、夏期学習支援、小6のつどい、中3交流会)	481	国2/4 県1/4 町1/4	地域のサポーターの輪を広げながら職員と連携して人権学習会を実施する。
	(内訳)	報償費(サポーター謝金他) 費用弁償(生活体験学習会他)	421 60		
	維持管理費等その他	施設の維持管理等に要する経費(修繕料、光熱水費等)	1,588	国2/4 県1/4 町1/4	—
	合計		2,574		

前年度からの改善点等	令和2年度はコロナ禍での同和問題懇談会など集客しての事業が開催できなかったため、館内に整備されるWi-Fi機能を有効活用し、オンラインでの開催などコロナ禍での事業を実施していく。
-------------------	--

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 隣保館運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	3,123		2,111	91		921	文化センター使用料 13千円 その他雑入(事業参加費等) 78千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	4,232			会計年度職員	1.7
トータルコスト	5,111	主な業務内容					
前年度予算額	3,230	比較	-107	前々年度決算額	11,642	比較	-8,519

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、隣保館・児童館の年間計画や今後の取組を審議する。 (委員12名) ・地域住民代表 ・学識経験者 ・関係団体代表 ・小、中学校代表 ・こども園、保育園代表	48	国2/4 県1/4 町1/4	—
	(内訳)	委員報酬 2,000円×12人×2回	48		
	解放教育講座	あらゆる人権問題をテーマにした講演会を開催し、講演をとおして住民への学習機会を提供する。	63	国2/4 県1/4 町1/4	コロナ禍の中での事業実施に向けて県内や近隣の講師を予定している。
	(内訳)	報償費(講師謝金)	63		
	部落解放文化祭	部落解放文化祭は各種教室や子どもたちの作品を展示をとおして、文化・教養の場の提供や住民交流を行う。	394	国2/4 県1/4 町1/4	コロナ禍の中での開催に向けてオンライン講演や文化センターのガイドラインに沿って実施していく。
	(内訳)	報償費(講師、手話通訳謝金他) 需用費(消耗品費、食糧費)	279 115		
	各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習活の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。	34	国2/4 県1/4 町1/4	—
	(内訳)	報償費(手話教室指導者金他) 需用費(消耗品費、食糧費)	24 10		
	小・中学生解放「学習会」	一人ひとりの子どもの生活実態を把握し、学校・家庭・地域と連携を図りながら子どもたちの基本的な生活習慣の確立やふるさとを大切にする心を醸成していく。	431	国2/4 県1/4 町1/4	地域と連携しながら、指導者として関わっていただける人を増やしていく。
	(内訳)	報償費(指導謝金他) 費用弁償(小学6年の集い)	401 30		
	維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費(修繕料、光熱水費等)	2,153	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計			3,123		

前年度からの改善点等	令和2年度はコロナ禍での解放教育講座など集客しての事業が開催できなかったため、館内に整備されるWi-Fi機能を有効活用し、オンラインでの開催などコロナ禍での事業を実施していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童館運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	647			36		611	その他雑入(事業参加費) 36千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	2,275			会計年度職員	1.3
トータルコスト	2,635	主な業務内容					
前年度予算額	1,203	比較	-556	前々年度決算額	3,488	比較	-2,841

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 保護者自らがともに学びを深め、考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるように支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	各種児童館活動	年間を通したお話会や工作教室やじどうかんまつり等を開催し、子どもたちや保護者とのつながりを深めていく。	227	単町	子どもたちや保護者が参加したくなるような行事を企画していく。
	(内訳)	報償費（指導謝礼他）	52		
		需用費（消耗品、食糧費他）	164		
		備品購入費（図書購入費）	11		
	その他事務費、施設維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費。	420	単町	—
	(内訳)	需用費（光熱水費、燃料費他）	301		
		役務費（通信運搬費、手数料他）	43		
		使用料及び賃借料 （下水道使用料、印刷機リース他）	66		
負担金（鳥取県児童館連絡協議会）		10			
合計		647			
前年度からの改善点等	児童館行事への幼児の参加しやすさやコロナ対策で三密を避けるために1つの児童館行事を午前・午後と同日に2回実施していく。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係		
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童館運営費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
事業費	668			16		652	その他雑入(事業参加費) 16千円
正職員人件費	1,988	前年度	1,954	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度	2,275			会計年度職員	1.3
トータルコスト	2,656	主な業務内容					
前年度予算額	897	比較	-229	前々年度決算額	2,934	比較	-2,266

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 保護者自らがともに学びを深め、考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるように支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	各種児童館活動	年間を通したお話会や工作教室やじどうかんまつり等を開催し、子どもたちや保護者とのつながりを深めていく。	209	単町	子どもたちや保護者が参加したくなるような行事を企画する。
	(内訳)	報償費（指導謝礼他）	12		
		需用費（消耗品、食糧費他）	177		
		備品購入費（図書購入費）	20		
	その他事務費、施設維持管理費他	施設の維持管理等に要する経費。	459	単町	—
	(内訳)	需用費（光熱水費、燃料費他）	266		
		役務費（通信運搬費、手数料他）	36		
		使用料及び賃借料	117		
（下水道使用料、印刷機リース他）					
負担金					
	鳥取県児童館連絡協議会	10			
	全国児童館連絡協議会（2館分）	30			
合計		668			
前年度からの改善点等	児童と保護者が一緒になって地域に親しみ、地域と関わりをもてるよう、コロナ対策にも配慮しながら周りの施設・地域・環境などを活用した取組を行う。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	1,759					1,759		
正職員人件費	4,640	前年度	1,952	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	450	前年度	450			会計年度職員	0.6	
トータルコスト	6,849	主な業務内容		事務処理、組織運営				
前年度予算額	1,621	比較	138	前々年度決算額	1,455	比較	304	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	琴浦町人権・同和教育推進協議会への委託費。	670	単町	—
	地区人権・同和教育推進研究協議会運営費	東伯地区人権・同和教育推進研究協議会委託費及び連絡会報償費。	412	単町	—
	(内訳)	委託費:392千円(5地区) 報償費:2千円×5人×2回	392 20		
	対象別人権・同和教育研修支援事業	町内の社会教育団体、企業等が、自らの企画により行う人権・同和教育研修会に係る講師謝金を助成するもの。 (上限：1団体10,000円)	50	単町	—
	大会派遣	人権教育推進員の資質向上のため、全国的な研修へ派遣する。(2回予定：奈良県、和歌山)	97	単町	—
	各種負担金	県人権教育推進協議会負担金及び県人権文化センター負担金。	262	単町	—
	その他事務費	消耗品の購入や公用車関係経費など	268	単町	公用車管理に係る経費が追加
	合計		1,759		
前年度からの改善点等	町内の団体・企業が行う人権・同和教育研修の支援体制を拡充し、教育及び啓発の機会を確保するとともに、人権について住民同士語り合える場の提供する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係		
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	434		269			165		
正職員人件費	2,651	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	225	前年度	225			会計年度職員	0.4	
トータルコスト	3,310	主な業務内容		講師選定、チラシ作成、資料作成、当日の運営				
前年度予算額	205	比較	229	前々年度決算額	273	比較	161	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、差別のないまちを築くため、あらゆる機会を通じた啓発活動を推進する。 【主な事業】 差別をなくする町民のつどい（人権フェスティバル）				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権・同和教育推進事業【人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）】	差別をなくする町民のつどい（人権フェスティバル）の開催に関する経費（講師謝金等）	284	委託費 223	差別をなくする町民のつどいを中部で持ち回り開催の人権フェスティバルとして実施する。
	(内訳)	【町費】 報償費等（手話通訳謝金等） 【委託費】 報償費（講師謝金）100千円×2人 費用弁償（講師交通費）23千円	61 200 23		
	その他消耗品	人権フェスティバルに係る消耗品費	150	委託費 46	人権フェスティバル関係の消耗品を購入する。
	(内訳)	【町費】消耗品費（資料用紙等） 【委託費】消耗品費（チラシ）	104 46		
	合計		434		
前年度からの改善点等	差別をなくする町民のつどいと5年に1度の人権フェスティバルをすこやか健康課と連携して開催し、幅広い年代へ人権についての学習機会を提供する。				

令和 3 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費	事業区分	☐ 新規 ☒ 継続
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係		
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
事業費	917		70			847		
正職員人件費	1,326	前年度	1,301	正職員年間人件費	6,628	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,243	主な業務内容						
前年度予算額	916	比較	1	前々年度決算額	916	比較	1	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権擁護委員への助成	「人権擁護委員の日」、「人権週間」、「特設人権相談所」など、町内で人権擁護及び啓発活動を担う人権擁護委員に対する助成を行う。	309	単町	
	(内訳)	報償費（人権擁護委員報酬） 34,000円×7人	238		
		人権擁護委員啓発活動負担金	63		
		需用費（消耗品費）	8		
	人権の花運動（人権啓発活動地方委託事業法務省委託）	人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）を受け、小学校へ人権の花を贈呈する。令和3年度は聖郷小学校及び八橋小学校を予定。	71	委託費 70	—
	(内訳)	需用費（消耗品費）	71		
	更生保護団体に関わる助成	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業に関する団体や保護司に対し助成を行う。	537	単町	
	(内訳)	報償費（保護司報酬） 22,700円×13人	296		
	負担金				
	東伯地区保護司会負担金	136			
	更生保護女性会負担金	98			
	県人権擁護委員連合会負担金	7			
	合計	917			
前年度からの改善点等	引き続き関係団体が活動しやすい環境を整え、1人ひとりの人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進する。				